

B10.64

1
73

49.2.20

昭和 48 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事務 局

昭和48年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な統計を一冊に総合収録することと社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に昭和33年度版から刊行されてきましたが、本版で15冊目を迎えることになりました。

この版の編集は、従来からの基本方針にしたがいましたが、本年度は健康保険法や年金関係各法など社会保険関係法の多くが改正されましたので、これ等の改正点には特に注意を払って制度の内容一覧の修正を行ないました。また統計表についても、公的年金各制度の年金総額一覧を加えたほか、2、3の表を加除し製表上の改善もはかりました。

社会保障の現状分析や将来計画などのため計量的な把握が特に大切な現在、社会保障制度に対する理解を深める資料として、いささかでもお役に立つなら幸いです。

内容については、今後とも一層充実していきたいと考えていますので、利用者各位から忌憚のない御意見をいただきたいと思っています。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大のご協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和48年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 上 村 一

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)	82
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	84
第 11 表	社会保険収支の推移	86

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	87
第 13 表	扶助別人員	87
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	88
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	89
第 16 表	保護費(扶助別)	89
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	90
第 18 表	被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況(勤労者世帯)	90
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	91
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	92
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	92
第 22 表	生活扶助基準額の推移	93

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	94
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	94
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	95
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	95
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数	95
第 28 表	程度別精神薄弱者数	96
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	96

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	96
--------	---	----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	97
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	97
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	98
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	98
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	98

4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数	99
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別)	99
第 38 表	同 措置費(同)	100
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数	100
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	101
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	102
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	102
第 43 表	3歳児健康診査成績	102
第 44 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額状況	103
第 45 表	児童手当認定および消滅状況	103
第 46 表	児童手当拠出金徴収状況	103

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表	母子福祉資金貸付状況	104
第 48 表	世帯更生資金貸付状況	104

6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表	社会福祉行政機関等設置状況	105
第 50 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	105
第 51 表	母子福祉施設数および母子相談員数	106
第 52 表	母子健康センター設置状況	106

7 そ の 他

第 53 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	107
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 54 表	医療保険適用者数（制度別）	108
第 55 表	公的年金適用者数（同）	109
第 56 表	失業保険適用者数（同）	109
第 57 表	業務災害補償保険適用者数（同）	110
第 58 表	社会保険被保険者 1 人あたり平均報酬月額（同）	110
第 59 表	同 1 人あたり保険料（同）	111
第 60 表	制度別被保険者 1 人あたり診療費	112
第 61 表	公的年金受給権者数	113
第 62 表	同 1 人あたり年金額	114
第 63 表	公的年金における年金総額（制度別）	115
第 64 表	公的年金積立金状況	116

2 健 康 保 険

第 65 表	政府管掌健康保険適用状況	117
第 66 表	組合管掌健康保険適用状況	117
第 67 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	118
第 68 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	119
第 69 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	120
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	121
第 71 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	121
第 72 表	組合管掌健康保険平均保険料率	121
第 73 表	政府管掌健康保険給付決定状況	122
第 74 表	組合管掌健康保険給付決定状況	123
第 75 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	125
第 76 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	126
第 77 表	政府管掌健康保険給付諸率	127
第 78 表	組合管掌健康保険給付諸率	128
第 79 表	政府管掌健康保険収支状況	129
第 80 表	組合管掌健康保険収支状況	130

3 日雇労働者健康保険

第 81 表	日雇労働者健康保険適用状況	131
第 82 表	同 保険料徴収状況	131
第 83 表	同 収支状況	132
第 84 表	同 給付決定状況	133
第 85 表	同 療養の給付および家族療養費決 定状況	134
第 86 表	日雇労働者健康保険給付諸率	135

4 国民健康保険

第 87 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	136
第 88 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	137
第 89 表	同 給付決定状況（同）	138
第 90 表	国民健康保険療養の給付決定状況	140
第 91 表	同 療養費決定状況	140
第 92 表	同 療養の給付諸率	141
第 93 表	同 「その他の給付」決定状況	141
第 94 表	同 諸率（都道府県別）	142
第 95 表	同 診療施設経理状況	144
第 96 表	同 保険料（税）収納状況	144
第 97 表	同 収支状況	145

5 厚生年金保険

第 98 表	厚生年金保険適用状況	146
第 99 表	厚生年金基金適用状況	146
第 100 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	147
第 101 表	同 適用状況（業態別）	148
第 102 表	同 年金受給権者状況	149
第 103 表	厚生年金基金年金受給権者状況	149
第 104 表	厚生年金保険一時金裁定状況	150
第 105 表	厚生年金基金一時金裁定状況	150
第 106 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	150
第 107 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	151
第 108 表	厚生年金保険保険料徴収状況	151
第 109 表	同 収支状況	152
第 110 表	厚生年金基金収支状況	152

6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	153
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	153
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	154
第 114 表	福祉年金受給権者状況	155
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	156

7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数（都道府県別）	157
第 117 表	農業者年金年金勘定収支状況	157

8 国家公務員共済組合

第 118 表	国家公務員共済組合適用状況	158
第 119 表	同 短期部門給付決定状況	159
第 120 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	161
第 121 表	同 短期部門給付諸率	162
第 122 表	同 長期部門支給決定状況	163
第 123 表	同 長期部門年金受給権者状況	164
第 124 表	同 長期部門 1 人当たり金額	164
第 125 表	同 短期経理状況	165
第 126 表	同 長期経理状況	166
第 127 表	同 業務経理状況	167
第 128 表	同 保健経理状況	168
第 129 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	168
第 130 表	国家公務員共済組合等所要財源率	169

9 地方公務員等共済組合

第 131 表	地方公務員等共済組合適用状況	170
第 132 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	171
第 133 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	173
第 134 表	同 短期部門給付諸率	174
第 135 表	同 長期部門支給決定状況	176
第 136 表	同 長期部門年金受給権者状況	176
第 137 表	同 長期部門 1 人当たり金額	177
第 138 表	同 短期経理状況	177
第 139 表	同 長期経理状況	178
第 140 表	同 業務経理状況	179
第 141 表	同 保健経理状況	179

10 公共企業体職員等共済組合

第 142 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	180
第 143 表	公共企業体職員等共済組合平均標準給与月額	181
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	182
第 145 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	184
第 146 表	同 短期部門給付諸率	185
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	186
第 148 表	同 年金受給権者状況	187
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	187
第 150 表	同 短期経理状況	188
第 151 表	同 長期経理状況	188
第 152 表	同 業務経理状況	189

第 153 表	同	保健経理状況	189
---------	---	--------	-----

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)	190
第 155 表	同 平均標準給与月額 (同)	190
第 156 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	192
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	193
第 158 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	194
第 159 表	同 短期部門給付諸率	195
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	196
第 161 表	同 年金受給権者状況	197
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	197
第 163 表	同 短期経理状況	198
第 164 表	同 長期経理状況	198
第 165 表	同 業務経理状況	199
第 166 表	同 保健経理状況	199

12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	200
第 168 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	200
第 169 表	同 支給決定状況	201
第 170 表	同 年金受給権者状況	201
第 171 表	同 給付 1 人当たり金額	201
第 172 表	同 給付経理状況	202
第 173 表	同 業務経理状況	202

13 船員保険

第174表	船員保険適用状況	203
第175表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	203
第176表	船員保険疾病部門給付決定状況	204
第177表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	205
第178表	同 疾病部門給付諸率	206
第179表	同 年金部門年金受給権者状況	208
第180表	同 年金部門一時金裁定状況	208
第181表	同 年金部門1人当たり金額	208
第182表	同 失業部門給付状況	209
第183表	同 収支状況	210
第184表	同 保険料徴収状況	211

14 失業保険

第185表	失業保険適用状況	212
第186表	一般失業保険適用状況(産業・規模別)	212
第187表	失業保険給付状況	213
第188表	労働保険保険料徴収状況(失業勘定)	214
第189表	労働保険特別会計失業勘定収支状況	214

15 労働者災害補償保険

第190表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	215
第191表	同 補償費支払状況	216
第192表	同 補償費平均支払状況	217
第193表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	217
第194表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	218

16 公務災害補償

第195表	国家公務員災害補償費支払状況	219
第196表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	219
第197表	地方公務員災害補償費支払状況	220
第198表	同 1件当たり補償費	220
第199表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	221
第200表	同 1件当たり補償費	221

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表	結核医療費推計額	222
第202表	結核登録者数(活動性分類別)	222
第203表	新登録結核患者数(同)	222
第204表	結核病床数・患者数・病床利用率	223
第205表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	223
第206表	結核医療費公費負担額	223
第207表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	224
第208表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	224
第209表	未収容らい患者・一時救護患者数	224
第210表	らい療養所入所患者数	225
第211表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	225
第212表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額	225

2 精神衛生

第 213 表	精神障害者推計数および有病率	226
第 214 表	精神病有病率	226
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	226
第 216 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	226

3 伝 染 病

第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	227
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	228
第 219 表	予防接種被接種者数	230
第 220 表	予防接種費公費負担額	230

4 環 境 衛 生

第 221 表	全国水道普及状況	231
第 222 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	231
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	231

5 保 健 所

第 224 表	保健所数（型・人口別）	232
第 225 表	保健所職員定数・現員および充足率	232
第 226 表	保健所活動状況	233

第五 医 療

1 総 括

第 227 表	国民総医療費推計額	234
第 228 表	傷 病 量	235

第 229 表	発 病 状 況	235
第 230 表	治療の有無と治療方法の割合	235
第 231 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	236
第 232 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	236

2 医 療 関 係 者

第 233 表	医 師 数（業務別）	238
第 234 表	歯科医師数（同）	238
第 235 表	薬剤師数（同）	239
第 236 表	就業保健婦数（就業場所別）	239
第 237 表	就業助産婦数（同）	240
第 238 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	240
第 239 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	240
第 240 表	歯科衛生士数（就業場所別）	241
第 241 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	241
第 242 表	歯科技工士数	241
第 243 表	理学療法士および作業療法士数	241

3 医 療 機 関

第 244 表	病院・診療所数（開設者別）	242
第 245 表	病床数（開設者・種類別）	243
第 246 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	243

第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

1 恩 給

第 247 表	文官恩給年金受給権者状況	244
第 248 表	軍人恩給年金受給権者状況	246
第 249 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	246
2 戦争犠牲者援護		
第 250 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	248
第 251 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	248
第 252 表	同 補装具交付状況	248
第 253 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	249
第 254 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	249
第 255 表	原爆被爆者対策状況	249

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 256 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	250
第 257 表	居住状況（地域別）	251
第 258 表	公営住宅建設戸数	251
第 259 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	252
第 260 表	住宅建設戸数	254
第 261 表	職業転換給付金等支給状況	254
第 262 表	失業対策事業実施状況	254
第 263 表	産業別最低賃金決定状況	255

2 関係機関

第 264 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	256
第 265 表	同 事務費収支状況	257
第 266 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	258
第 267 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	258
第 268 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	259
第 269 表	労働福祉事業団経営施設数	260
第 270 表	雇用促進事業団経営施設数	260
第 271 表	中小企業退職金共済加入状況	260
第 272 表	中小企業退職金共済支給状況	261
第 273 表	公害防止事業団事業状況	261
第 274 表	税制適格年金加入型別承認件数	261

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 275 表	人口（性・年齢階級別）	262
第 276 表	平均余命（性別）	263
第 277 表	人口動態	264
第 278 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	266
第 279 表	死因順位（性・年齢階級別）	266
第 280 表	労働力人口・非労働力人口	270
第 281 表	就業者数（産業別）	272
第 282 表	同（従事上の地位・職業別）	274
第 283 表	年齢別求職倍率	276
第 284 表	世帯数（世帯業態別）	276
第 285 表	同（世帯類型別）	277
第 286 表	同（世帯種別）	277

2 所得・支出

第 287 表	国民所得の分配	278
第 288 表	国民総支出	280
第 289 表	貯蓄性向と消費性向	282
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	283
第 291 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5～29 人）	284
第 292 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1～4 人）	285
第 293 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5～29 人）	285
第 294 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	286
第 295 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	287
第 296 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	288
第 297 表	消費者物価指数（全数・人口 5 万以上の都市）	290
第 298 表	農村消費者物価指数	290
第 299 表	農家家計費（全府県）	291

3 融 資

第 300 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	292
第 301 表	財政投融资資金の原資	292
第 302 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	293

4 財 政

第 303 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	294
第 304 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	295
第 305 表	国税および地方税	295
第 306 表	国民総支出に対する財政規模	296
第 307 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	297
第 308 表	市町村税納税義務者数	298

第九 社会保障給付費の国際比較

第 309 表	社会保障給付費	299
第 310 表	社会保障給付費の制度別構成比	299
第 311 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	300
第 312 表	社会保障収支の財源別構成比	300

参 考

第 313 表	移転所得	301
第 314 表	社会保障給付費の推移	301
第 315 表	国民所得（総額）	302
第 316 表	1 人当たり国民所得	303
	社会保障費の各種推計の比較	304

概 要

1 社会保障の背景

わが国の経済が昭和30年以降めざましい高度成長を続けてきた過程で、環境問題、都市問題等人間としての豊かな生活を営むことを妨げる幾多の問題が生じてきた。こうした現象は、40年代に入るとともに成長と福祉のギャップという形で大きく表面化し、これまでの経済成長中心の政策から国民生活優先の政策への転換が各方面から強く主張されるようになった。そして、46年の国際通貨危機とそれに続く円切上げが大きな契機となって、その方向へ政策の転換が図られていったといえよう。48年2月に政府が発表した「経済社会基本計画」も福祉社会の実現を基調にした政策目標を呈示した。しかしながら、福祉社会実現への第一歩を踏み出した矢先に、わが国の経済は最近にない異常な物価の高騰が持続するという事態に陥った。このような事態は、所得及び資産の分配の公正を阻害し、国民福祉の上からも好ましくない影響を与えているので、その早急な鎮静が目下最優先の政策課題となっている。

さて、まず経済の動向についてみると、47年に入って回復に向った景気は、金融緩和、公共投資の拡大等積極的財政政策により秋頃から予想をこえる上昇を続け、48年度には過熱の様相を呈するに至った。こうした景気拡大に伴う需給ひっ迫を背景に、卸売物価は47年秋口から大幅な上昇を続け、やがて消費者物価も高騰を示すようになった。47年末から騰勢が強まった消費者物価は、48年度に入って上昇速度を早め、48年5月以降対前年同月比10%以上という加速的上昇が続いている。こうした物価情勢に対処するため、政府は、金融引締め等総需要を抑制する種々の対策を講じてはいるが、物価の騰勢は根強く、経済政策は非常に難しい局面にたたされている。なお、47年度の国民総生産は95兆円（前年度比17.4%増）で実質成長率は11.5%に達し、国民所得は77兆円で

あった。

労働市場については、景気の急上昇を反映して求人増加もこれまでに大きく、48年2月以降2倍を超える新規求人倍率が続くなど需給のひっ迫がすすんだ。

賃金については、47年春闘による基準賃金15%アップの後、景気上昇で超過勤務手当、年末賞与が大幅に増加し、さらに、48年の春闘では、企業収益の好転や物価上昇の経済情勢が反映し、賃上げ率20.1%と一段と高額化を強めた。また、47年の総実労働時間は、週休2日制を採用する事業所の増加や夏季休暇制の普及により、前年に比べ0.5%の減少となった。

次に、国民生活の動向についてみると、まず家計収入では、全国勤労者世帯1世帯（平均世帯員数3.8人）あたりの47年度実収入は171万円で、対前年度増加率12.7%と46年度の9.4%増を上回り、他方農家所得は、47年度1戸（平均世帯員数4.7人）あたりで183万円で、対前年度増加率21.3%と近年最高の伸びを示した。また、消費支出では、全国勤労者世帯は47年度123万円で46年度に比べ10.1%増加し、農家世帯は47年度154万円で46年度に比べ13.9%増加した。これら消費支出の増加はいずれの世帯の場合も、教養娯楽費、自動車関係費等の雑費の伸びに負うところが大きい。

土地問題については、全国土面積のわずか1.7%の土地に全人口の54%が集中するという都市化現象の下で、都市地域においては、宅地需給の不均衡等から地価の異常な高騰が続き、30年以降48年3月までの間に年平均19%の上昇率を示している。さらに最近の開拓ブームやインフレ心理の広まりによる投機的な土地取得の傾向が、地価上昇に拍車をかけ、また地価騰貴の波を全国的に及ぼすなどの新しい問題が生じている。

環境問題については、大気汚染、水質汚濁等の環境汚染は、対策の進展によって一部では改善の傾向がみられるが、依然として汚染が進行しており、公害病認定患者は47年度末で大気系8,737人、水質系728人となっている。これら公害によって健康をそこなった人の救済を図るため、第71回国会で公害健康被

害補償法が成立し、48年10月に公布された。また、わが国公害問題の発端となった水俣病をはじめとするイタイイタイ病、新潟水俣病、四日市公害にかかるいわゆる4大公害訴訟は、48年3月に判決が下された水俣病訴訟を最後に一応終結した。大きな社会的関心を集めたこれら裁判の判決は、いずれも原告側の主張を原則的に認め、被告側企業の責任をきびしく追及したものであり、企業はいかなる手段をとっても被害者を出すことは許されないという厳しい態度で公害防止に臨まなければならないことを示すものであった。

最後に、人口及び世帯の動向についてみると、47年10月1日現在のわが国の人口は、10,733万人と推計されている。この人口の年齢構成を年齢3区分別割合で見ると、0～14歳の幼少年人口24.2%（46年24.0%）、15～64歳生産年齢人口68.5%（46年68.8%）、65歳以上の老年人口7.3%（46年7.2%）となっており、昨年に引き続き幼少年人口及び老年人口の割合が上昇している。

47年の出生率19.3（人口1,000対）、出生数205万で、46年の出生数200万をさらに上回り、戦後第2のベビーブームが到来したといえよう。また、死亡率は6.5（人口1,000対）で、これまでの最低の率となっている。戦後著しく伸びた平均寿命は、47年も前年に比べ男女とも0.3年の順調な伸びを示し、男70.5歳、女75.9歳となった。

世帯については、30年の人口総数、世帯数をそれぞれ100とした場合、46年では人口116.9に対し世帯数は162.7となり、著しく世帯数の増加していることがわかる。これは、いわゆる核家族化の進行により世帯規模の縮小していることと対応している。

2 社会保障の動向

（概況）

わが国社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民皆年金が達成され、さらに46年度から児童手当制度が実施されたことにより、制度的には一応

整備され、給付内容も漸次改善されてきている。しかしながら、各制度間の給付や負担の不均衡の是正、マンパワーの確保など解決しなければならない困難な問題が残されている。福祉社会の実現が強く要望されている今日にあって、社会保障は、その中心的役割を果たす制度として、長期的かつ総合的視野に立って推進される必要がある。

47年度以降における社会保障関係の主な出来事としては、次のようなものが掲げられる。

- ① これまで2度にわたり国会に提出されたが、諸般の事情から結局廃案に終わった医療保険各法の改正については、再度第71回国会に家族給付率の引上げや高額療養費の支給等大幅な給付改善を内容とした改正案が提出され、衆・参両院での活発な審議、修正を経て、漸く可決された。
- ② いわゆる「5万円年金」のキャッチフレーズに示されるような年金額の大幅な引上げを中心とした年金各法改正案が第71回国会に提出され、衆・参両院での法案修正を経て成立した。
- ③ 労働者の通勤途上災害に対し、業務災害の場合に準じた保護を行うことを主たる内容とした労働者災害補償保険法の一部を改正する法律が、第71回国会で成立した。
- ④ 48年度から52年度までの経済運営の指針となる「経済社会基本計画」が48年2月に閣議決定された。この計画は、活力ある福祉社会実現の方向へ政策転換すべきことを基本とし、社会保障充実の目標（52年度国民所得に対する振替所得の比率8.8%）を示すとともに、早急に社会保障諸施策の長期計画を策定すべきことを指摘している。これを受けて厚生省では48年5月に「社会保障長期計画懇談会」を発足させ、計画策定の作業に取り組んでいる。
- ⑤ 深刻化してきている老人問題に対処するため、政府は48年4月総理府内に老人対策本部及び老人問題懇談会を設置した。対策本部は、各省でとりあげている老人対策を連絡、調整し、総合的かつ効率的に推進しようとするものであり、懇談会は、各界の代表の意見交換により対策のビジョンを確立しよ

うというものである。

なお、48年度の社会保障関係予算は、47年度に比べ28.8%と大幅に増加し、2兆1,145億円に達した。

次に、主要な分野ごとにその動向をみることにする。

（公的扶助及び社会福祉）

生活保護については、国民の消費生活水準と被保護階層のそれとの格差縮少を図るため、ここ数年、年率14%の保護基準の引上げが行われてきた。48年度当初においても、生活扶助基準が14%引き上げられた。しかし48年度に入ってから消費者物価は、政府見通しをはるかに上回る異常な高騰を続け、被保護階層の生活水準の向上は殆んど期待できない状態になった。このため政府は、48年10月1日から生活扶助基準を前年度比で5%再引上げする措置がとられた。このように物価上昇に対応して年度途中で保護基準が改定されたのは、36年以來の異例なことである。この結果、1級地における標準4人世帯（35歳男、30歳女、9歳男、4歳女）の生活扶助基準額は、月額52,796円となり、前年度より8,432円の増額となった。これは、35年度の約6倍である。

このほか、教育扶助、住宅扶助、出産扶助、医療扶助、勤労控除、各種加算についても、額の引上げ等所要の改善が行われた。さらに、生活保護の具体的な運用の指針である「保護の実施要領」の改正が行われ、世帯の認定については、一定の要件のもとにねたきり老人である配偶者や介護を要する未成年の子の世帯分離を認め、資産の取り扱いについては、身体障害者に通勤用自動車の保有を認める等の改善が図られた。

生活保護を受けている人員は、47年度平均で138万人であり、人口1,000人あたりの被保護人員（保護率%）は12.9人である。この数値は、47年5月に復帰した沖縄県分が新たに加わったこともあって、前年度に比べ人員で約5万人、保護率で0.3ポイントの増加となっている。近年の貧困階層の動向として、高齢者、身体障害者等社会的ハンディキャップを有する階層が次第に増加し、それが被保護階層の大部分を占めるに至っている。また、保護の種類別人

員では、各種扶助のうち医療扶助人員のみは一貫して増加を続け、近年ますます増加のテンポが著しくなっている。とりわけ被保護精神病患者の増加が著しく、全精神病患者のほぼ4割が生活保護受給者という高率を示している。

社会福祉の分野では、次のような福祉諸制度の改善が行れた。

児童扶養手当及び特別児童扶養手当については、第71回国会でそれぞれ改正法が成立し、48年10月分からの児童1人の場合の手当月額が、両者とも4,300円から6,500円に引き上げられるとともに、児童扶養手当では、障害福祉年金及び老齢福祉年金との併給を認め、特別児童扶養手当では、児童が廃疾を支給事由とする公的年金給付を受けている場合を除いて、公的年金給付との併給を認めた。また、これら手当の所得による支給制限は、48年5月から大幅に緩和された。47年1月から発足した児童手当の支給対象となる第3子以降の児童は、経過措置により、当初は5歳未満の児童であったが、48年4月からは10歳未満の児童にまで拡大し、49年4月からは義務教育終了前の児童にまで及ぶことになっている。48年2月現在の受給者総数は約130万人である。所得制限の限度額は、扶養親族等5人の場合233万円から268万円に引き上げられた。

老人福祉については、47年12月中央社会福祉審議会老人福祉専門分科会から「老人ホームのあり方」に関する中間意見が出された。これによると、現在の経済的狀態に着目した施設体系を老人の心身機能の狀態に応じた体系に改めるべきであるとし、老人ホームを「収容の場」からより居住性を高めた「生活の場」へ脱皮すべきことを提言した。この意見に沿う当面の方策として、48年度から養護老人ホーム及び軽費老人ホームの国庫補助基準面積の改定が行われた。老人医療費支給制度は、48年1月から発足し、48年2月現在この制度の支給対象者として老人医療費受給証の交付を受けている者は約387万人で、70歳以上人口の79%に達している。48年度には、所得制限の緩和及び支給対象範囲の拡大の措置がとられ、10月1日からは65歳～69歳のねたきり老人も老人医療費を受給できることになった。このほか、ねたきり老人やひとり暮らし老人のために、老人家庭奉仕員の増員（48年度600人増員、計6,000人）、老人電話

相談センターの増設（48年度5カ所増設、計9カ所）等が図られた。

社会福祉施設の整備については、46年度を初年度とする「社会福祉施設緊急整備5カ年計画」により、特別養護老人ホーム、重度心身障害者施設及び保育所を中心に整備が図られており、47年10月1日現在で施設総数は26,740施設に達している。これら施設に働く職員の数も47年10月1日現在で約30万人であるが、現在の労働力需給の状況からみて、今後の施設の増加に見合う職員の確保が非常に困難であり、このため職員養成計画の充実と処遇の大幅な改善が、施設対策における重要な課題となっている。

（医療保険）

医療保険については、政府管掌健康保険の財政悪化を契機とし、制度の抜本的改革の必要性が各方面から強く主張され、政府もこれに着手すべく、第65回国会（46年）、第68回国会（47年）の2度にわたり医療保険各法の改正案を提出したが、諸々の事情からいずれも成立するに至らなかった。そこで48年の第71回国会には、早急に改正を必要とする給付内容の改善と政府管掌健康保険財政の健全化の2点を中心とする健康保険法等の一部を改正する法律案が提出され、衆・参両院で活発な審議が重ねられ、衆・参両院での修正を経て、9月17日に成立し、同26日に公布された。

医療保険各法の改正内容をみると、国民の約半数をカバーする健康保険法では、家族（被扶養者）に対する医療給付が5割から7割に引き上げられ、さらに残り3割の自己負担分についても、家族1人につき同一医療機関での負担額が月額3万円を超える場合に、その超える部分を保険から支給する高額療養費支給制度が創設された。また、分娩費及び埋葬料の最低保障額、支給額もそれぞれ引き上げられた。標準報酬等級は「3,000円から104,000円まで」であったのが「20,000円から200,000円まで」に改定された。政府管掌健康保険については、今回の大幅な給付改善による支出の増加に際するとともにその財政の長期的安定を図るため、保険料率を7%から7.2%に引き上げ、さらに従来の定額国庫補助が保険給付費の10%相当の定率国庫補助の方式に改められた。ま

た、診料報酬の引上げ等に対応できるよう、保険料率を6.6～8.0%の範囲内で調整できるいわゆる弾力条項が設定された。組合管掌健康保険については、これまで保険料率幅3%～8%が3%～9%に改められた。健康保険でのこれら給付改善措置等に準じた改正は、船員保険、各種共済組合でも行われ、国民健康保険においても、高額療養費支給制度が創設された。日雇労働者健康保険については、給付期間の延長、現金給付の引上げ等給付内容の改善を行うとともに、賃金実態に即して保険料日額の改定がなされた。

医療保険の財政状況については、問題となった政府管掌健康保険の累積赤字は47年度末で2,706億円もの多額になった。しかし48年度末までの累積赤字額はすべて棚上げされることになったので、49年度以降は、今回の定率国庫補助等の改正により当分の間は安定したものとなると予想される。船員保険（疾病部門）では、42年度以降黒字基調が続き、47年度末の黒字額は26億円になっており、組合管掌健康保険では、47年度1,554組合のうち赤字組合は284となっている。日雇労働者健康保険では、47年度における保険給付費に対する保険料収入の割合はわずかに12%で同年度末の累積赤字は1,671億円に達した。国民健康保険では、47年度決算収支で3,288市町村保険者（前年度3,256）のうち243（前年度147）が赤字保険者であり、また国民健康保険組合では、47年度収支決算で193組合（前年度194）のうち7組合（前年度7）が赤字となっている。

（年金保険等）

我が国の年金制度は、被用者を対象とする厚生年金保険と一般住民を対象とする国民年金が中核になっており、これら年金制度の改善は5年毎の財政再計算期に合わせて行われるのが通例であった。しかし老人問題を背景に老後生活の支えとなる年金制度に対する国民の期待と関心は非常に高まりを示したこともあり、財政再計算期を48年度に繰り上げ、制度の大幅な改善充実を内容とする厚生年金保険法等の一部を改正する法律案が第71回国会に提出され、衆・参両院での修正を経て、48年9月17日に成立し、同26日に公布された。

今回の改正の主な内容をみると、厚生年金保険については、第1に、年金額

を最近の被保険者の平均標準報酬の60%を確保することを目途に基本年金額の定額部分の月当り単価の引上げと報酬比例部分の計算の基礎となる過去の標準報酬の再評価及び加給年金額の引上げが行われた。この結果改正後新たに老齢年金を受ける場合の標準的な年金額がおおむね月額5万円となる。第2に、年金額の実質的価値の維持を図るため、消費者物価指数が1年度又は2年度以上の間に5%をこえて変動した場合には、変動した比率を基準として年金額が改定されるという自動スライド制が導入された。第3に、標準報酬の上下限を最近の賃金実情にあわせて改定するとともに、大幅な給付改善に対応した保険料率の改定（第1種被保険者の場合、6.4%から7.6%に）が行われた。その他、障害年金及び遺族年金の最低保障額の引上げ、在職老齢年金の範囲の拡大、女子脱退手当金の特例の延長等の措置がとられた。国民年金の拠出制年金については、夫婦共に25年間国民年金に加入した場合の老令年金額が夫婦で附加年金を含めて月5万円となるよう、年金額算定の基礎となる月当り単価を320円から800円に引き上げ、さらに厚生年金保険の場合と同様の自動スライド制が設けられた。その他、障害年金の最低保障額の引上げ、母子年金等の額の引上げ、給付改善に伴う保険料の改定（月額550円から900円に）等が行われた。また、無拠出の各種福祉年金についてそれぞれ額の引上げ（老齢福祉年金の場合月額3,300円から5,000円に）等が行われたほか、48年現在年金の谷間にある67歳～69歳の人に月額4,000円の老齢特別給付金を支給する制度が創設された。

船員保険についても、厚生年金保険の改正に準じて年金額の引上げ、自動スライド制の導入等の改正が行われた。

国家公務員共済組合法等いわゆる共済5法の年金については、恩給の改善措置にならない年金額を引き上げるとともに、遺族年金の受給資格要件としての組合員期間を10年から1年に短縮する等の改正が行われた。

また、48年度税制改正により、老齢者年金特別控除制度が創設され、年間所得500万円以下の65才以上の者が公的年金、恩給を受けている場合に、その年

金所得から60万円を控除できることになった。

次に、労働者災害補償保険については、45年2月に通勤途上災害の補償に係る諸問題について検討し労働大臣に報告することを任務とした通勤途上災害調査会が設置され、2年半の検討の末、47年8月に同調査会報告書が出された。政府は、この報告書に基づき、労働者の通勤災害に対して、業務上災害に準じた保護を行うことを内容とする労働者災害補償保険法一部改正案が第71回国会に提出され、48年9月14日に成立した。改正の内容は、通勤による労働者の負傷、疾病、廃疾又は死亡に対し業務災害の場合と同内容の保険給付を行うものである。ただ、療養給付については初回の療養の際に一定額の一部負担がある。この保険給付に必要な保険料は事業主が負担し、保険料率は全産業一律とされている。なお、船員保険法（災害補償部門）、国家公務員災害補償法及び地方公務員災害補償法についても、労働者災害補償保険法と同旨の改正が行われた。

（公衆衛生及び医療）

わが国の疾病の動向についてみると、医学の進歩、公衆衛生の進展等により、かつて国民の主要死因であった結核、肺炎等の感染性疾患は激減した。しかし、一方で現代社会の複雑化によるストレスの増大、運動不足と栄養の不適應摂取などから、高血圧症、心臓病、胃腸障害、糖尿病等の慢性疾患が増大し、特に3大成人病といわれる脳卒中、がん、心臓病は、33年以來ずっとこの順序でわが国疾病別死亡順位の上位3位を独占しており、今後、老年人口の増加とともに一層増大していくことは明らかである。

これら成人病については、早期発見、早期治療及び保健指導に対策の重点が置かれている。そのうち集団検診はがん対策の主要なものであるため、検診車の整備が図られており、民間団体等で整備されたものも含め、47年度末には胃がん検診車280台、子宮がん検診車73台が活動している。その他、がん対策として国立がんセンターを中心としたがん診療施設網の整備、専門技術者の養成訓練、がん研究に対する助成等が行われている。また、脳卒中、心臓病等の循

環器疾患に対する医療体制の柱となる国立循環器センターの建設が48年から始められた。

精神障害については、47年末における精神病院入院患者数は約26万人で、このうち措置入院患者数は7.6万人となっている。精神病床数は需要の増大に伴い近時著しい増加を示し、47年末現在で約26万床となっている。また精神衛生に関する総合的な技術センターとして各都道府県単位の設置される精神衛生センターは、47年末現在で33カ所となっている。

原因不明で治療方法も未確立な難病に対する調査研究及び治療研究を推進するため、47年度から難病のうちからいくつかを特定疾患として決定し、これに対し重点的に対策を講じていくことになった。48年度現在での特定疾患は、スモン、ペーチャット病等20疾患である。

結核については、治療法の進歩や公衆衛生の向上により戦後著しく患者数が減少し、死因順位でも、46年の9位から47年は10位に下がっている。

保健所は、地域社会における公衆衛生の向上及び増進を図る中心機関として、48年6月末現在で全国839カ所が設置されている。しかしながら、最近の生活環境、疾病状況等の大きな変化に対応していないことが問題となっており、今後の保健所の果たすべき役割についての検討がすすめられている。

国民総医療費についてみると、46年度27,710億円（前年度25,534億円）に達し、国民所得に占める比率は4.21%（前年度4.31%）となった。ここ数年対前年比で20%近くの伸びを続けていたのが、46年度は9%の伸びにとどまった。これは46年7月に保険医総辞退のあったことが大きな原因と考えられ、今後はやはり相当増加していくものと予想される。総医療費の内訳は、公費負担分11.8%（前年度11.1%）、保険者負担分69.3%（前年度67.8%）、患者負担分19.0%（前年度21.1%）となっており、公費負担分及び保険者負担分の占める比率が増大している。

医療関係者については、47年度末の医師数約130,000人で、人口10万人に対し128人となっている。医師数は年々増加しているが、近年の医療需要の増大

に応ずるにはいまだ十分ではないので、60年までに人口10万対150人程度の医師数を確保することを目標に医学部入学定員の増加が図られている。48年度は、4校の新設と10校の定員増により600名増加し、医学部定員は6,200人となった。歯科医師数は、46年末現在39,218人で、人口10万対37.3人となっている。医師、歯科医師いずれについても、絶対数の不足とともに地域的分布の不均衡が大きな問題となっている。薬剤師数は、46年末現在83,246人であり、このうち女子の占める割合は年々上昇して47.9%（前年46.7%）となっている。看護婦及び准看護婦の就業者数は、46年末現在319,219人で前年に比べ15,516人増加したが、医療機関の整備拡充、勤務条件改善の必要性などにより、看護要員に対する需要は年々増大しており、看護婦確保対策の強化充実は医療行政の重要な課題となっている。以上のほか、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等についても増員が図られた。

医療施策については、47年末で病院数が8,143施設（前年末8,026施設）、一般診療所数70,734施設（前年末69,857施設）、歯科診療所数30,504施設（前年末30,317施設）となっており、前年に比べいずれも増加している。また、薬局数は、47年末現在で25,257となっている。

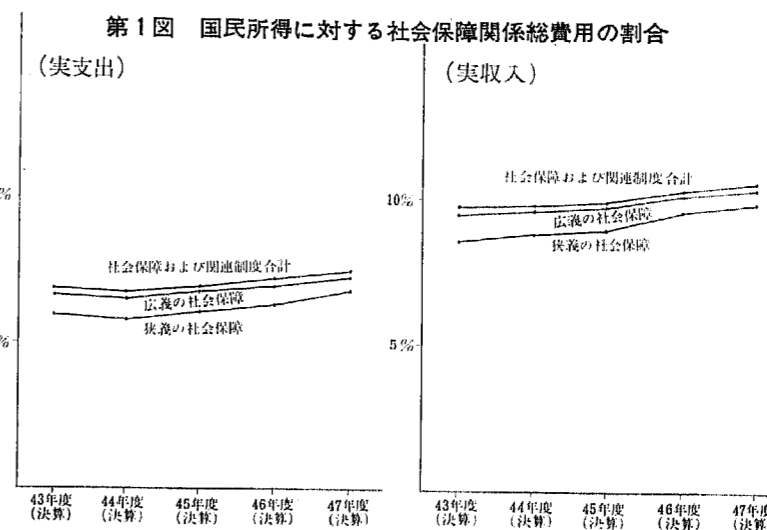
生活環境施設の整備についてみると、まず廃棄物処理では、この事業を計画的に推進していくため47年6月に「廃棄物処理施設整備緊急措置法」が制定され、今後はこの法律に基づく計画により昭和50年を目標としてし尿処理施設、ごみ処理施設及び産業廃棄物処理施設の整備が進められていくことになる。

水道の整備については、その普及率は46年度末で82.7%（前年度末80.8%）に達したが、今日の水道事業には、水資源の不足、水質汚濁の進行、水道建設コストの増大等多くの問題があり、現在生活環境審議会水道部会に設けられた数委員会でこれらの問題を審議中である。

（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和46年度までは対前年度比でほぼ10%台の伸びを示して来たが、

昭和47年度は20%台となるとともに、実額も5兆7,900億円で前年度に比べて1兆円を超える大幅な増加となっている。これを国民所得に対する比率で見ると、昭和41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、第1図に示すように昭和45年度からふたたび順調な増加傾向を示している。

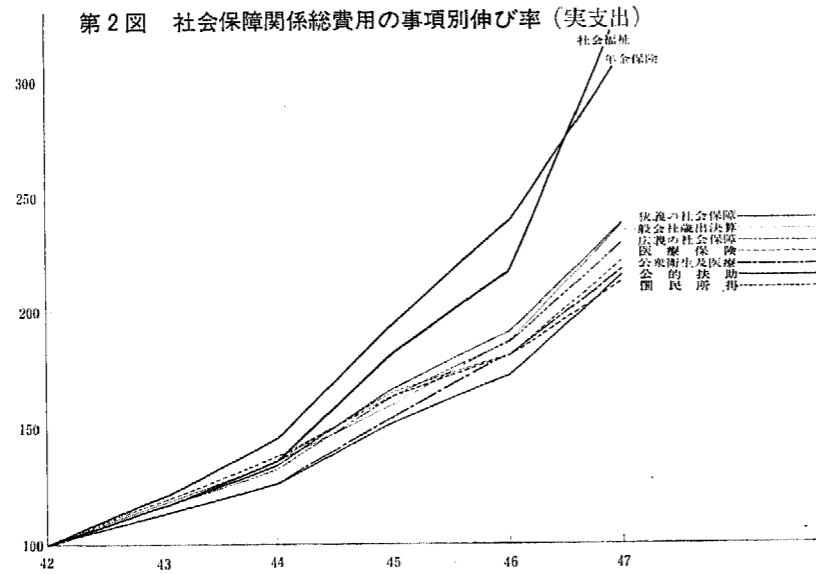


社会保障関係総費用の実支出の伸びを昭和42年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように社会福祉、年金保険の伸びが極めて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険の寄与率が高く、年金保険がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、昭和43年度決算と昭和47年度決算を比較すると、各事項ともそれ程大きな変動はないが、社会福祉、年金保険の比重が年々増加し、一方恩給が減少していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障



関連制度合計は、昭和45年度以降各年度とも前年に比し約1兆円程度の増加を示し続け、ついに昭和48年度予算では10兆円を突破することとなった。また国庫負担金も昭和43年度決算で1兆2,000億円であったものが昭和47年度決算では、2兆3,000億円に達している。しかしながら国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、その実額の伸びにもかかわらず国家財政の伸びが大巾なため、第5図に示すように「狭義の社会保障」については横ばい状態「広義の社会保障」並びに「社会保障および関連制度合計」については、やゝ下向きの傾向にある。

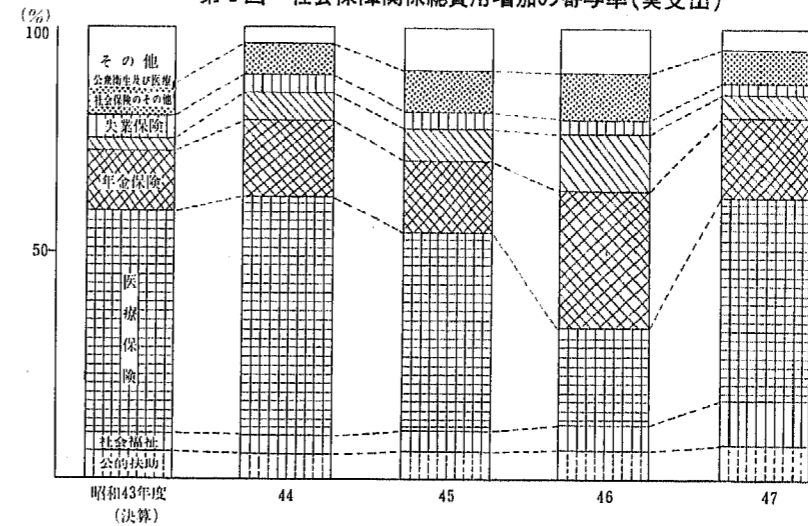
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.0	5.7	6.0	6.4	7.4
社会福祉	4.0	4.1	5.4	5.6	10.0
社会保険	70.5	79.4	71.3	67.7	70.6
医療保険	49.3	52.6	43.9	31.8	44.7
年金保険	13.2	16.7	16.4	20.1	18.0
失業保険	3.4	6.2	6.5	12.5	5.2
その他 ¹⁾	4.6	3.9	4.5	3.3	2.7
公衆衛生・医療	7.1	7.1	8.1	10.3	7.9
その他	12.4	3.7	9.2	10.0	4.1
恩給	8.9	5.1	4.1	6.4	3.5
その他 ²⁾	3.5	△ 1.4	5.1	3.6	0.6

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

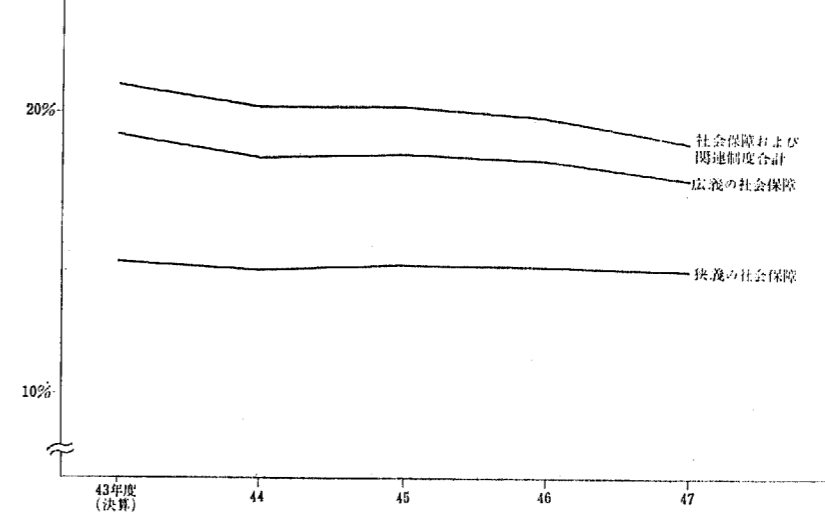


社会保障関係総費用構成比（実支出）

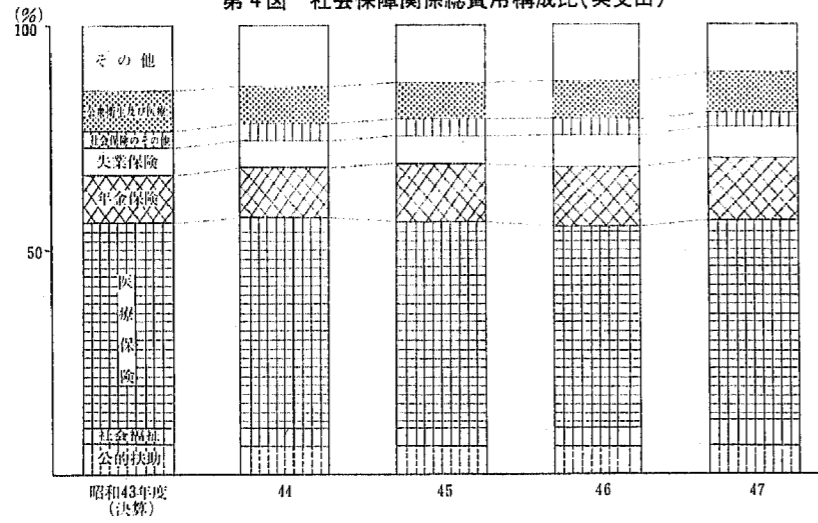
(単位 %)

区分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.0	6.8	6.7	6.6	6.8
社会福祉	3.6	3.7	4.0	4.2	5.3
社会保険	66.2	67.7	68.4	68.3	68.7
医療保険	45.8	46.6	46.1	44.4	44.4
年金保険	10.7	11.4	12.4	13.3	14.1
失業保険	5.9	5.9	6.0	6.8	6.5
その他の	3.8	3.8	3.9	3.8	3.7
公衆衛生・医療	8.4	8.3	8.2	8.5	8.4
その他の	14.8	13.5	12.7	12.3	10.8
恩給	9.1	8.6	7.8	7.6	6.8
その他の	5.7	4.9	4.9	4.7	4.0

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（第3表参照）



第4図 社会保障関係総費用構成比(実支出)



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第309表参照）、厚生省の社会保障給付費（第314表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄われる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第304表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第314表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会が定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後保護、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）

狭
義
の
社
会
保
障

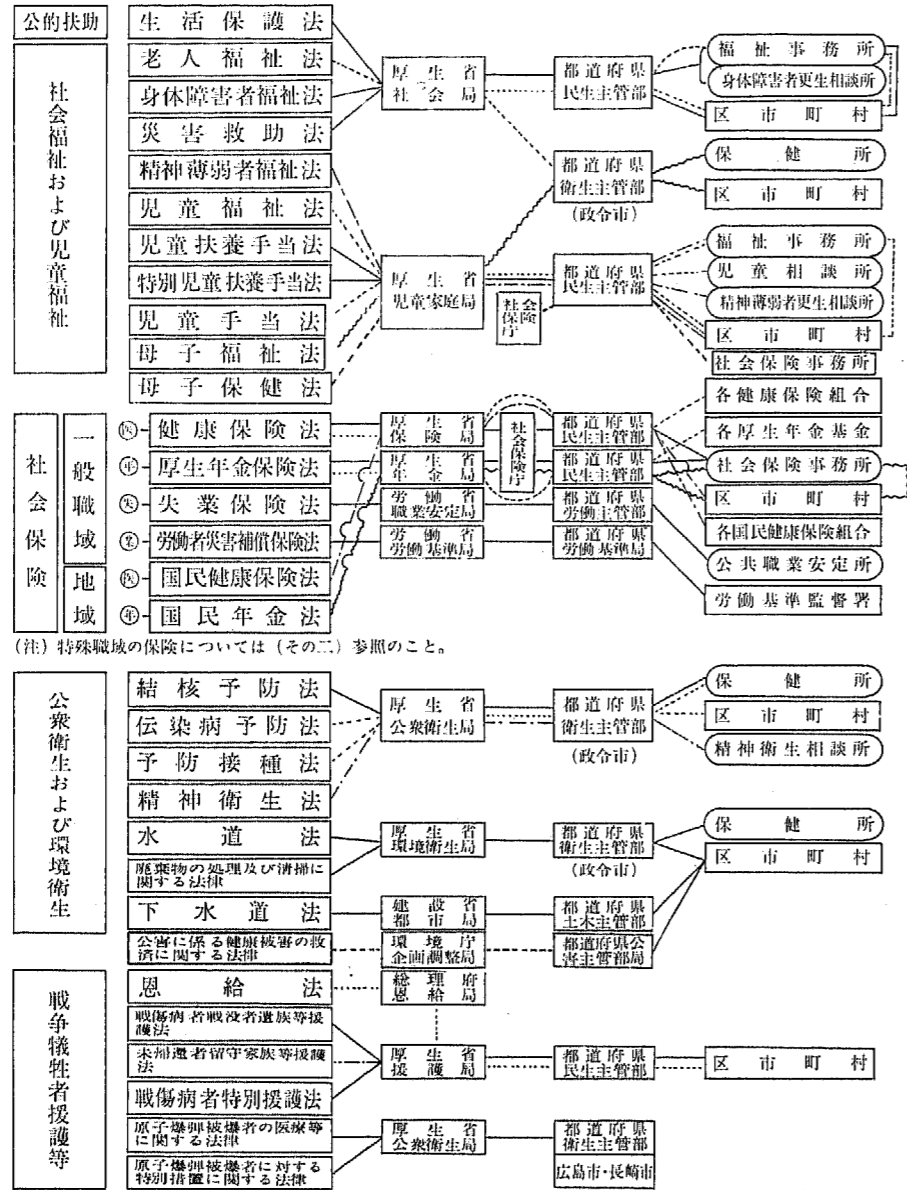
17 組合管掌健康保険 健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
23 農業者年金基金	農業者年金助成補助金及び事務の費用
24 失業保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（失業保険特別会計）
25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働者災害補償保険特別会計）
27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
30 地方公務員等共済組合	"
公共企業体職員等共済組合	"
32 私立学校教職員共済組合	"
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理、保健経理）
34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用（結核回復者後保護施設は 14 に含まれている。）

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害医療対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	V 恩給	45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防*性病予防*防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所*要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用* 農村保健対策、麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用
		46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策	港湾労働者雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用		

- 注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。

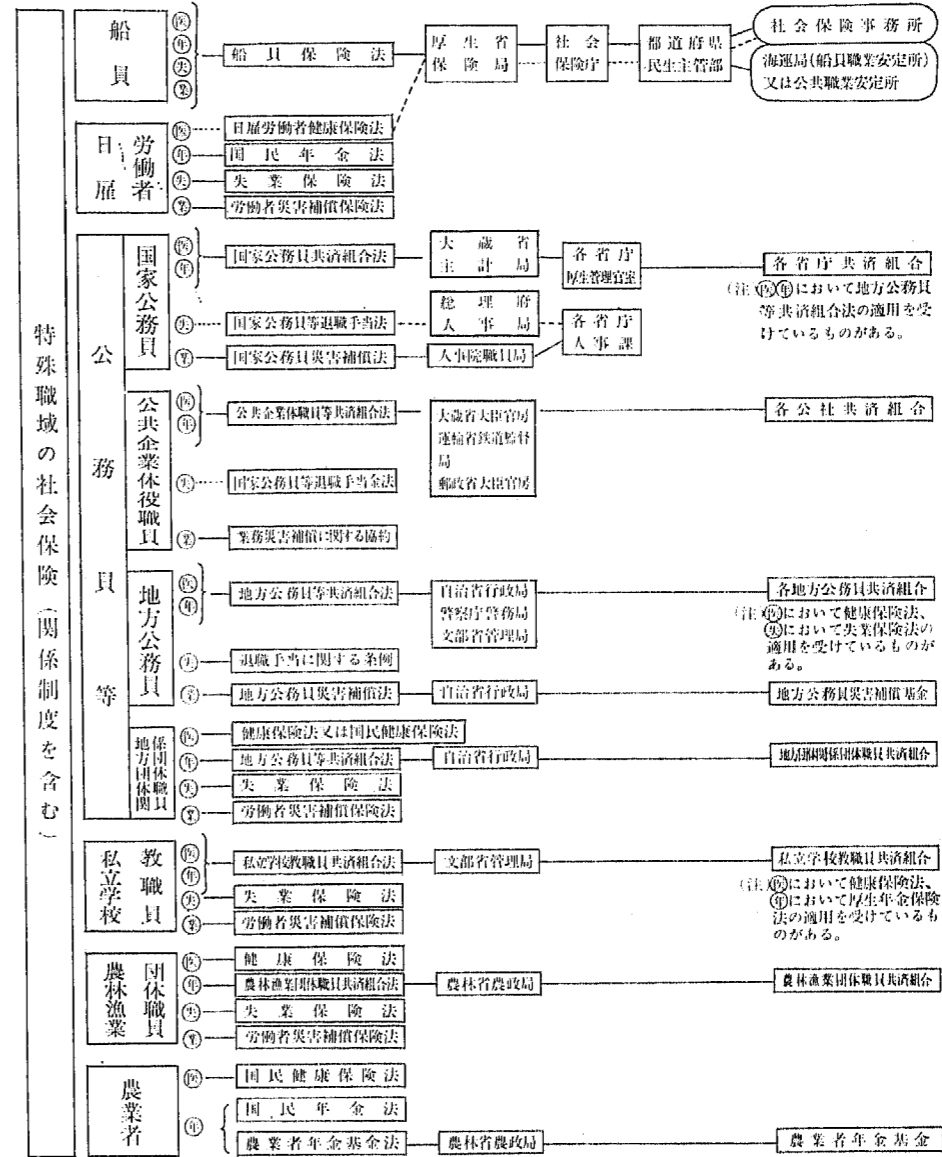
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ⑥は医療保険 ①は年金保険 ②は失業保険 ③は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ⑥は医療保険①は年金保険②は失業保険(これに代るものを含む)③は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険及び児童手当制

昭和48年11月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政 府	各健康保険組合(1,554組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,331万4千 (家族数1,341万5千)	1,041万2千 (1,284万8千)	26万 (47万4千)	56万3千 (33万8千)	
財源	掛金率 本人計	3.60% } 7.2% 3.60% }	2.962% } 6.995% ^③ 4.033% }	2.9% } 6.5% 3.6% ^⑥ }	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の10% ^①	事務費の全額 医療給付費の補 助 3億円 ^①	事務費の全額 医療給付費の補 助 6億円 ^①	
保 健 給 付	療養の給付	10割 ^④	10割 ^④	10割 ^{④⑧}	
	家族療養費	7割 ^⑥	④	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	20,000円
	配偶者出産費	60,000円	④	60,000円	10,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分 (最低額30,000円)	④	標準報酬の2月分	10,000円
休 業 給 付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 ^③ 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 3年分まで	1日につき 特例第1級240円第1 級800円第2級1,200 円第3級1,800円30日 まで 同 上 ^⑦
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^③ 産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 産前 産後各42日分まで	同 上 ^⑦
	休業手当金	-	-	-	-
災 害 給 付	弔慰金	-	-	-	
	家族弔慰金	-	-	-	
	災害見舞金	-	-	-	
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等		

度の内容一覧

原則として昭和48年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等 ^④	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ^⑧	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び 国民健康保険組合(3,481) ^⑨
116万1千 (184万8千)	78万5千 (139万6千)	240万9千 (350万8千)	21万 (17万9千)	4,436万1千
2.8~4.1% } 5.6~ ^⑩ 2.8~4.1% } 8.2%	3.05~3.4% } 6.1~ ^⑫ 3.05~3.4% } 6.8%	2.75~5.1% } 5.5~ ^⑬ 2.75~5.1% } 10.2%	3.65% } 7.3% 3.65% }	1世帯当たり平均 年額19,488円 (昭和46年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割 ^④				7割 ^⑤
7割 ^{④⑤}				
俸給の1月分 ^④ (最低額60,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ^⑥
俸給月額×70/100 ^④ (最低額60,000円)			(俸給月額を標準給与 とす。以下同じ)	
2,400円 ^④	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に 同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ^④ (最低額30,000円)				条例・規約の定め るところによる ^⑥
俸給月額×70/100 ^④ (最低額30,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10 ^⑩ 6月 (結核性3年)分まで ^④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ^⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×70/100				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ^④				-
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健施設等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体		政 府	各厚生年金基金(853基金)⑩
対象人員		2,307万3千	493万
財源	掛金率 {本人 使用者}	(男子) 3.8% (女子) 2.9% (抗内夫) 3.8%	(男子) 1.3%以上 (女子) 2.6% 1.1% (抗内夫) 2.2% 1.9%
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (抗内夫は25%)	年金給付費の17.5%(抗内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(240,000円 ^㉑ +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数)② +加給年金額(配偶者28,800円・第1,2子9,600円第3子から4,800円)20年(抗内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・抗内夫は55歳)から支給②	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合②	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が退職した場合一定期間経過後支給
障害給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②	-
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	-
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	-
	配偶者に対する遺族年金	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給①②	-
	子	基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給①②③	-
	父母	基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給①②	-
	孫	基本年金額×1/2 17歳まで支給①②	-
	祖父母	父母に同じ ①②	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船 員		国 家 公 務 員
政 府		各 省 庁 共 済 組 合 (25組 合)
26万		116万1千
4.75% } 9.5% 4.75% }		4.4% } 10.5% 6.1% } ②
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額)②
基本年金相当額(240,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ②		俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ③
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ②		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額+180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(240,000円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分-年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②③		1級 俸給年額×0.5 } 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 } +1年につき俸+1年につ 3級 俸給年額×0.3 } 給年額の1% き俸給年額 (最低保障、最高制限がある) の1.5% 1年以上加入、退職の者に支給 ③
(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給		俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ③
(6月以上15年未満加入者死亡の場合)		(1年以上20年未満加入者死亡の場合)
(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額)②		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある)夫には55歳から支給 ①②
(年金額は配偶者に同じ)②		退職年金額×1/2 (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ①②
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$)②		年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ①②③
(年金額は父母に同じ)②		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
-		子に同じ ①②③ 子に同じ ①②③
-		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
-		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給

制度の種類	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	
根拠法	公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	
対象	国鉄、専売公社、電電公社の職員	地方公務員等	
経営主体	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)	
対象人員	78万5千	273万8千	
財源	掛金率 本人使用者計	4.6~4.95% } 10.85~11.7% ㉔ 6.25~6.75% }	4.5% } 10.75% ㉔ 6.25% }
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15%相当額 各公社負担) ㉓	(事務費の全額、給付費の15%相当額 地方公共団体負担) ㉓
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	(国家公務員共済組合に同じ)
	減額老齢年金	(組合に同じ)	
	通算老齢年金	(組合に同じ)	
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分 - 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ㉔	(国家公務員共済組合に同じ)
	障害一時金	俸給月額額の12月分 ㉔	
遺族給付	順位	(1年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)	(国家公務員共済組合に同じ)
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ		

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
21万4千	41万9千
3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
事務費の全額、給付費の18%	事務費の全額、給付費の18%
(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
(俸給月額額は平均標準給与月額とする。以下同じ)	(俸給月額額は平均標準給与月額とする。以下同じ)
(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) [施行](拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1
対象		一般国民
経営主体		政府 ^㉞
対象人員		2,441万
財源	掛金	一般月額 900円 附保険料月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、附加年金については給付費の25%、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×800円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×800円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	老齢福祉年金	60,000円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^{㉞㉟}
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障240,000円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障240,000円)
	障害福祉年金	1級90,000円 2級60,000円 障害年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
遺族給付	母子年金	240,000円+2人目の子9,600円3人目から1人につき4,800円 ^㉞ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	78,000円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円そのうち、1人は9,600円)母子年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^{㉞㉟}
給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障240,000円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は9,600円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 ^㉞
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ17,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

注 国民年金については、昭和49年1月1日現在を示す。

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78) [施行] 昭46.1.1
対象		農業者
経営主体		農業者年金基金 ^㉞
対象人員		101万6千 ^㉞
財源	掛金	月額 750円 ^㉞
	国庫負担	経営移譲年金の給付費の1/3 ^㉞
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 800円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^㉞ 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ^㉞
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上 560,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) [施行] 昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) [施行] 昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
営主体	政 府	政 府
対象人員	2,785万?千	143万8千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% ㉔	(全額負担)
源	国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 19億円①	
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% ㉕ 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の280日分(1級)~117日分(7級) ㉖	障害補償年金 1年につき平均給与額の280日分(1級)~117日分(7級)
障害・廃疾に対するもの	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(1級)~50日分(7級)	障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上) ㉗	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)
遺族に対するもの	遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給
	葬祭料 70,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注1) 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
2) 昭和48年度より通勤途上の災害についても、労働者災害補償保険に準じた給付が行なわれることとなった。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) [施行] 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103) [施行] 昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金④ 269万3千	船 員 政 府 26万
地方公共団体負担⑤	6.7% ⑤
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)
療養補償(又は療養の給付) 10割	療養の給付(又は療養費) 10割
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額280日分(1級)~117日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月額120,000円+平均標準報酬月額× $\left\{ \begin{matrix} 15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の9.3月分(1級)~最終標準報酬月額の4.2月分(7級) \\ (1.2級)~0.75(6.7級) \end{matrix} \right\}$ + 均標準報酬日額の6日分
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額の5.5月分+60,000円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額の2.75月分+60,000円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者が職務外死亡最終標準報酬月額の2.75月分+30,000円+平均標準報酬月額×30/100 15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分+加給年金額
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36月+15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) [施行]昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	116万1千	273万8千	21万4千	41万9千
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の全額	事務費の全額
	国庫負担		給付費(職務外相当分)の16%	給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの		(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年	廃疾年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金 ㉔	廃疾年金 ㉔
	一時金		(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ㉕	遺族年金 ㉕
	一時金		(同左)	(同左)
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険	
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)[適用]昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)(昭24.5.20法87)[適用]昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) (昭22.12.24法235)[適用] 昭22.11.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	船員	
経営主体	政 府		政 府	
対象人員	2,170万	23万9千	17万9千	
財源	掛金率(本人計)	0.65% } 1.3% 0.65% }	1級日額㉖ } 2級日額㉗ 27円 } 18円 } 36円 27円 } 18円 }	0.55% } 1.1% 0.55% }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3(赤字のときは1/3まで増額)(黒字のときは1/4まで減額)		一般失業保険に同じ
失業給付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6㉘ 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10日以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6日以上10年未満90日分まで (特別措置) 支給日数(最終2月間の平均)×0.6㉙ 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特別支給) 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6㉚+扶養加算金(配偶者80円、第一子及び第二子は30円、第三子以下は10円) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業指導を受ける期間に限り支給日数を延長できる。	
	扶養手当	配偶者80円第一子及第二子は30円第三子以下は10円㉛	-	
	技能習得手当	受講手当日額235円 通所手当月額最高5,000円	-	
	寄宿手当	月額 6,800円	-	
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	
福祉施設	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の2/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/2以上2/3未満 失業保険金相当額30日分 (支給残日数が150日以上の場合は 失業保険金相当額の20日分を加算)	-	
	移転費	本人及び家族の運賃及び移転料、着後手当	(一般失業保険に同じ)	
その他	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舍等			

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)[施行]昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源	国庫	非被用者⑩	被用者⑪	公務員等⑫	
		児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10		
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		当該団体が全額負担
児童手当	支給対象者及び支給要件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額3,000円×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数 ⁽¹⁴⁾			

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭48.9.26法律第89号
- 船員保険法 昭48.9.26法律第90号
- 日雇労働者健康保険法 昭48.9.26法律第91号
- 国家公務員共済組合法 昭48.7.24法律第62号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭48.7.24法律第63号
- 地方公務員等共済組合法 昭48.9.1法律第75号
- 私立学校教職員共済組合法 昭48.9.29法律第104号
- 国民健康保険法 昭48.9.26法律第89号
- 厚生年金保険法 昭48.9.26法律第92号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭48.9.20法律第83号
- 国民年金法 昭48.9.26法律第92号
- 労働者災害補償保険法 昭48.9.21法律第85号
- 国家公務員災害補償法 昭48.8.16法律第69号
- 地方公務員災害補償法 昭48.9.1法律第76号
- 失業保険法 昭45.4.1法律第13号
- 児童手当法 昭46.5.27法律第73号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ④ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ⑩ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
- ⑪ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②④、⑨、⑪参照)。
- ⑫ 障害の状態にある者については年齢制限はない。
- ⑬ 受給権者が複数ときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げるごとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和48年度の当初予算計上額である。
- ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
- ③ 昭和47年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。

- ⑮ 福祉施設分0.7%が含まれている。
- ⑯ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
- ⑰ 特例第1級は、賃金日額480円未満、第1級は480円以上1,500円未満、第2級は1,500円以上2,500円未満、第3級は2,500円以上の場合である。
- ⑱ 特別療養費は5割給付である。
- ⑲ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は3割に減額される。
- ⑳ 各共済組合別短期掛金率については第130表参照のこと。
- ㉑ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ㉒ 各共済組合別短期掛金率については、第130表を参照のこと。
- ㉓ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ㉔ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ㉕ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ㉖ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第130表参照のこと。
- ㉗ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ㉘ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ㉙ 老令年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ㉚ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1000円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉛ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉜ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉝ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉞ 24万円未満のときは24万円とする（最低保障）。
- ㉟ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㊱ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㊲ 遺族間の転給がある。
- ㊳ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
- なお、他については第130表を参照のこと。
- ㊴ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㊵ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。

- ㊶ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㊷ 各共済組合別長期掛金率については第130表を参照のこと。
- ㊸ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊹ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第130表を参照のこと。
- ㊺ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。
- ㊻ 附加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか附加年金給付が行なわれる。
- ㊼ 繰上げ減額支給、繰上げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊽ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊾ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊿ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㉑ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㉒ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㉓ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㉔ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、納付された保険料1月分につき321円の助成を行なっている。
- ㉕ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㉖ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㉗ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㉘ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㉙ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㉚ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㉛ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㉜ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。

- ㉔ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉕ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉖ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉗ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は650円、最高は2,860円である。
- ㉘ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㉙ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㉚ 1級は賃金日額1,520円以上、2級は賃金日額1,520円未満のものである。
- ㉛ 最低は490円、最高は2,280円である。
- ㉜ 「非被用者」とは、㉞及び㉟以外の者である。
- ㉝ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㉞ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。
- ㉟ 「義務教育終了前の児童」は次のように読み替える。
 昭和47年1月1日から48年3月31日まで——昭和42年1月2日以降に生れた児童
 昭和48年4月1日から49年3月31日まで——昭和38年4月2日以降に生れた児童

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
	日雇労働者	日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)				
	船員	船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)				
	公務員	① 国家公務員共済組合(昭23.法69) 旧国家公務員共済組合(昭33.法128) ② 地方公務員共済組合(昭37.法152) 旧地方公務員共済組合(昭37.法152) ③ 市町村職員共済組合(昭39.法245) 旧市町村職員共済組合(昭39.法245)				
	公務員等	④ 国有鉄道共済組合など、明40から勅令により設立され、医療費の支給等を行っていた。 ⑤ 健康保険法(大11.法70)				
	私立学校教職員	⑥ 私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行 昭29.1.1)				
	農林漁業	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
非被用者	国民健康保険法(昭13.法60)⑦ 国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)⑧					

① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行昭29.5.1)	
	日雇労働者				国民年金法 (昭34.法141) (施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)		
	公務員	国家公務員 恩給法(大12.法48)	地方自治員共済組合法(昭15.法27)	旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行昭33.7.1)	
	公務員 等	大正9年から同有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。		公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行昭31.7.1)		
	地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)	旧地方公務員共済組 合法(昭23.法69)	市町村職員共済組 合法(昭29.法204)	地方公務員 等共済組 合法(昭37.法 152) (施行昭37.12.1)	
私立学校員	財団法人私立中等学校恩給財団(大13.10.1.発尾)		財団法人私立中等学校恩給財団(大13.10.1.発尾) ④	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行昭29.1.1)		
農林漁業員				厚生年金 保険法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行昭34.1.1)	
非被用者					国民年金法(昭34.法141号) (施行昭34.11.1) 農業者年金基金法 (昭45.法78号) (施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍恩給令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立中等学校恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1) ①	労働者災害扶助責任保険法② (昭6.法55)		労働者災害補償保険法 (昭22.法50) (施行昭22.9.1)
	船員			船員保険法 (昭14.法73) (施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分
	公務員			③ 同有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から 昭15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。	国家公務員災害補償法 (昭26.法191)(施行昭26.7.1)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行昭33.7.1)
	公務員 等				(業務災害補償) に関する協約	地方公務員 等共済組 合法(昭37.法 152) (施行昭37.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業上の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		
				失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①	
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)	
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)	
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)	
	公共企業体 役職員				
	地方公務員			退職手当に関する条例	

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

統計

凡 例

- 本表の記号はつきによった。
 … 不 明
 - な し
 0または0.0 単 位 未 満
 △ 負 数
 ・統計項目のありえない場合
- 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
- 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	229,479	276,910	313,660	391,982	445,246
		社 会 福 祉	124,601	167,390	199,274	304,211	528,230
		社 会 保 険	2,286,783	2,848,427	3,236,869	3,982,151	5,052,804
		公衆衛生および医療	279,249	342,959	401,910	485,399	690,486
		小 計	2,920,112	3,635,686	4,151,713	5,163,743	6,716,766
	社会 保障	恩 給	291,348	323,505	360,286	396,804	491,483
		戦 争 犠 牲 者 援 護	38,126	41,349	44,886	52,519	67,259
		小 計	329,474	364,854	405,172	449,323	558,742
	社会 連 帯 制 度	住 宅 等	67,228	88,065	100,145	108,336	170,647
		雇 用 (失 業) 対 策	58,106	73,811	78,921	69,553	77,713
小 計		125,334	161,876	179,066	177,889	248,360	
社会保障および関連制度合計		3,374,920	4,162,416	4,735,951	5,790,955	7,523,868	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	229,479	276,910	313,660	391,982	445,246
		社 会 福 祉	124,601	167,390	199,274	304,211	528,230
		社 会 保 険	3,654,167	4,490,920	5,306,958	6,283,922	7,717,838
		公衆衛生および医療	279,249	342,959	401,910	485,399	690,486
		小 計	4,287,496	5,278,179	6,221,802	7,465,514	9,381,800
	社会 保障	恩 給	291,348	323,505	360,286	396,804	491,483
		戦 争 犠 牲 者 援 護	38,126	41,349	44,886	52,519	67,259
		小 計	329,474	364,854	405,172	449,323	558,742
	社会 連 帯 制 度	住 宅 等	67,228	88,065	100,145	108,336	170,647
		雇 用 (失 業) 対 策	58,106	73,811	78,921	69,553	77,713
小 計		125,334	161,876	179,066	177,889	248,360	
社会保障および関連制度合計		4,742,304	5,804,909	6,806,040	8,092,726	10,188,902	

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	183,099	220,911	250,399	313,032	355,614
		社 会 福 祉	93,234	123,157	147,867	219,171	370,495
		社 会 保 険	565,179	673,117	775,694	958,338	1,227,074
		公衆衛生および医療	152,281	178,420	212,848	255,205	353,471
		小 計	993,793	1,195,605	1,386,808	1,745,746	2,308,654
	社会 保 障	恩 給	243,976	273,757	310,235	337,735	431,922
		戦 争 犠 牲 者 援 護	38,118	41,349	44,849	52,470	67,202
		小 計	282,094	315,106	355,084	390,205	499,124
		累 計	1,275,887	1,510,711	1,741,892	2,135,951	2,805,778
		社会 連 帯 制 度	住 宅 等	67,228	88,065	100,145	108,336
雇 用 (失 業) 対 策	51,258		51,096	51,197	47,693	53,883	
小 計	118,486		139,161	151,342	156,029	224,530	
社会保障および関連制度合計		1,394,373	1,649,872	1,893,234	2,291,980	3,030,308	

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和43年度	44	45	46	47	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保障	実支出	6.0	5.9	6.1	6.3	6.7
		実収入	8.5	8.7	8.9	9.5	9.7
	広義の社会 保障	実支出	6.7	6.6	6.8	6.9	7.3
		実収入	9.3	9.4	9.5	10.1	10.2
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	実支出	7.0	6.8	7.0	7.2	7.5
		実収入	9.6	9.6	9.8	10.3	10.5
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保障	14.7	14.3	14.6	14.5	14.4	
	広義の社会 保障	19.2	18.4	18.4	18.2	17.6	
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	21.0	20.2	20.1	19.8	18.9	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和47年度は補正後の予算を用いた。

第4表 昭和47年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支出の種類別)

区	分	支			
		医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I	公	250,062	135,605	331	3,482
1	生	250,062	135,505	331	3,482
II	社	25,306	165,287	31,182	70,890
2	身	618	1,149	1,366	5,515
3	体	—	5,809	2,153	2,560
4	障	25	14,802	9,058	22,053
5	害	—	—	—	—
6	者	13,944	—	—	—
7	福	1,205	81,456	7,720	35,648
8	祉	8,915	4,893	1,149	3,145
9	社	—	6,218	—	—
10	会	—	29,801	—	—
11	心	598	1,777	54	—
12	身	—	777	—	—
13	障	—	14,073	750	—
14	害	—	63	—	1,121
15	の	—	570	6	—
III	社	2,331,874	1,333,214	64,933	32,493
IV	公	129,034	6,051	278,970	40,075
34	衆	68,612	3,986	—	—
35	衛	59,078	—	447	139
36	生	109	207	—	—
37	核	791	467	223	1,368
38	対	—	1,094	707	474
39	事	—	—	21,780	—
40	予	—	—	22,987	—
41	防	—	—	204,012	—
42	對	69	25	—	—
43	整	—	—	26,888	—
44	備	—	—	—	34,274
45	所	375	272	1,926	3,820
46	備	2,736,276	1,640,057	375,416	146,440
47	業	—	392,401	—	—
48	策	—	37,465	—	—
49	防	—	54,281	—	—
V	義	—	294,512	—	—
50	恩	—	6,143	—	—
51	給	9,459	42,522	29	140
52	付	—	39,512	—	—
53	給	1,691	333	—	—
54	給	7,768	2,665	29	138
55	給	—	12	—	2
56	給	2,745,735	2,074,980	375,445	146,580
57	給	—	—	108,336	—
VI	住	—	—	57,705	—
58	一	—	—	30,146	—
59	種	—	—	20,160	—
60	公	—	—	—	—
61	營	—	8,733	325	—
62	住	—	—	—	2,041
63	宅	—	—	—	—
64	建	—	—	—	—
65	設	—	—	—	—
66	設	—	—	—	—
67	設	—	—	—	—
68	設	—	—	—	—
69	設	—	—	—	—
70	設	—	—	—	—
71	設	—	—	—	—
72	設	—	—	—	—
73	設	—	—	—	—
74	設	—	—	—	—
75	設	—	—	—	—
76	設	—	—	—	—
77	設	—	—	—	—
78	設	—	—	—	—
79	設	—	—	—	—
80	設	—	—	—	—
81	設	—	—	—	—
82	設	—	—	—	—
83	設	—	—	—	—
84	設	—	—	—	—
85	設	—	—	—	—
86	設	—	—	—	—
87	設	—	—	—	—
88	設	—	—	—	—
89	設	—	—	—	—
90	設	—	—	—	—
91	設	—	—	—	—
92	設	—	—	—	—
93	設	—	—	—	—
94	設	—	—	—	—
95	設	—	—	—	—
96	設	—	—	—	—
97	設	—	—	—	—
98	設	—	—	—	—
99	設	—	—	—	—
100	設	—	—	—	—

出の種類別)

(単位 百万円)

出			実 収 入			
事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
2,602	—	391,982	313,032	78,950	—	391,982
2,602	—	391,982	313,032	78,950	—	391,982
5,723	6,323	304,211	219,171	72,979	12,061	304,211
111	402	9,161	6,756	2,405	—	9,161
30	9	10,561	7,764	2,797	—	10,561
79	5,111	51,128	34,848	16,280	—	51,128
666	—	14,610	9,629	4,981	—	14,610
526	—	126,555	97,444	29,111	—	126,555
664	553	19,319	16,143	3,176	—	19,319
352	—	6,570	6,570	—	—	6,570
1,239	1	31,041	18,980	—	12,061	31,041
137	247	2,813	1,323	1,490	—	2,813
80	—	857	552	305	—	857
—	—	14,823	7,599	7,224	—	14,823
—	—	1,185	1,185	—	—	1,185
—	—	576	288	288	—	576
1,839	—	15,012	10,090	4,922	—	15,012
178,122	41,515	3,982,151	958,338	196,657	5,128,927	6,283,922
31,265	4	485,399	255,205	230,194	—	485,399
216	—	72,814	54,604	18,210	—	72,814
118	—	59,782	46,879	12,903	—	59,782
11	4	331	327	4	—	331
—	—	2,849	1,041	1,808	—	2,849
—	—	30,160	10,265	19,895	—	30,160
—	—	21,780	6,907	14,873	—	21,780
—	—	22,987	7,083	15,904	—	22,987
—	—	204,012	88,090	115,922	—	204,012
—	—	961	961	—	—	961
—	—	26,888	9,907	16,981	—	26,888
—	—	34,274	23,575	10,699	—	34,274
2,168	—	8,561	5,566	2,995	—	8,561
217,712	47,842	5,163,743	1,745,746	578,780	5,140,988	7,465,514
4,403	—	396,804	337,735	54,281	4,788	396,804
484	—	37,949	33,161	4,788	—	37,949
—	—	54,281	—	54,281	—	54,281
3,919	—	298,431	298,431	—	—	298,431
—	—	6,143	6,143	—	—	6,143
360	9	52,519	52,470	49	—	52,519
257	—	39,769	39,769	—	—	39,769
53	—	2,077	2,077	—	—	2,077
40	9	10,649	10,600	49	—	10,649
10	—	24	24	—	—	24
222,475	47,851	5,613,066	2,135,951	633,110	5,145,776	7,914,837
—	—	108,336	108,336	—	—	108,336
—	—	57,705	57,705	—	—	57,705
—	—	30,146	30,146	—	—	30,146
—	—	20,160	20,160	—	—	20,160
—	—	325	325	—	—	325
782	57,997	69,553	47,683	21,860	—	69,553
87	54,130	54,217	36,036	18,181	—	54,217
139	114	8,540	5,809	2,731	—	8,540
399	3,753	6,327	5,379	948	—	6,327
157	—	469	469	—	—	469
782	57,997	177,889	166,029	21,860	—	177,889
223,257	105,848	5,790,955	2,291,980	654,970	5,145,776	8,092,726

第5表 昭和48年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

区	分	支			
		医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I	公的扶助	269,039	168,803	133	4,336
1	生活保護	269,039	168,803	133	4,336
II	社会的弱者福祉	132,114	131,692	52,550	185,616
2	精神障害者福祉	2,446	1,199	2,882	2,524
3	高齢者福祉	110	4,053	2,971	9,170
4	老人児童福祉	25	18,827	13,576	32,437
5	老人児童福祉	117,180	—	—	—
6	老人児童福祉	1,040	13,444	15,141	134,906
7	老人児童福祉	10,747	7,859	3,227	4,872
8	老人児童福祉	—	9,297	—	—
9	老人児童福祉	—	53,691	—	—
10	老人児童福祉	565	3,266	78	—
11	老人児童福祉	—	900	—	—
12	老人児童福祉	—	14,949	848	—
13	老人児童福祉	—	127	54	1,257
14	老人児童福祉	—	600	6	—
15	老人児童福祉	—	3,480	13,767	450
III	社会保健	2,720,449	1,736,527	74,509	37,942
IV	社会保健	141,975	6,021	466,947	51,184
34	社会保健	71,262	4,171	—	—
35	社会保健	67,246	—	604	186
36	社会保健	111	200	—	—
37	社会保健	1,985	91	231	—
38	社会保健	—	1,266	1,752	502
39	社会保健	—	—	27,399	—
40	社会保健	—	—	47,268	—
41	社会保健	—	—	345,562	—
42	社会保健	99	35	—	—
43	社会保健	—	—	31,684	—
44	社会保健	—	—	—	45,488
45	社会保健	1,272	258	2,447	5,008
V	狭義の社会保険(Ⅰ～Ⅳ)	3,263,577	2,043,043	584,139	279,078
46	狭義の社会保険	—	486,695	—	—
47	狭義の社会保険	—	42,220	—	—
48	狭義の社会保険	—	54,281	—	—
49	狭義の社会保険	—	383,056	—	—
VI	戦没者遺族年金等	10,063	56,406	—	263
50	戦没者遺族年金	—	51,216	—	—
51	戦没者遺族年金	1,738	517	—	—
52	戦没者遺族年金	8,325	4,664	—	260
53	戦没者遺族年金	—	9	—	3
VII	広義の社会保険(Ⅰ～Ⅵ)	3,273,640	2,588,044	584,139	279,341
54	広義の社会保険	—	—	170,647	—
55	広義の社会保険	—	—	90,452	—
56	広義の社会保険	—	—	45,856	—
57	広義の社会保険	—	—	34,065	—
VIII	雇用対策	—	9,536	—	2,931
58	雇用対策	—	—	—	—
59	雇用対策	—	6,309	—	2,786
60	雇用対策	—	2,820	—	145
61	雇用対策	—	407	—	—
IX	社会保障関係連制度(Ⅶ・Ⅷ)	—	9,536	170,647	2,931
X	社会保障関係連制度(Ⅰ～Ⅷ)	3,273,640	2,595,580	754,786	282,272

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。

出の種類別

(単位 百万円)

出	実収入			
	事務費	その他	合計	国庫負担
2,935	—	445,246	355,614	89,632
2,935	—	445,246	355,614	89,632
12,860	13,398	528,230	370,495	132,304
4,805	671	14,527	10,503	4,024
63	20	16,387	12,159	4,228
88	7,084	72,037	49,180	22,857
1,620	—	118,800	78,930	39,870
789	—	165,320	125,915	39,405
222	792	27,719	23,085	4,634
386	—	9,683	9,683	—
2,004	4,541	60,236	34,805	—
144	290	4,343	1,735	2,608
109	—	1,009	644	365
—	—	15,797	8,088	7,709
—	—	1,439	1,439	—
—	—	606	303	303
2,630	—	20,327	14,026	6,301
205,383	(190,549)	87,445	(190,549)	4,862,255
34,334	25	690,486	353,471	337,015
226	—	75,659	56,401	19,258
148	—	68,184	53,215	14,969
15	5	331	327	4
—	—	2,307	825	1,482
30,690	—	34,210	11,649	22,561
—	—	27,399	9,125	18,274
—	—	47,268	15,640	31,628
—	—	345,562	148,491	197,071
950	—	1,084	1,084	—
—	—	31,684	14,333	17,351
—	—	45,488	34,766	10,722
2,305	20	11,310	7,615	3,695
255,512	(190,549)	100,868	(190,549)	6,526,217
4,888	—	491,483	431,922	54,281
480	—	42,700	37,420	5,280
—	—	54,281	—	54,281
4,408	—	387,464	387,464	—
—	—	7,038	7,038	—
497	30	67,259	67,202	57
347	—	51,563	51,563	—
43	—	2,298	2,298	—
98	30	13,377	13,320	57
9	—	21	21	—
260,897	(190,549)	100,868	(190,549)	7,084,959
—	—	170,647	170,647	—
—	—	90,452	90,452	—
—	—	45,856	45,856	—
—	—	34,065	34,065	—
—	—	274	274	—
853	64,393	77,713	53,883	23,830
97	59,988	60,085	39,942	20,143
48	423	9,566	6,922	2,644
516	3,982	7,463	6,420	1,043
192	—	599	599	—
853	64,393	248,360	224,530	23,830
261,750	(190,549)	165,291	(190,549)	7,333,319
—	—	3,030,308	861,832	6,296,762
—	—	—	—	10,188,902

第 6 表 昭和47年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	其 他	合 計	国 庫 担 負
社会保険合計	3,982,151	2,331,874	1,333,214	64,933	32,493	(41,985) 136,157	41,515	6,283,922	958,338
15 政府管掌健康保険	761,130	687,190	60,197	1,828	272	11,519	124	702,314	32,945
16 組管管掌健康保険	612,514	485,914	51,017	20,713	15,254	(19,799) 1,912	17,905	639,054	2,212
17 日雇労働者健康保険	33,212	32,164	147	—	13	887	1	16,700	13,001
18 国民健康保険	870,603	785,346	13,874	—	11,299	(22,166) 25,309	12,609	858,473	503,751
19 厚生年金保険	260,278	—	243,102	6,565	2,345	8,107	159	1,471,366	45,415
20 厚生年金基金	8,541	—	3,055	—	—	5,486	—	172,390	116
21 国民年金	205,091	—	174,418	701	—	28,490	1,482	440,145	225,211
22 農業者年金基金	964	—	—	—	—	964	—	18,356	8,080
23 失業保険	371,263	—	313,364	28,868	2,189	26,393	449	393,872	61,498
24 政府職員等失業者退職手当	3,320	—	3,316	—	—	4	—	3,320	3,320
25 労働者災害補償保険	187,582	70,280	91,930	5,803	681	18,888	—	220,426	1,800
26 公務災害補償	7,852	3,012	4,650	—	—	190	—	6,637	—
27 船員保険	41,074	17,596	21,281	455	440	1,194	108	72,573	3,447
28 国家公務員共済組合	132,997	55,344	75,821	—	—	694	1,138	271,278	54,775
29 地方公務員等共済組合	313,785	141,171	162,816	—	—	4,162	5,636	683,108	—
30 公共企業体職員等共済組合	146,076	43,575	100,366	—	—	436	1,699	241,745	—
31 私立学校教職員共済組合	15,700	10,282	4,462	—	—	844	112	31,803	839
32 農林漁業団体職員共済組合	10,169	—	9,398	—	—	678	93	40,362	1,928

注 1 16組管管掌健康保険、18国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
 2 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の前年度繰越額（再掲）である。
 3 厚生年金基金は見込額である。

地 方 担 負	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 収	其 他	其 他		借入金 償還	積立金 等繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
196,657	4,353,789	700,539	74,599	2,301,771	365,534	2,741,992	442,550	133,163	230,042	—	
—	664,064	—	5,305△	58,816	213,450	2,134	274,400	—	—	—	
—	617,130	—	19,712	26,540	1,507	73,600	1,150	12,816	34,601	—	
—	3,479	—	220△	16,512	150,577	3	167,000	92	—	—	
42,922	301,477	—	10,323△	12,130	—	31,453	—	3,398	40,185	—	
—	1,043,123	379,764	3,064	1,211,088	—	1,211,084	—	—	—	△ 4	
—	152,851	19,420	3	163,849	—	163,849	—	—	—	—	
—	150,276	64,490	168	235,054	—	(3,235) 239,047	—	—	3,993	—	
—	8,954	1,268	54	17,392	—	17,392	—	—	—	—	
—	308,829	22,617	928	22,609	—	22,614	—	—	5	—	
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
—	211,286	—	7,340	32,844	—	149,720	—	116,857	19	—	
—	6,524	—	113△	1,215	—	83	—	—	1,298	—	
—	59,695	9,127	304	31,499	—	31,620	—	—	121	—	
—	161,400	48,173	6,930	138,281	—	138,281	—	—	—	—	
152,499	416,290	100,428	13,891	369,323	—	390,648	—	—	21,321	4	
—	198,288	39,498	3,959	95,669	—	95,669	—	—	—	—	
1,236	23,325	4,733	1,670	16,103	—	16,103	—	—	—	—	
—	26,798	11,021	615	30,193	—	158,692	—	—	128,499	—	

第 7 表 昭和48年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 担 当
社会保険合計	5,052,804	2,720,449	1,736,527	74,609	37,942	205,383	(190,549) 87,445	7,717,838	1,227,074
15 政府管掌健康保険	953,810	802,563	87,917	4,953	1,638	13,471	(24,340) 18,928	937,404	93,376
16 組合管掌健康保険	774,604	575,500	67,598	17,715	18,517	28,711	(41,673) 24,890	727,955	1,924
17 日雇労働者健康保険	49,380	33,330	1,073	-	14	1,524	(2,778) 10,661	27,135	14,030
18 国民健康保険	1,004,602	910,627	11,832	-	13,246	53,324	15,573	983,576	567,693
19 厚生年金保険	394,627	-	323,890	9,605	47	11,867	(48,767) 451	1,866,721	61,116
20 厚生年金基金	12,629	-	5,411	-	-	7,218	-	252,103	186
21 国民年金	339,201	-	284,490	1,419	-	33,301	(17,991) 2,000	597,736	332,079
22 農業者年金基金	1,399	-	113	-	-	1,272	(14)	40,570	8,396
23 失業保険	475,159	-	354,431	32,587	3,284	31,934	(51,070) 1,853	475,159	66,428
24 政府職員等失業者退職手当	3,238	-	3,234	-	-	4	-	3,238	3,238
25 労働者災害補償保険	228,492	84,822	122,541	7,300	684	13,131	14	286,424	1,900
26 公務災害補償	9,613	3,693	5,625	-	-	295	-	7,838	-
27 船員保険	56,774	22,629	27,517	930	512	1,463	(3,624) 99	88,131	4,437
28 国家公務員共済組合	164,188	61,107	99,873	-	-	741	2,467	305,959	68,842
29 地方公務員等共済組合	380,534	165,361	201,596	-	-	5,038	8,539	768,757	-
30 公共企業体職員等共済組合	173,322	49,151	122,049	-	-	665	1,457	266,818	-
31 私立学校教職員共済組合	18,113	11,666	5,341	-	-	639	(62) 405	36,198	978
32 農林漁業団体職員共済組合	13,119	-	11,996	-	-	785	(230) 108	46,116	2,451

(単位 百万円)

地 方 担 当	収 入			実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借入金等償還	積立金等繰上	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	
224,713	5,350,977	852,707	62,367	2,665,034	448,904	3,100,236	490,302	172,909	220,895	0
-	838,771	-	5,257△	16,406	279,969	-	296,375	-	-	-
-	707,588	-	18,443△	46,649	1,425	2,049	4,172	23,374	22,577	-
-	12,889	-	216△	22,245	167,510	-	189,755	-	-	-
47,433	357,648	-	10,802△	21,026	-	-	-	8,167	12,859	-
-	1,344,843	459,390	1,372	1,472,094	-	1,471,688	-	-	-	△406
-	221,994	29,695	228	239,474	-	239,474	-	-	-	-
-	187,123	77,945	589	258,535	-	259,699	-	-	1,164	-
-	29,604	2,554	16	39,171	-	39,171	-	-	-	-
-	382,449	24,900	1,382	0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
-	270,662	7,927	5,935	57,932	-	199,300	-	141,368	-	-
-	7,685	-	153△	1,775	-	-	-	-	1,775	-
-	72,678	10,796	220	31,357	-	31,358	-	-	-	1
-	173,931	60,623	2,563	141,771	-	141,771	-	-	-	-
175,739	467,372	118,828	6,818	388,223	-	415,250	-	-	26,623	404
-	217,046	42,104	7,668	93,496	-	93,496	-	-	-	-
1,541	27,334	5,676	669	18,085	-	18,086	-	-	-	1
-	31,360	12,269	36	32,997	-	188,894	-	-	155,897	-

差額
正
負

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
I	公 的 扶 助	229,479	276,910	313,660	391,982	445,246
1	生 活 保 護	229,479	276,910	313,660	391,982	445,246
II	社 会 福 祉	124,601	167,390	199,274	304,211	528,230
2	身 体 障 害 者 福 祉	3,714	5,190	6,002	9,161	14,527
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	3,404	4,970	6,703	10,561	16,387
4	老 人 福 祉	21,453	28,484	35,757	51,128	72,037
5	老 人 医 療	—	—	—	14,610	118,800
6	児 童 福 祉	63,677	86,332	98,750	126,555	165,320
7	心 身 障 害 児 等 対 策	7,541	11,895	13,005	19,319	27,719
8	児 童 扶 養 手 当	3,948	4,440	5,504	6,570	9,683
9	児 童 手 当	—	—	4,381	31,041	60,236
10	母 子 衛 生 社	1,021	1,654	2,021	2,813	4,343
11	母 子 福 祉	860	850	751	857	1,009
12	学 校 給 食 等	10,757	13,061	13,627	14,823	15,797
13	国 立 更 生 援 護 機 関	888	1,049	1,227	1,185	1,439
14	災 害 救 助	177	547	385	576	606
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	7,161	8,918	11,161	15,012	20,327
III	社 会 保 険	2,286,783	2,848,427	3,236,869	3,982,151	5,052,804
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	483,706	599,218	631,384	761,130	953,810
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	359,393	451,033	497,811	612,514	774,604
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	42,714	45,529	35,031	33,212	49,380
19	国 民 健 康 保 険	503,119	600,793	698,671	870,603	1,004,602
20	厚 生 年 金 保 険	108,799	167,165	196,962	260,278	394,627
21	厚 生 年 金 基 金	3,800	6,591	10,761	8,541	12,629
22	国 民 年 金	95,323	112,845	139,216	205,091	339,201
23	農 業 者 年 金 基 金	—	751	1,028	964	1,399
24	失 業 保 険	196,060	246,475	317,305	371,263	475,159
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,350	2,642	2,893	3,320	3,238
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	114,594	146,210	161,783	187,582	228,492
27	公 務 災 害 補 償	3,685	4,640	5,499	7,852	9,613
28	船 員 保 険	24,067	30,468	33,968	41,074	56,774
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	75,926	95,307	110,198	132,997	164,188
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	173,134	216,062	251,569	313,785	380,534
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	85,501	104,828	121,713	146,076	173,322
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	9,201	11,182	12,687	15,700	18,113
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	5,411	6,688	8,390	10,169	13,119
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	279,249	342,959	401,910	485,399	690,486
34	結 核 対 策	52,130	57,318	57,773	72,814	75,659

(単位 百万円)

区	分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	35,762	43,954	46,507	59,782	68,184
36	ら い 予 防 対 策	217	241	256	331	331
37	伝 染 病 予 防	2,669	2,675	3,043	2,849	2,307
38	保 健 所	20,224	26,093	27,382	30,160	34,210
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	8,288	11,841	16,211	21,780	27,399
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	10,588	12,637	12,628	22,987	47,268
41	下 水 道 施 設 整 備	91,246	116,613	162,318	204,012	345,562
42	公 害 対 策	249	364	547	961	1,084
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	16,413	21,333	21,847	26,888	31,684
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	37,964	44,803	47,333	34,274	45,488
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	3,499	5,087	6,065	8,561	11,310
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)		2,920,112	3,635,686	4,151,713	5,163,743	6,716,766
V	恩 給	291,348	323,505	360,286	396,804	491,483
46	文 官 恩 給	29,560	32,289	36,276	37,949	42,700
47	地 方 公 務 員 恩 給	43,275	45,473	45,473	54,281	54,281
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	213,972	240,771	272,950	298,431	387,464
49	そ の 他 の 恩 給	4,541	4,972	5,587	6,143	7,038
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	38,126	41,349	44,886	52,519	67,259
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	31,090	32,653	35,161	39,769	51,563
51	戦 傷 病 者 医 療 等	1,257	1,535	1,603	2,077	2,298
52	原 爆 医 療 等	5,678	7,076	8,032	10,649	13,377
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	101	85	90	24	21
広 義 の 社 会 保 険 (I~VI)		3,249,686	4,000,540	4,556,885	5,613,668	7,275,508
VII	住 宅 等	67,228	88,065	100,145	108,336	170,647
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	22,368	41,791	52,612	57,705	90,452
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	35,804	33,110	27,592	30,146	45,856
56	住 宅 地 区 改 良	8,664	12,786	19,551	20,160	34,065
57	電 気 導 入	392	378	390	325	274
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	58,106	73,811	78,921	69,553	77,713
58	失 業 対 策 諸 事 業	44,747	59,763	55,042	54,217	60,085
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	7,324	6,852	16,688	8,540	9,566
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	5,589	6,707	6,755	6,327	7,463
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	446	489	436	469	599
社 会 保 険 関 連 制 度 (VII・VIII)		125,334	161,876	179,066	177,889	248,360
社 会 保 険 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		3,374,920	4,162,416	4,735,951	5,790,955	7,523,868

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
I	公 的 扶 助	111.0	120.7	113.3	125.0	113.6
1	生 活 保 護	111.0	120.7	113.3	125.0	113.6
II	社 会 福 祉	115.2	134.3	119.0	152.7	173.6
2	身 体 障 害 者 福 祉	117.9	139.7	115.6	152.6	158.6
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	144.5	146.0	134.9	157.6	155.2
4	老 人 福 祉	117.2	132.8	125.5	143.0	140.9
5	老 人 医 療	—	—	—	—	813.1
6	児 童 福 祉	113.1	135.6	114.4	128.2	130.6
7	心 身 障 害 児 等 対 策	140.2	157.7	109.3	148.6	143.5
8	児 童 扶 養 手 当	106.2	112.5	124.0	119.4	147.4
9	児 童 手 当	—	—	—	708.5	194.1
10	母 子 衛 生 社	120.0	162.0	122.2	139.2	154.4
11	母 子 福 祉	96.5	98.8	88.4	114.1	117.7
12	学 校 給 食 等	101.1	121.4	104.3	108.8	106.6
13	国 立 更 生 援 護 機 関	119.8	118.1	117.0	96.6	121.4
14	災 害 救 助	66.5	309.0	70.4	149.6	105.2
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	128.6	124.5	125.2	134.5	135.4
III	社 会 保 険	116.1	124.6	113.6	123.0	126.9
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	112.8	123.9	105.4	120.5	125.3
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	119.9	125.5	110.4	123.0	126.5
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	115.4	106.6	76.9	94.8	148.7
19	国 民 健 康 保 険	115.9	119.4	116.3	124.6	115.4
20	厚 生 年 金 保 険	127.3	153.6	117.8	132.1	151.6
21	厚 生 年 金 基 金	141.3	173.4	163.3	79.4	147.9
22	国 民 年 金	112.4	118.4	123.4	147.3	165.4
23	農 業 者 年 金 基 金	—	—	136.9	93.8	145.1
24	失 業 保 険	114.3	125.7	128.7	117.0	128.0
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	102.8	112.4	109.5	114.8	97.5
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	117.2	127.6	110.7	115.9	121.8
27	公 務 災 害 補 償	117.4	125.9	118.5	142.8	122.4
28	船 員 保 険	110.3	126.6	111.5	120.9	138.2
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	115.8	125.5	115.6	120.7	123.5
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	117.2	124.8	116.4	124.7	121.3
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	115.6	122.6	116.1	120.0	118.7
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	118.8	121.5	113.5	123.7	115.4
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	116.1	123.6	125.4	121.2	129.0
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	111.3	122.8	117.2	120.8	142.3
34	結 核 対 策	100.7	110.0	100.8	126.0	103.9

区	分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	110.5	122.9	105.8	128.5	114.1
36	ら い 予 防 対 策	104.3	111.1	106.2	129.3	100.0
37	伝 染 病 予 防	94.0	100.2	111.5	93.6	81.0
38	保 健 所	108.1	129.0	104.9	110.1	113.4
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	116.4	142.9	136.9	134.4	125.8
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	109.5	119.4	100.0	182.0	205.6
41	下 水 道 施 設 整 備	118.7	127.8	139.2	125.7	169.4
42	公 害 対 策	149.1	146.2	150.3	175.7	112.8
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	106.7	130.0	102.4	123.1	117.8
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	116.4	118.0	105.6	72.4	132.7
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	106.9	145.5	119.2	141.2	132.1
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		115.2	124.5	114.2	124.4	130.1
V	恩 給	107.6	111.0	111.4	110.1	123.9
46	文 官 恩 給	104.5	109.2	112.3	104.6	112.5
47	地 方 公 務 員 恩 給	115.2	105.1	100.0	119.4	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	106.3	112.5	113.4	109.3	129.8
49	そ の 他 の 恩 給	128.9	109.5	112.4	110.0	114.6
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	107.7	108.5	108.6	117.0	128.1
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	105.3	105.0	107.7	113.1	129.7
51	戦 傷 病 者 医 療 等	95.0	122.1	104.4	129.6	110.6
52	原 爆 医 療 等	127.4	124.6	113.5	132.6	125.6
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	109.8	84.2	105.9	26.7	87.5
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		114.4	123.1	113.9	123.2	129.6
VII	住 宅 等	107.1	131.0	113.7	108.2	157.5
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	108.4	186.8	125.9	109.7	156.7
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	103.5	92.5	83.3	109.3	152.1
56	住 宅 地 区 改 良	123.5	147.6	152.9	103.1	168.9
57	電 気 導 入	71.8	96.4	103.2	83.3	84.3
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	81.9	127.0	106.9	88.1	111.7
58	失 業 対 策 諸 事 業	74.6	133.6	92.1	98.5	110.8
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	148.9	93.6	243.3	51.2	112.0
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	99.3	120.0	100.7	93.4	117.9
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	106.7	109.6	89.2	107.6	127.7
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		93.7	129.2	110.6	99.3	139.6
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		113.5	123.3	113.8	122.3	129.9

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	
実支出	合計	2,920,112	3,635,686	4,151,713	5,163,743	6,716,766	3,249,588	4,000,540
	給付費	2,446,486	3,039,121	3,430,961	4,376,333	5,306,620	2,772,588	3,400,354
	施設整備費	181,564	240,569	296,237	375,416	584,139	181,568	240,569
	施設運営費	134,976	165,839	187,334	146,440	279,078	134,991	165,913
	事務費 その他	127,845 29,241	155,652 34,505	189,178 48,003	217,712 47,842	255,512 (190,549) 100,868	131,195 29,244	159,195 34,509
実収入	合計	4,287,496	5,278,179	6,221,802	7,465,514	9,381,800	4,616,970	5,643,033
	国庫負担	993,793	1,195,605	1,386,808	1,745,746	2,306,654	1,275,887	1,510,711
	地方負担	305,918	388,775	453,949	578,780	783,664	349,201	434,248
	保険料	2,579,907	3,183,889	3,752,689	4,365,850	5,376,408	2,579,907	3,183,889
	運用収入 その他	377,471 30,407	472,958 36,952	586,319 42,037	700,539 74,599	852,707 62,367	377,471 34,504	472,958 41,227
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	83.8	83.6	82.6	84.8	79.0	85.3	85.0
	施設整備費	6.2	6.6	7.1	7.3	8.7	5.6	6.0
	施設運営費	4.6	4.6	4.5	2.8	4.2	4.2	4.1
	事務費 その他	4.4 1.0	4.3 0.9	4.6 1.2	4.2 0.9	3.8 (2.8) 1.5	4.0 0.9	4.0 0.9
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	23.2	22.7	22.3	23.4	24.6	27.6	26.8
	地方負担	7.1	7.3	7.3	7.7	8.3	7.6	7.7
	保険料	60.2	60.3	60.3	58.5	57.3	55.9	56.4
	運用収入 その他	8.8 0.7	9.0 0.7	9.4 0.7	9.4 1.0	9.1 0.7	8.2 0.7	8.4 0.7

注 昭和48年度の()書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
4,556,885	5,613,066	7,275,508	3,374,920	4,162,416	4,735,951	5,790,955	7,523,868
3,832,007	4,820,715	5,859,684	2,779,714	3,407,299	3,848,484	4,829,448	5,869,220
296,255	375,445	584,139	248,796	328,652	396,410	483,781	754,786
187,447	146,580	279,341	136,654	167,841	189,748	148,621	282,272
193,169	222,475	260,897	131,646	159,887	193,954	223,257	261,750
48,007	47,851	100,898	78,110	98,737	107,355	105,848	165,291
6,626,974	7,914,837	9,940,542	4,742,304	5,804,909	6,806,040	8,092,726	10,188,902
1,741,892	2,135,951	2,805,778	1,394,373	1,649,872	1,893,234	2,291,980	3,030,308
498,162	633,110	838,002	356,049	456,963	525,886	654,970	861,832
3,753,986	4,365,850	5,376,408	2,579,907	3,183,889	3,753,986	4,365,850	5,376,408
586,319	700,539	852,707	377,471	472,958	586,319	700,539	852,707
46,615	79,387	67,647	34,504	41,227	46,615	79,387	67,647
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84.1	85.9	80.5	82.4	81.9	81.3	83.4	78.0
6.5	6.7	8.0	7.4	7.9	8.4	8.3	10.0
4.1	2.6	3.9	4.0	4.0	4.0	2.6	3.8
4.2	4.0	3.6	3.9	3.8	4.1	3.9	3.5
1.1	0.8	(2.6) 1.4	2.3	2.4	2.2	1.8	(2.5) 2.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.3	27.0	28.2	29.4	28.4	27.8	28.3	29.7
7.5	8.0	8.4	7.5	7.9	7.7	8.1	8.4
56.7	55.1	54.1	54.4	54.9	55.2	53.9	52.8
8.8	8.9	8.6	8.0	8.1	8.6	8.7	8.4
0.7	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0	0.7

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (予算)
合 計					
実 収 入	3,654,167	4,490,920	5,306,958	6,283,922	7,717,838
実 支 出	2,286,783	2,848,427	3,236,869	3,982,151	5,052,804
実収入と実支出の差額	1,367,384	1,642,493	2,070,089	2,301,771	2,665,034
医 療 保 険					
実 収 入	1,604,523	1,904,787	2,171,187	2,538,936	3,031,764
実 支 出	1,572,438	1,918,228	2,100,817	2,572,432	3,125,117
実収入と実支出の差額	32,085	△ 13,441	70,370	△ 33,496	△ 93,353
年 金 保 険					
実 収 入	1,633,834	2,101,760	2,557,424	3,094,128	3,883,156
実 支 出	385,438	514,753	629,958	819,706	1,185,038
実収入と実支出の差額	1,248,396	1,587,007	1,927,466	2,274,422	2,698,118
失 業 保 険					
実 収 入	263,620	302,759	360,088	399,978	481,618
実 支 出	199,738	250,662	322,229	377,416	481,687
実収入と実支出の差額	63,882	52,097	37,859	22,562	△ 69
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	137,573	164,326	198,373	227,063	294,262
実 支 出	118,279	150,850	167,282	195,434	238,105
実収入と実支出の差額	19,294	13,476	31,091	31,629	56,157

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組管管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和48年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	659,096	660,508	658,277	669,364	689,470
世帯主が働いている世帯	176,834	164,376	151,021	135,189	130,340
常 用 雇 員	37,002	35,358	33,709	32,849	33,664
日 雇 職 員	53,903	48,174	42,506	36,900	34,405
内 職 他	21,734	20,592	19,131	18,400	18,033
そ の 他	64,195	60,252	55,675	47,040	44,238
そ の 他 の 世 帯	478,675	492,387	503,529	530,863	559,130
世帯主が働いていない世帯	79,010	74,424	69,109	62,306	61,159
働いていない者のいない世帯	399,665	417,963	434,420	468,557	497,971
停 止 中 の 世 帯	3,588	3,745	3,727	3,302	—

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。昭和47年度は沖縄県を含まず。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
被 保 護 実 人 員	1,449,970	1,398,725	1,344,306	1,325,218	1,349,000
生 活 扶 助	1,266,471	1,206,170	1,143,103	1,116,164	1,133,772
住 宅 扶 助	695,926	674,023	643,421	634,708	654,782
教 育 扶 助	322,188	291,730	263,495	244,318	238,297
医 療 扶 助	697,808	702,808	701,783	722,801	758,868
入 院 給 付	178,340	185,572	191,103	198,547	205,640
単 併 給 付	122,263	129,803	136,512	143,169	149,295
入 院 外 給 付	56,077	55,770	54,591	55,378	56,344
入 院 外 給 付	519,468	517,236	510,680	524,254	553,228
単 併 給 付	34,928	37,673	40,671	42,756	42,907
出 産 扶 助	484,540	479,563	470,009	481,498	510,321
生 業 扶 助	380	312	269	248	240
葬 祭 扶 助	5,929	5,437	4,513	3,914	3,636
	2,149	2,226	2,004	1,922	1,968

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和47年9月

区	分	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他
総	数	17,740	6,796	6,740	4,204
働いている者のいる世帯		5,727	2,152	2,385	1,190
世帯主が働いている世帯		3,468	1,374	1,213	881
世帯主の傷病		941	343	505	93
世帯員の傷病		1,526	1,020	470	36
働いている者の死亡、離別、不在		315	2	57	256
「働きによる収入」の減少喪失		416	5	111	300
年金、仕送り等の減少、喪失		56	-	18	38
その他の		214	4	52	158
(再掲) 交通事故		39	11	19	9
不在		84	1	9	74
働いている者のいない世帯		12,013	4,644	4,355	3,014
世帯主の傷病		8,644	4,424	3,286	934
世帯員の傷病		486	147	300	39
働いている者の死亡、離別、不在		815	3	216	596
「働きによる収入」の減少喪失		549	1	165	383
年金、仕送り等の減少、喪失		514	27	171	316
その他の		1,005	42	217	746
(再掲) 交通事故		130	31	63	36
不在		223	1	52	170

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和47年9月

区	分	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他
総	数	15,266	6,423	5,758	3,085
働いている者のいる世帯		7,285	2,114	3,374	1,797
世帯主が働いている世帯		5,410	1,395	2,477	1,538
世帯主の傷病		1,044	289	614	141
世帯員の傷病		642	506	125	11
働いている者の死亡、離別、不在		298	181	95	22
「働きによる収入」の減少喪失		2,452	230	1,226	996
年金、仕送り等の減少、喪失		156	6	79	71
その他の		163	23	73	67
(再掲) 交通事故		25	4	16	5
不在		630	156	249	225
働いている者のいない世帯		1,875	719	897	259
世帯主の傷病		456	283	153	20
世帯員の傷病		86	44	35	7
働いている者の死亡、離別、不在		228	148	74	6
「働きによる収入」の減少喪失		607	112	358	137
年金、仕送り等の減少、喪失		121	17	69	35
その他の		115	21	70	24
(再掲) 交通事故		8	5	2	1
不在		254	89	136	29
働いている者のいる世帯		7,981	4,309	2,384	1,288
世帯主が働いている世帯		1,956	1,504	372	80
世帯主の傷病		52	33	18	1
世帯員の傷病		2,427	1,657	579	191
働いている者の死亡、離別、不在		-	-	-	-
「働きによる収入」の減少喪失		81	4	38	39
年金、仕送り等の減少、喪失		594	150	276	168
その他の		440	149	154	137
(再掲) 交通事故		2,431	812	947	672
不在					

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護費(扶助別)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
総	額(千円)	204,792,771	227,625,065	273,565,359	310,403,165	386,631,370
1人当たり月額	額(円)	11,770	13,556	16,958	19,519	23,884
生活扶助費	(千円)	71,774,906	79,438,491	88,376,645	103,678,139	124,156,532
1人当たり月額	額(円)	4,723	5,488	6,443	7,741	9,126
住宅扶助費	(千円)	8,524,441	9,544,968	10,505,628	12,218,329	14,393,088
1人当たり月額	額(円)	1,021	1,180	1,361	1,604	1,832
教育扶助費	(千円)	4,266,473	4,262,541	4,354,881	4,751,344	5,144,981
1人当たり月額	額(円)	1,103	1,218	1,377	1,621	1,799
医療扶助費	(千円)	117,891,309	131,584,227	167,282,803	186,171,893	238,529,782
1人当たり月額	額(円)	14,079	15,602	19,864	21,464	26,194
産業扶助費	(千円)	42,631	36,509	39,613	42,954	52,319
1人当たり月額	額(円)	555,897	581,984	502,353	437,340	399,849
葬祭扶助費	(千円)	221,937	271,709	257,133	269,125	406,886
施設事務費及び委託事務費	(千円)	1,515,176	1,804,635	2,246,303	2,834,041	3,547,933

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数 8,859,078 日数 102,163,114 点数 12,107,827,547 金額 116,697,911	9,056,143 94,814,723 13,582,417,777 130,102,841	9,199,112 106,115,697 17,072,497,971 163,788,699	9,542,195 108,788,577 18,848,753,590 181,989,342	10,072,709 113,779,531 24,318,969,152 234,371,403
一般診療	件数 8,369,474 日数 99,645,932 点数 11,930,659,222 金額 113,959,585	8,558,648 92,312,310 13,395,833,730 128,285,127	8,701,727 103,734,902 16,859,316,430 161,660,009	9,024,616 107,393,003 18,722,499,853 179,762,109	9,514,514 111,326,684 24,049,857,530 231,713,729
入院	件数 2,187,994 日数 59,612,832 点数 8,973,284,949 金額 85,650,398	2,288,952 52,416,861 10,038,679,495 96,101,232	2,361,944 64,500,994 12,935,913,365 123,919,012	2,461,422 67,477,374 14,347,249,070 137,590,384	2,543,669 69,561,726 18,854,535,166 181,520,955
入院外	件数 6,181,480 日数 40,033,100 点数 2,957,374,273 金額 28,309,187	6,269,696 39,895,449 3,357,154,234 32,183,895	6,339,783 39,233,908 3,923,403,065 37,740,997	6,563,194 39,915,629 4,375,250,783 42,171,725	6,970,845 41,764,958 5,195,322,364 50,192,774
歯科診療	件数 489,604 日数 2,517,182 点数 177,168,325 金額 1,738,326	497,495 2,502,413 186,584,046 1,817,713	497,385 2,380,795 213,181,541 2,128,690	517,579 2,395,574 226,253,738 2,227,233	558,195 2,452,847 269,111,622 2,657,674
薬剤師調剤	件数 9,604 金額 28,144	10,082 31,411	9,313 34,463	9,840 38,211	12,955 48,664

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者 1 世帯当たり 1 カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和47年度

区 分	1 級 地	4 級 地
1 世帯当たり世帯人員	3.44	3.49
収入総額	97,103	69,160
実収入総額	61,959	48,439
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	31,939 51.5	20,716 41.9
支出総額	97,103	69,160
実支出総額	57,204	46,238
消費支出	56,668	45,382
食住光被医療保健衛生費	26,599 7,379 2,384 6,269 3,341 10,696	20,447 3,938 2,278 6,447 2,334 9,938
非消費支出	536	856
実支出以外の支出	21,130	5,803
翌月への繰越金	18,720	17,072

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和47年度

区 分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和47年度合計	1カ月平均	昭和47年度合計	1カ月平均		
全 国	8,308,540	692,378	16,188,002	1,349,000	12.7	106,363
北海道	504,407	42,034	1,040,573	86,714	21.0	5,205
青森	189,146	15,762	411,235	34,270	23.9	1,432
岩手	125,025	10,419	319,799	26,650	19.6	1,361
宮城	117,761	9,813	268,060	22,338	12.0	1,856
秋田	105,293	8,774	220,666	18,389	15.0	1,228
山形	75,199	6,267	167,021	13,919	11.5	1,214
福島	144,736	12,061	307,855	25,655	13.2	1,941
茨城	102,559	8,547	205,109	17,092	7.7	2,208
栃木	72,254	6,021	141,871	11,823	7.3	1,625
群馬	83,725	6,977	157,638	13,137	7.7	1,696
埼玉県	114,821	9,568	241,176	20,098	4.7	4,268
千葉県	127,131	10,594	251,278	20,940	5.7	3,670
東京都	804,596	67,050	1,432,434	119,370	10.4	11,531
神奈川県	90,936	7,578	180,432	15,036	6.1	5,896
新潟	126,827	10,569	258,002	21,500	9.1	2,355
富山	37,663	3,139	62,299	5,192	5.0	1,044
石川	57,781	4,815	92,778	7,732	7.6	1,022
福井	37,403	3,117	63,835	5,320	7.1	752
山梨	43,965	3,664	85,451	7,121	9.3	767
長野	119,209	9,934	216,252	18,021	9.1	1,976
岐阜	57,083	4,757	109,600	9,133	5.1	1,799
静岡県	83,665	6,972	165,869	13,822	4.3	3,182
愛知県	97,348	8,112	192,620	16,052	4.5	5,638
三重	133,531	11,128	241,903	20,159	12.8	1,574
滋賀	38,311	3,193	67,727	5,644	6.1	924
京都	64,821	5,402	132,106	11,009	12.5	2,312
大阪	249,519	20,793	508,307	42,359	8.4	7,945
兵庫県	170,041	14,170	321,774	26,815	7.7	4,806
奈良	75,243	6,270	141,538	11,795	11.9	992
和歌山	97,471	8,123	170,696	14,225	13.5	1,053
鳥取	59,431	4,953	110,721	9,227	16.2	569
島根	77,301	6,442	144,345	12,029	15.7	764
岡山	152,284	12,690	261,592	21,799	12.5	1,749
広島	161,671	13,473	278,662	23,222	9.2	2,525
山口	133,426	11,119	237,224	19,769	13.0	1,519
徳島	97,977	8,165	182,272	15,189	19.3	789
香川	72,401	6,033	126,203	10,517	11.4	924
愛媛	144,230	12,019	244,267	20,356	14.3	1,425
高松	166,973	13,914	274,799	22,900	29.1	788
福岡	602,169	50,181	1,353,260	112,772	52.8	4,082
佐賀	99,319	8,277	202,234	16,853	20.4	826
長門	252,994	21,032	520,095	43,341	27.9	1,551
熊本	261,418	21,785	509,544	42,462	25.3	1,678
大分	140,728	11,727	260,421	21,702	18.7	1,161
宮崎	151,634	12,636	297,072	24,756	23.6	1,047
鹿児島	282,517	23,543	551,869	45,989	27.1	1,696
沖縄(再掲)	1,305,197	108,766	2,457,518	204,794	14.5	14,163

注 保護率は1カ月平均の保護実人員を分子にし、昭和47年10月1日の推計人口(昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第 20 表 保護施設の施設数および在籍者数

年末現在		昭和43年	44	45	46	47
区	分					
総	施設数	441	424	406	378	383
	在籍者数	34,996	34,919	34,021	32,641	35,459
救護施設	施設数	126	127	131	136	141
	在籍者数	9,904	10,514	10,909	11,533	12,083
更生施設	施設数	24	23	22	22	19
	在籍者数	1,872	1,770	1,795	1,929	1,477
医療保護施設	施設数	79	79	78	71	86
	在籍者数	12,905	13,749	13,481	12,314	15,354
授産施設	施設数	145	134	118	105	97
	在籍者数	4,849	4,452	4,137	3,782	3,642
宿所提供施設	施設数	67	61	57	44	40
	在籍者数	5,466	4,434	3,699	3,083	2,903

注 1. 医療保護施設の在籍者数は在院患者数である。
 2. 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区	分	米価補正 (43.10.1)	第25次改定 (44.4.1)	第26次改定 (45.4.1)	第27次改定 (46.4.1)	第28次改定 (47.4.1)	第29次改定 (48.4.1)
生活扶助	金額	26,910	29,945	34,137	38,916	44,364	50,575
	改定率	(101.5)	113.0	114.0	114.0	114.0	114.0
住宅扶助		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	4,500
教育扶助		365	395	430	490	550	660
合	計	30,075	33,140	37,367	42,206	47,714	55,735

注 1 標準4人世帯の構成は35才男, 30才女, 9才男, 4才女である。
 2 本表では、勤労控除分は計上していない。
 3 教育扶助は小学校3年生分である。
 資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区	分	実施年月日	基準額	対前回比
第1回		21. 2. 13	199	
第1次	1	21. 4. 1	252	126.6
第2次	2	21. 7. 1	303	120.2
第3次	3	21.11. 1	456	150.5
第4次	4	22. 3. 1	630	138.2
第5次	5	22. 7. 1	912	144.8
第6次	6	22. 8. 1	1,326	145.4
第7次	7	23. 2. 1	1,500	113.1
第8次	8	23. 8. 1	4,100	273.3
第9次	9	23.11. 1	4,535	110.6
第10次	10	24. 5. 1	5,200	114.7
米価補正	米価補正	25. 1. 1	5,370	.
		26. 1. 1	5,510	.
第11次	11	26. 5. 1	5,826	112.0
米価補正	米価補正	26. 8. 1	6,231	.
第12次	12	27. 5. 1	7,200	123.6
米価補正	米価補正	28. 1. 1	7,354	.
第13次	13	28. 7. 1	8,000	111.1
米価補正	米価補正	29. 1. 1	8,234	.
第14次	14	32. 4. 1	8,850	110.6
米価補正	米価補正	32.10. 1	8,971	.
児童諸費増	児童諸費増	33. 4. 1	9,071	.
第15次	15	34. 4. 1	9,346	105.6
第16次	16	35. 4. 1	9,621	102.9
第17次	17	36. 4. 1	11,352	118.0
第17次補正	17次補正	36.10. 1	11,920	.
第18次	18	37. 4. 1	12,213	107.6
米価補正	米価補正	37.12. 1	12,460	.
第19次	19	38. 4. 1	14,289	117.0
第20次	20	39. 4. 1	16,147	113.0
米価補正	米価補正	40. 1. 1	16,446	.
第21次	21	40. 4. 1	18,084	112.0
米価補正	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第22次	22	41. 4. 1	20,662	113.5
第23次	23	42. 4. 1	23,451	113.5
米価補正	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第24次	24	43. 4. 1	26,500	113.0
米価補正	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第25次	25	44. 4. 1	29,945	113.0
第26次	26	45. 4. 1	34,137	114.0
第27次	27	46. 4. 1	38,916	114.0
第28次	28	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	米価補正	47.10. 1	44,679	.
第29次	29	48. 4. 1	50,575	114.0
第29次補正	29次補正	48.10. 1	52,796	.

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男, 35才女, 9才男, 5才女, 1才男), 第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男, 30才女, 9才男, 4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
 資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
更生援護取扱実人員 ¹⁾	1,478,411	1,446,897	1,249,816	1,294,832	725,787	
身体障害者手帳新規交付数	101,570	100,794	106,006	111,178	122,348	
旅客運賃割引証交付枚数	2,377,120	2,494,583	2,839,653	2,992,082	2,852,484	
相談指導及び措置件数	1,804,348	1,416,512	1,006,430	1,120,344	725,787	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	19,091	19,970	21,570	23,757	25,060	
補装具件数	交付	57,965	61,047	66,192	76,225	79,506
	修理	17,347	15,890	18,268	18,849	18,956
更生医療給付件数 ²⁾	1,531	1,595	1,653	1,569	2,474	

注 1) 昭和47年度は国鉄旅客運賃割引証交付の実人員を除く。

2) 昭和47年度は内部障害の給付を含む。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和47年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
総 数	1,797,993	344,812	301,999	26,198	1,101,406	23,578
18才以上	123,142	11,519	24,509	4,570	81,338	1,206
18才未満	1,674,851	333,293	277,490	21,628	1,020,068	22,372

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和43年度	57,965	672,858	17,347	78,011
44	61,047	753,822	15,890	85,335
45	66,192	925,269	18,268	93,958
46	76,225	1,173,485	18,849	106,344
47	79,506	1,433,228	18,956	119,252
盲人安全え	10,403	10,234	13	9
補聴器	27,041	355,735	6,670	9,090
義手	13,838	535,616	8,676	89,703
義足	7,641	165,797	1,096	5,470
装 具	6,713	319,286	1,662	14,287
車いす	4,820	14,610	686	346
松葉つえ	9,050	31,951	153	346
その他				

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費 負担額
昭和43年度	1,531	102,945	90,632
44	1,595	104,160	96,595
45	1,653	150,477	131,813
46	1,569	123,722	157,097
47	2,474	183,624	592,303
視 覚 障 害	269	11,973	18,465
聴覚・平衡機能障害	9	489	1,202
音声・言語機能障害	9	395	1,341
し 体 不 自 由	1,211	108,577	185,655
内 部 障 害	976	62,190	385,640

注 昭和47年度は内部障害を含む。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※																
		修 理 工	衣 服 製 作 工	木 工	製 図 工	印 刷 工	塗 装 工	製 靴 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	陶 磁 器 工	製 材 機 械 工	意 匠 図 案 工	理 容 員	園 芸 員	※ 事 務 員	衛 生 検 査 員	そ の 他
昭和42年度	1,005	160	302	10	69	89	11	49	44	46	9	7	17	50	16	63	30	33
43	1,063	152	327	8	70	103	19	42	47	49	8	7	18	36	28	103	27	19
44	1,145	158	295	6	75	133	10	42	56	57	-	6	17	48	27	126	32	57
45	1,247	181	362	12	77	173	23	57	55	42	10	3	23	40	18	117	29	25
46	1,186	138	325	19	81	151	13	40	47	34	21	5	23	34	30	126	30	69

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和41年8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度	最 重 度	程度不明
総 数	484,700	224,600	132,300	90,900	28,700	8,400
18才以上	263,500	92,800	95,100	60,900	12,700	2,100
18才未満	221,200	131,700	37,200	30,000	16,000	6,300

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和43年度	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940
44	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963
45	83,715	113,741	33,808	2,017	10,116	7,229	16,751	6,912	36,908
46	85,448	118,359	38,219	2,314	10,498	7,729	16,996	6,667	35,936
47	72,315	104,213	33,875	1,821	9,496	8,372	14,840	5,818	29,991

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和43年	44	45	46	47
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設	50	49	50	50	52
施 在 所 者 数	1,831	1,728	1,777	1,669	1,651
失 明 者 更 生 施 設	13	13	13	12	13
施 在 所 者 数	1,270	1,280	1,363	1,320	1,379
ろ う あ 者 更 生 施 設	3	3	3	3	4
施 在 所 者 数	113	106	104	105	104
身 体 障 害 者 授 産 施 設	52	58	59	61	64
施 在 所 者 数	2,297	2,632	2,705	2,856	3,018
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	10	13	18	20	20
施 在 所 者 数	659	929	1,161	1,432	1,261
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設	7	7	12	17	24
施 在 所 者 数	378	489	691	998	1,333
補 装 具 製 作 施 設	28	30	30	29	30
施 在 所 者 数	37	39	41	45	51
補 点 字 出 版 施 設	7	8	9	9	9
精 神 薄 弱 者 更 生 施 設	124	145	169	192	224
施 在 所 者 数	8,144	9,578	11,371	13,431	15,540
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設	6	20	35	50	59
施 在 所 者 数	184	711	1,495	2,296	2,671
内 部 障 害 者 更 生 施 設	30	29	28	28	26
施 在 所 者 数	1,103	1,056	925	962	919

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 44 年度	45	46	47
受 診 状 況				
一般診査受診人員	1,473,055	1,596,125	1,714,283	1,738,061
要精密診査人員	528,711	577,382	664,242	672,408
精密診査受診人員	418,284	508,377	597,104	604,706
正 常 人 員	722,835	782,391	790,053	773,765
要 診 査 人 員	230,897	70,853	66,574	65,056
要 療 養 人 員	519,323	673,876	790,518	831,538

注 要診査人員は、要精密診査人員のうち精密診査を受診しなかったものおよび精密診査を受診したが、なお市町村の実施する精密診査以外の精密診査を必要とするものをいう。45年度以降は要再精密診査人員のみである。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 44 年度	45	46	47
総 数	731,421	920,136	1,115,686	1,188,659
全 結 核	12,139	14,298	16,247	15,132
悪 性 新 生 物	1,927	3,045	3,685	4,022
糖 尿 病	30,426	36,595	44,818	47,188
中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	17,838	27,556	29,788	44,161
神 經 痛 及 び 神 經 炎	45,919	51,802	62,818	69,587
心 臓 の 疾 患	121,116	155,879	190,623	198,404
高 血 圧 性 疾 患	350,549	422,046	501,694	512,914
胃 腸 炎	32,185	57,496	74,615	87,912
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	21,864	24,300	26,722	25,103
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	24,754	30,209	36,680	42,379
そ の 他	72,704	96,910	127,996	141,857

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和43年	44	45	46	47
総 数	1,003	1,090	1,194	1,329	1,507
施設数	65,709	69,608	75,056	81,640	88,485
在所者数	769	790	810	839	870
養護老人ホーム施設数	56,993	58,726	60,453	62,600	64,148
在所者数	81	109	152	197	272
特別養護老人ホーム施設数	6,077	8,093	11,573	15,391	20,368
在所者数	47	48	52	60	66
軽費老人ホーム施設数	2,639	2,789	3,030	3,649	3,969
在所者数	106	143	180	233	299
老人福祉センター施設数					

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
登録養護受託者数	239	230	236	208	204
老人が委託されている養護受託者数	179	172	162	153	152

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
設置市町村数	929	1,960	2,223	2,533	2,728
運営委託している市町村数(再掲)	291	804	806	1,045	1,018
奉仕員数	1,338	4,145	4,746	5,586	6,233
派遣対象世帯数	13,877	25,785	30,801	37,586	44,726
老人世帯	12,584	19,256	22,636	28,069	33,427
被保護世帯	10,061	12,500	14,096	15,844	18,432
その他の世帯	2,523	6,756	8,540	12,225	14,995
その他の世帯	1,293	6,529	8,165	9,517	11,299
被保護世帯	866	1,664	1,694	1,925	2,043
その他の世帯	427	4,865	6,471	7,592	9,256

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
総 数	263,787	262,626	256,888	246,581	240,388
訓 戒	10,014	8,674	9,478	9,332	8,779
児童福祉司の指導	7,312	7,903	7,934	6,878	6,551
福祉事務所へ送致又は通知	833	906	1,017	1,265	1,237
児童委員の指導	691	864	855	599	712
児童福祉施設に委託	1,005	1,002	1,001	885	966
児童福祉施設へ入所	26,384	26,602	26,614	26,883	26,766
児童福祉施設に紹介	2,630	2,443	2,973	2,767	2,557
児童福祉施設へ入所	179,785	177,481	171,179	166,241	162,904
児童福祉施設へ入所	35,133	36,745	35,837	31,731	29,916
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	75	64	49	43	30
年度末現在未処理件数	18,346	17,309	16,764	16,263	18,112

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭裁判所に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年度末現在

区 分	昭和43年	44	45	46	47
総 数	14,585	15,280	15,966	16,870	17,444
施設数	1,090,719	1,162,984	1,228,408	1,299,646	1,403,528
乳児院施設数	124	125	126	127	131
母子寮施設数	3,321	3,367	3,331	3,488	3,643
保育所施設数	574	550	527	501	490
養護施設施設数	20,425	19,556	18,423	17,961	18,006
精神薄弱児施設施設数	12,732	13,416	14,101	14,806	15,555
養護施設施設数	994,410	1,065,894	1,131,361	1,201,166	1,303,219
精神薄弱児施設施設数	530	526	522	520	520
精神薄弱児通園施設施設数	31,487	31,203	30,933	31,051	30,950
虚弱児施設施設数	289	305	315	328	337
し体不自由児施設施設数	19,202	20,436	21,380	22,240	23,075
し体不自由児通園施設施設数	79	87	96	103	122
虚弱児施設施設数	2,727	2,936	3,161	3,367	3,972
し体不自由児施設施設数	34	34	34	33	33
し体不自由児通園施設施設数	1,786	1,825	1,760	1,788	1,810
重症心身障害児施設施設数	73	73	75	76	75
盲児施設施設数	7,565	7,459	7,466	7,671	8,220
ろうあ児施設施設数	12	13	13	20	22
情緒障害児短期治療施設施設数	17	20	25	26	28
その他施設施設数	1,599	2,050	2,622	2,992	3,132
その他施設施設数	33	32	32	32	32
その他施設施設数	1,501	1,475	1,444	1,443	1,442
その他施設施設数	37	37	37	35	34
その他施設施設数	2,276	2,169	2,018	1,861	1,770
その他施設施設数	58	58	57	57	58
その他施設施設数	4,263	4,072	3,909	3,773	3,506
その他施設施設数	5	5	6	6	7
その他施設施設数	157	163	198	183	195

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 数	50,128,446	63,301,063	80,603,257	103,474,851	126,936,065
収容施設措置費（補助金）	20,524,527	24,981,482	29,640,266	37,547,129	45,604,917
養 護 施 設	6,347,713	7,172,341	8,281,508	9,772,552	11,715,079
教 護 院	945,581	1,031,342	1,098,746	1,308,337	1,428,737
精神薄弱児施設	5,349,514	6,710,108	8,034,970	9,662,101	11,553,385
盲 児 施 設	379,054	420,756	500,440	581,126	679,236
ろうあ児施設	554,858	582,272	667,798	709,561	724,056
里 親	678,403	688,217	702,503	733,991	819,080
母 子 寮	1,027,656	1,080,299	1,222,040	1,381,575	1,416,245
乳 児 院	1,417,692	1,906,475	2,337,861	2,720,083	3,512,368
虚 弱 児 施 設	466,068	532,156	612,878	697,762	793,298
し 体 不 自 由 児 施 設	1,657,698	2,062,622	2,236,242	3,173,099	3,177,407
助 産 施 設	121,003	165,067	486,294	708,504	734,445
精神薄弱児通園施設	423,985	514,045	677,310	910,084	1,253,633
情緒障害児短期治療施設	45,579	69,760	82,893	99,495	149,637
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	70,439	105,193	115,181	214,342	178,993
重症心身障害児施設	944,097	1,783,327	2,364,086	4,344,654	6,810,375
し 体 不 自 由 児 医 療	95,187	157,502	219,514	529,858	658,943
保育所措置費（補助金）	29,603,919	38,319,581	50,962,991	65,927,722	81,331,148

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
登 録 里 親 数	15,660	14,916	13,621	13,327	12,808
児童が委託されている 里親数（再掲）	4,786	4,428	4,075	3,706	3,480
里 親 委 託 児 童 数	5,501	5,054	4,729	4,366	4,079
登 録 保 護 受 託 者 数	2,491	2,413	2,357	2,248	2,168
児童が委託されている 保護受託者数（再掲）	20	13	5	2	1
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	25	15	7	2	1

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
養 育 医 療					
決 定 件 数	10,137	10,909	13,687	15,468	18,627
母子保健法による公費負担額	257,518	281,865	417,082	498,134	789,650
社会保険・結核予防法による負担額	313,344	371,414	545,762	692,109	1,022,404
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	1,946	1,526	1,374	1,174	1,087
付 関 節 結 核 以 外 の 結 核	224	160	216	113	88
付 関 節 結 核 以 外 の 結 核	1,722	1,366	1,158	1,061	999
児童福祉法による公費負担額	251,251	238,137	254,030	198,473	266,344
社会保険・結核予防法による負担額	363,434	252,618	309,097	241,360	309,835
育 成 医 療					
決 定 件 数	12,145	12,596	13,680	14,688	17,294
視 覚 障 害	318	384	528	711	1,032
聴 覚 障 害	124	138	157	141	213
平 衡 機 能 障 害	1,515	1,678	1,936	2,178	2,386
音 声 障 害	7,221	6,087	6,299	6,303	7,073
心 身 障 害	2,783	3,815	4,031	4,246	4,838
し 心 身 障 害 他	184	494	729	1,109	1,752
児童福祉法による公費負担額	547,295	688,887	900,109	1,051,760	1,732,613
社会保険・結核予防法による負担額	792,424	1,068,477	1,348,197	1,629,083	2,554,656
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	9,383	10,764	10,215	10,723	12,244
盲 補 装 具	134	85	105	166	73
義 装 具	1,790	2,212	1,919	2,158	3,098
義 装 具	559	608	607	631	638
義 装 具	1,076	1,115	1,068	1,071	1,040
義 装 具	3,842	4,560	4,302	4,256	4,655
義 装 具	790	901	1,039	1,211	1,485
義 装 具	461	478	392	402	391
義 装 具	731	805	783	828	864
児童福祉法による公費負担額	144,203	177,472	191,004	223,872	310,238
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	532	523	471	525	617
盲 補 装 具	1	1	-	-	-
義 装 具	103	103	93	80	126
義 装 具	26	30	22	60	45
義 装 具	191	190	165	150	158
義 装 具	149	133	126	150	164
義 装 具	55	53	50	70	109
義 装 具	3	5	8	6	6
義 装 具	4	8	7	9	9
児童福祉法による公費負担額	2,450	2,364	2,418	2,754	3,429

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 41 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	総数	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚の母子世帯	廃疾者世帯	遺棄世帯	その他の世帯	手当額
		離婚世帯	その他						
昭和43年度	160,829	61,001	4,469	29,445	18,425	14,874	24,291	8,324	3,490,555
44	158,893	61,833	4,138	29,288	17,989	14,146	23,745	7,754	3,705,565
45	160,755	64,923	4,014	29,733	17,594	13,344	24,040	7,107	4,166,046
46	166,487	70,427	3,797	30,178	17,519	12,647	25,123	6,796	4,811,529
47	181,187	80,171	3,626	30,892	19,727	12,459	27,667	6,645	6,218,110

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 42 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	受給者数	受給対象児童数	手当額
昭和43年度	15,793	16,310	328,433
44	14,874	15,399	337,693
45	18,702	19,281	412,265
46	23,519	24,169	588,212
47	32,674	33,372	984,504

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害が手当の支給の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 43 表 3歳児健康診査成績

区分	昭和43年					47
	44	45	46	47		
被検者数	1,132,943	984,331	1,224,952	1,281,058	1,336,876	
健康管理上注意すべきもの	180,893	169,317	199,940	216,705	223,599	
身体面	113,487	98,844	117,098	125,167	127,560	
精神発達面	67,406	70,473	82,842	91,538	96,039	

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 44 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況

区分	総計	算定基礎児童数別					支給額	
		1人	2人	3人	4人	5人以上		
総計	受給者数	1,299,826	1,180,060	105,677	12,540	1,427	122	千円 42,177,153
	算定基礎児童数	1,435,369	1,180,060	211,354	37,620	5,708	627	
市町村支給分	受給者数	1,161,591	1,049,756	98,444	11,890	1,383	118	37,776,327
	算定基礎児童数	1,288,453	1,049,756	196,888	35,670	5,532	607	
被用者	受給者数	525,899	486,122	35,545	3,773	423	36	16,566,561
	算定基礎児童数	570,405	486,122	71,090	11,319	1,692	182	
非被用者	受給者数	635,692	563,634	62,899	8,117	960	82	21,209,766
	算定基礎児童数	718,048	563,634	125,798	24,351	3,840	425	
公務員分	受給者数	138,235	130,304	7,233	650	44	4	4,400,826
	算定基礎児童数	146,916	130,304	14,466	1,950	176	20	

注 受給者数および算定基礎児童数は、昭和48年2月末現在の数である。
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 45 表 児童手当の認定および消滅状況

区分	新規認定件数	消滅件数	昭和48年2月末現在受給者数
総計	324,173	56,378	1,299,826
市町村支給分	292,024	50,645	1,161,591
被用者分	144,247	28,589	525,899
非被用者分	147,777	22,056	635,692
公務員分	32,149	5,733	138,235

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 46 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区分	昭和46年度			47		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
総計	1,488,686	1,471,335	98.8%	9,820,336	9,782,154	99.6%
厚生年金保険関係	1,438,968	1,422,212	—	9,460,594	9,424,386	—
船員保険関係	19,303	18,707	—	136,483	134,509	—
共済組合関係	30,415	30,416	—	223,259	223,259	—

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度		44		45		46	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	59,514	2,380,442	56,631	2,730,701	53,239	2,903,185	49,345	3,023,347
事業開始資金	1,759	406,001	2,054	524,730	1,912	567,767	1,716	578,386
事業継続資金	2,614	336,948	2,584	350,192	2,407	382,811	2,069	377,823
修学資金	41,368	925,036	38,681	960,742	36,063	961,558	33,664	964,997
技能習得資金	74	1,748	95	2,141	97	2,393	101	2,670
修業資金	1,309	36,425	1,230	34,884	1,151	32,517	968	30,618
就職支度資金	1,795	42,576	1,446	34,811	1,172	28,479	976	23,949
療養資金	-	-	112	7,828	167	11,521	195	15,843
生活資金	52	2,134	79	3,383	82	4,757	88	5,283
住宅資金	3,639	527,839	4,240	722,164	4,639	828,164	4,215	941,775
転宅資金	60	705	75	1,239	100	1,787	68	1,218
就学支度資金	6,844	101,032	6,035	88,587	5,449	81,434	5,285	80,785
償還金額	1,538,538		1,712,076		2,089,063		2,318,491	

資料 厚生省児童家庭局調

第 48 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度		45		46		47	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	35,315	5,169,677	33,906	5,639,495	30,800	5,788,011	33,654	7,041,915
生活資金	162	6,775	207	15,694	193	12,843	187	14,006
更生資金	9,200	1,689,266	8,343	1,779,947	7,181	1,772,522	6,660	1,821,483
身体障害者更生資金	4,290	891,851	4,598	1,123,975	4,138	1,150,595	3,854	1,170,510
住宅資金	9,487	1,663,015	9,419	1,704,677	8,981	1,941,373	10,401	2,725,736
修学資金	4,772	195,930	4,088	171,190	4,039	184,972	4,201	240,384
療養資金	4,624	408,739	4,459	448,083	4,201	434,326	3,671	413,605
災害援護資金	2,780	314,101	2,792	395,929	2,067	291,380	4,453	646,859
福祉資金	-	-	-	-	-	-	227	9,332
償還額	2,986,460		33,906		4,010,986		4,435,297	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
福祉事務所	事務所数	356	348	348	343	341
	社会福祉主事	687	684	693	728	767
身体障害者更生相談所	相談員数	1,729	1,792	1,828	1,915	2,019
	精神薄弱者更生相談所	9,113	9,544	9,743	10,176	10,768
児童相談所	相談員数	501	496	498	471	459
	児童一時保護所	151	166	181	173	173
民生(児童)委員	委員数	257	243	265	308	314
	委員数	52	52	52	56	56
精神薄弱者更生相談所	相談員数
	相談員数	48	48	48	48	49
児童相談所	相談員数	138	139	139	141	148
	保護員数	2,759	2,826	2,962	3,055	3,501
児童一時保護所	保護員数	128	128	127	127	127
	収容員数	624	624	616	607	577
民生(児童)委員	委員数	2,433	2,454	2,448
	委員数	131,591	131,591	131,591	134,991	160,000

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は5月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 50 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

区 分	昭和43年	44	45	46	47
総 数	1,021	1,042	1,117	1,137	1,165
施設数	38,441	36,917	34,028	35,811	36,018
生活の扶助を行なう施設	1	1	1	1	2
授産施設	43	31	21	20	12
宿所提供施設	165	158	157	146	147
盲人ホ一ム施設	4,624	4,275	4,308	4,273	4,849
無料低額診療施設	109	111	107	100	93
隣保館施設	10,171	9,391	7,668	6,658	6,869
無料低額診療施設	31	31	34	33	33
隣保館施設	228	208	219	221	214
隣保館施設	23,603	23,220	22,031	24,860	24,286
隣保館施設	487	533	599	636	676

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 51 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
母子福祉センター	36	37	39	41	40
母子休養ホーム	15	17	20	21	23
母子相談員	954	962	971	986	1,019

注 昭和44年度の母子福祉センターおよび母子休養ホーム数は44年11月1日現在、母子相談員数は44年9月1日現在。
資料 厚生省児童家庭局調

第 52 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
施設数	539	566	534	604	616

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 53 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
法適用都道府県延数	14	15	13	25	24
法適用都道府県実数	11	12	13	16	24
法適用市町村延数	39	43	71	71	156
災害救助費支出額	99,192	164,484	563,511	267,566	972,247
災害救助費国庫負担額	48,790	82,050	338,250	133,783	501,953
国庫負担対象都道府県数	9	11	12	13	21

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総括

第54表 医療保険適用者数(制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	100,780	102,481	103,644	105,017	107,482
被用者	被扶養者	58,240	60,064	60,281	61,286	63,121
被扶養者	被扶養者	26,941	27,891	28,145	28,405	29,115
被扶養者	被扶養者	31,299	32,173	32,136	32,891	34,006
政府管掌健康保険	被扶養者	25,408	25,956	26,020	25,998	26,729
被扶養者	被扶養者	12,854	13,148	13,183	13,095	13,314
被扶養者	被扶養者	12,554	12,808	12,837	12,903	13,415
組合管掌健康保険	被扶養者	18,720	19,929	21,236	22,253	23,260
被扶養者	被扶養者	8,513	9,088	9,697	10,024	10,412
被扶養者	被扶養者	10,207	10,841	11,539	12,229	12,848
日雇労働者健康保険	被扶養者	2,389	2,422	1,191	1,079	901
被扶養者	被扶養者	1,086	1,101	637	578	563
被扶養者	被扶養者	1,303	1,321	554	501	338
船員保険	被扶養者	742	728	741	732	734
被扶養者	被扶養者	258	258	262	261	260
被扶養者	被扶養者	484	470	479	471	474
国家公務員共済組合	被扶養者	2,965	2,957	2,960	2,980	3,009
被扶養者	被扶養者	1,142	1,143	1,149	1,155	1,161
被扶養者	被扶養者	1,823	1,814	1,811	1,825	1,848
地方公務員等共済組合	被扶養者	5,441	5,509	5,583	5,695	5,917
被扶養者	被扶養者	2,126	2,179	2,237	2,307	2,409
被扶養者	被扶養者	3,315	3,330	3,346	3,388	3,508
公共企業体職員等共済組合	被扶養者	2,258	2,232	2,203	2,192	2,182
被扶養者	被扶養者	787	791	789	785	786
被扶養者	被扶養者	1,471	1,441	1,414	1,407	1,396
私立学校教職員共済組合	被扶養者	317	331	347	367	389
被扶養者	被扶養者	175	183	191	200	210
被扶養者	被扶養者	142	148	156	167	179
国民健康保険		42,540	42,417	43,363	43,721	44,361

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第55表 公的年金適用者数(制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	48,194	50,239	51,934	51,620	53,061
厚生年金保険		20,720	21,582	22,260	22,514	23,073
厚生年金基金		2,139	3,075	3,899	4,669	4,968
船員保険		258	259	262	261	260
国家公務員共済組合		1,142	1,143	1,149	1,154	1,161
地方公務員等共済組合		2,411	2,471	2,536	2,622	2,738
公共企業体職員等共済組合		787	791	789	785	786
私立学校教職員共済組合		178	186	194	203	214
農林漁業団体職員共済組合		387	400	407	412	419
国民年金		22,311	23,407	24,337	23,669	24,410
農業者年金		-	-	787	908	1,016

注 1 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。
2 農業者年金の昭和45年度の適用者数は、昭和46年9月末現在である。

第56表 失業保険適用者数(制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	20,336	21,195	21,401	21,871	22,426
失業保険		20,161	21,015	21,220	21,692	22,249
船員保険		175	180	181	179	177

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 57 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	28,895	31,063	31,507	32,074	33,036
労働者災害補償保険		24,101	26,147	26,530	27,020	27,859
船員保険		258	259	262	261	260
小	計	24,359	26,406	26,792	27,281	28,119
公共企業体職員 ¹⁾		787	791	789	785	786
国家公務員災害補償 ²⁾		1,365	1,427	1,423	1,422	1,438
地方公務員災害補償 ³⁾		2,384	2,439	2,503	2,586	2,693

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 7月1日現在である。
 3 4月1日現在である。

第 58 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
政府管掌健康保険 ¹⁾		38,166	43,354	49,960	56,116	62,295
組合管掌健康保険 ¹⁾		48,154	54,247	61,915	68,145	75,447
日雇労働者健康保険 ²⁾		1,451	1,685	1,899	2,198	2,552
船員保険 ¹⁾		48,797	57,167	66,200	76,172	86,556
国家公務員共済組合 ³⁾		45,896	52,395	60,730	69,655	78,574
地方公務員等共済組合 ³⁾		50,290	56,766	65,643	75,190	85,475
公共企業体職員等共済組合 ³⁾		47,347	54,018	62,716	72,282	80,556
私立学校教職員共済組合 ⁴⁾		40,051	45,061	50,731	58,674	67,527
厚生年金保険 ¹⁾		38,360	47,526	54,806	64,301	72,081
厚生年金基金 ⁴⁾		40,656	50,715	57,726	68,048	76,936
農林漁業団体職員共済組合 ⁴⁾		33,719	38,089	43,986	51,436	59,204
失業保険 ⁵⁾		51,929	60,738	68,769	70,538	...

注 1 平均標準報酬月額である。
 2 平均賃金月額である。
 3 平均給料月額である。
 4 平均標準給与である。
 5 平均賃金月額である。

第 59 表 社会保険被保険者1人当たり保険料 (制度別)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
政府管掌健康保険		30,346	34,327	39,327	44,656	49,746
組合管掌健康保険		37,706	41,999	47,770	53,873	59,742
日雇労働者健康保険		5,832	5,874	6,563	6,622	6,370
国民健康保険		3,681 (12,787)	4,242 (14,093)	5,146 (17,096)	6,034 (19,488)	...
船員保険						
疾病分		59,862	66,858	78,806	93,034	107,397
年金分		45,784	54,443	71,031	85,731	100,238
失業分		7,047	7,755	8,917	10,343	12,154
国家公務員共済組合						
短期分		31,783	35,992	41,830	47,952	54,374
長期分		46,959	53,565	62,713	71,899	81,916
地方公務員等共済組合						
短期分		40,904	45,358	52,014	59,435	68,033
長期分		53,043	59,786	69,066	78,846	90,783
公共企業体職員等共済組合						
短期分		36,824	41,976	48,771	53,291	60,135
長期分		54,707	60,959	70,863	83,856	94,627
私立学校教職員共済組合						
短期分		30,805	34,031	38,492	45,818	55,486
長期分		30,876	34,005	38,596	44,146	50,821
厚生年金保険		21,851	25,885	33,638	38,498	45,233
厚生年金基金		15,533	19,320	30,781
農林漁業団体職員共済組合		36,772	41,215	47,231	55,105	63,912
国民年金		2,446	2,774	4,425	4,719	6,151
失業保険		8,529	9,875	11,095	12,622	13,931

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
 2 国民健康保険は1人当たりの調定額であり、()は一世帯当たりの調定額を示す。

第 60 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
政府管掌健康保険	29,161	33,361	39,903	41,480	51,117
被保険者分	23,817	27,383	32,786	33,773	40,802
被扶養者分	5,344	5,978	7,117	7,707	10,315
組合管掌健康保険	24,655	27,924	32,683	33,633	41,322
被保険者分	17,415	19,922	23,406	23,815	28,538
被扶養者分	7,240	8,002	9,277	9,818	12,784
日雇労働者健康保険	33,021	37,309	55,568	49,411	56,158
被保険者分	27,540	31,636	48,327	44,873	50,545
被扶養者分	5,481	6,173	7,241	4,538	5,613
船員保険	36,988	41,328	48,697	50,936	64,043
被保険者分	26,827	29,814	35,071	36,270	44,548
被扶養者分	10,161	11,514	13,626	14,666	19,495
国家公務員共済組合	26,614	29,746	35,372	35,800	43,973
組合員分	17,538	19,806	23,800	23,765	28,255
被扶養者分	9,076	9,940	11,572	12,035	15,718
地方公務員等共済組合	31,956	34,615	41,775	41,974	50,537
組合員分	21,984	24,000	29,320	29,185	34,268
被扶養者分	9,972	10,615	12,455	12,789	16,269
公共企業体職員等共済組合	27,305	29,630	37,321	39,847	48,353
組合員分	17,851	19,634	25,073	26,500	31,201
被扶養者分	9,454	9,996	12,248	13,347	17,152
私立学校教職員共済組合	29,335	32,571	38,640	40,266	47,271
組合員分	23,738	26,454	31,556	32,558	37,660
被扶養者分	5,547	6,117	7,084	7,708	9,611
国民健康保険	12,762 (40,758)	14,774 (49,910)	17,453 (57,151)	19,710 (63,658)	...

注 1 「1人当たり診療費」とは、療養の給付（家族の療養の給付）のうち入院、入院外歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費（総医療費の均）を掲げた。
 3 国民健康保険の（ ）書は、1世帯当たりの医療費である。

第 61 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
老 齡 年 金 (退職年金)	5,499,168	6,780,167	6,065,071	6,673,781	-
厚生年金保険	384,379	446,531	520,073	600,864	690,548
厚生年金基金	7,906	20,997	41,758	71,282	114,292
船員保険	10,553	12,082	13,945	15,226	16,725
国家公務員共済組合	90,093	104,782	120,422	137,578	154,311
地方公務員等共済組合	169,081	197,759	228,457	259,286	288,937
公共企業体職員等共済組合	151,782	160,015	169,534	179,323	188,584
私立学校教職員共済組合	2,931	3,260	3,590	3,964	4,357
農林漁業団体職員共済組合	10,493	14,138	17,684	22,233	26,367
恩 給	113,326	109,727	100,507	96,821	-
文 軍	1,188,617	1,229,437	1,256,409	1,253,968	-
都道府県知事裁定	148,299	143,515	138,278	133,655	-
国民年金 (老 齡 年 金)	3,221,708	3,337,924	3,454,414	3,670,111	3,989,145
通算老齡年金 (通算退職年金)	35,693	49,718	94,744	148,224	220,080
厚生年金保険	33,537	46,678	90,157	138,911	196,336
船員保険	38	54	291	459	786
国家公務員共済組合	73	101	150	251	423
地方公務員等共済組合	389	538	940	1,585	3,023
公共企業体職員等共済組合	6	12	19	32	43
私立学校教職員共済組合	1,301	1,982	2,681	3,610	4,722
農林漁業団体職員共済組合	249	353	506	863	1,477
国民年金 (障 害 年 金)	670,881	709,011	755,668	799,600	-
厚生年金保険	87,376	89,397	95,166	100,036	104,892
船員保険	3,981	3,643	3,869	3,724	3,852
国家公務員共済組合	2,586	2,698	2,933	3,032	3,091
地方公務員等共済組合	3,162	3,590	3,973	4,313	4,558
公共企業体職員等共済組合	6,439	6,359	6,276	6,236	4,164
私立学校教職員共済組合	177	189	202	220	230
農林漁業団体職員共済組合	566	657	732	823	907
恩 給	1,328	1,323	1,292	1,249	-
文 軍	136,764	132,438	134,389	134,539	-
都道府県知事裁定	438	433	423	412	-
国民年金 (障 害 年 金)	26,575	35,682	48,040	60,116	73,658
労働者災害補償年金	363,442	377,325	384,888	395,021	411,532
遺 族 年 金	38,047	55,277	73,485	89,879	107,078
遺 族 年 金	2,209,401	2,225,649	2,269,577	2,321,909	-
厚生年金保険	399,857	436,207	482,243	530,721	579,865
船員保険	28,058	17,013	18,427	19,200	20,568
国家公務員共済組合	25,042	28,182	31,728	35,449	38,815
地方公務員等共済組合	30,533	35,468	41,990	47,960	54,962
公共企業体職員等共済組合	59,371	62,360	65,483	68,612	71,663
私立学校教職員共済組合	864	1,059	1,242	1,466	1,704
農林漁業団体職員共済組合	3,689	4,232	4,820	5,618	6,323
恩 給	99,177	98,923	96,339	96,543	-
文 軍	1,283,338	1,253,577	1,223,970	1,191,787	-
都道府県知事裁定	80,368	80,637	80,855	81,019	-
母 子 年 金	106,014	115,447	122,051	126,710	128,662
準 母 子 年 金	61	69	78	92	109
遺 児 年 金	6,163	6,626	6,700	6,732	6,643
寡 婦 年 金	-	-	-	4,143	10,448
母 子 福 祉 年 金	61,989	45,966	32,845	23,298	18,557
準 母 子 福 祉 年 金	262	216	156	122	108
労働者災害補償保険	24,615	39,667	60,650	82,437	105,429
合 計	8,416,043	8,764,546	9,185,060	9,943,514	-

注 1 老齡年金 (退職年金) には、特例老齡年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には加齢年金、寡婦年金、遺児年金の他未補遺老留等家族年金を含む。
 3 恩給の老齡・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。

第 64 表 公的年金積立金状況

年度末現在

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	5,132,724	6,376,144	7,964,567	9,861,216	12,151,339
厚生年金保険	2,884,262	3,554,000	4,420,194	5,441,567	6,673,624
厚生年金基金	46,139	100,360	187,058	292,613	460,101
国民年金	435,194	558,478	727,124	937,401	1,176,092
船員保険	71,101	88,961	110,757	138,940	169,933
国家公務員共済組合	477,498	565,133	668,552	787,099	921,970
地方公務員等共済組合	763,256	966,870	1,207,585	1,490,112	1,839,688
公共企業体職員等共済組合	336,067	396,774	466,264	559,279	650,103
私立学校教職員共済組合	37,188	45,513	55,473	67,260	82,691
農林漁業団体職員共済組合	82,019	100,055	121,560	146,945	177,137

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 65 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
事業所数	614,185	640,266	660,440	669,545	693,702
被保険者数	12,854,257	13,148,464	13,182,920	13,094,708	13,313,676
男	8,225,728	8,380,444	8,372,052	8,328,364	8,454,073
女	4,628,529	4,768,020	4,810,868	4,766,344	4,859,603
強制適用	11,963,388	12,225,690	12,215,650	12,134,871	12,198,859
任意包括適用	874,304	906,732	949,230	942,431	1,097,575
任意継続適用	16,565	16,042	18,040	17,406	17,242
被扶養者数	12,554,071	12,807,676	12,837,474	12,903,088	13,415,467
(被保険者1人当たり)	0.98	0.97	0.97	0.99	1.01
平均標準報酬月額	38,166	43,354	48,960	56,116	62,295
男	46,406	52,625	60,402	67,264	74,110
女	23,521	27,058	31,787	36,637	41,739

資料 社会保険庁調

第 66 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
組合数	1,384	1,415	1,461	1,502	1,554
被保険者数	8,513,057	9,087,551	9,696,515	10,023,711	10,411,789
男	6,082,147	6,482,811	6,944,923	7,221,935	7,522,384
女	2,430,910	2,604,740	2,751,592	2,801,776	2,889,405
被扶養者数	10,207,155	10,841,448	11,538,853	12,228,927	12,848,148
(被保険者1人当たり)	1.20	1.19	1.19	1.22	1.23
平均標準報酬月額	48,154	54,247	61,915	68,145	75,447
男	55,568	62,513	70,825	76,807	84,495
女	29,604	33,674	39,428	45,818	51,892

資料 厚生省保険局調

第 67 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和48年3月末現在

標準報酬		被 保 険 者 数		
等級	月 額	計	男	女
	(円)	13,313,676	8,464,073	4,859,603
第 1 級	3,000	6	4	2
2	4,000	25	8	17
3	5,000	109	41	68
4	6,000	60	12	48
5	7,000	137	36	101
6	8,000	267	71	196
7	9,000	208	45	163
8	10,000	3,792	1,120	2,672
9	12,000	5,420	1,269	4,151
10	14,000	8,533	1,732	6,801
11	16,000	28,992	4,961	24,031
12	18,000	40,429	4,710	35,719
13	20,000	103,657	14,432	89,225
14	22,000	106,673	9,588	97,085
15	24,000	145,170	12,866	132,304
16	26,000	240,153	26,378	213,775
17	28,000	247,710	27,661	220,049
18	30,000	459,248	72,548	386,700
19	33,000	523,774	84,350	439,424
20	36,000	639,444	136,776	502,668
21	39,000	717,680	201,424	516,256
22	42,000	624,146	201,947	422,199
23	45,000	663,061	271,292	391,769
24	48,000	633,796	304,794	329,002
25	52,000	821,072	501,460	319,612
26	56,000	650,772	466,550	184,222
27	60,000	660,920	524,242	136,678
28	64,000	575,015	489,709	85,306
29	68,000	487,138	431,182	55,956
30	72,000	558,669	502,430	56,239
31	76,000	466,372	433,735	32,637
32	80,000	576,633	536,878	39,755
33	86,000	538,059	514,548	23,511
34	92,000	460,335	442,723	17,612
35	98,000	457,897	430,683	27,214
36	104,000	1,868,304	1,801,868	66,436

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和48年3月末現在

標準報酬		被 保 険 者 数		
等級	月 額	計	男	女
	(円)	10,418,762	7,623,660	2,895,102
第 1 級	3,000	6	4	2
2	4,000	1	—	1
3	5,000	16	11	5
4	6,000	14	5	9
5	7,000	26	8	18
6	8,000	53	20	33
7	9,000	48	10	38
8	10,000	1,160	344	816
9	12,000	1,397	269	1,128
10	14,000	1,959	284	1,675
11	16,000	3,471	704	2,767
12	18,000	5,803	1,622	4,181
13	20,000	28,347	4,379	23,968
14	22,000	18,687	2,963	15,724
15	24,000	19,051	2,205	16,846
16	26,000	62,115	9,487	52,628
17	28,000	32,651	3,738	28,913
18	30,000	66,137	12,149	53,988
19	33,000	96,464	17,790	78,674
20	36,000	164,858	33,182	131,676
21	39,000	250,343	53,631	196,712
22	42,000	325,566	77,479	248,087
23	45,000	420,235	109,848	310,387
24	48,000	537,710	161,036	376,674
25	52,000	634,734	249,037	385,697
26	56,000	551,572	282,469	269,103
27	60,000	498,482	322,779	175,703
28	64,000	448,866	335,056	113,810
29	68,000	408,131	330,827	77,304
30	72,000	409,409	351,838	57,571
31	76,000	386,415	344,041	42,374
32	80,000	479,079	437,245	41,834
33	86,000	542,031	505,118	36,913
34	92,000	515,630	486,983	28,647
35	98,000	493,130	468,865	24,265
36	104,000	3,015,165	2,918,234	96,931

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和47年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和43年10月1日現在	604,899	12,850,081	8,211,705	4,638,356	37,935	46,173	23,351
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和46年10月1日現在	665,986	13,169,729	8,345,461	4,824,268	55,851	67,184	36,370
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
農林業, 狩猟業, 水産業	3,973	58,627	37,521	21,106	56,153	66,715	37,377
石 炭 鉱 業	227	16,126	14,077	2,049	74,582	80,408	34,558
そ の 他 の 鉱 業	3,255	71,657	58,364	13,293	69,679	76,569	39,427
建 設 業	67,947	1,086,877	894,440	192,437	69,910	76,057	41,342
食料品, たばこ製造業	21,865	541,130	275,578	265,552	54,117	70,727	36,880
織 維 工 業	40,741	919,496	315,197	604,299	49,256	73,196	36,770
織 維 製 品 製 造 業	29,689	516,571	346,664	169,907	56,115	66,248	35,440
木 材, 木 製 品 製 造 業	6,358	153,202	99,270	58,932	62,188	75,983	38,951
紙, 同類似品製造業	14,104	209,400	144,366	65,034	65,242	74,616	44,433
出版, 印刷, 同類似業	21,101	607,662	397,679	209,983	64,162	76,351	41,077
化学工業, 同類似業	40,812	808,951	624,473	184,478	70,346	78,203	43,748
金 属 工 業	50,786	1,451,924	1,004,726	447,198	64,873	75,702	40,542
機 械 器 具 製 造 業	22,144	434,858	266,196	168,662	61,093	74,726	39,576
そ の 他 の 製 造 業	184,204	2,882,533	1,786,613	1,095,920	60,941	72,240	42,522
卸 売, 小 売 業	7,253	150,688	75,837	74,851	56,620	68,464	44,619
飲 食 店	6,951	220,236	134,212	86,024	64,678	75,738	47,423
金 融, 保 険 業	7,780	118,187	82,655	35,532	69,353	78,826	47,316
不 動 産 業	26,061	827,884	706,472	121,412	73,640	78,957	42,705
運 輸 通 信 業	2,143	42,238	33,990	8,248	70,114	76,428	44,097
電 気, ガ ス, 水 道 業	4,158	141,709	65,605	76,104	54,773	65,049	45,915
旅 館, 下 宿 業	7,736	140,613	76,232	64,381	57,212	69,484	42,681
そ の 他 の 宿 泊 所 業	23,292	518,834	325,608	193,226	58,008	67,884	41,365
対 個 人 サ ー ビ ス 業	19,896	224,746	183,674	41,072	61,369	66,179	39,861
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	4,852	158,841	82,385	76,456	60,120	69,871	49,613
修 理 業	16,637	404,471	98,533	305,938	52,993	73,821	46,284
映 画, 娯 楽 業	4,349	73,375	41,410	31,965	60,019	73,006	43,194
医 療 保 健 業	20,933	217,121	89,203	127,918	54,309	69,592	43,651
教 育	15,801	235,676	146,949	88,727	60,458	70,420	43,959
非 営 利 的 団 体	5,860	64,152	30,088	34,064	46,167	58,943	34,882
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	—	9,827	3,790	6,037	38,358	52,654	29,351
公 務							
任 意 継 続 適 用							

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 70 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和48年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,554	10,418,762	7,523,660	2,895,102	76,111	84,797	52,038
化 学 工 業	172	763,574	593,396	170,178	78,389	86,134	51,480
窯 業 並 び に 土 石 業	40	120,153	96,825	23,328	80,276	86,604	52,255
織 機 器 具 工 業	59	263,072	102,505	160,567	58,248	81,606	43,007
機 械 の 他 の 工 業	380	2,588,972	2,052,269	536,703	76,674	83,087	50,597
そ の 他 の 工 業	77	326,057	229,720	96,337	74,933	84,707	51,190
金 運 送 の 事 業	10	53,629	45,656	7,973	83,423	90,031	48,221
物 品 販 売 の 事 業	112	694,889	589,471	105,418	82,263	87,895	52,218
融 保 険 の 事 業	116	597,177	351,649	245,528	71,689	83,845	51,610
そ の 他 の 事 務 所 業	160	1,021,370	465,043	556,327	74,933	89,372	54,724
法 人 又 は 団 体 の 事 務 所 業	115	568,734	485,615	83,119	82,865	88,153	56,300
石 炭 鉱 業	76	392,371	279,375	112,996	83,098	88,565	69,739
石 炭 組	10	40,796	36,088	4,708	78,483	83,811	38,553
石 炭 組	227	2,987,968	2,196,048	791,920	71,620	79,775	48,379

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
徴 収 決 定 額	397,752,078	457,439,144	529,689,123	596,760,698	670,345,246
前 年 度 比 率 (%)	5,680,759	5,385,668	5,595,857	5,967,247	6,089,745
現 年 度 納 入 額	392,071,318	452,053,476	524,093,266	590,793,451	664,255,501
納 入 欠 損 額	390,771,110	451,383,978	523,167,718	589,998,358	664,064,087
納 入 未 済 額	1,520,136	375,947	458,629	588,938	601,429
納 入 未 済 率 (%)	5,460,832	5,679,219	6,062,776	6,173,402	5,679,730
現 年 度 分 (再掲)	98.2	98.7	98.8	98.9	99.1
	99.1	99.3	99.3	99.4	99.9

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭和 43 年度	68.96	28.54	40.42	100	41.4	58.6
44	69.20	28.84	40.36	100	41.7	58.3
45	69.58	29.16	40.42	100	41.9	58.1
46	69.77	29.38	40.39	100	42.1	57.9
47	69.95	29.62	40.33	100	42.3	57.7

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	140,181,015 416,174,633	146,283,203 485,830,442	152,124,513 586,220,332	150,384,053 624,344,827	159,530,513 748,627,946
被 保 険 者 分	78,568,013 344,769,557	81,780,354 403,228,227	84,478,088 485,823,220	81,984,738 513,489,925	85,675,029 604,683,066
診 療 費	74,879,522 362,480,654	78,119,030 369,371,166	80,832,846 370,201,270	76,076,282 335,151,393	82,102,541 353,113,722
薬 剤 の 支 給	306,702,984 775,011	360,079,816 749,607	436,161,834 729,457	446,209,178 709,987	544,671,054 714,776
療 養 費	1,387,937 591,541	1,567,954 616,793	1,812,338 663,986	2,011,889 3,002,221	2,237,759 736,051
投 薬 時 一 部 金 件 金	1,246,691 449	1,376,637 73	1,596,493 —	14,252,854 —	2,496,723 —
看 護 費	189 13,420	40 11,469	— 10,082	— 9,565	— 8,294
移 送 費	135,316 136,561	124,361 137,752	113,137 141,016	116,313 170,567	106,272 181,374
傷 病 手 当 金	136,561 709	137,752 588	141,016 1,244	170,567 1,120	181,374 1,309
理 葬 料	1,825,261 47,755,582	1,805,048 47,355,300	1,739,527 46,946,259	1,665,640 44,490,174	1,580,745 42,523,580
分 娩 費	28,581,637 33,055	32,140,090 35,396	36,346,830 36,665	39,537,053 36,840	42,305,028 36,367
出 産 手 当 金	1,323,317 153,676	1,546,621 152,461	1,792,352 160,974	1,999,700 168,113	2,179,408 172,752
育 児 手 当 金	1,416,445 147,776	1,988,992 143,031	2,719,827 148,647	2,938,088 153,500	3,142,770 155,993
被 扶 養 者 分	61,613,002 71,415,076	64,502,849 82,602,215	67,646,446 100,387,112	68,399,315 110,854,901	73,855,484 143,944,880
診 療 費	60,060,755 220,122,021	62,919,381 227,184,103	65,989,254 230,896,707	64,741,516 219,607,286	72,101,115 243,812,527
薬 剤 の 支 給	68,822,785 267,158	78,605,207 265,996	94,672,354 259,330	101,827,393 259,021	137,696,329 276,541
療 養 費	392,886 118,769	393,796 127,543	393,858 142,033	400,196 158,822	430,988 204,048
看 護 費	447,995 384,767	478,640 427,819	527,111 509,655	2,518,335 3,691,079	604,501 905,552
移 送 費	2,153 31,662	2,042 33,193	2,068 34,682	2,334 40,231	2,317 45,803
家 族 埋 葬 料	16,310 20	18,736 18	22,043 12	30,658 13	38,193 28
配 偶 者 分 娩 費	79 36,159	37 36,456	97 41,669	86 36,857	163 37,393
育 児 手 当 金	72,318 402,553	72,912 403,250	83,338 416,789	73,714 424,029	74,786 419,830
育 児 手 当 金	1,207,637 396,209	2,555,829 397,066	4,147,168 410,212	4,238,726 417,210	4,198,303 413,759

資料 社会保険庁調

第 74 表 組 合 管 掌 健 康 保 険 給 付 決 定 状 況

i) 法 定 給 付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	99,273,568 225,761,704	106,567,935 273,284,414	115,360,026 342,522,654	118,396,756 378,442,840	128,355,072 466,484,604
被 保 険 者 分	46,070,523 163,024,647	48,940,096 198,223,959	52,329,874 248,160,255	52,420,563 271,085,403	55,522,795 326,566,855
診 療 費	44,347,276 188,019,860	47,183,532 194,936,724	50,525,128 201,560,033	49,792,453 189,353,492	53,621,294 198,842,887
薬 剤 の 支 給	145,227,293 481,514	177,304,961 479,347	223,720,709 491,773	238,716,798 498,552	294,794,402 528,043
療 養 費	808,171 282,498	952,781 306,723	1,177,227 339,438	1,336,017 1,156,287	1,570,826 403,662
看 護 費	661,398 12,977	752,227 12,296	885,402 11,193	5,271,746 10,714	1,459,340 9,790
移 送 費	122,533 123,544	121,696 132,568	120,052 142,257	113,076 169,551	114,992 196,863
傷 病 手 当 金	3,504 762,752	1,640 763,614	1,685 746,064	2,384 717,798	3,134 690,448
理 葬 料	16,345,895 12,886,187	16,910,418 15,015,278	17,031,139 17,090,131	16,804,916 19,062,623	16,203,233 20,463,934
分 娩 費	14,166 755,154	15,712 904,675	16,300 1,043,488	17,444 1,211,350	17,895 1,358,471
出 産 手 当 金	58,222 766,336	61,846 999,863	69,142 1,321,936	78,959 1,622,963	86,932 1,972,328
育 児 手 当 金	54,397 3,077,370	57,183 3,346,860	63,689 3,756,838	71,919 4,336,783	78,693 4,832,191
被 扶 養 者 分	53,203,045 62,737,057	57,627,839 75,060,455	63,030,152 94,362,399	65,976,193 107,367,438	72,832,277 138,917,749
診 療 費	51,889,558 192,572,389	56,228,067 206,054,506	61,515,827 216,243,721	62,839,374 211,939,033	71,068,286 236,579,808
薬 剤 の 支 給	60,379,522 236,591	71,217,204 246,166	88,676,888 248,777	98,410,282 258,478	132,057,821 287,862
療 養 費	350,780 115,390	367,376 132,360	380,508 152,206	403,080 174,575	448,020 235,960
看 護 費	317,331 324,443	353,517 375,382	392,002 450,414	1,921,276 3,138,344	488,757 811,578
移 送 費	6,063 103,470	5,800 101,918	6,346 107,281	6,326 120,932	6,905 147,530
家 族 埋 葬 料	52,673 378	57,709 217	71,330 148	92,441 227	121,764 214
配 偶 者 分 娩 費	1,142 44,143	565 45,411	925 47,223	1,016 46,199	1,016 51,121
育 児 手 当 金	702,684 351,342	743,646 371,823	815,908 407,954	898,664 449,332	925,988 462,994

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
附加給付件数	20,516,706	22,562,820	24,487,703	25,531,421	28,699,840
金額	31,551,479	37,316,414	47,136,547	52,672,733	67,222,213
被保険者分件数	413,848	437,713	455,778	498,028	453,856
金額	2,854,466	3,416,081	4,068,104	4,624,358	5,270,790
療養に関するもの	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—
傷病手当に関するもの	355,249	372,638	380,521	377,157	362,318
金額	2,440,413	2,902,507	3,416,344	3,811,232	4,278,181
その他	58,599	65,075	75,257	120,871	91,538
金額	414,053	513,574	651,760	813,126	992,610
被扶養者分件数	20,102,858	22,125,107	24,031,925	25,038,393	28,245,984
金額	28,697,013	33,900,332	43,068,443	48,048,376	61,951,423
療養に関するもの	19,600,957	21,580,939	23,425,786	24,302,478	27,542,005
金額	27,297,435	32,302,403	41,206,073	45,919,098	59,594,259
その他	501,901	544,168	606,139	736,915	703,979
金額	1,399,578	1,597,930	1,862,370	2,129,278	2,357,164

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合計件数	119,790,274	129,130,755	139,857,729	143,934,177	157,054,912
金額	257,313,183	309,848,600	343,058,979	431,115,573	532,706,817
被保険者分件数	46,484,371	49,377,809	52,785,652	52,918,591	55,976,651
金額	165,879,113	200,887,813	205,628,137	275,709,760	331,837,645
被扶養者分件数	73,305,903	79,752,946	87,072,077	91,015,586	101,078,261
金額	91,434,070	108,960,787	137,430,842	155,405,813	200,869,172

資料 厚生省保険局調

第75表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
被保険者分件数	74,879,522	78,119,030	80,832,846	76,076,282	82,102,541
日数	362,480,654	369,371,166	370,201,270	335,151,393	353,113,722
金額	306,702,984	360,079,816	436,161,834	446,209,178	544,671,054
一般診療件数	63,655,821	66,493,640	68,795,675	63,885,209	69,770,068
日数	309,779,007	316,670,342	318,336,537	284,538,934	304,349,979
金額	272,432,626	322,138,195	389,761,191	397,875,930	491,205,690
入院件数	2,451,388	2,478,675	2,493,425	2,353,298	2,419,448
日数	46,596,077	47,078,012	47,189,636	44,469,660	45,233,747
金額	92,607,754	104,557,942	126,562,026	133,068,811	167,416,013
入院外件数	61,204,433	64,014,965	66,302,250	61,531,911	67,350,620
日数	263,182,930	269,592,330	271,146,901	240,069,274	259,116,232
金額	179,824,872	217,580,253	263,199,165	264,807,119	323,789,676
歯科診療件数	11,223,701	11,625,390	12,037,171	12,191,073	12,332,473
日数	52,701,647	52,700,824	51,864,733	50,612,459	48,763,743
金額	34,270,358	37,941,621	46,400,643	48,333,248	53,465,364
被扶養者分件数	60,060,755	62,919,381	65,889,254	64,741,516	72,101,115
日数	220,122,021	227,184,103	230,896,707	219,607,286	243,812,527
金額	68,822,785	78,605,207	94,672,354	101,827,393	137,696,329
一般診療件数	51,022,352	53,406,968	56,205,970	54,471,042	61,211,666
日数	184,189,514	190,433,009	195,314,805	183,298,417	206,776,608
金額	60,501,431	69,156,231	83,074,662	89,081,460	122,236,069
入院件数	1,208,592	1,266,159	1,330,727	1,340,764	1,518,318
日数	16,596,419	17,692,109	18,917,863	19,556,992	22,635,373
金額	16,594,975	19,260,619	24,321,955	27,363,866	39,621,074
入院外件数	49,813,760	52,140,809	54,875,243	53,130,278	59,693,348
日数	167,593,095	172,740,900	176,396,942	163,741,425	184,141,235
金額	43,906,456	49,895,612	58,752,706	61,717,593	82,614,994
歯科診療件数	9,038,403	9,512,413	9,783,284	10,270,474	10,889,449
日数	35,932,507	36,751,094	35,581,902	36,308,869	37,035,919
金額	8,321,354	9,448,976	11,597,693	12,745,934	15,460,260

資料 社会保険庁調

第 76 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
被保険者分	件数	44,347,276	47,183,532	50,525,128	49,792,453	53,621,294
	日数	188,019,860	194,936,724	201,580,033	189,353,492	198,842,887
	金額	145,227,293	177,304,961	223,720,709	238,716,798	294,794,402
一般診療	件数	37,061,537	39,335,708	41,946,615	40,754,572	44,215,591
	日数	153,939,204	159,526,265	164,967,989	152,273,083	162,309,989
	金額	124,997,130	152,734,741	191,743,516	204,051,719	255,433,525
入院	件数	1,056,754	1,106,510	1,154,625	1,149,400	1,199,247
	日数	18,619,778	19,422,331	20,103,409	19,896,766	20,448,273
	金額	38,761,174	45,270,260	56,618,697	62,528,159	80,315,020
入院外	件数	36,004,783	38,229,198	40,791,990	39,605,172	43,016,344
	日数	135,319,426	140,103,934	144,864,580	132,376,317	141,861,716
	金額	86,235,956	107,464,481	135,124,819	141,523,559	175,118,505
歯科診療	件数	7,285,739	7,847,824	8,578,513	9,037,881	9,405,703
	日数	34,080,656	35,410,459	36,592,044	37,080,409	36,532,898
	金額	20,230,163	24,570,219	31,977,193	34,665,079	39,360,877
被扶養者分	件数	51,889,558	56,228,067	61,515,827	62,839,374	71,068,286
	日数	192,572,389	206,054,506	216,243,721	211,939,033	236,579,808
	金額	60,379,522	71,217,204	88,676,888	98,410,282	132,057,821
一般診療	件数	43,514,264	47,122,787	51,787,057	52,238,951	59,588,167
	日数	158,268,076	169,901,569	180,098,462	174,070,778	197,531,565
	金額	52,621,544	61,939,562	76,838,394	84,988,588	115,662,544
入院	件数	999,877	1,079,079	1,164,087	1,214,948	1,367,075
	日数	14,342,287	15,601,284	16,733,988	17,573,733	19,782,192
	金額	14,341,644	17,095,397	21,857,938	25,224,915	35,790,019
入院外	件数	42,514,387	46,043,708	50,622,970	51,024,003	58,221,092
	日数	143,925,789	154,300,285	163,364,474	156,497,045	177,749,373
	金額	38,279,900	44,844,164	54,980,456	59,763,673	79,872,526
歯科診療	件数	8,375,294	9,105,280	9,728,770	10,600,423	11,480,119
	日数	34,304,313	36,152,937	36,145,259	37,868,255	39,048,243
	金額	7,757,978	9,277,642	11,838,494	13,421,694	16,395,277

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
被保険者分	診療費	23,817	27,383	32,786	33,773	40,802
	被保険者1人当診療費	5,815	5,941	6,076	5,758	6,150
	被保険者1,000人当件数	4.8	4.7	4.6	4.4	4.3
一般診療	診療1件当金額	4,096	4,609	5,396	5,865	6,634
	被保険者1人当診療費	21,156	24,498	29,298	30,114	36,797
	被保険者1,000人当件数	4,943	5,057	5,171	4,835	5,227
	診療1件当日数	4.9	4.8	4.6	4.5	4.4
	診療1件当日金額	4,280	4,845	5,665	6,228	7,040
入院	被保険者1人当診療費	7,192	7,951	9,514	10,072	12,541
	被保険者1,000人当件数	190	189	187	178	181
	診療1件当日数	19.0	19.0	19.0	18.9	18.7
	診療1件当日金額	37,778	42,183	50,758	56,546	69,196
入院外	被保険者1人当診療費	13,964	16,546	19,785	20,043	24,255
	被保険者1,000人当件数	4,753	4,868	4,984	4,657	5,045
	診療1件当日数	4.3	4.2	4.1	3.9	3.9
	診療1件当日金額	2,938	3,399	3,970	4,305	4,808
歯科診療	被保険者1人当診療費	2,661	2,885	3,488	3,658	4,005
	被保険者1,000人当件数	872	884	905	923	924
	診療1件当日数	4.7	4.5	4.3	4.2	4.0
	診療1件当日金額	3,053	3,264	3,855	3,965	4,335
看護費	被保険者1,000人当日数	11	9	9	9	8
	1日当金額	1,009	1,108	1,246	1,466	1,707
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	142	137	131	126	118
	被保険者1人当日数	3.7	3.6	3.6	3.4	3.2
	1件当金額	15,659	17,806	20,895	23,737	26,763
埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3	3	3
分娩費	被保険者1,000人当件数	12	12	12	13	13
出産手当金	被保険者1,000人当件数	11	11	11	12	12
	1件当金額	24,812	28,630	33,231	39,378	45,725
被扶養者分	診療費	5,344	5,978	7,117	7,707	10,315
	被保険者1人当診療費	4,664	4,785	4,960	4,900	5,401
	被保険者1,000人当件数	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
一般診療	診療1件当金額	1,146	1,249	1,435	1,573	1,910
	被保険者1人当診療費	4,698	5,259	6,245	6,742	9,157
	被保険者1,000人当件数	3,962	4,061	4,225	4,123	4,585
	診療1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4
	診療1件当日金額	1,186	1,295	1,478	1,635	1,997
入院	被保険者1人当診療費	1,289	1,465	1,828	2,071	2,968
	被保険者1,000人当件数	94	96	100	101	114
	診療1件当日数	13.7	14.0	14.2	14.6	14.9
	診療1件当日金額	13,731	15,212	18,277	20,409	26,095
入院外	被保険者1人当診療費	3,410	3,794	4,416	4,671	6,189
	被保険者1,000人当件数	3,868	3,965	4,125	4,021	4,472
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.1	3.1
	診療1件当日金額	881	957	1,071	1,162	1,384
歯科診療	被保険者1人当診療費	646	719	872	965	1,158
	被保険者1,000人当件数	702	723	735	777	816
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.6	3.5	3.4
	診療1件当日金額	921	993	1,185	1,241	1,420
看護費	被保険者1,000人当日数	2	2	3	3	3
	1日当金額	515	564	636	762	834
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3	3	3
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	31	31	31	32	31

資料 厚生省保険局調

第 78 表 組合管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
被保険者分	診療費	17,415	19,922	23,406	23,815	28,538
	被保険者1,000人当件数	5,318	5,302	5,286	4,967	5,191
一般診療	診療1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7
	診療1件当金額	3,275	3,758	4,428	4,794	5,498
入院	被保険者1,000人当件数	4,444	4,420	4,388	4,066	4,280
	診療1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.7	3.7
入院外	被保険者1,000人当件数	3,373	3,883	4,571	5,007	5,777
	診療1件当金額	4,648	5,087	5,923	6,238	7,775
歯科診療	被保険者1,000人当件数	127	124	121	115	116
	診療1件当日数	17.6	17.6	17.4	17.3	17.1
看護費	被保険者1,000人当日数	36,680	40,913	49,036	54,401	66,971
	1日当金額	10,341	12,075	14,137	14,119	16,952
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	4,317	4,296	4,267	3,951	4,164
	被保険者1人当日数	3.8	3.7	3.6	3.3	3.3
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2,395	2,811	3,313	3,573	4,071
	分産費	2,426	2,761	3,345	3,458	3,810
出産手当金	被保険者1,000人当件数	874	882	897	902	911
	1件当金額	4.7	4.5	4.3	4.1	3.9
被扶養者分	診療費	2,777	3,131	3,728	3,836	4,185
	被保険者1,000人当日数	15	14	13	11	11
一般診療	診療1件当日数	1,008	1,089	1,185	1,499	1,712
	診療1件当金額	91	86	78	72	67
入院	被保険者1,000人当件数	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6
	診療1件当日数	16,894	19,663	22,907	26,557	29,639
入院外	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
	診療1件当日数	7	7	7	8	8
歯科診療	被保険者1,000人当件数	7	6	7	7	8
	診療1件当金額	30,902	35,692	41,508	49,219	58,151
看護費	被保険者1,000人当日数	7,240	8,002	9,277	9,818	12,784
	1日当金額	6,222	6,318	6,435	6,269	6,880
一般診療	診療1件当日数	3.7	3.7	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,164	1,267	1,442	1,566	1,858
入院	被保険者1,000人当件数	6,310	6,960	8,039	8,479	11,197
	診療1件当日数	5,218	5,295	5,418	5,212	5,769
入院外	被保険者1,000人当件数	3.6	3.6	3.5	3.3	3.3
	診療1件当金額	1,209	1,314	1,484	1,627	1,941
歯科診療	被保険者1,000人当件数	1,720	1,921	2,287	2,517	3,465
	診療1件当日数	120	121	122	121	132
看護費	被保険者1,000人当日数	14.3	14.5	14.4	14.5	14.5
	1日当金額	14,343	15,843	18,777	20,762	26,180
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	4,590	5,039	5,752	5,962	7,732
	配偶者分娩費	5,098	5,174	5,296	5,090	5,636
被扶養者分	診療費	900	974	1,086	1,171	1,372
	被保険者1,000人当件数	930	1,042	1,239	1,339	1,587
一般診療	診療1件当日数	1,004	1,023	1,018	1,058	1,111
	診療1件当金額	4.1	4.0	3.7	3.6	3.4
入院	被保険者1,000人当件数	926	1,019	1,217	1,266	1,428
	診療1件当日数	12	11	11	12	14
入院外	被保険者1,000人当日数	509	566	665	764	825
	1日当金額	5	5	5	5	5
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
	配偶者分娩費	43	42	43	45	45

資料 社会保険庁調

第 79 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	538,528,040	610,451,042	740,983,192	825,912,885	976,713,673
	保険料収入	390,771,110	451,383,978	523,167,718	589,998,358	664,064,087
	国庫負担金	27,406,671	28,422,402	29,790,375	31,617,738	32,944,688
	事務費	4,906,671	5,922,402	7,290,375	9,117,738	10,444,688
	給付費	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
	その他の収入	120,350,259	130,644,662	188,025,098	204,296,789	279,704,897
	借入金	118,200,000	128,000,000	183,700,000	200,600,000	274,400,000
	雑収入	2,150,259	2,644,662	4,325,098	3,696,789	5,304,897
支	出	540,217,580	609,720,484	737,049,070	828,200,786	974,579,477
	保険給付費	415,242,652	474,914,272	587,760,189	619,348,693	747,387,378
	事務費	6,236,795	7,111,294	8,381,430	9,980,207	11,518,575
	借入金償還金	117,533,654	126,014,799	137,831,526	196,816,341	213,449,590
	保健施設費	271,054	265,629	262,398	263,927	272,438
	福祉施設費	858,288	1,330,083	2,708,749	1,679,763	1,827,529
	その他の支出	75,137	84,407	104,778	111,855	123,966
収支差引	残	△ 1,689,540	730,558	3,934,121	△ 2,287,901	2,134,195
	翌年度の繰越	--	--	--	287,790	913,828
	積立金へ繰入	2,479	730,558	3,934,121	4,295	1,220,367
	積立金から補足	1,692,019	--	--	2,579,986	--
	年度末現在積立金	472,547	1,203,105	5,137,226	2,561,534	3,781,901

資料 社会保険庁調

第 80 表 組保管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
収 入	348,047,089	413,199,880	511,700,185	598,206,509	701,987,203	
保 険 料	314,441,498	373,784,168	456,604,431	541,443,241	617,130,128	
国庫支出金	1,454,278	1,561,382	1,750,610	1,943,082	2,211,797	
事務負担金	1,192,204	1,261,382	1,450,610	1,650,597	1,911,797	
療養補助金	262,074	300,000	300,000	292,485	300,000	
前年度より繰越金	9,099,440	9,010,730	13,165,640	14,062,530	34,600,949	
積立金より繰入金	5,625,708	8,303,955	13,266,415	11,115,903	12,816,083	
その他の収入	17,426,165	20,539,645	26,913,089	29,641,753	35,228,246	
支 出	310,098,962	370,864,099	464,511,583	514,633,734	630,170,739	
保険給付費	252,831,417	302,178,338	380,575,601	422,832,794	525,146,242	
事務費	11,240,992	13,268,057	15,937,845	18,542,338	21,711,418	
保健施設費	21,145,596	26,388,177	30,815,214	36,600,342	43,138,770	
その他の支出	24,880,957	29,029,527	37,182,923	36,658,260	40,174,309	
収支差引残	37,948,127	42,335,781	47,188,602	83,572,775	71,816,464	
翌年度への繰越	8,730,339	12,951,706	13,844,150	34,466,962	25,271,654	
法定準備金へ繰入	10,117,627	11,216,190	14,114,186	18,615,789	19,809,936	
別途積立金へ繰入	18,969,755	17,857,368	19,013,513	30,097,851	26,586,640	
その他	130,406	310,517	216,753	392,173	148,234	
年度末現在積立金	93,669,032	112,907,033	130,638,887	154,273,105	192,189,090	
法定準備金	48,857,467	58,800,702	69,133,996	82,835,230	100,433,813	
別途積立金	44,811,565	54,106,331	61,504,891	71,437,875	91,755,277	

注 昭和46年度は概数である
資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 81 表 日雇労働者健康保険適用状況

		年度末現在				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	44,679	43,557	38,713	35,753	33,188	
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	1,086,389	1,100,839	636,961	577,760	562,523	
男	802,864	824,603	339,963	360,532	346,577	
女	283,525	276,236	246,998	217,228	215,946	
被保険者1人当たり平均賃金日額	1,451	1,685	1,899	2,198	2,552	

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
印紙売さばき状況						
印紙売さばき枚数(千枚)	223,015	230,784	156,776	124,151	116,483	
1 級(千枚)	219,332	227,884	155,637	123,765	116,381	
2 級(千枚)	3,683	2,900	1,139	386	102	
印紙売さばき額	5,776,280	5,982,982	4,069,357	3,225,637	3,027,941	
保険料徴収状況						
徴収決定額	780,407	717,662	740,855	653,066	633,118	
収納済額	680,055	644,089	674,791	600,028	592,531	
不納欠損額	14,063	9,259	5,989	5,753	3,284	
収納未済額	86,289	64,314	60,076	47,286	37,303	

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
収 入	81,569,898	109,451,465	136,660,752	157,080,688	183,700,377	
保険料収入	6,266,406	6,386,804	4,950,909	3,738,217	3,479,333	
国庫負担金	12,690,436	17,733,376	17,252,149	12,022,278	13,001,123	
事務費	823,182	965,796	1,022,257	892,622	796,295	
給付費	11,867,254	16,767,580	16,229,892	11,129,656	12,204,828	
その他の収入	62,613,056	85,331,285	114,457,693	141,300,192	167,219,921	
借入金	62,380,000	85,100,000	114,200,000	141,100,000	167,000,000	
積立金より受入	-	-	-	-	-	
雑収入	233,056	231,285	257,693	200,192	219,921	
支 出	81,594,051	109,438,788	136,659,716	156,968,102	183,789,100	
保険給付費	32,918,005	41,914,426	44,580,087	34,209,233	32,310,828	
事務費	683,109	786,206	935,361	807,141	887,224	
借入金償還金	47,980,018	66,724,831	91,130,896	121,937,493	150,577,037	
福祉施設費	12,217	12,954	12,603	13,196	13,236	
その他の支出	702	371	769	1,039	776	
収支差引残	△ 24,152	12,677	1,036	92,586	△ 88,723	
翌年度への繰越	-	-	-	2,169	2,825	
積立金へ繰入	1,234	12,677	2,211	90,417	252	
積立金から補足	25,386	-	1,175	-	91,800	
年度末現在積立金	9,142	21,819	22,855	113,272	21,724	
年度末現在借入金	62,380,000	85,100,000	114,200,000	141,100,000	167,000,000	

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
合 計	11,186,714 36,304,260	11,809,174 42,309,718	8,743,852 40,938,848	5,318,876 31,919,277	4,855,099 32,154,942	
被保険者分	6,240,936 30,270,990	6,575,191 35,390,287	5,505,015 35,596,320	4,076,881 29,009,355	3,729,399 28,940,945	
診療費	6,034,228 32,706,311 29,594,541	6,366,642 33,652,854 34,691,699	5,350,729 25,746,128 35,043,203	3,839,560 20,564,947 27,670,193	3,643,679 18,906,788 28,568,896	
薬剤の支給	45,313 84,119 76,276	44,394 83,331 83,329	33,632 64,636 71,845	23,491 46,605 59,219	21,072 40,199 56,027	
療養費	60,267 127,335 25,179	64,596 143,189 24,566	54,704 139,223 10,699	177,849 1,086,056 3,208	33,194 146,596 4,095	
特別療養費	50,020 1,248 19,304	52,869 1,130 16,672	26,139 849 13,670	3,191 657 11,049	12,640 541 9,694	
看護費	18,455 6 65	17,742 10 39	16,568 5 8	15,766 5 11	15,931 1 2	
移送費	67,351 1,220,731 371,939	66,300 1,207,797 367,954	48,818 910,396 274,683	28,828 527,420 155,403	23,878 436,980 127,738	
埋葬料	4,519 18,073 1,513	4,608 18,428 1,561	3,422 13,687 1,149	2,054 8,216 657	1,822 7,283 582	
分娩費	6,052 1,312 26,425	6,241 1,384 27,969	4,596 1,008 20,414	2,628 572 11,703	2,328 535 11,036	
出産手当金	8,234 8,797	8,797 8,797	6,368 6,368	3,671 3,671	3,504 3,504	
被扶養者分	4,945,778 6,033,270	5,233,983 6,918,431	3,238,837 5,342,528	1,241,995 2,909,923	1,125,700 3,213,997	
診療費	4,811,841 18,556,370 5,889,478	5,096,844 19,286,480 6,768,876	3,159,787 12,248,700 5,250,587	1,185,394 5,144,829 2,798,167	1,104,448 4,817,682 3,172,785	
薬剤の支給	21,805 32,974 9,006	22,148 34,023 9,548	12,855 20,016 6,559	4,289 6,989 2,951	3,747 6,317 3,021	
療養費	44,137 33,748 40,391	48,731 37,929 38,414	34,962 31,138 16,202	46,053 94,777 2,388	11,071 22,980 3,289	
特別療養費	44,854 172 2,607	46,040 179 3,023	22,705 145 2,917	4,840 84 2,240	8,269 54 976	
看護費	1,324 3 1	1,704 - -	1,767 - -	1,614 - -	758 2 6	
移送費	4,455 8,910 22,974	4,517 9,034 23,150	2,788 5,576 12,098	1,276 2,552 2,511	1,162 2,324 1,927	
家族埋葬料	45,948	46,300	24,196	5,022	3,854	

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和43年度	44	45	46	47
被 保 険 者 分	件数	6,034,228	6,386,642	5,350,729	3,839,560	3,643,679
	日数	32,706,311	33,652,854	28,559,062	20,564,947	18,906,788
	金額	29,594,541	34,691,699	35,043,203	27,670,193	28,568,896
一 般 診 療	件数	5,246,622	5,554,109	4,683,251	3,359,614	3,219,779
	日数	29,158,791	30,104,901	25,746,128	13,573,492	17,226,383
	金額	26,798,277	31,656,215	32,133,397	25,414,163	26,434,831
入 院	件数	223,650	233,448	203,747	146,905	128,893
	日数	4,598,006	4,784,235	4,260,206	3,145,525	2,707,432
	金額	9,185,968	10,757,502	11,354,540	8,921,887	9,354,469
入 院 外	件数	5,022,972	5,320,661	4,479,504	3,212,709	3,090,886
	日数	24,560,785	25,320,666	21,485,922	15,427,967	14,518,951
	金額	17,612,309	20,898,712	20,778,857	16,492,276	17,080,363
歯 科 診 療	件数	787,606	812,533	667,478	479,946	423,900
	日数	3,547,520	3,547,953	2,812,934	1,991,455	1,680,405
	金額	2,796,264	3,035,435	2,909,806	2,256,030	2,134,064
被 扶 養 者 分	件数	4,811,841	5,096,844	3,159,787	1,185,394	1,104,448
	日数	18,656,370	19,286,480	12,248,700	5,144,829	4,817,682
	金額	6,889,478	6,768,876	5,250,587	2,798,167	3,172,785
一 般 診 療	件数	4,053,383	4,281,196	2,659,934	1,025,651	958,510
	日数	15,531,372	16,101,964	10,409,137	4,554,256	4,290,213
	金額	5,179,523	5,943,026	4,644,839	2,578,975	2,942,372
入 院	件数	105,757	110,866	78,765	42,651	42,359
	日数	1,565,440	1,626,264	1,270,798	821,816	832,999
	金額	1,567,449	1,808,937	1,612,400	1,066,754	1,310,722
入 院 外	件数	3,947,626	4,170,330	2,581,169	983,000	916,151
	日数	13,965,932	14,475,700	9,138,339	3,732,440	3,457,214
	金額	3,612,074	4,134,089	3,032,489	1,512,220	1,631,650
歯 科 診 療	件数	758,458	815,648	499,853	159,743	145,938
	日数	3,024,998	3,184,516	1,839,563	590,573	527,469
	金額	709,955	825,849	605,698	219,192	230,413

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分		昭和43年度	44	45	46	47
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	5.4	5.3	5.3	5.4	5.2
	1件当金額	4,904	5,449	6,549	7,207	7,841
一 般 診 療	1件当日数	5.6	5.4	5.5	5.5	5.4
	1件当金額	5,108	5,700	6,861	7,565	8,210
入 院	1件当日数	20.6	20.5	20.9	21.4	21.0
	1件当金額	41,073	46,081	55,729	60,732	72,575
入 院 外	1件当日数	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7
	1件当金額	3,506	3,923	4,639	5,133	5,526
歯 科 診 療	1件当日数	4.5	4.4	4.2	4.2	4.0
	1件当金額	3,550	3,736	4,359	4,701	5,034
看 護 費	1件当日数	15.5	14.8	16.1	16.8	17.9
	1日当金額	956	1,064	1,212	1,427	1,643
傷 病 手 当 金	1件当日数	18.1	18.2	18.7	18.3	18.3
	1件当金額	5,522	5,550	5,627	5,391	5,350
出 産 手 当 金	1件当日数	20.1	20.2	20.3	20.5	20.6
	1件当金額	6,276	6,356	6,318	6,418	6,549
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	3.9	3.8	3.9	4.3	4.4
	1件当金額	1,224	1,328	1,662	2,361	2,873
一 般 診 療	1件当日数	3.8	3.8	3.9	4.4	4.5
	1件当金額	1,278	1,388	1,746	2,514	3,070
入 院	1件当日数	14.8	14.7	16.1	19.3	19.7
	1件当金額	14,821	16,316	20,471	25,011	30,943
入 院 外	1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.8	3.8
	1件当金額	915	991	1,175	1,538	1,781
歯 科 診 療	1件当日数	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6
	1件当金額	936	1,013	1,212	1,372	1,579
看 護 費	1件当日数	15.2	16.9	20.1	26.7	18.1
	1日当金額	508	564	606	721	777

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 87 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

Table with columns for '年度末現在' (As of end of year), '区分' (Division), '保険者数' (Number of insured persons), '世帯数' (Number of households), and '被保険者数' (Number of insured persons). It lists data for various prefectures like 北海道, 青森県, etc.

注 昭和47年度の数字は概数である。資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数 (都道府県別) 年度末現在

Table showing the number of insured persons by contribution rate (30%, 20%, 10%, 0%) and other categories (Other, Child support, Funeral, etc.) for various prefectures. Columns include '区分' (Division), '保険者数' (Number of insured persons), and various percentage-based categories.

注 昭和46年度における「その他の保険給付を行なっている保険者数」の「その他」については統計閉止につき空欄にした。資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保 険 給 付 総 計		療 養	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和42年度	42,708,673	169,623,288	450,188,136	168,378,264	447,269,109
43	42,573,580	182,903,973	553,316,285	181,562,695	550,123,390
44	42,595,680	191,062,215	640,271,493	189,656,579	635,831,074
45	43,124,638	199,263,433	768,169,923	197,760,226	761,219,910
46	43,582,300	211,324,606	878,714,717	209,153,014	868,479,877
北海道	1,874,741	8,167,369	41,022,245	8,108,927	40,705,999
青森	826,789	3,543,558	15,638,634	3,523,092	15,483,230
岩手	792,215	3,309,993	15,528,871	3,288,158	15,412,641
宮城	846,045	3,712,171	17,743,622	3,689,390	17,596,037
秋田	689,140	2,990,081	13,934,354	2,970,390	13,834,848
山形	684,422	3,246,069	11,550,249	3,196,662	11,424,293
福島	1,036,428	4,570,844	19,260,121	4,536,288	19,085,398
茨城	1,188,463	4,930,497	18,891,704	4,774,786	18,494,812
栃木	825,230	3,630,407	14,352,847	3,597,443	14,186,956
群馬	822,084	3,943,623	15,720,326	3,915,246	15,557,152
新潟	1,460,506	6,659,841	25,151,937	6,616,272	24,813,308
富山	1,416,468	6,398,199	23,611,481	6,023,229	22,727,611
石川	3,573,911	19,051,983	75,262,575	18,884,986	74,277,601
福井	1,432,584	7,084,472	28,057,131	7,039,680	27,691,878
山梨	1,138,468	5,330,683	21,749,237	5,300,299	21,580,883
長野	402,729	2,269,225	9,714,785	2,256,022	9,651,497
岐阜	451,658	2,517,409	10,017,631	2,506,813	9,954,822
愛知	308,579	1,863,036	6,415,758	1,583,484	6,372,529
三重	451,945	1,593,210	7,511,679	1,848,900	7,433,177
滋賀	833,354	4,321,209	17,451,526	4,279,167	17,288,610
京都	771,036	3,600,312	13,661,043	3,571,071	13,513,411
大阪	1,245,007	5,799,802	21,610,531	5,732,650	21,345,661
兵庫	1,717,549	8,561,468	36,642,610	8,485,982	36,289,724
奈良	646,562	3,144,127	12,431,167	3,128,189	12,330,087
和歌山	351,206	1,602,631	6,880,779	1,592,631	6,823,323
徳島	709,486	3,845,485	17,919,363	3,826,483	17,790,924
香川	2,300,992	12,504,217	53,265,419	12,351,604	52,526,863
愛媛	1,418,484	7,031,606	29,968,076	6,986,891	29,721,157
高松	379,479	1,738,050	7,221,451	1,728,319	7,167,611
岡山	500,859	2,485,844	9,768,800	2,472,190	9,692,780
広島	251,787	1,292,777	5,390,583	1,285,617	5,360,470
山口	367,313	1,831,890	7,363,393	1,821,760	7,316,330
徳島	634,634	3,215,725	14,094,961	3,199,728	13,993,659
香川	743,149	4,429,139	19,991,966	4,383,053	19,852,781
愛媛	529,902	2,788,192	11,558,819	2,764,879	11,464,717
高松	387,800	1,897,614	7,681,672	1,885,220	7,623,094
岡山	361,517	1,904,132	8,358,408	1,896,540	8,310,649
広島	672,720	3,334,229	14,360,182	3,317,037	14,264,531
山口	381,461	2,046,803	8,524,985	2,038,172	8,470,828
徳島	1,303,878	6,866,459	29,652,109	6,761,381	29,255,088
香川	416,843	2,021,795	8,262,328	2,009,531	8,193,400
愛媛	705,807	3,276,060	14,948,875	3,257,065	14,827,575
高松	943,934	4,375,832	17,735,374	4,334,266	17,581,785
岡山	564,968	2,682,031	10,996,840	2,668,042	10,922,962
広島	568,330	2,391,825	8,788,780	2,377,292	8,702,778
山口	980,988	3,983,292	14,860,705	3,956,842	14,725,484
国保組合	2,668,957	13,539,390	58,188,783	13,381,345	56,838,925

資料 厚生省保険局調

養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
166,525,769	442,665,093	1,852,495	4,604,016	1,245,024	2,919,027
179,595,754	544,879,920	1,966,941	5,243,471	1,341,278	3,192,895
187,604,343	630,420,724	2,052,236	5,410,350	1,405,636	4,440,419
195,329,498	753,991,499	2,430,728	7,228,412	1,503,207	6,950,013
206,637,391	860,512,607	2,515,623	7,967,369	2,171,592	10,234,840
8,008,091	40,486,075	100,836	219,923	58,442	316,247
3,504,738	15,419,148	18,354	64,082	20,466	155,404
3,270,741	15,355,210	17,417	57,431	21,835	116,230
3,658,877	17,510,996	30,513	85,042	22,781	147,585
2,939,469	13,759,806	30,921	75,042	19,691	99,506
3,133,070	11,306,880	63,592	117,413	49,407	125,956
4,476,022	18,947,267	60,266	138,132	34,556	174,722
4,676,949	18,160,350	97,837	334,463	155,711	396,891
3,541,137	14,007,507	56,306	179,449	32,964	165,891
3,824,815	15,365,679	90,431	191,474	28,377	163,174
6,482,772	24,354,939	133,500	458,369	43,569	338,629
5,940,461	22,441,116	82,768	286,495	374,970	883,870
18,758,903	73,748,252	126,083	529,349	166,997	984,975
6,954,261	27,399,525	85,419	292,354	44,792	365,252
5,205,375	21,367,794	94,924	213,089	30,384	168,355
2,119,078	9,442,263	136,944	209,234	13,203	63,288
2,476,995	9,888,792	29,818	66,029	10,596	62,810
1,551,831	6,306,380	31,653	66,149	9,726	43,229
1,823,556	7,325,335	25,344	107,842	14,136	78,502
4,193,575	17,089,512	85,592	199,098	42,042	162,916
3,526,480	13,390,089	44,591	123,322	29,241	147,631
5,661,225	21,132,921	71,425	212,740	67,152	264,870
8,370,799	36,047,499	115,183	242,225	75,486	352,885
3,106,135	12,235,656	22,054	94,431	15,938	101,081
1,563,749	6,750,816	28,882	72,507	10,000	57,456
3,798,171	17,695,278	28,312	95,646	19,002	128,439
12,270,124	52,265,686	81,480	261,177	152,613	738,556
6,945,714	29,538,771	41,177	182,387	44,715	246,919
1,716,230	7,112,016	12,089	55,594	9,731	53,840
2,435,060	9,603,944	37,130	88,836	13,654	76,020
1,277,754	5,327,474	7,863	32,996	7,160	30,113
1,807,504	7,279,829	14,256	36,500	10,130	47,064
3,183,464	13,938,360	16,264	55,299	15,997	101,302
4,367,490	19,782,523	15,563	70,258	46,086	139,185
2,757,609	11,421,812	7,270	42,905	23,313	94,102
1,874,309	7,583,146	10,911	39,948	12,394	58,578
1,863,137	8,207,911	33,403	102,738	7,592	47,759
3,310,343	14,185,809	6,694	78,722	17,192	95,651
2,011,613	8,404,917	26,559	65,910	8,631	54,158
6,730,165	29,150,120	31,216	104,968	105,078	397,022
1,998,243	8,164,974	11,288	28,426	12,264	68,927
3,204,647	14,750,038	52,418	77,536	18,995	121,301
4,315,829	17,519,098	18,437	62,687	41,566	153,590
2,656,765	10,888,640	11,277	34,323	13,989	73,878
2,371,492	8,673,527	5,800	29,252	14,533	86,002
3,930,590	14,656,193	26,252	69,291	26,450	135,221
13,042,034	55,122,637	339,311	1,716,288	158,045	1,349,859

第90表 国民健康保険療養の給付決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	166,525,769	179,595,754	187,604,343	195,329,498	206,637,991
	金額	442,665,093	544,879,920	630,420,724	753,991,498	860,512,507
診 療 費	件数	165,762,351	178,751,735	186,754,201	194,486,695	205,762,673
	日数	640,738,818	698,021,015	720,210,864	731,672,984	757,799,574
	金額	441,790,300	543,864,598	629,292,363	752,693,908	859,014,817
入 院	件数	4,213,762	4,543,652	4,770,832	4,899,998	5,165,787
	日数	68,179,548	74,782,725	80,007,004	82,415,411	87,489,734
	金額	125,587,511	154,351,970	180,363,567	221,227,182	255,420,046
入 院 外	件数	135,641,246	146,829,881	153,788,693	160,588,207	170,249,878
	日数	470,521,631	516,495,466	532,304,380	542,808,066	561,495,908
	金額	268,855,578	331,515,697	384,146,075	452,463,364	517,021,743
歯科診療	件数	25,907,343	27,378,202	28,194,676	28,998,490	30,347,008
	日数	102,037,639	106,742,824	107,899,480	106,449,507	108,813,932
	金額	47,347,211	57,996,931	64,782,720	79,003,362	86,573,028
薬剤の支給	件数	763,277	843,889	850,127	840,981	874,718
	金額	874,457	1,015,036	1,128,307	1,296,654	1,497,691
そ の 他	件数	141	130	15	1,822	—
	金額	336	285	55	936	—

資料 厚生省保険局調

第91表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	1,852,495	1,966,941	2,052,236	2,430,728	2,515,623
	金額	4,604,016	5,243,471	5,410,350	7,228,412	7,967,369
診 療 費	件数	213,435	221,225	198,070	432,697	430,011
	金額	1,921,825	2,167,019	2,005,650	3,303,798	3,598,023
そ の 他	件数	1,639,060	1,745,716	1,854,166	1,998,031	2,085,612
	金額	2,682,191	3,076,452	3,404,700	3,924,614	4,369,346

資料 厚生省保険局調

第92表 国民健康保険療養の給付諸率

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
診 療 費	被保険者 1人当診療費	10,344	12,762	14,774	17,453	19,710
	被保険者 1,000人当件数	3,881	4,194	4,384	4,510	4,721
	診療 1件当日数	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7
	診療 1件当金額	2,665	3,043	3,370	3,870	4,175
入 院	被保険者 1人当診療費	2,941	3,622	4,234	5,130	5,861
	被保険者 1,000人当件数	99	107	112	114	119
	診療 1件当日数	16.2	16.5	16.8	16.8	16.9
	診療 1件当金額	29,804	33,971	37,806	45,148	49,445
入 院 外	被保険者 1人当診療費	6,295	7,779	9,018	10,491	11,863
	被保険者 1,000人当件数	3,176	3,445	3,610	3,724	3,906
	診療 1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3
	診療 1件当金額	1,982	2,256	2,498	2,817	3,037
歯科診療	被保険者 1人当診療費	1,109	1,361	1,521	1,832	1,986
	被保険者 1,000人当件数	607	642	662	672	696
	診療 1件当日数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.6
	診療 1件当金額	1,828	2,118	2,298	2,724	2,853
療 養 費	被保険者 1,000人当件数	43	42	48	56	58

資料 厚生省保険局調

第93表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	1,245,024	1,341,278	1,405,636	1,503,207	2,171,592
	金額	2,919,027	3,192,894	4,440,419	6,960,013	10,234,840
助 産 給 付	件数	632,895	619,222	621,961	639,721	663,109
	金額	1,473,868	1,515,125	2,544,507	4,650,273	6,260,678
葬 祭 給 付	件数	369,311	360,046	371,124	361,084	356,846
	金額	891,947	908,950	999,237	1,145,039	1,321,091
育 児 手 当	件数	203,060	281,994	294,038	297,755	299,155
	金額	278,461	438,461	484,676	517,304	584,732
そ の 他	件数	39,758	80,016	118,513	204,647	852,482
	金額	274,751	330,358	412,000	637,397	2,068,339

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険料 (税) 現年分			被保険者 1 人当たり国庫支出金			
	1 世帯 当たり 調定額	被保険者 1 人当 たり調定額	被保険者 1 人当 たり収納額	合 計	事務 負担 金	療養給付 費負担金	調 交 付 金
昭和42年度	10,692	2,993	2,877	4,509	308	3,702	455
43	12,773	3,678	3,541	6,058	355	5,087	584
44	14,834	4,364	4,204	7,105	407	5,935	699
45	17,096	5,146	4,956	8,460	467	7,078	849
46	19,670	6,034	5,819	9,131	524	7,595	909
北海道	21,051	6,029	5,686	10,563	571	8,531	1,360
青森	21,194	5,333	5,107	9,390	503	7,381	1,404
岩手	21,719	5,459	5,240	9,712	473	7,670	1,441
宮城	25,307	6,601	6,420	9,652	497	8,090	954
秋田	22,547	5,765	5,549	9,970	503	7,981	1,386
山形	22,382	5,793	5,646	7,800	481	6,445	742
福島	23,883	6,086	5,849	8,812	498	7,249	959
茨城	19,706	4,995	4,787	7,468	453	6,114	823
栃木	23,369	6,153	5,938	7,528	470	6,656	326
群馬	21,519	5,940	5,820	8,628	497	7,330	693
埼玉	19,590	5,552	5,244	7,456	493	6,676	213
千葉	18,545	5,119	4,869	7,362	480	6,332	479
東京都	11,315	4,264	3,944	8,885	613	8,157	47
神奈川県	15,118	5,208	5,031	8,393	575	7,619	127
新潟	21,132	5,680	5,544	9,072	511	7,420	1,027
富山	24,395	7,600	7,341	10,312	540	9,247	423
石川	23,023	6,932	6,752	9,871	539	8,576	692
福井	20,563	6,301	6,065	9,032	554	7,968	456
山梨	16,207	4,460	4,344	8,479	541	6,498	1,329
長野	19,645	6,115	5,951	10,036	590	8,147	1,169
岐阜	19,279	5,697	5,562	8,021	556	6,880	521
静岡県	19,983	5,757	5,574	7,487	504	6,716	206
愛知県	19,056	5,737	5,604	9,081	529	8,278	221
三重	17,777	5,443	5,242	8,794	536	7,423	776
滋賀	20,529	6,509	6,320	8,919	571	7,747	526
京都	19,507	6,486	6,279	11,693	584	9,907	1,137
大阪府	19,521	6,494	6,196	10,364	566	8,962	755
兵庫県	16,528	5,529	5,314	9,701	569	8,222	849
奈良	18,551	5,466	5,088	9,229	539	7,505	1,130
和歌山	15,553	4,808	4,541	9,397	531	7,565	1,231
徳島	19,142	6,015	5,802	10,528	578	8,196	1,650
香川県	17,318	5,315	5,193	10,474	573	7,594	2,179
愛媛	19,766	6,537	6,296	10,572	601	8,630	1,242
高松	17,188	6,214	5,890	13,930	639	10,415	2,792
岡山	18,343	6,545	6,284	10,186	574	8,387	1,139
広島	16,656	4,890	4,692	10,204	547	7,823	1,737
山口	18,812	6,115	5,858	11,029	565	8,970	1,337
徳島	18,062	5,543	5,303	10,599	540	8,332	1,619
高松	16,473	5,419	5,120	11,642	592	8,727	2,251
高松	17,190	5,477	5,212	10,950	562	8,601	1,714
高松	19,479	5,348	5,213	9,851	509	7,634	1,626
高松	14,427	4,036	3,896	11,835	532	8,200	3,016
高松	16,807	4,568	4,434	9,799	505	7,296	1,921
高松	17,671	5,196	4,960	9,675	515	7,493	1,698
高松	13,185	3,795	3,660	8,217	493	5,969	1,675
高松	11,304	3,484	3,388	8,462	522	5,911	1,939
国保組合	39,519	14,125	14,061	5,612	287	4,935	-

資料 厚生省保険局製

その他	被保険者 1 人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者 1,000 人当 り受診件数	診療 1 件 当たり金額
円	円	円	円	円	円	円	円
44	131	241	554	130	10,473	3,881	2,665
32	134	284	625	145	12,908	4,194	3,043
65	159	309	720	165	14,927	4,384	3,370
65	246	368	817	193	17,652	4,510	3,870
69	302	413	948	224	19,927	4,721	4,176
87	6	373	932	370	21,713	4,251	5,071
80	16	166	798	264	18,727	4,217	4,410
107	51	276	926	492	19,455	4,114	4,703
97	100	202	973	426	20,798	4,314	4,795
79	1	72	872	346	20,076	4,259	4,685
122	5	176	881	676	16,692	4,572	3,612
93	50	157	839	442	18,415	4,315	4,235
67	53	199	895	179	15,562	3,928	3,886
73	3	156	764	246	17,192	4,285	3,958
99	13	300	795	411	18,924	4,625	4,031
73	23	755	769	162	16,989	4,429	3,762
66	164	424	755	155	16,045	4,178	3,785
68	2,783	175	987	43	20,783	5,207	3,945
72	460	1,582	829	54	19,330	4,817	3,959
101	6	258	885	472	18,956	4,556	4,114
97	15	288	968	429	23,965	5,258	4,457
55	17	66	899	133	22,041	5,473	3,997
49	13	149	861	128	20,651	5,020	4,069
91	53	63	877	308	16,447	4,008	4,034
113	-	812	949	626	20,746	4,986	4,096
59	3	371	894	132	17,526	4,543	3,808
61	20	362	731	207	17,145	4,531	3,741
52	228	1,288	833	64	21,129	4,860	4,313
49	3	389	882	103	19,070	4,805	3,944
70	32	237	1,073	318	19,550	4,471	4,320
64	205	693	1,059	212	25,076	5,333	4,666
70	279	1,032	1,220	86	22,828	5,309	4,274
50	122	739	956	122	20,953	4,880	4,263
40	11	310	964	68	18,888	4,509	4,153
55	25	363	1,036	178	19,352	4,854	3,949
82	3	220	1,061	401	21,290	5,060	4,179
100	11	179	1,117	563	19,919	4,913	4,032
84	20	456	1,099	363	22,051	4,988	4,397
73	9	456	1,081	273	26,714	5,838	4,545
72	21	197	1,094	327	21,636	5,198	4,146
71	-	76	917	251	19,657	4,824	4,051
99	3	541	998	494	22,988	5,132	4,420
86	0	325	910	416	21,204	4,910	4,293
40	-	254	949	83	22,206	5,258	4,187
48	54	672	995	141	22,437	5,134	4,349
60	-	66	861	206	19,656	4,747	4,115
57	1	141	991	174	21,008	4,526	4,607
51	3	58	882	174	18,626	4,555	4,070
56	5	135	1,046	230	19,334	4,668	4,120
55	2	17	1,020	219	15,313	4,165	3,662
49	-	30	942	160	15,011	3,994	3,731
35	162	0	1,223	102	21,296	4,857	4,238

第 95 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	28,808,555	14,942,520	16,180,824	17,752,135	19,700,012
診療収入	22,892,368	12,126,643	12,861,678	13,929,472	15,155,591
入院	7,382,315	1,678,117	1,918,190	2,100,199	2,337,254
外来	15,233,864	10,311,366	10,779,628	11,666,823	12,623,746
その他の	276,189	137,160	163,860	162,450	194,591
国庫支出金	117,326	86,384	88,800	93,898	98,095
繰入金	2,399,783	1,537,444	1,863,699	2,367,501	2,896,554
他会計	1,746,272	970,134	1,217,542	1,638,461	1,949,466
基金	174,839	127,922	84,992	66,521	122,190
事業勘定	478,672	439,388	561,164	662,519	824,898
前年度繰越金	1,288,374	720,298	781,593	757,776	753,754
その他の収入	2,110,705	471,751	585,053	603,488	796,019
支 出	29,976,694	15,479,471	17,064,154	18,809,117	20,900,898
総務費	14,677,042	7,699,846	8,327,337	9,384,589	10,547,022
医業費	10,384,566	5,653,653	6,243,733	6,617,498	7,109,520
医業費	9,474,997	5,485,033	6,066,886	6,427,439	6,900,911
給食費	909,569	168,620	176,846	190,059	208,609
施設整備費	2,196,129	573,359	683,564	732,891	930,783
公債費	469,576	185,859	225,645	232,127	289,068
その他の支出	2,249,382	1,366,754	1,583,875	1,842,012	2,024,505
収支差引額	△1,168,139	△ 536,951	△ 883,330	△1,056,982	△1,200,885
積立金保有額	669,728	439,333	510,320	533,283	497,010
市町村債	4,917,650	1,092,407	1,861,791	1,001,835	1,275,279

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
保険料(税)現年分					
調定額	127,823,372	156,730,747	185,892,203	221,898,992	262,972,056
収納額	122,893,248	150,915,315	179,088,325	213,718,688	253,623,397
収納率(%)	96.1	96.3	96.3	96.3	96.4

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	352,781,189	448,186,601	528,854,160	643,968,474	738,348,002
保険料(税)	126,214,503	154,365,405	182,922,381	218,153,894	258,993,530
一部負担金	194,689	222,772	235,342	245,015	253,206
国庫支出金	192,612,067	258,183,913	302,645,172	364,817,999	397,947,333
事務費負担金	13,146,340	15,127,610	17,330,972	20,151,805	22,845,284
療養給付費負担金	158,156,928	216,784,345	252,794,167	305,252,182	330,993,646
調整交付金	19,419,092	24,905,223	29,773,422	36,593,247	39,634,367
保健婦等補助金	1,196,868	1,270,954	1,668,773	2,320,765	3,034,564
その他の支出金	692,838	95,780	1,077,838	500,000	1,439,472
都道府県支出金	5,609,996	5,694,206	6,793,951	10,595,626	13,164,936
一般会計繰入金	10,278,508	12,100,932	13,158,905	15,900,082	18,019,700
基金繰入金	1,099,757	1,160,079	594,995	756,564	1,137,487
繰越金	13,792,185	13,217,618	18,253,555	27,748,395	41,682,375
その他の収入	2,979,485	3,241,676	4,249,859	5,750,898	7,149,435
支 出	344,881,880	434,953,167	503,118,247	601,597,323	688,672,038
総務費	23,651,185	26,646,007	30,657,125	35,238,361	41,321,064
保険給付費	307,754,334	392,567,001	454,074,012	547,540,207	629,506,534
療養諸費	303,426,093	387,744,780	447,806,008	538,506,635	616,631,139
療養の給付	300,317,158	384,075,375	444,022,098	534,035,035	611,693,884
療養費	3,108,935	3,669,405	3,783,910	4,471,600	4,937,254
手数料	1,405,824	1,624,547	1,818,653	2,073,150	2,628,929
助産諸費	1,490,299	1,516,130	2,559,339	4,669,837	6,262,605
育児諸費	279,571	438,836	481,071	516,515	586,351
葬祭諸費	891,494	909,353	1,003,253	1,146,172	1,320,439
その他(傷病・出産手当)	261,051	333,355	405,689	627,897	2,077,069
保健施設費	5,553,059	6,166,662	7,031,941	8,331,727	9,751,595
直診勘定繰出金	522,087	591,338	705,763	804,136	1,063,440
前年度繰上充用金	5,136,428	6,267,765	7,070,290	4,677,573	3,545,399
その他の支出	2,264,786	2,714,394	3,579,116	5,005,318	13,484,004
収支差引残	7,899,310	13,233,434	25,735,913	42,371,151	39,675,963
赤字保険者分	△6,267,356	△6,914,737	△4,677,573	△3,545,575	△5,431,432
黒字保険者分	14,166,666	20,148,171	30,413,486	45,916,729	62,545,782
年度末現在積立金	8,649,264	9,877,430	13,979,975	17,981,689	22,869,818
年度末現在市町村債・組合債	28,657	8,299	5,339	4,448	4,382
保険給付費未払額	1,351,573	742,736	998,616	459,244	373,022

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保險

第 98 表 厚生年金保險適用狀況

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
事業所数	671,736	703,272	731,572	746,108	776,594
被保險者数	20,719,884	21,581,909	22,259,616	22,514,189	23,111,511
第 1 種	13,771,106	14,340,161	14,834,388	15,092,708	15,528,419
2	6,808,253	7,119,637	7,312,582	7,322,673	7,492,989
3	111,927	91,321	79,953	63,144	51,930
4	28,598	30,790	32,693	35,664	38,173
平均標準報酬月額					
第 1 種	44,851	56,548	64,823	76,044	84,801
2	25,036	29,171	34,306	39,932	45,565
3	50,078	61,862	71,149	83,571	94,567
4	31,132	33,918	37,827	42,149	47,898

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金基金適用狀況

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
基金数	453	581	713	811	853
設立事業所数	19,912	31,941	43,501	56,634	59,220
加入員数	2,139,189	3,075,307	3,898,918	4,642,844	4,967,520
特例第 1 種	1,407,872	2,050,170	2,666,028	3,254,475	3,491,242
2	731,295	1,025,114	1,232,869	1,388,228	1,476,164
3	22	23	21	27	114
平均標準給与月額	40,656	50,715	57,726	68,045	76,936
特例第 1 種	47,834	60,359	67,466	78,952	88,521
2	26,837	31,427	36,464	42,664	49,539
3	51,182	61,609	70,000	76,222	76,246

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
資料 厚生省年金局調

第 100 表 厚生年金保險被保險者数 (標準報酬等級別)

昭和48年3月末現在

等級	標準報酬	被 保 險 者 数			
	月 額	計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
	円	23,073,338	15,528,419	7,492,989	51,930
第 1 級	10,000	10,566	2,302	8,264	—
2	12,000	15,423	2,331	13,092	—
3	14,000	14,203	2,472	11,729	2
4	16,000	37,221	6,159	31,061	1
5	18,000	52,631	7,087	45,541	3
6	20,000	130,391	19,936	110,451	4
7	22,000	125,350	12,528	112,812	10
8	24,000	164,185	15,330	148,837	18
9	26,000	264,931	29,359	235,550	22
10	28,000	272,133	30,078	242,038	17
11	30,000	507,858	80,519	427,305	34
12	33,000	596,517	95,979	500,488	50
13	36,000	774,056	161,215	612,723	118
14	39,000	936,048	242,594	693,322	132
15	42,000	910,407	263,349	646,876	182
16	45,000	1,042,454	364,490	677,560	404
17	48,000	1,132,505	445,883	686,172	450
18	52,000	1,410,898	722,739	687,270	889
19	56,000	1,169,109	725,098	442,915	1,096
20	60,000	1,126,245	821,286	303,064	1,895
21	64,000	991,498	799,599	190,067	1,832
22	68,000	868,300	740,991	125,347	1,962
23	72,000	942,973	833,132	107,108	2,733
24	76,000	830,976	759,313	69,121	2,542
25	80,000	1,030,315	951,114	75,542	3,659
26	86,000	1,055,401	996,704	54,340	4,357
27	92,000	955,167	909,455	41,347	4,365
28	98,000	932,424	880,772	47,353	4,299
29	104,000	728,051	702,260	21,944	3,847
30	110,000	710,090	685,946	20,197	3,947
31	118,000	671,291	647,258	20,132	3,901
32	126,000	484,116	469,831	11,209	3,076
33	134,000	2,179,605	2,101,310	72,212	6,083

資料 社会保険庁調

第101表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和47年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和42年10月1日現在	634,276	19,765,422	13,120,415	6,516,973	128,034	34,829	41,051	22,077	46,274
昭和43年10月1日現在	660,450	20,513,059	13,619,958	6,778,168	114,933	38,271	44,816	24,921	49,936
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	53,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,538	64,639	34,085	71,117
昭和46年10月1日現在	741,329	22,592,646	15,103,493	7,421,055	68,098	61,050	71,552	39,505	79,631
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	67,831	71,810	84,559	45,400	93,307
農林業、狩猟業、水産業	2,999	58,469	38,483	19,986	-	63,409	76,016	39,134	-
石炭鉱業	290	58,458	14,441	6,207	37,810	84,794	83,826	40,391	92,453
その他の鉱業	3,470	110,547	76,861	17,961	15,725	80,181	85,032	42,366	99,665
建設業	73,578	1,596,764	1,325,264	267,693	3,807	78,043	84,885	44,183	77,132
食料品、たばこ製造業	23,528	801,422	448,710	352,688	24,62	45,779	93,940	21,3	83,125
繊維工業	44,877	1,311,226	493,593	817,632	154,891	81,791	38,651	126,000	
繊維製品製造業	32,024	600,653	411,123	189,529	159,886	70,607	36,631	48,000	
木材、木製品製造業	7,753	271,860	188,454	83,406	-	72,609	86,083	42,163	-
紙、同類似品製造業	20,381	489,136	364,371	124,765	-	77,843	87,718	49,002	-
出版、印刷、同類似業	24,544	1,373,173	994,723	378,268	182,76	65,388	329,45	93,8	98,121
化学工業、同類似業	45,437	1,485,154	1,208,307	276,846	181,073	88,995	46,495	104,000	
金属工業	56,191	3,346,670	2,470,426	876,047	197,74	400,84	752,45	210,59	59,589
機械器具製造業	24,777	740,426	485,742	254,684	-	69,777	83,750	43,127	-
その他の製造業	210,058	4,610,072	2,938,908	1,671,154	10,68	182,80	824,45	94,99	94,300
卸売、小売業	7,758	194,644	102,041	92,603	-	60,138	72,430	46,594	-
飲食店	11,768	1,230,660	592,217	638,441	274,763	96,335	54,753	60,000	
金融、保険業	8,408	164,233	114,854	49,378	176,463	88,122	49,342	118,000	
不動産業	34,598	1,873,882	1,632,056	241,824	285,106	90,442	49,092	90,000	
運輸通信業	2,938	255,436	222,179	33,257	-	91,854	97,631	53,254	-
電気、ガス、水道業	4,385	172,096	84,509	87,587	-	58,122	69,597	47,049	-
旅館、下宿業	7,941	161,813	90,653	71,160	-	61,236	74,450	44,403	-
その他の宿泊所	17,162	392,461	262,142	130,319	-	70,144	82,483	45,324	-
対個人サービス業	22,438	286,286	236,345	49,895	46,66	105,71	209,41	90,9	83,696
対事業所サービス業	5,149	195,353	105,796	89,557	-	64,768	76,737	50,628	-
修理業	18,033	474,389	119,368	355,021	-	57,177	82,808	48,559	-
映画、娯楽業	4,552	94,600	58,609	35,991	-	69,539	83,935	46,095	-
医療保健業	23,161	274,017	126,331	147,682	4,61	532,80	246,45	522,93	500
非営利的団体	17,134	287,493	185,887	101,588	18,66	687,78	303,45	424,114	444
その他のサービス業	6,103	86,793	47,410	39,383	-	56,734	71,851	38,536	-
公務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	164,076	151,391	206,491	228,569	257,227
老 齢 年 金	14,847,360	16,560,366	28,845,492	33,977,737	41,217,309
特例老齢年金	90,091	...	93,781	103,596	117,631
通算老齢年金	10,014,173	...	17,762,813	21,687,560	26,962,994
遺 族 年 金	61	28	13
障 害 年 金	3,974	1,367	965
人 員	11,931	...	49,287	59,059	71,701
金 額	437,368	...	3,978,318	4,487,146	5,554,998
人 員	51,894	...	53,289	56,222	57,961
金 額	3,369,542	...	5,541,947	6,200,216	6,883,811
人 員	10,160	...	10,073	9,664	9,921
金 額	1,026,276	...	1,558,439	1,601,447	1,814,541

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	905,146	1,018,813	1,187,639	1,370,532	1,571,641
老 齢 年 金	71,715,092	132,129,537	155,890,128	199,386,018	232,748,183
特例老齢年金	384,379	446,531	519,695	600,516	690,233
通算老齢年金	38,327,044	74,493,344	89,006,873	115,789,086	137,872,473
遺 族 年 金	378	348	315
障 害 年 金	24,816	25,834	23,825
人 員	33,537	46,678	90,157	138,911	196,336
金 額	1,268,194	2,605,426	6,212,957	10,695,046	15,175,432
人 員	399,854	436,207	482,243	530,721	579,865
金 額	24,921,026	43,268,464	47,921,598	57,979,049	63,761,756
人 員	87,376	89,397	95,166	100,036	104,892
金 額	7,198,828	11,762,303	12,723,884	14,897,001	15,914,697

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金基金年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	6,228	13,422	20,890
基金裁定	128,816	288,064	531,144
基金連合会裁定	5,975	12,915	19,966
基金連合会裁定	128,150	286,076	526,315
基金	253	507	924
基金	665	1,988	4,829

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	7,906	20,997	41,758	71,282	114,292
基金裁定	173,329	461,168	892,312	1,676,050	3,089,977
基金連合会裁定	7,657	20,265	40,102
基金連合会裁定	172,671	458,570	884,886
基金	249	732	1,656
基金	658	2,598	7,426

資料 厚生省年金局調

第104表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	261,631	219,554	186,568	161,651	125,816
	金額	7,407,750	6,994,399	6,743,397	6,490,935	5,670,902
脱退手当金	件数	261,151	219,072	186,051	161,233	125,350
	金額	7,328,700	6,906,995	6,619,877	6,380,055	5,538,010
障害手当金	件数	480	482	517	418	466
	金額	79,051	87,404	123,520	110,880	132,892

資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	40,063	61,962	78,362	85,886	87,532
	金額	1,192,964	2,716,880	4,116,124	6,373,909	8,791,945
脱退一時金	件数	29,063	44,957	58,425	66,021	68,447
	金額	355,601	727,429	1,165,434	1,616,638	2,344,649
死亡一時金	件数	454	755	983	1,033	1,260
	金額	74,624	158,673	264,703	331,996	450,572
選択一時金	件数	2,074	3,738	5,449	6,579	6,920
	金額	724,276	1,756,333	2,564,644	4,278,930	5,812,486
特別一時金	件数	8,472	12,512	13,505	12,253	10,905
	金額	38,463	74,445	121,342	146,345	184,238

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第106表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	新 規 歳 年 金 定 額	88,662	109,388	139,694	148,654	160,237
	老 特 例 老 年 金	111,156	...	189,407	209,347	229,217
	通 算 老 年 金	65,153	48,832	74,205
	遺 族 老 年 金	36,658	...	80,717	75,977	77,474
	障 害 老 年 金	64,931	...	103,998	110,281	118,766
	度 末 現 在 金	101,011	...	154,715	165,713	182,899
	老 特 例 老 年 金	79,230	129,690	131,261	145,481	148,092
	通 算 老 年 金	99,712	166,913	171,268	192,816	199,748
	遺 族 老 年 金	65,650	74,237	75,634
	障 害 老 年 金	37,815	55,817	68,913	76,992	77,293
	一 時 金	62,325	99,193	99,372	109,246	109,960
	脱 退 手 当 金	82,389	131,574	133,702	148,916	151,725
	障 害 手 当 金	28,314	31,857	36,144	40,154	47,569
	障 害 手 当 金	28,063	31,528	35,581	39,570	46,024
障 害 手 当 金	164,689	181,335	238,917	265,263	284,635	

注 第99表の注参照

資料 社会保険庁調

第107表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金	21,924	21,964	21,369	23,513	27,036
一 時 金	金	29,777	43,843	52,527	74,214	100,443
脱 退 一 時 金	金	12,236	16,181	19,948	24,487	34,255
死 亡 一 時 金	金	164,370	210,163	269,281	321,390	357,597
選 択 一 時 金	金	349,217	469,859	470,663	650,392	839,955
特 別 一 時 金	金	4,540	5,950	8,985	11,944	16,895

注 年金については、年度末現現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第108表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
徴 収 決 定 額		460,139,108	562,094,185	757,649,360	881,688,555	1,052,460,839
前年度からの組替額		9,321,497	7,977,646	7,970,166	9,112,637	9,875,774
現 年 度 分		450,817,611	554,116,539	749,679,194	872,575,918	1,042,585,064
収 納 済 額		450,556,612	553,604,044	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700
不 納 欠 損 額		1,544,259	444,918	496,809	629,589	668,182
収 納 未 済 額		8,038,237	8,045,223	9,207,118	9,294,276	8,669,956
収 納 率 (%)		97.9	98.5	98.7	98.9	99.1

資料 社会保険庁調

第109表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
収 入	634,112,394	779,610,964	1,033,362,330	1,218,971,426	1,471,365,626
保険料収入	450,556,612	553,604,044	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700
国庫負担金	17,598,234	22,432,034	33,004,056	36,010,363	45,414,781
事務費	3,629,797	4,315,515	5,192,234	6,503,333	7,277,103
給付費	13,968,437	18,116,519	27,811,822	29,507,030	38,137,678
その他の収入	2,583,776	2,361,586	2,800,626	2,099,756	3,064,282
積立金より受入	207,000	—	—	—	—
雑収入	2,376,776	2,361,586	2,800,626	2,099,756	3,064,282
運用収入	163,373,772	201,213,300	249,612,215	309,096,617	379,763,862
支 出	85,603,421	108,966,926	167,168,405	196,962,547	243,102,177
保険給付費	76,846,832	98,855,343	154,469,757	183,079,099	225,921,955
事務費	4,791,406	5,132,666	5,698,499	6,871,315	7,861,180
福祉施設費	3,889,024	4,714,367	6,887,170	6,877,971	9,155,498
その他の支出	76,159	264,550	112,980	134,162	163,543
収支差引残	548,508,973	670,644,038	866,193,925	1,022,008,878	1,228,263,449
翌年度への繰越	526,878	905,776	—	636,148	1,612,928
積立金へ繰入	547,982,095	669,738,262	866,193,925	1,021,372,730	1,226,650,521
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	2,884,261,686	3,553,999,948	4,420,193,873	5,441,566,604	6,673,623,960

注 1 雑収入は前年度からの繰越額を含む。
 2 47年度、年度末現在積立金は、前編復雑に伴う積立金の継承分5,406,835千円を含む。
 資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金基金収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44
収 入	16,141,657	35,937,412	62,970,691
掛受換入金	15,494,280	33,350,868	56,969,726
国庫負担金	4,665	25,853	86,832
業務経理からの受入	42	633	5,015
雑収入	642,413	2,520,868	5,721,020
前年度末支払準備金	228	1,526	4,321
基金設立受換	29	12	2,362
支 出	611,098	2,780,230	6,876,027
年金給付費	18,260	55,956	172,410
一時金給付	242,164	1,073,983	2,644,532
移託報酬事務費等	196,216	1,063,839	2,914,196
基金分割移管	116,806	496,125	896,981
雑本	—	—	91,095
前年度末支払準備金	37,652	90,320	156,793
収支差引残	15,530,560	33,167,182	56,094,664

注 昭和42年度は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。
 資料 厚生年金局調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
総 数	22,310,948	23,407,136	24,336,524	23,669,193	24,409,709
強制適用	18,742,913	19,051,412	19,507,673	19,537,179	19,695,747
任意適用	3,568,035	4,355,724	4,828,851	4,132,014	4,713,962
高令者任意加入被保険者	1,011,197	1,532,625	1,724,401	712,651	699,467
10年年金	1,011,197	996,187	998,419	631	—
5年年金	—	536,438	725,982	712,020	699,467
若年任意加入被保険者	2,556,838	2,823,099	3,104,450	3,419,363	4,014,495
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,870,779	1,871,726	1,772,406	1,716,502	1,630,704
法定免除	637,475	649,497	658,570	646,524	653,988
申請免除	1,233,304	1,222,229	1,113,836	1,069,978	1,026,716
所得比例被保険者	—	—	415,354	1,303,099	1,883,401
強制	—	—	81,851	836,393	936,803
任意	—	—	333,503	466,706	946,598

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
印紙売さばき代金収入	51,468,343	63,406,344	(778,436)	(4,503,576)	(6,970,603)
検認済保険料収入	51,677,251	63,861,114	98,126,396	111,592,842	132,046,207
前納保険料収入	465,479	741,477	(811,974)	(4,748,352)	(6,622,969)
追納保険料収入	74,915	365,593	99,375,194	111,468,153	135,068,568
			(67,841)	(196,009)	(104,245)
			1,217,202	1,020,335	1,050,629
			1,108,604	1,157,405	1,733,793

注 ()内の計数は、所得比例分である。
 資料 社会保険庁調

第113表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	人員	35,740	36,139	39,168	275,253	346,822
	金額	2,142,503	2,176,354	3,600,952	16,960,908	19,718,472
老齢年金	人員	-	-	-	231,216	290,510
	金額	-	-	-	12,056,748	15,104,121
通算老齢年金	人員	-	-	-	2,526	10,897
	金額	-	-	-	50,782	213,213
障害年金	人員	10,242	11,187	14,966	15,091	17,149
	金額	702,468	767,196	1,567,032	1,704,552	2,079,595
母子年金	人員	23,522	23,112	22,568	20,754	20,455
	金額	1,398,284	1,370,717	1,946,814	1,975,140	2,094,285
準母子年金	人員	22	21	23	26	26
	金額	1,253	1,202	2,033	2,458	2,597
遺児年金	人員	1,954	1,819	1,611	1,492	1,403
	金額	40,499	37,239	85,073	91,487	96,952
寡婦年金	人員	-	-	-	4,148	6,382
	金額	-	-	-	79,741	127,710

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	人員	138,813	157,824	176,869	429,776	750,654
	金額	8,220,349	9,391,161	17,439,328	31,336,143	60,504,892
老齢年金	人員	-	-	-	229,470	517,854
	金額	-	-	-	11,972,430	27,000,926
通算老齢年金	人員	-	-	-	2,513	13,280
	金額	-	-	-	50,531	261,395
障害年金	人員	26,575	35,682	48,040	60,116	73,658
	金額	1,821,456	2,445,672	5,438,928	6,794,136	9,142,030
母子年金	人員	106,014	115,447	122,051	126,710	128,662
	金額	6,261,581	6,797,398	11,559,874	11,988,153	13,393,258
準母子年金	人員	61	69	78	92	109
	金額	3,478	3,938	7,238	8,554	11,170
遺児年金	人員	6,163	6,626	6,700	6,732	6,643
	金額	133,835	144,153	433,288	442,693	490,361
寡婦年金	人員	-	-	-	4,143	10,448
	金額	-	-	-	79,646	205,753

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	人員	428,399	423,075	430,587	522,659	606,160
	金額	8,884,880	9,350,764	10,269,252	13,858,415	21,498,415
老齢福祉年金	人員	394,767	389,671	402,595	493,720	572,711
	金額	7,832,742	8,226,328	9,248,318	12,728,627	19,814,416
障害福祉年金	人員	33,136	33,104	27,769	28,695	32,078
	金額	1,038,566	1,115,580	1,003,753	1,124,755	1,665,806
母子福祉年金	人員	481	288	215	139	363
	金額	13,147	8,508	6,902	4,868	17,843
準母子福祉年金	人員	15	12	8	5	8
	金額	425	348	278	164	350

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	人員	3,647,401	3,761,431	3,872,303	4,088,552	4,419,342
	金額	63,838,672	86,632,950	98,295,022	103,273,044	164,847,056
老齢福祉年金	人員	3,221,708	3,337,924	3,454,414	3,670,111	3,989,145
	金額	51,301,905	72,099,158	82,905,936	87,554,447	140,749,795
一部支給停止	人員	857,234	284,057	278,126	5,230	14,242
	金額	12,342,169	2,455,458	2,486,212	83,119	176,170
全部支給停止	人員	454,683	495,746	545,919	495,630	425,064
障害福祉年金	人員	363,442	377,325	384,888	395,021	411,532
	金額	11,023,736	13,130,910	14,317,834	14,970,297	23,195,370
一部支給停止	人員	3,629	3,662	3,697	690	972
	金額	40,751	34,615	33,134	6,081	15,030
全部支給停止	人員	20,832	23,077	26,827	27,561	24,221
母子福祉年金	人員	61,989	45,966	32,845	23,298	18,557
	金額	1,506,728	1,396,493	1,066,236	744,291	896,823
一部支給停止	人員	939	530	283	116	484
	金額	5,199	2,667	1,585	480	4,944
全部支給停止	人員	7,935	6,566	3,674	2,463	1,262
準母子福祉年金	人員	262	216	156	122	108
	金額	6,203	6,389	5,016	4,009	5,068
一部支給停止	人員	14	10	7	-	-
	金額	146	81	62	-	-
全部支給停止	人員	27	18	12	9	11

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
資料 社会保険庁調

第 115 表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47	
国民年金勘定	歳入	108,738,632	133,737,705	184,931,651	236,212,222	286,598,979	
	保険料収入	54,265,779	68,193,972	106,432,501	122,412,632	150,276,173	
	一般会計より受入	31,184,758	34,900,373	39,399,308	63,184,455	71,732,911	
	運用収入	23,276,367	30,326,451	39,073,855	50,579,329	64,490,023	
	雑収入	11,728	316,909	25,987	35,806	99,872	
	歳出	8,867,372	10,453,529	16,307,994	25,934,581	49,481,339	
	国民年金給付費	8,070,027	9,565,701	15,056,929	24,245,186	47,234,416	
	諸支出金	595,856	700,438	963,404	1,198,529	1,481,740	
	業務勘定へ繰入	201,490	187,390	287,660	490,866	765,182	
	歳入歳出差引	99,871,259	123,284,176	168,623,657	210,277,641	237,117,641	
年度末現在積立金	435,193,992	558,478,235	727,123,531	937,401,172	1,178,091,718		
福祉年金勘定	歳入	63,561,658	69,775,983	80,313,032	92,509,280	128,184,485	
	一般会計より受入	60,314,422	68,775,608	79,344,325	87,945,501	124,880,806	
	雑収入	3,247,236	1,000,375	968,707	4,563,779	3,303,679	
	歳出	62,588,399	68,836,885	75,777,763	89,273,971	127,183,959	
	福祉年金給付費	62,588,249	68,836,781	75,777,743	89,273,951	127,183,938	
	諸支出金	150	104	20	20	21	
	歳入歳出差引	973,260	939,098	4,535,269	3,235,309	1,000,525	
	業務勘定	歳入	67,521,920	81,660,534	121,285,560	137,894,781	162,166,417
		一般会計より受入	13,878,482	16,439,157	20,576,507	23,881,961	28,103,640
		印紙売さばき収入	51,468,343	63,406,344	98,125,866	111,592,842	132,046,207
国民年金勘定より受入		201,490	187,390	287,660	490,866	765,182	
雑収入		1,973,605	1,627,643	2,295,526	1,929,112	1,251,387	
歳出		66,153,956	79,736,434	119,787,688	137,133,222	160,918,374	
業務取扱費		13,915,160	16,661,782	20,835,606	23,836,961	28,292,373	
庁舎新営費		16,555	-	-	-	-	
公務員宿舍施設費		59,196	70,017	76,602	85,774	95,480	
国民年金勘定へ繰入		51,972,075	62,817,313	98,739,459	112,631,545	131,727,656	
福祉施設費	190,969	187,322	136,021	578,942	802,866		
歳入歳出差引	1,367,964	1,924,100	1,497,872	761,559	1,248,043		
(翌年度へ繰越)	1,357,443	1,924,032	1,476,233	757,840	1,247,521		
(国民年金勘定積立金へ繰入)	10,521	68	21,639	3,719	521		

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第 116 表 農業者年金被保険者数

昭和48年3月末現在

区	分	被保険者数
給	数	1,016,135
当	然	846,121
任	意	170,014
	加	21,969
	入	1,270
	入	146,775

農地等の面積30アール～50アール
年間労働時間700時間
農業生産法人の常時従事者
農業後継者

資料 農業者年金基金調

第 117 表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	摘要
収	入	680,750	20,152,602	43,047,262	
	(年補保運戻準当)	54,194	19,342,398	42,000,058	
	年金給付金	28,890	8,878,860	7,126,200	
	補助用	25,300	9,978,332	13,879,337	
	付金料	4	276,772	1,737,624	
	関収	-	54,194	1,462,937	
	入	-	-	12,413,592	
	入金	-	154,240	5,380,367	
	(年補)	626,556	810,204	1,047,204	
	雑戻	553	2,084	40,170	
支	出	680,750	20,152,602	43,047,262	
	(年保)	54,194	19,342,398	42,000,058	
	年金給付金	-	-	33,259	
	補助用	-	6,928,802	5,445,554	
	付金料	-	700,254	709,487	
	関支	-	6,228,548	4,736,067	
	入	54,194	12,413,592	32,682,075	
	入金	-	4	3,839,170	
	(年基)	626,556	810,204	1,047,204	
	雑戻	553	2,084	40,170	
戻当	入金	384	1,092	1,891	
	職納	71	1,274	16,181	
	手引	343	1,050	1,191	
	当引	34,913	-	1,693	
	引当	-	466	224	
	当金	186	4,493	4,044	
	引当	-	-	-	
	引当	-	-	-	
	引当	-	-	-	
	引当	-	-	-	

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第118表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和43年度	885,918	87	256,171	1,142,176	1,822,614	1.6048	446	110,000	37,054	45,896
44	885,482	88	257,871	1,143,241	1,814,156	1.5955	041	150,000	43,270	52,395
45	890,090	93	258,688	1,148,871	1,810,756	1.5863	559	150,000	50,967	60,730
46	898,697	90	255,782	1,154,569	1,825,079	1.5872	482	185,000	59,680	69,655
47	905,179	95	256,141	1,161,415	1,847,719	1.5081	477	183,853	68,274	78,574
衆議院	2,441	—	218	2,659	3,904	1.4792	762	—	68,881	90,804
参議院	1,145	—	154	1,299	1,918	1.4897	263	—	65,366	93,482
総理府	23,275	41	—	23,316	41,101	1.7677	340	185,000	—	77,529
法務省	27,586	3	—	27,589	52,196	1.8987	765	185,000	—	87,775
外務省	2,801	2	—	2,803	5,114	1.8295	670	185,000	—	95,734
大蔵省	67,363	3	—	67,366	115,889	1.7288	828	185,000	—	88,832
文部省	110,332	2	—	110,334	170,728	1.5589	417	185,000	—	89,418
農林省	54,183	3	—	54,186	113,137	2.0991	347	185,000	—	91,352
通商産業省	12,625	3	—	12,628	20,257	1.6085	576	185,000	—	85,600
運輸省	32,063	8	3,964	36,035	67,146	1.8687	571	185,000	71,274	85,800
厚生省	5,683	8	—	5,691	8,512	1.5083	674	185,000	—	83,816
厚生省第二	49,439	—	—	49,439	45,634	0.9280	526	—	—	80,526
労働省	24,130	8	—	24,138	45,124	1.8785	588	185,000	—	85,621
裁判所	24,755	—	—	24,755	45,004	1.8298	326	—	—	98,326
会計検査院	1,197	—	—	1,197	2,050	1.7191	369	—	—	91,369
刑務	7,471	—	13,380	20,851	38,858	1.8691	442	—	83,264	86,195
防衛施設庁	3,522	—	—	3,522	5,493	1.5682	023	—	—	82,023
防衛庁	26,491	2	238,425	264,918	345,277	1.3070	093	185,000	67,384	67,656
アルコール専売	1,005	—	—	1,005	2,032	2.0287	245	—	—	87,245
連合会職員	9,909	6	—	9,915	5,937	0.6063	982	185,000	—	64,055
小計	487,416	89	256,141	743,646	1,135,311	1.6386	435	185,000	68,274	80,191
郵政省	320,093	2	—	320,095	506,738	1.5875	651	185,000	—	75,651
印刷局	7,240	—	—	7,240	10,285	1.4276	223	—	—	76,223
造幣局	1,800	—	—	1,800	2,873	1.6075	032	—	—	75,032
林野庁	56,226	—	—	56,226	132,679	2.3675	649	—	—	75,649
建設省	32,404	4	—	32,408	59,833	1.8576	101	157,750	—	76,111
小計	417,763	6	—	417,769	712,408	1.7175	693	166,833	—	75,694

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、簡便、自衛官である。

資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	16,229,655 32,615,859	16,540,191 36,417,613	16,473,131 43,286,110	16,343,133 45,286,101	16,934,892 54,662,735
組 合 員 分	6,841,648 20,940,082	6,948,679 23,636,843	6,891,610 28,420,263	6,698,076 29,206,122	6,796,987 34,245,035
診 療 費	6,663,567 26,130,776 20,037,859	6,769,221 25,926,258 22,656,296	6,701,878 25,130,487 27,274,100	6,397,467 23,054,098 27,425,332	6,603,354 23,391,922 32,851,021
薬 剤 支 給	72,086 176,894	76,027 217,274	85,565 294,522	85,454 318,727	84,055 332,471
療 養 費	35,129 85,994	36,671 89,259	38,225 100,969	149,046 644,337	42,694 148,555
看 護 料	879 12,439	544 8,614	527 10,697	495 11,172	399 10,677
移 送 料	84 752	81 444	46 298	50 378	64 690
出 産 費	11,343 350,511	10,761 378,958	10,496 423,484	10,214 475,380	10,235 545,860
育 児 手 当 金	56,014 134,434	52,808 126,746	52,216 125,346	52,813 126,773	53,701 128,878
埋 葬 料	2,546 141,199	2,566 159,252	2,657 190,847	2,537 204,023	2,485 226,883
被 扶 養 者 分	9,388,007 11,675,777	9,591,512 12,780,770	9,581,521 14,865,847	9,645,057 16,079,979	10,137,905 20,417,700
診 療 費	9,238,804 33,394,142 10,369,428	9,442,487 33,497,764 11,370,180	9,428,649 32,544,317 13,260,900	9,255,547 31,137,150 13,888,605	9,973,200 32,948,545 18,274,079
薬 剤 支 給	37,943 19,364	37,352 20,555	36,133 23,036	35,193 24,607	37,154 30,271
療 養 費	51,515 53,627	55,250 56,937	60,692 64,663	297,656 424,205	70,175 108,834
看 護 料	781 7,530	503 5,593	507 7,628	869 7,454	641 12,600
移 送 料	71 234	50 128	45 127	46 190	61 228
配 偶 者 出 産 費	48,870 942,628	45,594 997,906	45,679 1,149,290	46,158 1,335,139	46,850 1,523,562
家 族 埋 葬 料	10,023 282,966	10,276 329,471	9,816 360,203	9,588 399,779	9,824 468,126

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	1,275 66,661	1,590 97,928	1,705 127,209	1,439 117,448	2,280 190,632
	件数					
	金額					
災害見舞金	件数	1,019	1,342	1,489	1,146	2,057
	金額	56,985	87,334	116,689	101,625	176,381
弔慰金	件数	119	141	111	148	108
	金額	5,928	7,660	6,994	10,147	8,973
家族弔慰金	件数	137	107	105	145	115
	金額	3,748	2,934	3,527	5,676	5,278

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	23,876 492,282 351,736	23,406 469,141 392,376	23,673 468,862 459,083	23,101 453,596 530,813	23,665 456,144 607,433
	件数					
	金額					
傷病手当金	件数	20,193	20,043	20,408	20,106	20,644
	金額	410,325	396,376	394,843	388,068	392,128
	件数	293,034	330,344	385,651	453,900	522,395
出産手当金	件数	1,235	1,228	1,225	1,168	1,199
	金額	50,249	48,788	48,931	45,357	44,355
	件数	43,779	49,019	56,208	60,425	66,413
休業手当金	件数	2,448	2,135	2,040	1,827	1,822
	金額	31,708	23,977	25,088	20,171	19,661
	件数	14,923	13,013	17,224	16,489	18,625

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	1,289,759 1,840,748	1,271,555 2,207,376	1,440,792 2,784,202	1,366,384 3,215,547	1,595,632 5,149,872
	件数					
	金額					
家族療養費	件数	1,182,827	1,162,642	1,323,580	1,246,289	1,468,766
	金額	1,187,848	1,439,624	1,894,078	2,175,174	3,961,113
出産費	件数	2,138	2,360	2,184	2,255	2,665
	金額	6,038	6,503	6,340	6,630	8,514
配偶者出産費	件数	24,834	24,228	24,502	25,490	28,174
	金額	157,906	179,003	201,520	216,707	248,700
育児手当金	件数	29,339	30,308	33,078	34,074	36,642
	金額	69,316	74,744	83,139	89,023	98,706
埋葬料	件数	230	247	267	311	416
	金額	1,003	1,053	1,256	1,431	2,238
家族埋葬料	件数	5,217	5,393	5,243	5,438	5,779
	金額	47,727	55,992	62,433	67,999	74,032
傷病手当金	件数	12,529	13,434	13,499	13,747	13,454
	金額	244,772	302,421	363,984	416,872	475,084
その他	件数	32,645	32,943	33,439	38,780	39,736
	金額	126,138	148,035	171,452	241,711	281,485

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第120表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組合員分	件数	6,663,567	6,769,221	6,701,878	6,397,467	6,603,354
	日数	26,130,776	25,926,258	25,130,487	23,054,098	23,391,922
	金額	20,037,859	22,656,296	27,274,100	27,425,332	32,851,021
一般療診	件数	5,797,381	5,888,983	5,815,915	5,505,018	5,686,675
	日数	22,365,861	22,223,644	21,567,510	19,435,443	19,945,985
	金額	17,786,530	20,248,297	24,283,797	24,320,366	29,267,723
入院	件数	154,270	154,138	149,412	140,658	141,368
	日数	2,677,616	2,644,510	2,618,093	2,412,875	2,405,193
	金額	5,350,594	5,746,350	6,989,044	7,041,423	8,896,157
入院外	件数	5,643,111	5,734,845	5,666,503	5,364,360	5,545,307
	日数	19,688,245	19,579,134	18,949,417	17,022,568	17,540,792
	金額	12,435,936	14,501,947	17,294,753	17,278,943	20,371,566
歯科診療	件数	866,186	880,238	885,963	892,449	916,679
	日数	3,764,915	3,702,614	3,562,977	3,618,655	3,445,937
	金額	2,251,329	2,407,999	2,990,303	3,104,966	3,583,298
被扶養者分	件数	9,238,804	9,442,487	9,428,645	9,256,547	9,973,200
	日数	33,394,142	33,497,764	32,544,317	31,137,150	32,948,545
	金額	10,369,428	11,370,180	13,280,900	13,888,605	18,274,079
一般診療	件数	7,669,327	7,839,605	7,806,873	7,578,640	8,241,576
	日数	27,219,851	27,383,959	26,690,515	25,133,711	27,072,077
	金額	8,958,093	9,854,037	11,364,836	11,847,138	15,823,279
入院	件数	190,558	190,972	192,347	191,868	207,310
	日数	2,708,975	2,749,519	2,802,560	2,834,323	3,133,321
	金額	2,520,309	2,765,791	3,376,237	3,632,249	5,197,077
入院外	件数	7,478,769	7,648,633	7,614,526	7,386,772	8,034,266
	日数	24,510,876	24,634,440	23,887,955	22,299,388	23,938,756
	金額	6,437,784	7,088,246	7,988,599	8,214,889	10,626,202
歯科診療	件数	1,569,477	1,602,882	1,621,772	1,676,907	1,731,624
	日数	6,174,291	6,113,805	5,853,802	6,003,439	5,876,468
	金額	1,411,335	1,516,143	1,896,064	2,041,467	2,450,800

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合短期部門給付率

i) 保健給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組 合 員 分						
診 療 費	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5
	診療1件当金額	3,008	3,348	4,071	4,289	4,975
	組合員1人当金額	17,538	19,806	23,800	23,765	28,255
	組合員1,000人当件数	5,832	5,918	5,848	5,544	5,680
入 院	診療1件当日数	17.4	17.2	17.6	17.2	17.0
	診療1件当金額	34,847	37,411	47,002	50,395	62,929
	組合員1人当金額	4,683	5,023	6,099	6,102	7,652
	組合員1,000人当件数	135	135	130	122	122
入 院 外	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	2,204	2,529	3,052	3,222	3,674
	組合員1人当金額	10,885	12,678	15,092	14,973	17,522
	組合員1,000人当件数	4,939	5,013	4,945	4,648	4,770
歯科診療	診療1件当日数	4.3	4.2	4.0	4.1	3.8
	診療1件当金額	2,604	2,737	3,378	3,484	3,909
	組合員1人当金額	1,971	2,105	2,609	2,691	3,082
	組合員1,000人当件数	758	770	773	773	788
出 産 費	組合員1,000人当件数	9.9	9.4	9.2	8.9	8.8
埋 葬 料	組合員1,000人当件数	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
被 扶 養 者 分						
診 療 費	診療1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,146	1,233	1,439	1,542	1,832
	組合員1人当金額	9,076	9,940	11,572	12,035	15,718
	組合員1,000人当件数	8,086	8,255	8,228	8,020	8,578
入 院	診療1件当日数	14.8	15.0	15.1	15.3	15.1
	診療1件当金額	13,759	15,073	18,207	19,621	25,069
	組合員1人当金額	2,206	2,418	2,946	3,148	4,470
	組合員1,000人当件数	167	167	168	166	178
入 院 外	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	877	948	1,071	1,140	1,323
	組合員1人当金額	5,635	6,197	6,971	7,119	9,140
	組合員1,000人当件数	6,546	6,886	6,645	6,401	6,910
歯科診療	診療1件当日数	3.9	3.8	3.6	3.6	3.4
	診療1件当金額	910	960	1,184	1,235	1,415
	組合員1人当金額	1,235	1,325	1,655	1,769	2,108
	組合員1,000人当件数	1,374	1,401	1,415	1,453	1,489
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	42.8	39.9	39.9	40	40.3
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	8.8	9.0	8.6	8.3	8.4

ii) 災害給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.9	1.2	1.5	1.0	1.8
	1件当金額	56,714	67,313	78,367	88,678	85,747
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	48,191	57,563	63,009	68,561	83,083
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	26,965	27,726	33,590	39,145	45,896

iii) 休業給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.7	17.5	17.8	17.4	17.8
	1件当日数	20.0	19.3	19.3	19.3	19.0
出産手当金	1日当金額	698	828	977	1,170	1,332
	組合員1,000人当件数	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
休業手当金	1件当日数	42.0	39.5	39.9	38.8	37.0
	1日当金額	884	1,018	1,149	1,332	1,497
休業手当金	組合員1,000人当件数	2.1	1.9	1.8	1.6	1.6
	1日当金額	13.7	11.9	12.3	11.0	10.8
	1日当金額	433	482	687	817	947

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	492,858	563,367	674,023	742,099	770,171
退 職 年 金	件数	28,029,015	34,701,163	45,212,860	57,207,055	70,553,930
	金額	317,092	361,367	440,975	481,208	500,363
減額退職年金	件数	20,578,143	25,645,040	34,310,300	43,232,650	53,926,663
	金額	18,271	26,110	37,646	51,273	64,513
通算退職年金	件数	1,218,360	1,884,785	2,974,562	4,509,562	5,967,223
	金額	109	154	253	434	686
退 職 一 時 金	件数	2,280	3,621	6,238	12,743	22,928
	金額	40,849	45,918	43,673	45,737	36,304
廃 疾 年 金	件数	3,341,099	3,655,705	3,155,312	3,483,762	3,138,078
	金額	10,613	11,092	12,997	12,534	12,120
廃 疾 一 時 金	件数	402,206	458,900	667,815	726,801	832,132
	金額	27	18	13	14	7
遺 族 年 金	件数	6,393	5,047	2,333	4,566	2,799
	金額	104,496	117,374	137,199	149,599	154,975
遺 族 一 時 金	件数	2,417,378	2,982,945	4,026,418	5,161,619	6,572,494
	金額	183	176	150	145	187
年金者遺族一時金	件数	28,765	27,099	29,279	30,471	43,779
	金額	1	—	—	—	—
重 複 一 時 金	件数	103	—	—	—	—
	金額	3	25	1	2	1
船 員 年 金	件数	146	3,476	36	857	11
	金額	179	182	211	195	200
公務災害給付	件数	4,191	4,609	6,656	6,962	7,024
	金額	1,030	951	905	958	815
	金額	29,947	29,936	33,911	37,062	40,799

注 1) 昭和47年度は概数である。退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
2) 本表における、各年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。
資料 大蔵省主計局調

第 123 表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在		昭和43年度	44	45	46	47
区	分					
合	計	117,794	135,763	155,233	176,310	196,640
	人員	28,161,136	35,391,672	44,538,282	57,195,405	78,692,647
退職年金	人員	84,700	96,864	109,352	122,341	135,114
減額退職年金	人員	23,920,458	29,775,035	36,946,037	46,645,257	63,866,585
通算退職年金	人員	5,345	7,864	11,014	15,171	19,125
廃疾年金	人員	1,385,108	2,131,725	3,172,836	4,824,085	7,081,581
遺族年金	人員	73	101	150	251	423
船員年金	人員	2,660	4,883	7,829	16,820	30,564
障害年金	人員	2,546	2,659	2,895	3,001	3,060
殉職年金	人員	369,868	421,357	539,644	652,815	847,507
障害遺族年金	人員	24,857	28,001	31,554	35,279	38,649
	人員	2,452,195	3,025,448	3,835,849	5,015,343	6,811,467
	人員	48	54	56	66	72
	人員	3,843	4,611	5,450	6,112	6,972
	人員	40	39	38	31	31
	人員	7,275	7,408	8,007	7,667	13,280
	人員	172	168	161	156	152
	人員	18,835	20,284	21,446	25,425	32,378
	人員	13	13	13	14	14
	人員	894	921	1,185	1,880	2,313

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第 124 表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

(金額 単位 千円)

年度末現在		昭和43年度	44	45	46	47
区	分					
年	金					
退職年金	人員	282,414	307,390	337,863	381,272	472,687
減額退職年金	人員	259,141	271,074	288,073	317,981	370,279
通算退職年金	人員	36,440	48,346	52,192	67,012	72,255
廃疾年金	人員	145,271	158,464	222,843	217,532	271,939
遺族年金	人員	98,652	108,048	132,030	142,162	170,056
船員年金	人員	80,063	85,389	98,699	92,606	97,556
障害年金	人員	181,881	189,947	210,703	247,323	428,371
殉職年金	人員	109,507	120,741	133,202	162,981	213,016
障害遺族年金	人員	68,785	70,862	91,169	134,286	165,182
一時金	人員					
退職一時金	人員	81,791	79,614	72,249	76,169	86,439
廃疾一時金	人員	236,952	280,389	179,462	326,143	399,862
遺族一時金	人員	155,392	153,972	195,193	210,145	234,117
年金者遺族一時金	人員	102,838	-	-	-	-

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第 125 表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
利	益	36,799,835	41,853,425	48,777,263	56,377,992	64,592,415
負債	損	18,230,499	20,675,009	24,070,560	27,790,797	31,745,888
掛	金	18,070,369	20,496,695	23,864,814	27,545,304	31,472,681
利息及び配当	金	424,923	575,556	661,307	847,736	1,138,001
償還差益	金	25,142	42,081	67,796	82,659	61,892
賠償	金	30,199	42,061	63,870	92,080	124,366
雑収入		12,350	13,538	10,184	19,416	12,395
沖継承継資産増		-	-	-	-	3,207
当期不足金		6,353	8,485	38,222	-	33,985
損	失	36,799,835	41,853,425	48,777,263	56,377,992	64,592,415
短期給付金		34,875,003	39,115,290	46,656,606	49,149,909	60,610,671
保健給付		30,374,107	33,931,715	40,605,009	42,285,526	51,264,906
直営保健給付		1,103,706	1,212,535	1,272,507	1,361,137	1,510,007
連合会直営保健給付		1,138,045	1,273,361	1,408,594	1,639,438	1,887,822
休業給付		351,736	392,376	459,083	530,813	607,433
災害給付		66,661	97,928	127,209	117,448	190,632
附加給付		1,840,748	2,207,375	2,784,203	3,215,547	5,149,871
一部負担金返還金		1,346	1,340	1,093	967	764
信託等売買手数料		-	-	-	189	44
償還差損		-	-	-	769	2,455
財産処分損		-	-	-	1,011	1,256
雑費		26	241	450	-	275
当期利益金		1,923,460	2,736,554	2,119,104	7,225,147	3,976,950

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
利 益	103,617,096	122,374,415	148,532,046	175,828,167	203,172,076
負 担 金	49,289,530	58,642,112	72,853,672	87,530,763	101,800,571
掛 金	26,825,599	30,636,511	35,933,246	41,485,557	47,620,159
利息及び配当金	25,221,568	30,244,135	35,944,012	41,990,885	48,172,633
質 貸 料	1,926,131	2,478,408	3,086,362	3,786,300	4,466,989
雑 収 入	22,690	8,162	7,538	9,899	15,233
財 産 処 分 益	10,383	10,198	27,021	51,840	15,626
償 還 差 益	321,145	354,795	680,148	972,924	1,030,818
賠 償 金	-	94	47	-	47
損 失	103,617,096	122,374,415	148,532,046	175,828,166	203,172,076
長 期 給 付 金	28,029,015	34,701,162	45,212,860	57,215,318	70,553,583
退 職 給 付	25,139,882	31,194,230	40,449,489	51,242,635	63,054,629
廢 疾 給 付	408,603	463,947	670,147	731,366	834,931
遺 族 給 付	2,446,392	3,008,440	4,052,656	5,197,293	6,616,200
公 務 災 害 給 付	29,947	29,936	33,911	37,062	40,799
船 員 給 付	4,191	4,609	6,656	6,962	7,024
公庫等負担金返還金	4,413	6,245	8,327	8,881	21,792
公庫等職員掛金返還金	3,868	4,536	6,076	6,432	15,962
支 払 利 息	-	-	-	-	-
職 員 給 与	1,393	1,425	2,270	2,884	3,240
厚 生 費	-	-	-	-	-
旅 費	1,474	1,505	4,140	5,022	3,270
事 務 費	170	174	80	94	307
減 価 却 費	40	39	39	39	39
保 險 料	-	-	-	-	-
負 担 金	2,171	3,382	5,563	6,732	7,909
信託等売買手数料	288	175	265	199	240
雑 費	22,565	9	-	-	35
財 産 処 分 損	32,339	-	-	-	3,677
償 還 差 損	-	-	-	22,020	21,974
当 期 利 益 金	75,519,360	387,655,76	103,292,426	118,560,545	132,540,048
年度末現在責任準備金	477,498,205	666,133,415	668,551,862	787,099,075	921,970,113

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
利 益	367,823	441,117	489,672	537,366	619,533
負 担 金	142,116	173,193	167,403	163,248	193,873
補 助 金	218,222	250,334	305,344	343,755	400,318
利息及び配当金	1,899	2,327	2,323	2,731	2,728
雑 収 入	705	280	3,874	4,027	4,518
沖 継 承 雑 資 産 増 金	-	-	-	-	554
当 期 不 足 金	4,881	14,983	10,727	18,605	17,542
損 失	367,823	441,117	489,672	537,366	619,533
職 員 給 与	131,090	156,689	182,293	209,134	233,389
厚 生 費	1,138	423	2,272	2,797	2,717
旅 費	52,407	54,588	59,971	58,023	61,027
事 務 費	149,726	181,528	192,795	211,956	235,749
光 熱 給 水 費	2,571	3,048	3,623	3,639	4,539
負 担 金	1,136	2,763	3,775	11,592	13,676
修 繕 費	7,155	2,275	6,870	3,280	14,766
調 査 研 究 費	1,741	5,055	7,195	7,343	9,526
諸 謝 金	945	787	543	652	720
食 糧 費	2,440	4,072	2,689	2,492	3,104
減 価 却 費	3,897	3,891	4,279	4,091	3,835
普 及 費	189	872	553	282	358
被 服 費	-	-	-	-	4
広 告 費	136	126	121	105	512
燃 料 費	385	501	453	349	369
賃 金	8,451	6,279	11,065	15,169	26,139
審 査 会 費	39	126	123	189	233
支 払 利 息	301	307	149	274	392
質 貸 料	644	853	850	1,018	1,259
雑 費	992	960	1,183	1,206	2,197
財 産 処 分 損	307	406	309	424	690
当 期 利 益 金	2,133	15,568	8,559	3,351	4,332

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
利益	2,709,282	3,050,051	3,550,834	3,917,581	4,553,251
負担金	858,788	973,442	1,142,928	1,280,669	1,470,900
利息及び配当金	26,277	29,714	32,410	36,674	43,309
寄附金	-	-	-	-	1,367
繰入金受入	616,809	704,720	823,892	832,286	1,010,978
施設収入	322,487	361,016	400,492	472,105	539,120
財産処分益	74	1	-	70	3
その他	4,004	4,707	3,554	4,793	5,757
当期不足金	16,374	3,410	5,383	11,544	11,549
損失	2,709,282	3,050,051	3,550,834	3,917,581	4,553,251
職員給与	67,394	71,340	91,746	115,603	140,650
厚生費	623,557	730,625	870,823	1,002,301	1,196,464
旅費	18,598	19,974	23,098	26,380	26,310
事務費	22,615	23,986	26,360	30,056	29,881
他経理への繰入	1,746,421	1,868,283	2,089,559	2,299,950	2,634,901
その他	120,259	159,567	230,579	241,960	281,916
当期利益金	110,438	176,276	218,669	201,331	243,129

注 昭和47年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	43年度		44		45		46		47						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合計	28,779	3,210,995	112.28	28,229	3,429,024	121.27	27,856	3,965,656	142.27	27,226	4,261,815	157.26	26,580	6,389,650	240
退職年金	16,967	2,189,208	129.16	16,188	2,313,309	143.15	15,120	2,543,209	168.14	14,322	2,711,358	189.13	13,528	3,800,157	281
廃疾年金	26	1,621	62.25	25	1,574	63.27	1,929	71.28	1,892	68.28	2,875	103			
遺族年金	9,070	627,198	69.93	9,342	692,290	74.10	9,028	905,503	90.10	10,211	988,990	97.10	10,424	1,589,950	153
障害年金	548	124,641	227.54	549	134,488	245.54	545	155,536	285.54	545	173,008	317.53	537	384,331	716
障害遺族年金	56	4,080	73.56	56	4,354	78.66	8,114	123.74	9,646	130.73	16,276	223			
殉職年金	2,112	264,247	125.21	2,069	283,000	137.20	2,070	351,365	170.20	2,046	376,912	184.19	1,990	596,050	300

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第130表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和48年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
連合会加入組合	衆議院	28	28	56			
	参議院	28	28	56			
	総務府	39	39	78			
	法務省	33	33	66			
	外務省	(在外10)32	(在外10)32	(在外20)64			
	大蔵省	32	32	64			
	文部省	31	31	62			
	農林省	35	35	70	一般組合員	44	61
	通商産業省	34	34	68	衛視等	47	65
	厚生省	36	36	72	任期自衛官	23	31.5
	厚生省第二	32	32	64	非任期自衛官	46	64.5
	労働省	35.5	35.5	71			
	裁判所	34	34	68			
	会計検査院	34	34	68			
	刑務所	36	36	72			
	防衛施設庁	30	30	60			
	防衛庁	(制服10)文官35	(制服35)文官35	(制服70)文官70			
	アルコール専売	34	34	68			
	連合会職員	35	35	70			
	非加入組合	郵政省	35	35	70	42.5	58.5
印刷局		31	31	62	44.5	60.5	
造幣局		37	37	74	45	61.5	
林野庁		39	39	78	45.5	62.5	
建設省		41	41	82	44	61	
国鉄		33	33	66	49.5	67.5	
電々		30.5	30.5	61	46	62.5	
専売		34	34	68	46.5	63.5	
地方職員		36	36	72	45	62.5	
公立学校		32	32	64	45	62.5	
地方公務員等	警察	33	33	66	45.5	63	
	都職員	37.25	37.25	74.5	44	61	
	指定都市職員	42.5~49.2	42.5~49.8	85~99	45~45.5	62.5~63	
	都市職員	49	49	98	44.5	61.5	
市町村職員	27.5~51	27.5~51	55~102	44	61		
関係団体職員	.	.	.	44	60.5		

注 1. 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
2. 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第131表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額			
		合 計	短期	長期	短期	長期	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期	長期
昭和43年度	90	2,411,425	2,125,520	392,285	513,314	986	1.6	50,290	50,599	47,454	47,990
44	90	2,471,344	2,179,408	355,291	581,330	157	1.5	56,766	57,092	56,549	54,578
45	90	2,536,516	2,236,816	320,299	380,346	085	1.5	65,643	65,976	67,194	63,106
46	90	2,622,091	2,307,368	295,314	428,388	401	1.3	75,190	75,741	78,766	71,024
47	92	2,738,578	2,408,772	258,329	548,507	568	1.5	85,476	86,238	91,058	79,895
地方職員共済組合	1	354,906	354,902	4	-	598,497	1.7	86,241	86,241	141,500	-
警察共済組合	1	219,459	219,454	5	-	353,109	1.6	86,127	86,126	149,600	-
公立学校共済組合	1	927,841	927,836	5	-	1,349,639	1.5	98,854	98,853	164,200	-
東京都職員共済組合	1	157,382	157,382	-	-	217,449	1.4	84,683	84,683	-	-
指定都市職員共済組合	9	171,974	13,316	-	158,658	22,190	1.7	78,402	74,834	-	78,702
都市職員共済組合	31	144,793	29,067	-	115,726	47,269	1.6	81,470	78,802	-	82,140
市町村職員共済組合	47	752,442	706,815	244	45,383	919,415	1.3	71,224	70,577	87,533	81,223
地方団体関係団体職員共済組合	1	9,781	-	-	9,781	-	-	66,526	-	-	66,526

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。

2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第132表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	31,325,509 72,363,126	32,059,823 80,421,241	32,969,599 99,243,168	33,327,674 106,413,822	35,384,452 130,067,146
組 合 員 分	13,781,345 49,007,965	13,994,513 54,864,159	14,659,245 68,591,550	14,639,459 72,000,558	15,459,143 86,890,100
診 療 費	13,412,308 56,517,435 46,736,327	13,621,529 56,511,148 52,313,672	14,278,194 56,769,569 65,594,021	13,968,398 52,852,526 67,349,103	15,039,305 55,347,266 82,552,800
薬 剤 支 給	134,119 271,404	131,328 300,976	128,721 355,489	125,460 371,466	127,639 407,011
療 養 費	86,163 190,956	92,734 210,600	100,825 242,276	387,361 1,433,468	121,699 392,873
看 護 料	1,440 22,045 21,726	1,493 21,944 24,685	1,334 21,391 26,512	1,155 18,056 26,040	1,042 15,780 26,726
移 送 料	141 860	113 584	99 1,436	86 880	77 813
埋 葬 料	4,315 233,494	4,741 284,695	4,435 313,982	4,499 361,792	4,675 423,500
分 娩 費	39,564 1,305,190	40,445 1,483,765	41,495 1,807,481	43,993 2,197,406	48,417 2,808,827
育 児 手 当 金	103,295 248,008	102,130 245,182	104,092 250,353	108,507 260,403	116,289 277,550
被 扶 養 者 分	17,544,164 23,355,161	18,065,310 26,557,082	18,310,354 30,651,618	18,688,215 33,413,264	19,925,309 43,177,046
診 療 費	17,263,946 64,130,746 21,199,971	17,777,244 64,547,741 23,138,031	18,016,178 62,640,841 27,862,554	17,934,701 61,831,905 29,512,499	19,592,735 65,424,501 39,191,792
薬 剤 支 給	70,272 36,008	70,329 38,851	67,609 43,623	66,453 44,952	70,507 58,847
療 養 費	115,459 112,680	122,102 125,270	132,347 143,546	590,741 797,123	159,045 257,622
看 護 料	1,065 21,629 10,489	1,151 24,226 12,960	1,108 24,925 15,329	1,186 26,641 18,909	1,455 35,373 28,879
移 送 料	141 368	114 266	103 1,085	84 313	93 508
埋 葬 料	20,430 575,507	21,581 677,182	20,868 763,435	20,681 879,053	22,701 1,066,104
配 偶 者 分 娩 費	72,851 1,420,138	72,789 1,564,522	72,141 1,822,046	74,369 2,160,415	78,773 2,573,294

ii) り 災 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	2,860	4,176	4,226	3,546	5,782
	件数	167,507	252,785	323,242	279,864	555,453
災 害 見 舞 金	件数	2,365	3,642	3,711	3,046	5,235
	金額	149,224	231,104	297,586	251,346	521,688
弔 慰 金	件数	241	256	239	245	231
	金額	11,818	13,591	16,045	18,163	19,697
家 族 弔 慰 金	件数	254	278	276	255	316
	金額	6,465	8,090	9,611	10,355	14,068

iii) 休 業 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	14,712	14,380	14,032	13,477	12,126
	件数	399,686	395,342	392,342	378,367	345,799
	金額	448,723	500,599	563,824	639,194	666,033
傷 病 手 当 金	件数	12,712	12,132	11,693	11,140	9,700
	金額	306,240	293,202	286,154	270,945	238,572
	金額	362,606	398,816	438,770	492,651	492,399
出 産 手 当 金	件数	1,919	2,138	2,212	2,235	2,307
	金額	92,177	100,472	104,171	106,064	105,679
	金額	85,099	100,370	123,194	144,769	171,509
休 業 手 当 金	件数	81	110	127	102	119
	金額	1,269	1,668	2,017	1,358	1,548
	金額	1,018	1,413	1,860	1,774	2,125

iv) 附 加 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	10,044,874	10,795,106	11,044,729	11,504,560	12,929,258
	金額	8,744,129	9,772,625	12,459,263	14,078,377	19,078,361
家 族 療 養 費	件数	9,898,930	10,646,783	10,887,766	11,342,965	12,750,761
	金額	8,023,126	9,019,974	11,436,973	12,966,920	17,625,192
分 娩 費	件数	22,223	22,895	24,701	26,366	31,663
	金額	76,193	69,861	72,523	86,664	140,281
配 偶 者 分 娩 費	件数	27,281	26,682	30,777	29,740	32,218
	金額	143,109	131,259	146,784	151,950	212,698
育 児 手 当 金	件数	49,256	48,149	47,358	48,838	50,206
	金額	109,463	106,544	105,303	107,541	110,257
埋 葬 料	件数	2,295	2,487	2,341	2,422	2,885
	金額	20,184	23,798	26,392	28,949	39,435
家 族 埋 葬 料	件数	10,304	10,857	10,541	10,896	12,989
	金額	72,065	79,746	82,828	90,751	124,810
災 害 見 舞 金	件数	2,267	3,448	3,593	2,907	5,127
	金額	56,990	86,926	115,545	97,916	202,826
傷 病 手 当 金	件数	813	735	3,459	3,655	3,931
	金額	23,862	24,627	169,145	206,527	249,984
結 婚 手 当 金	件数	31,505	33,065	34,193	36,771	39,478
	金額	219,137	229,890	303,770	341,159	372,878

資料 各共済組合または連合会調

第 133 表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組 合 員 分	件数	13,412,308	13,621,529	14,278,194	13,968,398	15,039,305
	日数	66,517,435	66,511,148	66,769,569	62,852,526	65,347,266
	金額	46,736,327	62,313,672	65,594,021	67,349,103	82,652,800
一 般 診 療	件数	11,410,257	11,580,106	12,122,580	11,740,413	12,663,603
	日数	47,855,025	47,894,365	48,126,502	44,255,566	46,589,075
	金額	41,392,875	46,595,146	58,182,028	59,566,246	73,201,557
入 院	件数	348,129	324,257	323,929	318,242	333,384
	日数	5,665,335	5,413,212	5,494,597	5,288,722	5,407,444
	金額	11,951,144	12,523,303	15,707,715	16,340,812	21,380,136
入 院 外	件数	11,062,128	11,255,849	11,798,651	11,422,171	12,330,219
	日数	42,189,690	42,481,153	42,631,905	38,966,844	41,181,631
	金額	29,441,731	34,071,843	42,474,313	43,225,434	51,821,421
歯 科 診 療	件数	2,002,051	2,041,423	2,155,614	2,227,985	2,375,702
	日数	8,662,410	8,616,783	8,643,067	8,596,960	8,758,191
	金額	5,343,452	5,718,526	7,411,993	7,782,857	9,351,243
被 扶 養 者 分	件数	17,263,946	17,777,244	18,016,178	17,934,701	19,592,735
	日数	64,130,746	64,547,741	62,640,841	61,831,905	65,424,501
	金額	21,199,971	23,138,031	27,862,554	29,512,499	39,191,792
一 般 診 療	件数	14,463,661	14,935,955	15,098,133	14,912,287	16,413,231
	日数	53,247,228	53,831,530	52,258,034	51,171,106	54,756,540
	金額	18,646,305	20,420,257	24,383,049	25,802,387	34,653,362
入 院	件数	364,692	360,880	373,925	378,069	417,177
	日数	5,593,835	5,708,594	5,976,925	6,125,530	5,653,204
	金額	5,388,030	5,810,302	7,476,788	8,071,594	11,677,408
入 院 外	件数	14,098,969	14,575,075	14,724,208	14,534,218	15,996,054
	日数	47,653,393	48,122,936	46,281,109	45,045,576	49,103,336
	金額	13,258,275	14,609,955	16,906,261	17,730,793	22,975,954
歯 科 診 療	件数	2,800,285	2,841,289	2,918,045	3,022,414	3,179,504
	日数	10,883,518	10,716,211	10,382,807	10,660,799	10,667,961
	金額	2,553,666	2,717,774	3,479,505	3,710,112	4,538,430

資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和43年度	44	45	46	47
区	分					
組合員	分					
診療費	組合員1,000人当件数	6,309	6,249	6,382	6,053	6,243
	組合員1人当金額	21,984	24,000	29,320	29,185	34,268
	診療1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7
	診療1件当金額	3,485	3,841	4,594	4,822	5,489
一般診療	組合員1,000人当件数	5,367	5,313	5,419	5,088	5,257
	組合員1人当金額	19,471	21,376	26,007	25,812	30,386
	診療1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7
	診療1件当金額	3,628	4,024	4,799	5,074	5,780
入院	組合員1,000人当件数	164	149	145	138	138
	組合員1人当金額	5,622	5,745	7,021	7,081	8,875
	診療1件当日数	16.3	16.7	17.0	16.6	16.2
	診療1件当金額	34,330	38,622	48,491	51,347	64,131
入院外	組合員1,000人当件数	5,203	5,164	5,274	4,950	5,118
	組合員1人当金額	13,849	15,631	18,986	18,731	21,511
	診療1件当日数	3.8	3.8	3.6	3.4	3.3
	診療1件当金額	2,661	3,027	3,600	3,784	4,203
歯科診療	組合員1,000人当件数	942	937	964	965	986
	組合員1人当金額	2,513	2,623	3,313	3,373	3,882
	診療1件当日数	4.3	4.2	4.0	3.9	3.7
	診療1件当金額	2,669	2,801	3,438	3,493	3,936
看護料	組合員1,000人当日数	10	10	10	8	7
	1日当金額	986	1,125	1,239	1,442	1,694
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
分娩費	組合員1,000人当件数	19	19	19	19	20
育児手当金	組合員1,000人当件数	49	47	47	47	48
被扶養者	分					
診療費	組合員1,000人当件数	8,121	8,156	8,053	7,772	8,133
	組合員1人当金額	9,972	10,615	12,455	12,789	16,269
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,228	1,302	1,547	1,646	2,000
一般診療	組合員1,000人当件数	6,804	6,852	6,749	6,462	6,813
	組合員1人当金額	8,771	9,368	10,899	11,181	14,385
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,289	1,367	1,615	1,730	2,111
入院	組合員1,000人当件数	172	166	167	164	173
	組合員1人当金額	2,534	2,666	3,342	3,498	4,847
	診療1件当日数	15.3	15.8	16.0	16.2	13.6
	診療1件当金額	14,774	16,100	19,995	21,350	27,991
入院外	組合員1,000人当件数	6,632	6,687	6,582	6,298	6,640
	組合員1人当金額	6,237	6,703	7,557	7,683	9,537
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.1	3.1	3.1
	診療1件当金額	940	1,002	1,148	1,220	1,436
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,317	1,303	1,304	1,310	1,320
	組合員1人当金額	1,201	1,247	1,555	1,608	1,884
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.6	3.5	3.4
	診療1件当金額	912	957	1,192	1,228	1,427
看護料	組合員1,000人当日数	10	11	11	12	15
	1日当金額	485	535	615	710	816
埋葬料	組合員1,000人当件数	10	10	9	9	9
配偶者分娩費	組合員1,000人当件数	34	33	32	32	33

ii) 災害給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	組合員1,000人当件数	1.3	1.9	1.9	1.5	2.4
	1件当金額	58,668	60,533	76,489	78,924	96,066
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.1	1.6	1.7	1.3	2.2
	1件当金額	63,097	63,455	80,190	82,517	99,654
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	49,037	53,090	67,134	74,135	85,268
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	25,453	29,101	34,822	40,608	44,519

iii) 休業給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	組合員1,000人当件数	6.9	6.5	6.3	5.8	5.0
	1日当金額	1,123	1,266	1,437	1,689	1,926
	1件当金額	30,500	34,812	40,181	47,428	54,926
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.0	5.5	5.2	4.8	4.0
	1日当金額	1,184	1,360	1,533	1,818	2,064
	1件当金額	28,525	32,873	37,524	44,224	50,763
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	1日当金額	923	999	1,183	1,365	1,623
	1件当金額	44,345	46,946	55,693	64,774	74,343
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	1日当金額	802	847	922	1,306	1,373
	1件当金額	12,568	12,845	14,646	17,392	17,857

資料 各共済組合または連合会

第135表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金	741,386	848,677	1,042,418	1,183,275	1,357,603
退職年金	件数	52,085,920	67,631,465	89,856,789	115,674,245	146,267,256
減額退職年金	件数	609,151	698,042	853,193	961,015	1,105,970
通算退職年金	件数	48,123,503	62,362,997	82,677,137	106,040,423	133,731,012
廃疾年金	件数	3,782	5,145	7,413	9,970	12,081
遺族年金	件数	190,596	279,883	405,936	573,263	775,101
その他の年金	件数	676	899	1,546	2,311	4,468
一時金	件数	9,791	14,533	28,269	50,621	118,164
退職一時金	件数	11,780	13,508	15,913	17,558	18,545
返還一時金	件数	570,354	767,307	1,010,584	1,235,553	1,434,978
死亡一時金	件数	115,985	131,067	164,353	192,405	216,519
廃疾一時金	件数	3,191,412	4,206,425	5,734,863	7,673,852	10,107,244
遺族一時金	件数	12	16	—	16	20
年金者遺族一時金	件数	264	320	—	533	757
重複一時金	件数	56,895	59,493	58,229	57,619	54,798
合計	件数	7,338,253	7,318,334	6,944,010	7,803,704	7,731,475
退職一時金	件数	55,876	58,448	57,313	56,288	53,723
返還一時金	件数	7,198,614	7,167,746	6,778,462	7,534,478	7,482,235
死亡一時金	件数	142	170	175	235	182
廃疾一時金	件数	15,628	20,204	28,424	69,645	55,022
遺族一時金	件数	29	33	39	90	90
年金者遺族一時金	件数	1,727	3,750	7,213	22,134	22,761
重複一時金	件数	45	40	41	42	30
合計	件数	14,121	12,314	11,193	16,362	11,745
退職一時金	件数	796	801	661	964	762
返還一時金	件数	108,103	114,316	118,718	161,085	159,688
死亡一時金	件数	—	—	—	—	—
廃疾一時金	件数	—	—	—	—	—
遺族一時金	件数	—	—	—	—	—
年金者遺族一時金	件数	—	—	—	—	—
重複一時金	件数	7	1	—	—	11
合計	件数	60	4	—	—	24

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 各共済組合または連合会調

第136表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	人員	203,165	237,355	275,360	312,979	351,480
退職年金	人員	58,862,890	74,597,806	98,791,865	126,761,790	162,281,913
減額退職年金	人員	167,997	196,291	226,432	256,703	285,831
通算退職年金	人員	54,587,089	69,146,820	91,269,217	116,771,682	148,913,013
廃疾年金	人員	1,050	1,432	1,986	2,531	3,047
遺族年金	人員	208,580	298,824	436,193	600,380	824,326
船員年金	人員	389	538	940	1,585	3,023
公務傷病年金	人員	11,917	18,183	40,025	86,611	190,788
合計	人員	3,143	3,571	3,953	4,292	4,538
退職年金	人員	581,142	723,605	961,764	1,179,694	1,457,704
減額退職年金	人員	30,533	35,468	41,990	47,795	54,962
通算退職年金	人員	3,466,992	4,402,386	6,073,726	8,109,875	10,875,492
廃疾年金	人員	34	36	39	52	59
遺族年金	人員	3,000	3,476	5,689	7,068	9,947
船員年金	人員	19	19	20	21	20
公務傷病年金	人員	4,170	4,512	5,251	6,480	10,643

資料 各共済組合または連合会調

第137表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
退職年金	金額	324,929	352,267	403,076	454,890	520,983
減額退職年金	金額	198,648	208,676	219,634	237,211	270,537
通算退職年金	金額	30,635	33,797	42,580	54,644	63,112
廃疾年金	金額	184,900	202,634	243,300	274,859	321,222
遺族年金	金額	113,549	124,123	144,647	169,680	197,873
船員年金	金額	88,235	96,556	145,872	135,923	168,593
公務傷病年金	金額	219,474	237,474	262,550	308,571	532,150
一時金	金額	—	—	—	—	—
退職一時金	金額	128,830	122,635	118,405	133,856	139,274
廃疾一時金	金額	313,800	307,850	273,000	389,571	391,500
遺族一時金	金額	135,655	142,717	179,901	167,101	209,564
年金者遺族一時金	金額	—	—	—	—	—
重複一時金	金額	8,571	4,000	—	—	2,182
返還一時金	金額	110,056	118,847	162,423	296,362	302,319
死亡一時金	金額	59,552	113,636	184,949	245,933	252,900

資料 各共済組合または連合会調

第138表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収入	入金	99,315,207	114,159,908	134,994,260	158,455,546	188,339,544
負担	入金	43,622,867	49,919,543	58,567,845	68,808,711	82,106,962
利息	配当	42,335,372	48,950,851	57,794,491	68,346,423	81,785,604
及	配当	797,800	1,084,089	1,260,040	1,710,388	2,575,849
退職	繰上	10,204	7,925	16,516	19,032	32,039
前年度繰上	繰上	336,445	417,531	540,440	643,961	804,883
当期繰上	繰上	157,873	17,695	1,157,858	—	640,671
前年度繰上	繰上	11,969,208	13,649,116	15,509,753	18,770,068	20,074,604
前年度繰上	繰上	14,018	16,338	18,118	16,357	33,541
前年度繰上	繰上	547	—	—	—	17,056
前年度繰上	繰上	70,873	96,820	129,199	140,606	268,335
支出	入金	99,315,207	114,159,908	134,994,260	158,455,546	188,339,544
負担	入金	71,216,621	80,908,908	97,565,652	103,533,239	127,876,641
利息	配当	1,146,505	1,429,966	1,677,526	1,880,529	2,190,493
退職	繰上	167,507	253,448	323,209	279,868	555,452
前年度繰上	繰上	448,723	500,996	563,829	639,196	666,039
当期繰上	繰上	131	153	107	122	171
前年度繰上	繰上	8,744,129	9,939,654	12,459,297	14,078,376	19,078,378
前年度繰上	繰上	268,384	309,872	—	—	—
前年度繰上	繰上	78,056	104,735	515,856	611,132	829,694
前年度繰上	繰上	3,596,032	5,202,423	3,118,717	17,358,485	12,092,870
前年度繰上	繰上	13,649,119	15,509,753	18,770,067	20,074,599	25,049,806

資料 各共済組合または連合会調

第139表 地方公務員等共済組合長期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245
負	担	123,904,858	150,325,200	181,839,857	218,681,126	265,947,813
掛	金	63,944,087	73,864,897	87,582,114	103,358,936	124,297,110
利息	及	41,527,340	53,160,832	66,962,259	82,268,852	100,428,313
過	年	-	18	-	31	-
雑	収	1,715,597	1,866,879	1,998,433	2,260,426	2,326,515
償	還	194,768	193,971	316,419	363,367	333,556
承	継	-	-	-	-	10,008,733
前	年	1,064,490	1,177,533	1,200,872	1,178,470	1,246,076
前	年	592,863,227	763,798,414	967,661,093	1,208,310,561	1,492,335,129
支	出	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245
退	職	53,998,542	67,927,840	88,125,898	111,698,220	139,714,276
廃	疾	573,106	765,541	1,006,819	1,236,991	1,482,028
遺	族	2,918,889	3,892,323	5,346,875	6,236,831	9,618,566
業	務	622,632	730,501	769,708	791,665	820,218
そ	の	1,964,102	2,094,816	2,379,630	3,660,339	2,863,322
当	期	711,294	907,838	1,169,041	1,439,956	1,639,169
次	年	1,177,537	1,200,869	1,178,988	1,246,076	1,238,726
次	年	763,248,265	966,868,016	1,207,584,088	1,490,111,691	1,839,546,940
年	度	763,256,143	966,869,569	1,207,584,567	1,490,112,397	1,839,688,231

資料 各共済組合または連合会調

第140表 地方公務員等共済組合業務経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	2,443,110	2,812,236	3,177,218	3,635,661	4,255,612
事	務	1,606,140	1,817,568	2,140,422	2,523,038	3,030,723
補	助	11,903	13,344	20,363	25,224	39,957
給	及	622,631	768,034	774,406	801,666	880,638
利	息	46,055	56,549	72,165	86,302	98,933
承	継	133,187	144,689	125,236	180,370	168,714
の	差	-	-	-	-	5,020
承	継	23,194	12,052	44,626	19,061	31,527
支	出	2,443,110	2,812,236	3,177,218	3,635,661	4,255,612
報	酬	51,157	47,538	56,124	67,049	75,950
職	員	1,306,251	1,528,462	1,768,608	2,060,357	2,460,788
厚	給	5,648	5,476	7,418	8,007	8,903
旅	生	192,721	190,794	224,743	224,299	255,807
事	務	278,881	280,525	312,437	365,876	400,915
他	の	542,198	611,790	732,727	829,064	922,640
当	期	66,254	147,651	75,161	81,009	130,509

資料 各共済組合または連合会調

第141表 地方公務員等共済組合保健経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	5,013,905	5,800,136	6,731,147	8,093,744	10,057,931
負	担	2,219,178	2,571,354	3,050,375	3,674,658	4,518,602
掛	金	2,215,465	2,568,487	3,047,521	3,671,520	4,505,142
補	助	83,077	137,592	168,598	144,347	298,712
利	息	168,683	186,826	219,933	245,840	275,551
承	継	1,067	14,548	2,757	4,195	4,000
の	差	21,065	13,336	33,415	50,836	71,136
承	継	129,245	140,035	177,173	255,509	317,620
当	期	-	-	-	-	1,386
当	期	176,125	167,958	31,375	46,839	65,782
支	出	5,013,905	5,800,136	6,731,147	8,093,744	10,057,931
職	員	357,596	418,925	531,075	672,846	787,620
厚	給	1,730,600	2,022,780	2,652,584	3,107,103	4,172,513
旅	生	68,525	79,235	100,578	108,701	115,061
事	務	52,283	58,284	61,904	79,229	90,880
他	の	1,930,285	2,467,571	2,481,440	2,615,115	3,273,270
当	期	249,557	296,544	324,775	447,538	720,613
当	期	625,059	465,797	578,791	1,063,212	897,974

資料 各共済組合または連合会調

10 公共企業体職員等共済組合

第 142 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組 合 員 数		786,615	790,818	788,960	785,087	785,663
国	鉄	477,857	475,123	468,192	456,733	445,953
	短期組合員	26	25	25	26	25
	長期組合員	475,151	472,511	465,659	454,294	443,635
	船員組合員	2,680	2,587	2,508	2,413	2,293
電 々 公 社		267,381	274,049	281,170	289,732	299,572
	普通組合員	267,069	273,751	280,876	289,427	299,274
	船員組合員	274	264	263	272	266
	特殊組合員	38	34	31	33	32
専 売 公 社		41,277	41,646	39,598	38,622	40,138
	第一種組合員	41,259	41,628	39,580	38,605	40,122
	第二種組合員	18	18	18	17	16
被 扶 養 者 数		1,470,975	1,441,240	1,414,455	1,407,176	1,396,016
国	鉄	1,095,675	1,062,731	1,034,356	1,012,744	980,839
電 々 公 社		311,330	313,958	320,115	336,245	354,850
専 売 公 社		63,970	64,551	59,984	58,187	60,327
組合員1人当たり被扶養者数		1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
国	鉄	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
電 々 公 社		1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
専 売 公 社		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 143 表 公共企業体職員等共済組合平均標準給与月額

年度末現在

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
国	鉄	50,319	57,520	66,553	77,033	87,303
	短期組合員	—	—	—	—	—
	長期組合員	—	—	—	—	—
	船員組合員	—	—	—	—	—
電 々 公 社		42,237	48,366	56,466	64,980	74,094
	普通組合員	42,214	48,339	56,422	64,954	74,068
	船員組合員	50,893	62,028	67,518	75,209	84,219
	特殊組合員	142,227	158,529	183,187	204,194	228,714
専 売 公 社		46,049	52,812	61,730	70,870	80,272
	第一種組合員	45,965	52,726	61,630	70,755	80,154
	第二種組合員	238,243	245,588	281,635	330,383	375,056

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数 金額	12,600,089 22,782,014	12,243,640 24,846,548	12,261,131 31,121,035	12,365,818 33,441,850	12,506,893 40,255,942
組合員分	件数 金額	5,365,538 14,605,988	5,217,247 16,146,469	5,200,332 20,498,062	5,144,261 21,722,881	5,143,581 25,374,854
診療費	件数 金額	5,262,075 21,652,908 14,040,251	5,116,288 20,621,779 15,526,863	5,095,597 20,284,182 19,781,315	5,009,966 19,253,084 20,805,031	5,049,622 19,118,306 24,513,611
薬剤支給	件数 金額	33,759 50,417	31,437 56,064	31,391 70,170	30,348 74,538	30,042 84,307
療養費	件数 金額	27,523 62,788	27,811 64,330	29,380 72,813	58,319 200,538	16,477 76,498
看護料	件数 金額	914 11,223	703 10,402	743 11,789	699 13,891	646 14,470
移送料	件数 金額	30 270	26 108	20 190	21 122	30 265
出産費	件数 金額	8,783 291,783	8,732 326,711	8,621 379,039	8,417 429,669	8,001 468,089
育児手当金	件数 金額	31,101 74,642	30,850 74,040	33,147 79,553	35,110 84,263	37,387 89,729
埋葬料	件数 金額	1,353 74,613	1,400 87,951	1,433 103,193	1,381 114,829	1,376 127,885
被扶養者分	件数 金額	7,234,551 8,156,026	7,026,393 8,700,079	7,060,799 10,622,972	7,221,557 11,718,969	7,363,312 14,881,088
診療費	件数 金額	7,126,959 26,453,293 7,435,861	6,919,121 25,316,278 7,904,719	6,947,231 24,612,355 9,663,465	7,052,215 24,517,090 10,478,943	7,277,513 25,282,122 13,475,723
薬剤支給	件数 金額	24,842 11,434	23,477 11,660	22,329 13,369	22,203 14,285	24,432 19,434
療養費	件数 金額	51,214 45,480	52,276 36,665	57,542 54,930	111,045 134,305	22,373 44,901
看護料	件数 金額	1,208 8,304	1,043 8,309	1,023 9,039	1,076 10,919	999 13,479
移送料	件数 金額	2 4	6 17	4 17	9 43	11 79
配偶者出席費	件数 金額	23,605 459,143	23,613 512,896	25,931 629,013	28,222 788,069	30,905 984,972
家族埋葬料	件数 金額	6,721 195,798	6,857 225,813	6,739 253,139	6,787 292,405	7,079 342,500

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数 金額	1,065 56,017	1,361 82,808	1,162 74,523	1,072 93,740	1,900 186,180
災害見舞金	件数 金額	990 52,681	1,296 79,592	1,072 69,162	990 88,605	1,794 178,059
弔慰金	件数 金額	59 2,892	40 2,399	64 4,442	46 3,671	69 6,223
家族弔慰金	件数 金額	16 444	25 817	26 920	36 1,464	37 1,898

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数 金額	3,767 83,830 104,252	4,069 90,157 128,723	4,022 89,201 144,623	3,791 86,071 159,487	3,883 77,843 170,504
傷病手当金	件数 金額	2,321 55,522 75,029	2,563 62,122 97,699	2,403 58,068 103,896	2,269 53,832 110,312	2,434 53,306 126,254
出産手当金	件数 金額	564 19,149 21,480	563 19,128 22,213	525 20,581 29,038	579 21,827 35,559	469 14,692 28,650
休業手当金	件数 金額	882 9,159 7,744	943 8,907 8,811	1,094 10,552 11,689	943 10,412 13,616	980 9,845 15,600

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数 金額	6,210,533 2,232,592	6,020,336 2,597,594	6,219,986 3,200,239	6,266,054 3,833,721	6,387,792 6,008,248
家族療養費	件数 金額	6,145,472 1,976,893	5,943,602 2,204,926	6,161,960 2,886,277	6,174,998 3,226,293	6,291,594 5,260,679
出産費	件数 金額	19,105 136,466	20,851 231,047	23,611 254,525	26,800 336,859	28,987 405,524
埋葬料	件数 金額	11 55	31 120	13 30	26 126	48 363
家族埋葬料	件数 金額	872 4,300	1,726 9,620	1,255 6,372	2,045 11,559	2,957 21,253
その他	件数 金額	45,073 114,877	54,126 151,881	33,147 53,035	62,185 258,884	64,206 320,429

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、功売各公社調

第 145 表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組合員分	件数	5,262,076	5,116,288	5,095,597	5,009,966	5,049,622
	日数	21,652,908	20,621,779	20,284,182	19,263,084	19,118,306
	金額	14,040,251	15,526,863	19,781,315	20,805,031	24,513,611
一般診療	件数	4,542,796	4,409,670	4,361,907	4,267,316	4,304,819
	日数	18,417,102	17,543,559	17,218,585	16,236,623	16,219,136
	金額	12,124,942	13,521,230	17,210,931	18,129,045	21,510,275
入院	件数	115,210	112,171	113,961	116,303	115,618
	日数	1,908,019	1,876,752	1,923,673	1,905,882	1,864,988
	金額	3,456,481	3,783,390	4,899,545	5,189,917	6,552,847
入院外	件数	4,427,586	4,297,499	4,247,946	4,151,013	4,189,201
	日数	16,509,083	15,666,807	15,294,912	14,330,741	14,354,148
	金額	8,668,461	9,737,840	12,311,387	12,939,128	14,957,428
歯科診療	件数	719,279	706,618	733,690	742,650	744,803
	日数	3,235,806	3,078,220	3,065,597	3,016,461	2,899,170
	金額	1,915,310	2,005,633	2,570,384	2,675,986	3,003,336
被扶養者分	件数	7,126,959	6,919,121	6,947,231	7,052,215	7,277,513
	日数	26,453,293	25,316,278	24,612,355	24,517,090	25,282,122
	金額	7,435,861	7,904,719	9,663,465	10,478,943	13,475,723
一般診療	件数	5,868,814	5,714,130	5,721,084	5,803,688	6,026,050
	日数	21,451,573	20,607,049	20,069,842	19,984,384	20,887,998
	金額	6,365,638	6,800,017	8,248,593	8,981,695	11,721,383
入院	件数	139,363	136,118	141,728	145,927	159,643
	日数	1,941,289	1,949,534	2,036,191	2,089,028	2,315,888
	金額	1,696,809	1,843,936	2,398,413	2,640,755	3,749,096
入院外	件数	5,729,451	5,578,012	5,579,356	5,657,761	5,866,407
	日数	19,510,284	18,657,515	18,033,651	17,895,356	18,572,110
	金額	4,668,829	4,956,081	5,850,179	6,340,940	7,972,287
歯科診療	件数	1,258,145	1,204,991	1,226,147	1,248,527	1,251,463
	日数	5,001,720	4,709,229	4,542,513	4,532,706	4,394,124
	金額	1,070,224	1,104,702	1,414,873	1,497,248	1,754,340

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 146 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組 合 員 分	件数	6,690	6,470	6,459	6,381	6,427
	金額	17,851	19,634	25,073	26,500	31,201
	診療1件当日数	2,668	3,035	3,882	4,153	4,855
一般診療	件数	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8
	金額	5,775	5,576	5,529	5,435	5,479
	診療1件当日数	15,416	17,098	21,815	23,092	27,379
入院	件数	2,669	3,065	3,946	4,248	4,997
	金額	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8
	診療1件当日数	146	142	144	148	147
入院外	件数	4,395	4,784	6,210	6,611	8,341
	金額	30,002	33,729	42,993	44,624	56,677
	診療1件当日数	16.6	16.7	17.5	16.4	16.1
歯科診療	件数	5,629	5,434	5,384	5,287	5,332
	金額	11,021	12,314	15,605	16,481	19,038
	診療1件当日数	1,958	2,266	2,898	3,117	3,570
看護費	件数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4
	金額	915	894	930	946	948
	診療1件当日数	2,435	2,536	3,258	3,409	3,823
出 産 費	件数	2,663	2,838	3,503	3,603	4,032
	金額	4.5	4.4	4.2	4.1	3.9
	診療1件当日数	13.0	10.4	10.7	10.5	9.2
被 診 療 者 分	件数	1,093	1,271	1,397	1,691	2,000
	金額	10	11	11	11	10
	診療1件当日数	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8
一般診療	件数	9,062	8,749	8,806	8,983	9,263
	金額	9,454	9,996	12,248	13,347	17,152
	診療1件当日数	1,043	1,142	1,391	1,486	1,852
入院	件数	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5
	金額	7,462	7,225	7,251	7,392	7,670
	診療1件当日数	8,093	8,599	10,455	11,440	14,919
入院外	件数	1,085	1,190	1,391	1,548	1,945
	金額	3.7	3.6	3.5	3.4	3.5
	診療1件当日数	177	172	180	186	203
歯科診療	件数	2,157	2,332	3,040	3,364	4,772
	金額	12,175	13,547	16,923	18,096	23,484
	診療1件当日数	13.9	14.3	14.4	14.3	14.5
看護費	件数	7,285	7,053	7,072	7,207	7,467
	金額	5,936	6,267	7,415	8,077	10,147
	診療1件当日数	815	889	1,049	1,121	1,359
配偶者出産費	件数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
	金額	1,600	1,524	1,554	1,590	1,593
	診療1件当日数	1,361	1,397	1,793	1,907	2,233
家族埋葬料	件数	851	917	1,154	1,199	1,402
	金額	4.0	3.9	3.7	3.6	3.5
	診療1件当日数	19.7	18.1	17.0	17.0	18.8
配 偶 者 出 産 費	件数	535	581	674	816	913
	金額	30.0	29.9	32.9	35.9	39.3
	診療1件当日数	8.5	8.7	8.5	8.6	9.0

ii) 災害給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.3	1.6	1.4	1.3	2.3
	1件当金額	53,213	61,414	64,517	89,500	99,253
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	49,017	59,975	69,406	79,804	90,188
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	27,753	32,680	35,385	40,667	51,297

iii) 休業給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.0	3.2	3.0	2.9	3.1
	1件当日当金額	23.9	24.2	24.2	23.7	21.9
	1日当金額	1,351	1,573	1,789	2,049	2,368
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	1件当日当金額	34.0	34.0	39.2	37.7	31.3
	1日当金額	1,122	1,161	1,411	1,629	1,950
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.1	1.2	1.4	1.2	1.2
	1件当日当金額	10.4	9.4	9.6	11.0	10.0
	1日当金額	845	989	1,108	1,308	1,585

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	843,299	884,941	939,074	986,730	1,046,730
長期給付	金額	47,604,458	56,190,983	68,528,734	82,379,654	97,238,391
	件数	810,030	852,577	906,589	956,152	1,017,170
退職年金	金額	46,465,767	54,992,874	67,207,207	80,897,510	95,428,408
	件数	572,985	600,078	636,037	669,192	710,341
減額退職年金	金額	39,469,326	46,973,296	57,427,419	69,112,800	81,777,781
	件数	10,393	14,252	19,446	25,224	32,474
通算退職年金	金額	324,107	513,002	815,533	1,262,737	1,855,557
	件数	10	17	30	47	63
退職一時金	金額	166	473	897	1,943	3,761
	件数	7,503	7,585	8,498	7,568	5,966
返還一時金	金額	1,633,404	1,578,394	1,825,455	1,885,727	1,493,533
	件数	3	-	1	3	2
廃疾年金	金額	1,347	-	371	2,158	1,417
	件数	14,080	14,067	13,930	13,754	13,926
廃疾一時金	金額	402,757	457,823	532,946	586,677	658,106
	件数	18	13	20	19	20
遺族年金	金額	6,268	4,325	8,710	8,601	10,190
	件数	203,083	215,078	227,986	239,457	253,585
遺族一時金	金額	4,541,113	5,387,179	6,543,206	7,995,506	9,593,015
	件数	58	40	41	50	49
年金者遺族一時金	金額	7,733	6,789	8,290	12,921	15,637
	件数	-	-	-	-	-
死亡一時金	金額	-	2	-	-	5
	件数	-	541	-	2,698	974
未帰還者留守家族年金	金額	-	3	-	-	-
	件数	3	-	-	-	-
重複一時金	金額	1,894	1,445	600	833	742
	件数	79,433	71,062	44,380	25,742	18,437
公務災害給付	金額	33,269	32,364	32,485	30,578	29,560
	件数	1,138,691	1,198,109	1,321,527	1,482,144	1,809,983

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	人員金額	217,598 47,557,635	228,746 61,043,531	241,312 72,413,845	254,203 87,593,561	266,454 104,732,581
退職年金	人員金額	148,426 40,694,219	155,466 52,323,864	163,532 61,904,175	171,944 74,706,007	179,594 88,443,128
減額退職年金	人員金額	3,356 432,435	4,549 697,496	6,002 1,064,158	7,379 1,551,851	8,990 2,212,000
通算退職年金	人員金額	6 177	12 512	19 1,236	32 2,885	43 4,379
廃疾年金	人員金額	3,609 391,883	3,689 526,936	3,658 567,676	3,680 639,073	3,663 718,090
遺族年金	人員金額	52,669 4,706,640	55,815 6,007,433	59,133 7,182,869	62,413 8,871,131	65,665 10,570,613
未帰還者留守家族年金	人員金額	-	-	-	-	-
障害年金	人員金額	2,830 598,130	2,670 643,190	2,618 724,575	2,556 777,477	2,501 1,393,682
殉職年金	人員金額	5,956 683,192	5,773 781,471	5,570 877,255	5,394 940,266	5,187 1,244,759
障害遺族年金	人員金額	746 50,960	772 62,629	780 91,901	805 104,871	811 145,930

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年 金						
退職年金	金額	274,172	336,561	378,545	434,479	492,461
減額退職年金	金額	128,854	153,330	177,301	210,306	246,051
通算退職年金	金額	29,500	42,667	65,053	90,156	101,837
廃疾年金	金額	108,585	142,840	155,188	173,661	196,039
遺族年金	金額	89,363	107,631	121,470	142,136	160,978
遺族一時金	金額	211,353	240,895	276,767	304,177	357,250
障害年金	金額	114,707	135,367	157,496	174,317	239,977
障害遺族年金	金額	68,311	81,126	117,322	130,275	179,938
一 時 金						
退職一時金	金額	217,700	208,094	214,810	249,171	250,341
返還一時金	金額	449,000	-	371,000	719,333	708,500
廃疾一時金	金額	348,222	332,692	435,500	452,684	509,500
遺族一時金	金額	133,328	169,725	202,195	258,420	319,122

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
利	担	30,572,644	35,248,454	40,965,306	44,777,558	50,555,087
負	息	14,481,072	16,597,192	19,239,254	20,919,071	23,622,748
掛	及	14,481,150	16,597,537	19,239,318	20,919,022	23,622,781
利	の	1,592,607	2,022,837	2,438,222	2,888,843	3,233,176
を	配	17,815	30,888	48,511	50,622	76,382
	当					
	他					
損	給	30,572,644	35,248,454	40,965,306	44,777,558	50,555,087
短	付	25,194,824	28,512,131	34,721,831	37,530,044	46,692,516
期	給	22,801,949	25,643,892	31,121,035	33,442,025	40,327,583
保	給	104,253	129,326	144,623	159,488	170,504
休	給	56,017	83,035	74,523	93,741	186,180
災	給	2,232,605	2,655,878	3,381,649	3,834,790	6,008,249
附	給	5,884	793	1,406	99	872
雑	給					9,263
償	給					3,328,436
当	給	5,371,936	6,555,530	5,725,068	6,729,946	524,000
他	給		180,000	517,000	517,469	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
利	担	99,449,039	117,030,650	138,201,113	163,456,180	188,305,684
負	息	57,612,341	68,566,101	81,439,189	96,468,798	111,227,422
掛	及	21,019,204	24,101,303	27,951,493	32,913,874	37,168,973
利	の	19,586,358	22,821,138	27,017,586	31,941,769	37,043,728
を	配	1,052,851	1,355,570	1,691,391	1,993,469	2,454,222
	当	3,635	8,199	6,780	6,775	3,416
	他	1,974	3,428	7,891	29,735	282,562
	差	172,676	174,911	86,783	101,760	120,421
	分					4,940
損	給	99,449,039	117,030,650	138,201,113	163,456,180	188,305,684
長	給	47,604,459	56,190,811	68,528,734	82,379,653	97,248,686
退	給	41,428,349	49,065,202	60,069,864	72,265,365	85,132,049
職	給	409,025	462,148	541,655	595,277	668,296
族	給	4,548,848	5,394,335	6,551,496	8,011,125	9,609,626
務	給	1,138,691	1,198,109	1,321,527	1,482,144	1,809,982
復	給	79,433	71,017	44,191	25,742	18,437
婦	給	113				
重	給					10,296
末	給	1,251	1,280	1,220	1,135	1,092
沖	給	1,313	1,689	1,879	2,205	2,811
	給	313	145	264	129	151
	給	240	290	240	210	240
	給	6,785	8,714	10,500	9,642	9,340
	給					
	給	14,129	14,044	15,864	17,997	22,012
	給	41	72		149	
	給	110,645	118,603	150,931	191,762	227,935
	給	89,463			2,955	2,091
	給					11
	給	51,620,400	60,695,002	69,491,481	80,850,343	90,785,315
年	給	1,802,401,980	2,152,835,440	2,560,063,898	3,266,853,652	3,808,144,278
度	給	1,476,247,954	1,767,538,998	2,107,766,652	2,736,078,008	3,189,204,473

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
利	担	113,295	166,628	173,697	182,812	199,019
負	息	108,992	161,792	165,256	167,159	189,749
掛	及	3,839	4,836	7,624	8,201	8,322
利	の					948
を	配					
	当	414		817	7,452	
	他					
損	給	113,295	166,628	173,697	182,812	199,019
職	給	1,438	1,512	1,710	5,070	2,476
厚	給	86	71	87	103	121
旅	給	30,631	39,022	43,418	43,394	46,936
事	給	31,479	46,839	63,302	70,247	64,853
減	給	404	300	463	569	796
修	給	92	55	23	22	92
諸	給	12,042	23,396	23,572	27,252	27,935
費	給	8,860	11,992	16,985	17,390	17,240
食	給	6,350	8,933	7,581	3,956	7,628
貨	給	5,961	5,496	6,912	10,027	10,780
通	給	1,474	2,401	2,878	2,138	3,105
雑	給	18		79		
財	給	14,460	26,611	6,687	2,644	17,057

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
利	担	1,832,819	2,335,134	3,068,419	3,528,335	3,869,068
負	息	742,410	851,535	939,944	1,087,723	1,228,074
掛	及	742,437	851,530	939,944	1,087,720	1,228,075
利	の	103,908	138,010	168,862	223,967	225,942
を	配					
	当		180,000	797,000	708,469	692,000
	他	225,987	251,206	199,857	407,880	492,199
	差	13,360	59,284	18,956	7	3
	分	4,717	3,569	3,857	7,569	2,775
損	給	1,832,819	2,335,134	3,068,419	3,528,335	3,869,068
職	給	199,647	240,436	235,418	352,770	411,815
厚	給	68,523	81,291	84,439	91,190	97,351
旅	給	11,706	13,426	12,951	17,059	20,063
事	給	8,460	10,050	9,856	15,693	14,879
そ	給	758,585	917,901	993,101	1,334,325	1,618,826
当	給	785,898	1,072,030	1,732,654	1,717,298	1,706,134

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 43 年度	179,021	87,453	91,568	174,159	84,497	89,662	692	314	378	
44	186,878	90,332	96,546	181,977	87,345	94,632	666	302	354	
45	194,907	93,909	100,998	189,967	90,876	99,091	641	299	342	
46	204,002	98,281	105,721	198,987	95,177	103,810	653	310	343	
47	214,643	103,411	111,232	209,564	100,230	109,334	662	320	332	
大短 高中 小幼 盲各 組高	学 大校 学学 園園 う 種合 専	52,857	34,098	18,759	50,984	32,611	18,373	-	-	-
		15,247	7,340	7,907	14,789	7,125	7,664	141	75	66
		66,056	43,718	22,338	64,923	42,903	22,020	138	75	63
		5,328	2,806	2,522	5,088	2,622	2,466	-	-	-
		2,505	998	1,507	2,444	962	1,482	-	-	-
		56,588	6,887	49,701	56,521	6,879	49,642	67	8	59
		150	54	96	150	54	96	-	-	-
		14,656	6,712	7,944	13,409	6,276	7,133	306	162	144
		741	371	370	741	371	370	-	-	-
		515	427	88	515	427	88	-	-	-

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合訓

第 155 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	平 均	男	女	平 均	男	女	平 均	男	女	
昭和 43 年度	40,051	51,776	28,853	39,600	51,222	28,648	37,509	45,799	30,622	
44	45,061	58,697	32,302	44,531	58,041	32,062	44,163	54,238	35,568	
45	50,731	66,223	36,326	50,123	65,492	36,029	50,468	61,512	40,813	
46	58,874	76,350	42,241	58,077	75,669	41,949	56,792	67,590	47,032	
47	67,527	87,125	49,308	66,915	86,458	48,899	66,255	77,600	55,319	
大短 高中 小幼 盲各 組高	学 大校 学学 園園 う 種合 専	86,960	102,311	59,058	86,295	101,722	58,913	-	-	-
		72,783	86,931	59,650	72,597	86,640	59,542	69,546	80,893	56,652
		76,285	83,022	63,099	75,962	82,615	63,000	65,087	71,707	57,206
		85,478	96,358	73,373	84,208	94,936	72,801	-	-	-
		72,969	88,104	62,946	72,305	86,712	62,953	-	-	-
		38,675	51,637	36,879	38,677	51,643	36,881	37,090	46,375	35,831
		58,727	70,074	52,344	58,727	70,074	52,344	-	-	-
		55,882	69,337	44,531	53,952	67,715	41,843	71,650	80,346	61,868
		72,420	90,412	54,378	72,420	90,412	54,378	-	-	-
		79,231	86,117	45,818	79,231	86,117	45,818	-	-	-

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合訓

丙 種	再 掲						学校数	
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
計	男	女	計	男	女	計	男	女
4,170	2,642	1,528	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190
4,245	2,685	1,560	182,633	87,647	94,986	186,222	90,030	96,192
4,299	2,734	1,565	190,608	91,175	99,433	194,266	93,610	100,656
4,362	2,794	1,568	199,640	95,487	104,153	203,349	97,971	105,378
4,427	2,861	1,566	210,216	100,550	109,666	213,991	103,091	110,900
1,873	1,487	386	50,984	32,611	18,373	52,857	34,098	18,759
317	140	177	14,930	7,200	7,730	15,106	7,265	7,841
995	740	255	65,061	42,978	22,083	65,918	43,643	22,275
5,328	2,806	2,522	5,088	2,622	2,466	-	-	-
61	36	25	2,444	962	1,482	2,505	998	1,507
-	-	-	56,588	6,887	49,701	56,521	6,879	49,642
-	-	-	150	54	96	150	54	96
941	274	667	13,715	6,438	7,277	14,350	6,550	7,800
-	-	-	741	371	370	741	371	370
-	-	-	515	427	88	515	427	88

丙 種	再 掲							
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
平 均	男	女	平 均	男	女	平 均	男	女
59,314	70,214	40,466	39,592	51,201	28,656	40,061	51,797	28,846
67,910	80,542	46,167	44,530	58,028	32,075	45,064	58,712	32,290
77,628	91,062	54,159	50,125	65,479	36,046	50,732	66,238	36,311
86,176	100,547	60,568	58,073	75,642	41,965	58,880	76,378	42,226
96,710	111,548	69,602	66,913	86,430	49,018	67,531	87,154	49,290
105,074	115,229	65,953	86,295	101,722	58,913	86,960	102,311	59,058
82,883	104,936	65,441	72,568	86,581	59,517	72,813	86,993	59,675
98,870	107,759	73,075	75,939	82,596	62,984	76,308	83,041	63,115
112,408	116,625	98,554	84,208	94,936	72,801	85,478	96,358	73,373
99,590	125,306	62,560	72,305	86,712	62,953	72,969	88,104	62,946
-	-	-	38,675	51,637	36,879	38,677	51,643	36,881
-	-	-	58,727	70,074	52,344	58,727	70,074	52,344
78,245	99,967	69,322	54,347	68,033	42,239	55,545	69,064	44,193
-	-	-	72,420	90,412	54,378	72,420	90,412	54,378
-	-	-	79,231	86,117	45,818	79,231	86,117	45,818

第156表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和47年度末現在

標準給与等級	月額(円)	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
合計		210,216	100,660	109,666	213,991	103,091	110,900
第1級	26,000	11,997	1,500	10,497	11,998	1,498	10,500
2	28,000	4,764	439	4,325	4,761	440	4,321
3	30,000	8,841	1,149	7,692	8,859	1,149	7,710
4	33,000	9,496	958	8,538	9,508	967	8,541
5	36,000	12,010	1,321	10,689	12,012	1,324	10,688
6	39,000	11,567	1,791	9,776	11,553	1,806	9,747
7	42,000	9,485	1,802	7,683	9,518	1,797	7,721
8	45,000	9,407	2,618	6,789	9,533	2,650	6,883
9	48,000	9,697	3,223	6,474	9,877	3,275	6,602
10	52,000	11,708	4,984	6,724	11,876	5,031	6,845
11	56,000	9,950	5,026	4,924	10,098	5,080	5,018
12	60,000	9,294	5,239	4,055	9,490	5,319	4,171
13	64,000	8,476	5,314	3,162	8,606	5,371	3,235
14	68,000	7,410	4,943	2,467	7,527	4,997	2,530
15	72,000	7,292	5,134	2,158	7,449	5,207	2,242
16	76,000	6,506	4,611	1,895	6,605	4,657	1,948
17	80,000	6,001	4,373	1,628	6,080	4,423	1,657
18	84,000	5,246	3,985	1,261	5,353	4,059	1,294
19	88,000	4,790	3,630	1,160	4,905	3,711	1,194
20	92,000	4,556	3,518	1,038	4,674	3,607	1,067
21	96,000	3,926	3,043	883	4,037	3,127	910
22	100,000	4,718	3,675	1,043	4,868	3,779	1,089
23	105,000	4,016	3,199	817	4,157	3,309	848
24	110,000	5,116	4,098	1,018	5,303	4,259	1,044
25	120,000	5,894	4,771	1,123	6,147	4,995	1,152
26	130,000	4,434	3,770	664	4,673	3,979	694
27	140,000	3,271	2,860	411	3,492	3,061	431
28	150,000	2,595	2,303	292	2,755	2,448	307
29	160,000	1,976	1,809	167	2,128	1,942	186
30	170,000	1,880	1,765	115	2,005	1,885	120
31	185,000	3,897	3,699	198	4,144	3,939	205

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
合計件数	1,926,000	2,068,905	2,155,582	2,287,133	2,448,963
合計金額	5,421,828	6,310,650	7,775,442	8,476,493	10,498,529
組合員分件数	1,147,435	1,223,362	1,272,872	1,323,324	1,413,073
組合員分金額	4,305,804	5,021,613	6,223,452	6,710,493	8,196,268
診療費件数	1,115,488	1,190,907	1,238,544	1,287,987	1,374,728
診療費日金件数	4,850,568	4,990,956	5,009,203	4,960,442	5,097,533
調剤費件数	4,115,364	4,807,658	5,968,120	6,422,889	7,857,261
調剤費日金件数	15,161	15,490	15,841	16,245	17,796
療養費件数	39,161	44,980	55,918	62,233	71,130
療養費日金件数	5,272	5,481	6,325	6,688	7,662
薬剤一部負担金件数	13,639	14,926	18,758	21,901	31,567
看護料件数	45	3	—	—	—
看護料日金件数	24	4	—	—	—
移送料件数	144	133	150	146	114
移送料日金件数	2,545	2,773	2,969	2,952	2,292
出産費件数	2,834	2,970	3,620	4,227	3,681
育児手当金件数	4	4	1	2	2
埋葬料件数	47	13	22	32	8
被扶養者分件数	3,443	3,393	3,510	3,606	3,814
被扶養者分金額	95,516	105,658	121,552	141,689	169,099
診療費件数	7,435	7,463	7,908	8,099	8,406
調剤費件数	17,940	18,005	19,063	19,541	20,275
療養費件数	443	488	593	551	551
埋葬料件数	21,279	27,399	36,398	37,981	43,247
被扶養者分件数	778,565	845,543	882,710	963,809	1,035,890
被扶養者分金額	1,085,577	1,253,580	1,511,507	1,718,384	2,244,046
診療費件数	766,306	832,680	868,803	949,297	1,019,851
診療費日金件数	2,918,424	3,044,578	3,074,825	3,248,490	3,437,732
調剤費件数	959,706	1,111,675	1,339,854	1,520,697	2,005,213
調剤費日金件数	3,940	4,077	4,231	4,358	4,842
療養費件数	2,737	3,035	3,470	3,894	4,746
療養費日金件数	3,369	3,672	4,249	4,593	5,376
看護料件数	4,094	4,635	6,723	7,572	11,875
看護料日金件数	95	61	55	70	95
移送料件数	2,524	1,367	1,574	1,748	2,674
移送料日金件数	1,238	779	956	1,433	2,384
配偶者出産費件数	2	3	—	3	3
配偶者育児手当金件数	19	15	—	24	11
配偶者育児手当金額	4,199	4,285	4,589	4,714	4,838
家族埋葬料件数	98,851	109,302	131,887	153,493	180,120
家族埋葬料金額	—	—	—	—	—
支払基金審査費	654	765	783	774	885
	18,932	24,139	28,617	31,271	39,697
支払基金審査費	30,444	35,458	40,484	47,616	58,215

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数	77	165	132	104	207
	金額	4,756	9,132	9,750	9,880	15,543
災害見舞金	件数	65	157	123	90	177
	金額	4,300	8,763	9,508	3,982	14,136
弔慰金	件数	6	4	3	9	20
	金額	331	214	101	682	1,017
家族弔慰金	件数	6	4	6	5	10
	金額	125	155	142	216	390

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	件数	6,016	5,570	5,442	5,234	4,639
	金額	199,268	184,524	180,209	181,714	151,687
傷病手当金	件数	4,741	4,369	4,276	3,875	3,562
	金額	119,682	110,443	108,261	95,696	85,270
出産手当金	件数	91,948	96,979	105,873	108,886	112,022
	金額	1,273	1,201	1,149	1,351	1,071
休業手当金	件数	79,577	74,081	71,652	85,927	66,401
	金額	52,646	54,807	58,741	76,944	68,186
	件数	2	—	17	8	6
	金額	9	—	296	91	26
	件数	2	—	120	50	12

資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組合員	件数	1,115,488	1,190,907	1,238,544	1,287,987	1,374,728
	金額	4,850,568	4,990,956	5,009,203	4,960,442	5,097,533
一般診療	件数	4,115,364	4,807,658	5,968,120	6,422,889	7,857,261
	金額	915,161	978,628	1,014,318	1,053,272	1,121,325
入院	件数	3,923,648	4,056,762	4,079,523	4,022,738	4,128,798
	金額	3,546,393	4,184,121	5,156,977	5,559,682	6,805,954
入院外	件数	25,640	26,700	27,273	27,183	28,601
	金額	449,183	463,532	470,967	458,844	475,576
歯科診療	件数	1,014,917	1,130,471	1,411,628	1,474,576	1,971,231
	金額	889,521	951,928	987,045	1,026,089	1,092,724
被扶養者	件数	3,474,465	3,593,230	3,608,556	3,563,894	3,653,222
	金額	2,531,476	3,053,650	3,745,349	4,085,106	4,834,723
一般診療	件数	200,327	212,279	224,226	234,715	253,403
	金額	926,920	934,194	929,680	937,704	968,735
入院	件数	568,971	623,537	811,143	863,207	1,051,307
	金額	766,308	832,680	868,803	949,297	1,019,851
入院外	件数	2,918,424	3,044,578	3,074,825	3,248,490	3,437,732
	金額	959,706	1,111,674	1,339,854	1,520,687	2,005,213
歯科診療	件数	639,396	695,501	726,022	792,733	851,060
	金額	2,400,285	2,505,686	2,545,591	2,692,629	2,861,272
入院	件数	833,702	971,509	1,160,392	1,321,292	1,757,067
	金額	14,533	15,558	16,324	18,070	19,956
入院外	件数	217,495	238,427	252,669	279,175	313,990
	金額	225,503	264,532	329,472	376,378	557,775
歯科診療	件数	624,863	679,943	709,698	774,663	831,104
	金額	2,182,790	2,267,259	2,292,922	2,413,454	2,547,282
被扶養者	件数	608,199	706,977	830,920	944,914	1,199,292
	金額	126,910	137,179	142,781	156,564	168,791
一般診療	件数	518,139	538,892	529,234	555,861	576,460
	金額	126,004	140,165	179,462	199,405	248,146

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
組合員	1,000人当件数	6,448	6,553	6,549	6,529	6,589
組合員	1人当金額	23,788	26,454	31,556	32,558	37,660
診療	1件当金額	3,689	4,037	4,819	4,987	5,716
	1件当日数	4.3	4.5	4.0	3.9	3.7
一般診療	1,000人当件数	5,290	5,385	5,363	5,339	5,375
組合員	1人当金額	20,499	23,022	27,267	28,182	32,621
診療	1件当金額	3,875	4,275	5,084	5,278	6,070
	1件当日数	4.3	4.1	4.0	3.8	3.7
入院	1,000人当件数	148	147	144	138	137
組合員	1人当金額	5,867	6,220	7,464	7,475	9,448
診療	1件当金額	39,583	42,340	51,759	54,246	68,922
	1件当日数	17.5	17.4	17.3	16.9	16.6
入院外	1,000人当件数	5,142	5,238	5,219	5,201	5,237
組合員	1人当金額	14,633	16,802	19,803	20,708	23,173
診療	1件当金額	2,846	3,208	3,795	3,981	4,424
	1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.5	3.3
歯科診療	1,000人当件数	1,158	1,168	1,186	1,190	1,215
組合員	1人当金額	3,289	3,431	4,289	4,376	5,039
診療	1件当金額	2,840	2,937	3,618	3,678	4,149
	1件当日数	4.6	4.4	4.2	4.0	3.8
看護費	1,000人当日数	15	15	16	15	11
	1日当金額	1,114	1,071	1,219	1,432	1,606
出産費	1,000人当件数	20	19	19	18	18
埋葬料	1,000人当件数	2.6	2.7	3.1	2.7	2.6
被扶養者	1,000人当件数	4,430	4,582	4,593	4,812	4,888
診療	1人当金額	5,547	6,117	7,084	7,708	9,611
診療	1件当金額	1,252	1,335	1,542	1,602	1,966
	1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4
一般診療	1,000人当件数	3,696	3,827	3,838	4,018	4,079
組合員	1人当金額	4,819	5,346	6,135	6,698	8,422
診療	1件当金額	1,304	1,397	1,598	1,667	2,064
	1件当日数	3.8	3.6	3.5	3.4	3.4
入院	1,000人当件数	84	86	86	92	96
組合員	1人当金額	1,304	1,456	1,742	1,908	2,673
診療	1件当金額	15,517	17,003	20,183	20,829	27,950
	1件当日数	15.0	15.3	15.5	15.4	15.7
入院外	1,000人当件数	3,612	3,741	3,752	3,927	3,984
組合員	1人当金額	3,516	3,890	4,393	4,790	5,748
診療	1件当金額	973	1,040	1,171	1,220	1,443
	1件当日数	3.5	3.3	3.2	3.1	3.1
歯科診療	1,000人当件数	734	755	755	794	809
組合員	1人当金額	728	771	949	1,011	1,189
診療	1件当金額	993	1,022	1,257	1,274	1,470
	1件当日数	4.1	3.9	3.7	3.6	3.4
看護費	1,000人当日数	15	9	10	9	13
	1日当金額	490	570	607	820	892
家族埋葬料	1,000人当件数	4	4	4	4	4
配偶者出産費	1,000人当件数	24	24	24	24	23

ii) 災害給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.8	0.7	0.4	0.9
	1件当金額	66,154	55,815	77,297	99,800	79,862
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	55,167	53,500	33,667	75,778	50,850
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	20,933	38,750	23,583	43,200	39,000

iii) 休業給付

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
傷病手当金	組合員1,000人当件数	27	24	23	20	17
	1件当日金額	25.2	25.3	25.3	24.7	28.9
	1件当日金額	768	878	978	1,138	1,314
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	7	6	7	5
	1件当日金額	62.5	61.7	62.4	63.6	62.0
	1件当日金額	662	740	820	895	1,027
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	-	0.1	0.0	0.0
	1件当日金額	4.5	-	17.4	11.4	4.3
	1件当日金額	265	-	405	549	473

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金	15,282	18,887	22,514	26,986	30,984
	件数	483,008	669,758	1,000,119	1,306,276	1,680,430
退職年金	金	6,856	8,393	9,956	11,733	13,163
	件数	319,468	459,062	678,829	890,222	1,132,104
通算退職年金	金	2,289	3,660	5,015	6,802	8,630
	件数	12,812	25,497	44,453	77,078	137,123
廃疾年金	金	646	739	814	861	878
	件数	19,314	23,608	38,678	43,521	50,028
遺族年金	金	3,161	3,861	4,588	5,542	6,371
	件数	59,801	86,640	132,484	183,189	248,922
恩給財団給付年金	金	2,330	2,234	2,141	2,048	1,942
	件数	71,613	74,951	105,675	112,266	112,253
一時金	金	17,362	19,388	19,916	22,407	20,801
	件数	1,259,877	1,553,281	1,619,735	1,964,283	2,052,280
退職一時金	金	17,106	19,029	19,629	21,992	20,487
	件数	1,222,974	1,493,877	1,564,267	1,877,587	1,972,557
返還一時金	金	33	31	27	40	33
	件数	2,162	2,860	2,602	7,698	6,758
廃疾一時金	金	2	9	3	5	1
	件数	375	3,255	1,496	1,658	344
遺族一時金	金	166	216	202	292	232
	件数	30,908	46,956	45,506	68,318	66,628
年金者遺族一時金	金	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
死亡一時金	金	13	14	9	26	5
	件数	793	2,170	1,198	3,081	760
恩給財団給付一時金	金	-	41	-	-	-
	件数	-	717	-	-	-
恩給財団給付一時扶助金	金	42	48	46	52	43
	件数	2,665	3,446	4,666	5,941	5,233

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	人員金額	5,273 523,001	6,490 846,622	7,715 1,091,665	9,260 1,446,390	11,013 1,882,773
本来の退職者退職年金	人員金額	793 214,687	955 359,120	1,140 466,418	1,400 614,618	1,667 821,858
在職年通算者退職年金	人員金額	560 85,733	662 128,638	796 174,638	903 225,445	1,009 285,906
恩給財団給付継続者年金	人員金額	427 45,258	544 73,971	626 96,065	680 122,748	749 156,620
通算退職年金	人員金額	1,301 17,730	1,982 32,513	2,681 55,484	3,610 108,785	4,722 166,887
廃疾年金	人員金額	177 19,829	189 29,890	202 35,366	220 43,448	230 49,102
遺族年金	人員金額	864 68,586	1,059 116,763	1,242 150,667	1,466 221,989	1,704 279,733
恩給財団給付	人員金額	1,151 71,179	1,099 105,727	1,028 113,026	981 109,357	932 122,667

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金					
	件数					
本来の退職者退職年金	金	270,727	376,042	409,139	439,013	493,016
	件数	153,094	194,317	219,395	249,662	283,356
在職年通算者退職年金	金	153,094	194,317	219,395	249,662	283,356
	件数	105,990	135,976	153,459	180,511	209,105
恩給財団給付継続者年金	金	105,990	135,976	153,459	180,511	209,105
	件数	13,628	16,404	20,695	30,134	35,343
通算退職年金	金	13,628	16,404	20,695	30,134	35,343
	件数	112,026	158,149	175,078	197,492	213,488
廃疾年金	金	112,026	158,149	175,078	197,492	213,488
	件数	79,382	110,257	121,310	151,425	164,162
遺族年金	金	79,382	110,257	121,310	151,425	164,162
	件数	61,841	96,203	109,947	111,475	131,617
恩給財団給付	金	61,841	96,203	109,947	111,475	131,617
一時金	金					
	件数					
退職一時金	金	71,494	78,505	79,692	85,376	96,283
	件数	187,517	361,613	498,778	331,656	204,777
廃疾一時金	金	187,517	361,613	498,778	331,656	204,777
	件数	186,195	217,390	225,277	233,964	287,189
遺族一時金	金	186,195	217,390	225,277	233,964	287,189
	件数	-	-	-	-	-
年金者遺族一時金	金	-	-	-	-	-
	件数	61,011	155,025	133,064	118,481	151,961
死亡一時金	金	61,011	155,025	133,064	118,481	151,961
	件数	-	17,498	-	-	-
恩給財団給付一時金	金	-	17,498	-	-	-
	件数	63,440	71,792	101,429	114,250	121,693
恩給財団給付一時扶助金	金	63,440	71,792	101,429	114,250	121,693

資料 私立学校教職員共済組合調

第163表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	5,588,244	6,497,308	7,995,842	9,139,703	11,676,482
掛 金	5,373,602	6,229,198	7,330,800	9,107,241	11,632,842
利息	3,289	4,394	3,663	7,976	9,370
延滞	11,958	11,025	28,093	18,216	18,609
損害	6,798	5,411	4,421	6,270	15,661
当 期	192,597	247,280	628,865	-	-
支 出	5,588,244	6,497,308	7,995,842	9,139,703	11,676,482
保 険	5,421,826	6,310,650	7,775,442	8,448,209	10,464,201
支 払	4,756	9,132	9,750	9,880	15,543
支 払	144,596	151,786	164,734	185,880	180,220
支 払	17,065	25,518	45,706	88,496	105,758
支 払	-	-	-	-	22
支 払	-	-	-	-	-
支 払	-	222	210	1,012	-
支 払	-	-	-	66,346	351,042
支 払	-	-	-	339,880	559,696
支 払	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第164表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	8,917,309	10,554,401	12,582,187	15,063,298	19,166,904
掛 金	5,493,745	6,348,003	7,491,818	8,941,440	10,886,598
補 助	912,077	1,111,514	1,321,116	1,644,812	1,986,100
国 庫	307,982	405,008	491,603	626,738	749,848
都 道 府 県	604,095	706,506	829,513	1,018,074	1,236,252
助 成	206,218	210,673	238,993	243,808	246,389
厚生 保険 特別 会計 からの	953	754	413	341	257
繰 入 金	2,141,510	2,651,412	3,254,594	3,887,253	4,733,420
利 息	11,786	10,819	27,890	17,865	18,234
延 事 業	5,842	4,906	770	769	360
事 業 外 雑 収	145,178	216,320	246,593	327,010	1,295,546
支 出	8,917,309	10,554,401	12,582,187	15,063,298	19,166,904
退 職	1,557,416	1,981,296	2,290,151	2,852,585	3,248,541
職 疾	19,689	26,863	40,174	45,180	50,372
給 財 団 給	91,503	135,767	179,187	254,587	316,309
給 財 団 給	74,278	79,114	110,341	118,207	117,485
支 払	1,754	2,047	2,063	2,507	2,094
支 払	-	-	-	-	22
支 払	1,748	2,712	2,972	3,841	5,256
支 払	940	3,000	-	-	102
支 払	1,914	257	190	1,074	6,475
支 払	7,168,067	8,323,345	9,957,109	11,785,317	15,420,248
年度末現在責任準備金	71,741,832	94,667,944	116,807,616	146,413,895	186,025,500
年度末現在責任準備金引当金	33,270,725	40,756,695	48,319,377	59,471,869	83,674,047

資料 私立学校教職員共済組合調

第165表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	277,322	312,245	383,458	464,960	606,786
掛 金	209,850	243,075	297,492	373,320	482,479
補 助	59,924	61,580	75,721	78,857	89,052
利 息	5,731	6,042	8,923	9,656	11,193
延滞	-	-	-	-	-
損害	-	-	-	-	-
当 期	-	-	-	-	-
支 出	277,322	312,245	383,458	464,960	606,786
給 員 手	182,404	198,362	247,088	288,937	346,807
委 員 手	285	478	238	200	256
厚 生 費	8,705	10,063	12,167	13,554	17,308
旅 費	8,093	8,774	9,185	9,830	11,031
事 務 費	41,743	49,963	49,544	46,679	48,398
そ の 他	35,140	44,278	62,508	77,645	148,466
当 期 利 益 金	952	327	2,728	28,115	34,520

資料 私立学校教職員共済組合調

第166表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	249,201	253,090	541,523	361,336	388,397
助 成	38,250	40,000	35,000	35,000	-
掛 金	162,019	187,656	221,243	264,844	323,138
補 助	-	385	115,000	-	-
利 息	740	1,043	15,844	1,220	1,159
延滞	26,000	-	100,000	5,000	6,000
損害	39	60	28,442	24,707	23,353
当 期	22,154	23,946	25,988	30,565	34,747
支 出	249,201	253,090	541,523	361,336	388,397
職 員 給	27,424	37,442	42,603	58,303	79,243
厚 生 費	1,377	1,713	1,865	2,666	3,444
旅 費	3,512	3,453	4,145	6,673	5,489
事 務 費	3,967	5,491	6,308	5,348	8,635
そ の 他	18,270	19,529	19,877	23,025	30,076
当 期 利 益 金	106,255	122,090	151,425	168,293	202,426
	88,396	63,372	315,300	97,028	59,084

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
団	体	16,977	16,089	15,842	15,478	14,896
組	合	386,963	399,700	406,970	412,221	419,295
	員					
	数					
	男	244,478	251,117	254,869	258,200	263,523
	女	142,485	148,583	152,101	154,021	155,772
平	均	33,719	38,089	43,986	51,436	59,204
標	準					
給	与					
月	額					
	男	40,086	45,253	52,018	60,511	69,165
	女	22,794	25,981	30,527	36,225	42,354

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和48年3月末現在								
標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女	
合計	(円) 419,295	263,523	155,772	第19級	(円) 72,000	15,844	14,335	1,509
第1級	18,000	901	321	20	76,000	13,811	12,683	1,128
2	20,000	765	191	21	80,000	13,921	12,984	937
3	22,000	1,235	252	22	85,000	12,802	12,075	727
4	24,000	2,080	321	23	90,000	10,351	9,881	470
5	26,000	4,640	797	24	95,000	8,026	7,718	308
6	28,000	6,933	1,202	25	100,000	6,837	6,623	214
7	30,000	14,706	3,184	26	105,000	5,222	5,070	152
8	33,000	23,655	5,987	27	110,000	6,086	5,946	140
9	36,000	28,315	8,507	28	120,000	5,663	5,552	111
10	39,000	30,336	11,137	29	130,000	3,724	3,667	57
11	42,000	28,630	11,862	30	140,000	2,452	2,421	31
12	45,000	27,001	13,238	31	150,000	1,669	1,650	19
13	48,000	27,261	15,256	32	160,000	1,047	1,038	9
14	52,000	28,331	18,555	33	170,000	972	966	6
15	56,000	24,208	17,775	34	185,000	3,325	3,281	44
16	60,000	21,885	17,519					
17	64,000	19,371	16,310					
18	68,000	17,290	15,219					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金	46,464	75,517	76,723	95,988	110,502
	件数	1,285,874	2,048,437	3,223,598	4,421,635	6,071,512
退	職	29,257	51,325	52,576	66,538	77,622
	年金	1,021,870	1,678,353	2,669,713	3,673,943	5,022,653
減	額	1,121	2,116	2,254	3,043	3,713
	退職	25,176	44,255	72,422	109,172	156,741
通	算	362	539	793	1,592	1,921
	退職	3,616	5,939	10,172	16,314	38,591
障	害	1,974	2,820	2,773	3,356	3,309
	年金	57,936	81,247	114,211	136,155	176,933
遺	族	13,750	18,717	18,327	21,439	23,937
	年金	177,276	238,643	357,080	486,051	676,595
一	時	31,348	30,406	32,008	33,288	28,597
	金	2,895,687	3,059,116	2,824,598	3,285,962	3,326,193
退	職	30,619	29,612	31,172	32,257	27,704
	一時	2,774,796	2,894,820	2,595,921	2,877,828	2,888,113
障	害	13	16	11	17	12
	一時	2,161	4,678	3,052	6,071	4,144
遺	族	272	252	219	219	197
	一時	33,185	29,905	31,123	33,430	34,754
年	金	19	2	4	1	3
者	遺	1,618	111	143	29	98
遺	族	375	452	540	730	605
一	時	77,691	119,435	182,296	351,706	376,741
返	還	50	72	62	64	76
	一時	6,236	10,167	12,063	16,899	22,344
死	亡					
	一時					
	金					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	14,997	19,380	23,742	29,537	35,074
	人員	1,711,321	3,017,881	4,105,313	5,910,823	7,976,117
退	職	10,140	13,659	17,040	21,379	25,332
	年金	1,413,684	2,545,226	3,490,736	4,978,058	6,753,309
減	額	353	479	644	854	1,035
	退職	34,455	59,816	89,488	137,901	190,005
通	算	249	353	506	863	1,477
	退職	5,442	8,959	14,726	35,117	70,709
障	害	566	657	732	823	907
	年金	56,834	93,741	112,842	146,168	187,325
遺	族	3,689	4,232	4,820	5,618	6,323
	年金	200,907	310,139	397,521	613,579	773,768

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在						
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
年	金	139,416	186,341	204,855	232,848	266,592
退	職	97,605	124,877	138,956	161,476	183,580
減	額	21,854	25,381	29,102	40,691	47,873
通	算	100,412	142,681	154,155	177,604	206,532
障	害	54,461	73,284	82,473	109,216	122,373
遺	族					
一	時	90,623	97,758	83,277	89,215	104,248
	年金	166,231	292,386	277,443	357,131	345,296
障	害	122,004	118,671	142,114	152,647	176,418
遺	族	85,158	55,390	35,827	29,223	32,522
者	遺	207,176	264,237	337,584	481,788	622,712
遺	族	124,720	141,203	194,554	264,046	293,999
返	還					
死	亡					
	一時					
	金					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	20,073,249	23,717,798	28,099,947	33,700,312	40,271,232
掛	庫	14,229,349	16,473,648	19,221,561	22,715,417	26,798,020
国	取	725,435	914,430	1,113,794	1,440,839	1,847,295
受	取	5,094,802	6,204,620	7,739,500	9,528,783	11,021,818
一	取	465	614	318	377	245
事	取	23,110	17,406	24,715	14,854	26,438
々	取	88	107,080	59	42	377,954
	の	-	-	-	-	199,463
支	出	20,073,249	23,717,798	28,099,947	33,700,312	40,271,232
退	職	3,903,149	4,742,803	5,530,523	7,028,963	8,482,838
障	給	60,098	85,926	117,263	142,226	181,076
遺	給	218,315	278,825	400,409	536,408	733,791
減	給	7,013	915	104	99	124
事	給	6,026	49,526	47,390	74,455	94,034
業	給	500,333	416,900	493,587	532,943	587,287
保	給	44	98	48	89	6
当	給	15,378,271	18,142,805	21,505,623	25,385,129	30,192,076
年度末現在責任準備金		218,978,220	278,803,440	361,163,472	451,627,608	543,139,882
年度末現在不足責任準備金		136,959,395	178,748,863	239,603,272	304,682,279	366,002,477

注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。
 3. 48年度の「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金等差額納付金及び油畑農林年金よりの示継金を含む。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
収	入	546,409	493,718	618,242	689,588	798,747
国	庫	43,802	46,613	62,154	65,073	80,243
受	取	104	2,174	4,680	6,239	5,617
雑	取	2,170	28,031	52,821	85,333	125,600
給	取	500,333	416,900	493,587	532,943	587,287
支	出	546,409	493,718	618,242	689,588	798,747
人	件	196,467	225,819	292,637	312,236	367,868
事	務	229,759	213,948	203,819	246,442	271,498
費	却	5,847	22,454	16,140	16,721	17,275
退	与	25,138	50,943	81,695	120,073	155,246
固	引	8,672	157	134	780	107
当	当	80,526	19,603	18,817	6,664	13,248

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員保険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
船	所					
普	有					
漁	者					
失	数					
業	保					
の	険					
保	船	10,862	10,783	11,226	11,249	11,353
険	他	3,572	3,558	4,059	4,178	4,271
者	険	7,420	7,348	7,300	7,182	7,193
数		7,772	7,671	7,583	7,456	7,490
被	者					
保	数					
険	保	258,476	258,706	262,188	260,991	260,447
者	険	118,282	113,107	115,218	115,651	116,893
の	他	140,194	145,599	146,970	145,340	143,554
保	険	174,783	179,709	181,212	178,794	176,874
養	者					
者	数	484,245	469,722	479,222	471,362	474,348
(被	人	1.87	1.82	1.83	1.81	1.82
保	当					
険	たり					
者	被					
数	扶					
均	養					
標	者					
準	数)					
報	数)					
酬	均					
月	標					
類	準					
保	報	48,797	57,167	66,200	76,172	86,556
險	酬	43,395	51,093	59,499	68,765	76,784
船	保	53,355	61,893	71,454	82,052	94,512
他	月	53,725	61,882	71,316	78,000	93,756
険	類					

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
 資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和48年3月末現在

等級	標準報酬		普通保険			失業保険	標準報酬		普通保険			失業保険
	月額	合計	漁船	その他	月額		合計	漁船	その他			
第1級	(円)	260,447	116,893	143,554	176,874	第17級	52,000	10,417	4,871	5,546	6,100	
	18	56,000	11,206	5,814	5,392	18	56,000	11,206	5,814	5,392	6,266	
	19	60,000	12,834	6,366	6,468	19	60,000	12,834	6,366	6,468	7,940	
	20	64,000	11,275	5,795	5,480	20	64,000	11,275	5,795	5,480	6,825	
	21	68,000	11,741	6,020	5,721	21	68,000	11,741	6,020	5,721	7,334	
	22	72,000	13,370	5,896	7,474	22	72,000	13,370	5,896	7,474	9,423	
	23	76,000	12,422	5,720	6,702	23	76,000	12,422	5,720	6,702	8,982	
	24	80,000	15,410	7,385	8,025	24	80,000	15,410	7,385	8,025	10,916	
	25	86,000	16,824	7,817	9,007	25	86,000	16,824	7,817	9,007	12,011	
	26	92,000	17,250	7,153	10,097	26	92,000	17,250	7,153	10,097	13,206	
	27	98,000	14,761	5,044	9,717	27	98,000	14,761	5,044	9,717	12,016	
	28	104,000	11,867	3,832	8,035	28	104,000	11,867	3,832	8,035	9,798	
	29	110,000	12,347	3,724	8,623	29	110,000	12,347	3,724	8,623	10,143	
	30	118,000	11,624	3,633	7,991	30	118,000	11,624	3,633	7,991	9,480	
	31	126,000	9,393	2,963	6,430	31	126,000	9,393	2,963	6,430	7,612	
	32	134,000	7,244	2,082	5,162	32	134,000	7,244	2,082	5,162	6,031	
33	142,000	5,599	1,577	4,022	33	142,000	5,599	1,577	4,022	4,667		
34	150,000	21,533	5,724	15,809	34	150,000	21,533	5,724	15,809	18,339		

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	3,966,419	4,061,013	4,112,836	4,136,218	4,353,579
被保険者分	14,928,490	16,538,544	19,649,657	21,561,486	26,150,943
診療費	1,569,158	1,579,650	1,563,611	1,533,210	1,587,272
薬剤の支給	12,003,335	13,172,405	15,606,512	17,081,935	20,457,474
療養費	1,366,020	1,387,737	1,370,984	1,316,483	1,390,544
看護費	7,060,750	7,105,848	6,839,806	6,422,879	6,694,811
移送費	7,068,988	7,913,056	9,347,853	9,719,537	11,924,981
傷病手当金	11,036	10,306	10,459	10,527	9,995
分娩費	15,203	14,931	16,850	16,406	14,819
出産手当金	15,565	19,058	23,519	27,286	33,357
育児手当金	7	-	-	-	-
被扶養者分	4	-	-	-	-
診療費	20,550	19,547	20,328	45,916	21,451
薬剤の支給	235,309	214,644	263,168	476,672	259,975
療養費	463	431	329	393	353
看護費	6,401	7,108	4,465	5,895	5,766
移送費	6,162	7,018	5,276	8,103	9,411
傷病手当金	377	332	431	389	386
分娩費	19,853	21,659	34,181	52,995	46,881
出産手当金	(37,562)	(36,363)	(35,987)	(35,163)	(35,238)
育児手当金	169,199	159,706	159,568	158,104	162,993
被扶養者分	(961,856)	(938,823)	(933,270)	(913,741)	(933,514)
診療費	4,540,616	4,288,922	4,345,980	4,312,546	4,515,104
薬剤の支給	(1,212,125)	(1,354,606)	(1,594,454)	(1,817,251)	(2,117,534)
療養費	4,540,436	4,852,287	5,769,350	6,623,177	7,960,388
看護費	(541)	(630)	(572)	(463)	(607)
移送費	1,338	1,428	1,375	1,293	1,428
傷病手当金	(45,267)	(62,852)	(67,144)	(60,846)	(93,471)
分娩費	115,035	142,370	160,725	171,991	219,806
出産手当金	61	61	47	36	46
育児手当金	539	809	906	681	887
被扶養者分	50	42	46	34	34
診療費	3,384	3,053	3,036	2,415	2,481
薬剤の支給	1,331	1,384	1,446	1,425	1,704
療養費	57	60	44	35	42
看護費	114	120	88	70	84
移送費	2,397,281	2,481,363	2,549,225	2,603,008	2,766,307
傷病手当金	2,925,154	3,366,139	4,043,145	4,479,563	5,693,469
被扶養者分	2,337,296	2,421,974	2,489,054	2,474,995	2,703,224
診療費	8,639,224	8,877,878	8,901,392	8,631,985	9,439,227
薬剤の支給	2,677,498	3,056,002	3,631,801	3,930,053	5,218,647
療養費	7,513	7,559	7,668	8,088	7,398
看護費	10,182	10,585	10,709	11,619	11,038
移送費	2,568	3,059	4,104	4,495	5,029
傷病手当金	16,223	17,464	18,103	85,754	22,760
被扶養者分	13,937	16,337	18,212	136,575	34,830
診療費	66	45	43	50	46
薬剤の支給	760	603	576	672	967
療養費	423	335	365	533	795
看護費	-	1	-	-	-
移送費	-	15	-	-	-
傷病手当金	2,825	2,779	2,850	2,733	2,810
分娩費	147,238	163,839	198,873	218,484	252,822
出産手当金	16,814	15,891	15,889	15,831	15,151
育児手当金	50,442	95,252	158,554	158,310	151,510
被扶養者分	16,524	15,650	15,618	15,557	14,918
診療費	33,048	31,300	31,236	31,114	29,836

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
被保険者分	1,366,020	1,387,737	1,370,984	1,316,483	1,390,544
件数	7,060,750	7,105,848	6,839,806	6,422,879	6,694,811
日数	7,068,988	7,913,056	9,347,853	9,719,537	11,924,981
金額	1,158,277	1,178,178	1,159,508	1,105,600	1,174,385
一般診療	6,268,745	6,320,041	6,079,141	5,674,046	5,950,182
件数	6,441,790	7,217,002	8,507,464	8,856,492	10,932,163
金額	89,365	89,126	88,087	82,612	85,441
入院	1,806,682	1,792,254	1,766,827	1,650,069	1,704,212
件数	3,235,292	3,512,372	4,189,667	4,341,518	5,492,940
金額	1,068,912	1,089,052	1,071,421	1,022,988	1,088,944
入院外	4,462,063	4,527,787	4,312,314	4,023,977	4,245,970
件数	3,206,498	3,704,630	4,317,796	4,514,974	5,439,222
金額	207,743	209,559	211,476	210,883	216,159
歯科診療	792,005	785,807	760,665	748,833	744,629
件数	627,198	696,054	840,389	863,044	992,818
金額	2,337,296	2,421,974	2,489,054	2,474,995	2,703,224
被扶養者分	8,639,224	8,877,878	8,801,392	8,631,985	9,439,227
件数	2,677,498	3,056,002	3,631,801	3,930,053	5,218,647
金額	2,008,353	2,077,232	2,136,089	2,103,678	2,316,433
一般診療	7,392,279	7,597,350	7,650,993	7,341,964	8,124,158
件数	2,381,520	2,718,184	3,218,682	3,471,915	4,662,834
金額	51,998	54,805	57,272	56,328	61,533
入院	710,176	774,589	810,906	810,824	914,766
件数	670,774	798,854	992,885	1,088,705	1,538,986
金額	1,956,355	2,022,427	2,078,817	2,047,350	2,254,900
入院外	6,682,103	6,822,761	6,840,087	6,531,140	7,209,392
件数	1,710,746	1,919,330	2,225,797	2,383,210	3,123,848
金額	328,943	344,742	352,965	371,317	386,791
歯科診療	1,246,945	1,280,528	1,250,399	1,290,021	1,315,069
件数	295,978	337,818	413,119	458,138	555,813
金額					

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険疾病部門給付諸率

区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
被 保 険 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	26,827	29,814	35,071	36,270	44,548
	被保険者1,000人当件数	5,184	5,229	5,144	4,913	5,195
	診療1件当日金額	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8
一般診療	被保険者1人当診療費	5,175	5,702	6,818	7,383	8,576
	被保険者1,000人当件数	24,447	27,192	31,918	33,050	40,839
	診療1件当日金額	4,396	4,439	4,350	4,126	4,387
	診療1件当日金額	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1
入院	被保険者1人当診療費	5,562	6,126	7,337	8,011	9,309
	被保険者1,000人当件数	12,278	13,234	15,719	16,201	20,520
	診療1件当日金額	339	336	330	308	319
	診療1件当日金額	20.2	20.1	20.0	20.0	19.9
入院外	被保険者1人当診療費	36,203	39,409	47,563	52,553	64,289
	被保険者1,000人当件数	12,169	13,958	16,199	16,849	20,319
	診療1件当日金額	4,057	4,103	4,020	3,817	4,068
	診療1件当日金額	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9
歯科診療	被保険者1人当診療費	3,000	3,402	4,030	4,414	4,995
	被保険者1,000人当件数	2,380	2,622	3,153	3,221	3,709
	診療1件当日金額	788	790	793	787	808
	診療1件当日金額	3.8	3.8	3.6	3.6	3.4
看護費	被保険者1,000人当日数	3,019	3,322	3,974	4,092	4,591
	1当日数	24	27	17	22	22
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	963	987	1,182	1,375	1,632
	被保険者1,000人当日数	642	602	599	590	609
	1当日数	17,732	16,159	16,305	16,093	16,867
	1当日数	26,835	30,383	36,156	41,891	48,839
葬祭料	被保険者1,000人当件数	5.1	5.4	5.2	4.8	5.3
分腕費	被保険者1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
出産手当金	被保険者1,000人当日数	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
	1当日数	26,611	32,953	31,431	41,908	50,129
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	10,161	11,514	13,626	14,666	19,495
	被保険者1,000人当件数	8,870	9,125	9,338	9,236	10,098
	診療1件当日金額	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5
一般診療	被保険者1人当診療費	1,146	1,262	1,459	1,588	1,931
	被保険者1,000人当件数	9,038	10,241	12,076	12,956	17,419
	診療1件当日金額	7,622	7,826	8,014	7,850	8,653
	診療1件当日金額	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5
入院	被保険者1人当診療費	1,186	1,309	1,507	1,650	2,012
	被保険者1,000人当件数	2,546	3,010	3,725	4,063	5,749
	診療1件当日金額	197	206	215	210	230
	診療1件当日金額	13.7	14.1	14.1	14.4	14.9
入院外	被保険者1人当診療費	12,900	14,576	17,336	19,328	25,011
	被保険者1,000人当件数	6,492	7,231	8,351	8,893	11,670
	診療1件当日金額	7,425	7,620	7,799	7,640	8,424
	診療1件当日金額	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
歯科診療	被保険者1人当診療費	874	949	1,071	1,164	1,385
	被保険者1,000人当件数	1,123	1,273	1,550	1,710	2,076
	診療1件当日金額	1,248	1,299	1,324	1,386	1,445
	診療1件当日金額	3.8	3.7	3.5	3.5	3.4
看護費	被保険者1,000人当日数	900	980	1,170	1,234	1,437
	1当日数	3	2	2	3	4
家族葬祭料	被保険者1,000人当件数	557	555	633	644	822
配偶者分腕費	被保険者1,000人当件数	11	10	11	10	10
	1当日数	64	60	60	59	57

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
合 計	件数 金額	4,513 605,598	3,302 620,453	5,539 1,223,368	4,446 1,055,358	5,239 1,382,932
老 齡 年 金	件数 金額	2,686 367,066	1,598 332,843	3,083 784,958	2,387 656,453	2,807 866,971
通 算 老 齡 年 金	件数 金額	17 748	231 1,786	252 22,379	225 17,797	415 33,816
障 害 年 金 職 務 上	件数 金額	126 29,681	115 31,425	162 46,050	115 40,240	93 38,068
職 務 外	件数 金額	279 31,886	240 34,284	243 42,494	221 45,544	232 46,121
遺 族 年 金 職 務 上	件数 金額	432 105,652	463 137,308	536 182,612	378 155,906	474 237,069
職 務 外	件数 金額	956 69,540	854 82,267	1,244 143,147	1,112 138,612	1,204 159,401
寡 婦 年 金	件数 金額	11 660	7 420	11 1,056	6 614	11 1,162
遺 児 年 金	件数 金額	6 365	2 120	7 672	2 192	3 324
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
合 計	件数 金額	42,630 4,259,567	32,792 5,432,833	36,532 6,560,861	38,609 7,697,387	41,931 8,836,214
老 齡 年 金	件数 金額	10,553 1,444,335	12,082 2,681,787	13,945 3,204,659	15,226 3,875,511	16,725 4,426,005
通 算 老 齡 年 金	件数 金額	38 1,372	54 3,465	291 24,435	459 40,201	786 66,466
障 害 年 金 職 務 上	件数 金額	1,327 182,166	1,211 221,992	1,356 295,099	1,438 341,493	1,507 397,110
職 務 外	件数 金額	2,654 241,140	2,432 341,897	2,513 361,089	2,286 362,775	2,345 377,293
遺 族 年 金 職 務 上	件数 金額	20,033 1,851,504	8,164 1,260,398	8,494 1,628,317	8,476 1,819,450	8,800 2,174,155
職 務 外	件数 金額	5,350 368,702	6,194 666,078	7,323 795,055	8,176 985,804	9,255 1,127,478
寡 婦 年 金	件数 金額	2,522 160,714	2,500 245,009	2,476 241,476	2,454 262,126	2,431 258,984
遺 児 年 金	件数 金額	153 9,633	155 12,206	134 10,730	94 10,027	82 8,724

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。
資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	1,546	1,298	1,735	1,431	1,479
	件数	676,659	606,865	939,306	868,571	1,025,258
脱退手当金	件数	111	53	92	56	89
障害手当金	件数	2,474	1,213	2,238	1,579	3,704
職務上	件数	1,190	1,062	1,390	1,208	1,206
職務外	件数	394,435	370,953	570,428	587,445	693,833
遺族一時金	件数	10	15	29	19	33
その他の一時金	件数	1,935	3,316	6,766	6,748	10,900
	金額	206	146	208	137	140
	金額	260,208	213,156	348,963	264,299	310,149
	金額	29	20	16	11	11
	金額	17,607	18,227	10,911	8,500	6,672

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
新規	裁定	136,659	226,135	254,583	275,012	308,860
老齢	年金	44,014	98,452	88,806	79,096	81,485
障害	年金	235,566	268,870	284,257	349,912	409,330
遺族	年金	114,286	142,878	174,874	206,080	198,796
寡遺	年金	244,564	294,796	340,693	412,449	500,146
寡遺	年金	72,741	100,843	115,070	124,652	132,393
寡遺	年金	60,000	60,000	96,000	102,400	105,600
寡遺	年金	60,800	60,000	96,000	96,000	108,000
年度末現在	年金	136,865	213,776	229,807	254,543	264,634
老齢	年金	36,106	52,924	83,982	87,585	84,562
障害	年金	137,277	181,511	217,625	237,478	263,510
遺族	年金	90,859	129,194	143,688	158,694	160,892
寡遺	年金	92,423	153,500	191,702	214,659	247,063
寡遺	年金	68,916	107,509	108,570	120,573	121,824
寡遺	年金	63,725	98,053	97,527	106,816	106,534
寡遺	年金	62,962	78,861	80,078	106,672	106,390

ii) 一時金

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
脱退	手当金	22,293	22,892	24,325	28,195	41,620
障害	手当金	331,458	349,297	410,380	486,296	575,318
遺族	一時金	193,468	221,049	233,320	355,137	330,301
その他	一時金	1,263,146	1,459,974	1,677,706	1,929,192	2,215,350
	金額	607,135	911,331	681,937	772,727	606,564

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	138,413	121,332	89,287	108,115	123,585
	件数	1,229,369	1,324,258	1,543,269	2,034,819	2,821,889
失業保険金	件数	128,830	113,129	82,423	101,757	116,850
	日数	1,303,254	1,277,105	1,277,028	1,477,812	1,720,283
	金額	1,184,719	1,282,282	1,503,748	1,995,626	2,776,464
傷病給付金	件数	122	122	127	154	210
	日数	3,043	3,297	3,316	3,716	5,151
	金額	2,985	3,696	3,950	5,195	8,730
技能習得手当	件数	7,314	6,444	5,616	5,282	5,475
受講手当	日数	158,502	139,370	112,516	109,858	111,831
	金額	26,016	26,831	26,180	25,641	27,542
通所手当	件数	3,100	2,039	1,899	1,492	1,588
	月数	3,273	2,228	2,164	1,652	1,763
	金額	5,016	3,551	3,644	3,463	3,885
寄宿手当	件数	2,139	1,630	1,108	904	1,050
	日数	55,653	41,687	27,194	22,524	25,752
	金額	10,308	7,702	5,489	4,611	5,268
移転費	件数	8	7	13	18	8
	金額	326	190	257	283	219
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	3,735	3,526	3,633	4,465	5,738
	1,000人当たり失業者数	22	20	20	25	32
	1件当たり日数	10.1	11.3	15.5	14.6	14.7
	1日当たり金額	909	1,004	1,178	1,343	1,614
	1件当たり金額	9,196	11,335	18,244	19,612	23,761
傷病給付金	1件当たり日数	24.9	27.0	26.1	24.1	24.5
	1日当たり金額	981	1,121	1,191	1,398	1,695
	1件当たり金額	24,465	30,292	31,104	33,735	41,573
受講手当	1件当たり日数	21.7	21.6	20.0	20.8	20.4
	1日当たり金額	164	193	233	233	246
	1件当たり金額	3,557	4,164	4,662	4,854	5,030
寄宿手当	1件当たり日数	26.0	25.6	24.5	24.9	24.5
	1日当たり金額	185	185	202	205	205
	1件当たり金額	4,819	4,725	4,954	5,101	5,017

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 昭和45年度以降の移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
収 入	36,100,558	42,123,295	52,445,589	62,290,988	72,838,951
保 険 料	30,090,063	35,119,672	43,392,648	51,435,941	59,694,870
疾 病 給 付	15,773,411	18,085,686	21,409,943	24,930,740	28,749,004
年 金 給 付	12,063,894	14,449,873	18,951,479	22,973,831	26,859,757
失 業 給 付	1,210,389	1,390,019	1,619,273	1,881,416	2,187,582
福 祉 施 設	1,042,369	1,194,094	1,411,953	1,649,954	1,898,527
利 子	3,627,213	4,715,902	5,930,598	7,466,528	9,127,189
国 庫 負 担 金	1,962,140	2,080,801	2,721,346	2,945,829	3,446,640
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	763,630	842,963	1,373,040	1,497,765	1,829,221
失 業 給 付	372,885	379,993	438,703	477,203	598,495
業 務 取 扱 費	225,625	257,845	309,603	370,861	418,924
雑 収 入	187,184	206,920	205,222	260,155	449,075
前 年 度 よ り 繰 越	233,958	—	195,775	182,535	121,177
支 出	21,884,637	24,067,339	30,467,606	33,985,576	41,206,234
保 険 給 付 費	20,320,796	22,651,106	28,447,909	31,657,679	38,731,560
疾 病 給 付	14,935,879	16,444,086	19,670,769	21,453,365	26,163,404
年 金 給 付	4,152,049	4,879,148	7,231,756	8,172,998	9,735,627
失 業 給 付	1,232,868	1,327,872	1,545,384	2,031,316	2,832,529
福 祉 施 設 費	1,064,498	850,882	1,306,672	1,479,756	1,402,206
業 務 取 扱 費	482,660	548,584	684,991	804,057	911,098
諸 支 出 金	16,683	16,767	28,034	26,084	29,018
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	—	—	—	18,000	132,352
収 入 支 出 差 引	14,215,921	18,055,956	21,977,983	28,305,412	31,632,717
翌 年 度 へ 繰 越	—	195,775	182,535	121,884	639,885
積 立 金 へ 繰 入	14,215,921	17,860,181	21,795,448	28,183,528	30,992,832
年 度 末 現 在 積 立 金	71,101,158	88,961,339	110,756,787	138,940,314	169,933,145

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
徴 収 決 定 額	31,009,769	36,125,620	44,642,634	52,729,400	60,987,025
現 年 度 分	30,294,122	35,282,584	43,674,043	51,521,724	59,787,234
前 年 度 か ら の 組 替 額	715,647	843,036	968,591	1,207,676	1,199,791
収 納 済 額	30,090,063	35,119,672	43,392,648	51,435,941	59,694,870
不 納 欠 損 額	70,348	28,740	37,354	86,747	66,692
収 納 未 済 額	849,359	977,208	1,212,632	1,206,712	1,225,463
収 納 率 (%)	97.0	97.2	97.2	97.5	97.9

資料 社会保険庁調

14 失業保険

第185表 失業保険適用状況

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
一般失業保険適用事業所数 ¹⁾	642,972	675,970	708,653	722,378	789,369
新規加入 { 当然適用 任意包括 }	57,014	58,610	59,250	58,644	65,373
廃止	10,441	11,599			
脱退 ¹⁾	42,563	36,792	31,271	34,591	29,320
被保険者数 ²⁾	19,835,242	20,712,268	20,955,880	21,477,615	22,042,371
資格取得者数 ²⁾	553,784	513,149	578,253	555,022	562,616
資格喪失者数 ²⁾	498,689	500,064	514,638	511,692	506,272
日雇失業保険被保険者数 ¹⁾³⁾	340,813	316,049	290,589	239,945	218,734
日雇労働被保険者手帳交付数	325,401	302,585	263,723	213,901	206,790

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第186表 一般失業保険適用状況 (産業・規模別)

昭和48年3月末現在

区 分	総数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数計	789,369	246,025	410,102	97,329	31,476	4,437
合 計	1,951	1,378	502	61	9	1
農林業・狩猟業	1,033	468	424	124	17	-
漁業・水産養殖業	877	380	429	54	10	4
建設業	5,634	1,663	3,136	636	159	40
製造業	105,062	41,255	51,202	9,833	2,497	275
卸売業・小売業	272,839	69,790	148,266	38,480	13,773	2,530
金融・保険・不動産業	193,414	63,228	103,440	20,309	5,911	526
運輸・ガス・水道業	25,204	5,186	11,050	6,875	1,820	273
電気・ガス・水道業	36,996	7,482	18,912	7,058	3,117	427
サービス業	1,280	342	464	198	194	82
その他	136,862	48,775	70,413	13,472	3,928	274
被保険者数計	8,004	6,020	1,738	209	32	5
合 計	213	58	126	20	9	-
農林業・狩猟業	22,042,371	508,465	4,885,246	5,023,308	6,063,869	5,561,485
漁業・水産養殖業	12,751	1,740	5,596	3,210	1,521	684
建設業	14,133	631	5,234	5,967	2,301	-
製造業	14,323	840	5,047	2,382	2,215	3,839
卸売業・小売業	162,844	3,104	39,150	30,824	31,283	58,483
金融・保険・不動産業	1,904,969	67,023	595,944	498,483	467,206	276,313
運輸・ガス・水道業	10,022,844	158,966	1,812,883	1,992,185	2,717,937	3,340,875
電気・ガス・水道業	4,036,504	138,465	1,192,617	1,033,801	1,115,410	556,211
サービス業	1,234,155	11,408	152,865	367,864	339,503	362,515
その他	1,812,047	14,581	250,960	376,213	607,130	563,163
被保険者数計	199,357	5,879	11,140	47,715	134,054	134,054
合 計	2,574,774	104,904	798,683	689,926	723,876	257,385
日雇労働被保険者手帳交付数	49,452	6,099	19,079	10,340	5,971	7,963
合 計	4,218	137	1,309	971	1,801	-

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局

第187表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
一般失業保険受給者数(1ヵ月平均)	1,505,786	1,469,601	1,495,717	1,690,231	1,620,656
扶養加算受給者数(再掲)	524,264	504,029	498,657	568,725	569,745
失業受給者の平均保険金月額	182,083	177,655	181,016	208,611	213,037
(受給率)	119,029,915	130,060,727	147,266,616	194,598,101	225,430,280
傷病受給者数(1ヵ月平均)	18,605	21,504	24,611	28,514	32,972
初受給者数(1ヵ月平均)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.6)	(2.5)
支給者1人当たり支給月額	11,057	11,387	11,183	12,894	14,330
手当	2,274	2,424	2,501	2,939	3,374
手当	661,427	817,062	960,901	1,312,953	1,711,778
手当	24,239	28,089	32,017	44,673	42,279
初受給者数(1ヵ月平均)	26,422	25,008	24,310	26,767	26,537
手当	13,778	13,249	13,033	14,591	15,285
手当	627,272	733,395	829,640	968,044	1,043,419
手当	3,794	4,613	5,305	6,634	5,689
初受給者数(1ヵ月平均)	21,791	20,537	20,676	23,329	22,965
手当	10,895	10,898	10,768	12,361	12,923
手当	197,467	236,405	283,254	344,074	365,544
手当	1,510	1,808	2,192	2,783	2,357
寄居受給者数(1ヵ月平均)	498	453	392	466	463
手当	32,994	29,428	30,790	35,486	35,548
手当	5,521	5,414	6,545	7,615	6,398
就職手当	381,233	404,407	554,053	671,345	742,144
手当	14,333,751	18,565,492	18,181,494	53,444,305	68,485,633
手当	37,598	45,908	68,913	79,608	92,281
移転	9,523	15,636	18,592	14,648	12,292
手当	198,052	414,263	565,588	346,457	298,120
手当	20,797	26,494	30,421	23,652	24,253
福祉施設給付金総額	118,876	126,803	254,117	277,151	297,141
日雇失業保険受給者数(1ヵ月平均)	196,824	186,245	176,898	153,122	136,063
失業受給者数(1ヵ月平均)	10,083,094	9,482,114	9,185,220	8,343,502	7,539,238
失業受給者1人当たり平均受給月額	4,909,404	4,821,550	6,139,161	6,017,067	5,685,557
特例	2,079	2,157	2,892	3,274	3,482
初受給者数(1ヵ月平均)	4,433	3,918	3,505	3,460	2,452
失業受給者数(1ヵ月平均)	1,049	1,025	867	759	630
失業受給者1人当たり平均受給月額	103,199	112,335	144,746	126,406	102,988

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。
 2 昭和45年1月から就職支度金及び移転費は福祉施設費となった。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況 (失業勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和43年度, 44, 45, 46, 47. Rows include 一般失業保険, 日雇失業保険, and their respective components like 徴収決定額, 納欠未済額, and 納率.

注 昭和46年度までは失業保険料で、一般失業保険と日雇失業保険とに分けられていたが、昭和47年度は労働保険料(失業勘定)となり、一般保険料と日雇保険料との区分となった。

第189表 労働保険特別会計失業勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和43年度, 44, 45, 46, 47. Rows include 収入 (一般失業保険, 日雇失業保険, 国保業務用) and 支出 (一般失業保険, 日雇失業保険, 業務施設保出).

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和47年度

Table with 13 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補償, 休業補償, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支, 合計. Rows list various industries like 全業, 林業, 製業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計 件数	4,625,726	4,799,347	4,861,903	4,697,366	4,606,430
金額	86,025,620	101,063,630	122,019,121	137,485,060	161,047,708
療養補償給付 件数	3,363,688	3,485,136	3,511,036	3,341,250	3,235,987
日数	50,929,123	54,488,604	55,628,897	53,852,716	53,044,288
金額	36,414,331	41,725,815	50,579,478	53,061,104	63,944,706
休業補償給付 件数	998,840	1,004,738	990,510	956,212	922,709
日数	26,600,930	27,405,695	27,972,996	27,482,914	26,999,279
金額	23,061,483	27,100,796	31,834,616	35,604,166	39,274,394
障害補償一時金 件数	73,774	74,759	74,270	70,335	65,276
金額	16,345,678	19,012,954	21,941,866	23,753,474	25,200,165
遺族補償一時金 件数	1,317	1,289	1,507	1,805	1,968
金額	543,536	578,222	922,338	2,062,967	2,589,042
葬 祭 料 件数	5,759	5,712	5,898	5,421	5,410
金額	475,546	510,710	605,101	691,972	789,696
年金等支払 件数	182,348	227,713	278,682	322,343	375,080
金額	9,185,046	12,135,133	16,135,722	22,311,377	29,249,707
障害補償年金 件数	38,047	55,277	73,485	89,879	107,078
金額	1,494,662	2,351,435	3,440,200	5,704,266	7,581,812
遺族補償年金 件数	24,615	39,667	60,650	82,437	105,429
金額	2,540,178	3,648,756	5,410,441	8,058,915	10,976,585
年金による長期傷病補償給付 件数	43,051	44,256	41,283	38,002	40,333
金額	2,198,535	2,638,741	2,959,132	3,794,359	4,673,359
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	76,635	88,513	103,264	112,025	122,241
金額	2,951,671	3,496,201	4,325,950	4,753,836	6,017,951

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
1日当たり療養補償給付	715.00	765.77	909.23	985.30	1,205.50
1日当たり休業補償給付	866.94	988.87	1,138.05	1,295.50	1,454.65
1件当たり療養日数	15.1	15.6	15.8	16.1	16.4
1件当たり休業日数	26.6	27.3	28.2	28.7	29.3
1件当たり障害補償一時金	221,564	254,323	295,434	337,463	386,056
1件当たり遺族補償一時金	412,708	448,581	612,036	1,142,918	1,315,570
1件当たり葬祭料	82,574	89,410	102,594	127,646	145,970
平均賃金日額	1,444.90	1,648.12	1,648.12	2,126.26	2,427.75
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	49.5	46.5	46.5	45.4	49.7

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
保険料徴収決定額	108,732,513	129,725,514	154,269,711	187,247,627	208,875,096
保険料収納額	106,045,614	127,383,530	152,036,468	184,647,431	204,739,509
不納欠損額	287,791	228,483	234,153	230,747	139,771
収納未済額	2,399,108	2,113,500	1,999,090	2,369,449	3,995,816
収 納 率 (%)	97.5	98.2	98.6	98.6	98.0

注 昭和46年度までは、労働者災害補償保険保険料であるが、昭和47年度は労働保険料(労災勘定)である。

資料 労働省労働基準局調

第 194 表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
収 入	159,001,694	191,913,676	233,567,337	284,687,989	337,301,505
徴収勘定より受入	106,045,614	127,383,530	152,036,468	184,647,431	204,931,222
一般会計より受入	1,550,000	1,600,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000
未経過保険料受入	2,968,475	3,466,672	4,238,516	5,021,176	6,354,586
支払備金受入	44,634,781	54,836,395	70,024,439	86,433,417	116,857,412
雑 収 入	3,447,706	4,320,246	5,384,917	6,821,584	7,339,784
前年度繰越資金受入	355,118	306,833	182,997	14,379	18,501
支 出	100,391,794	117,467,725	142,098,364	162,149,133	187,582,430
保険給付費	86,025,620	101,063,630	122,019,121	137,485,063	161,047,709
保険料返還金	2,480,400	2,606,423	3,617,608	5,364,109	-
業務取扱費等	7,317,896	8,231,146	9,659,106	11,170,020	9,088,438
保険施設費	1,569,290	2,218,323	3,008,365	3,867,473	4,398,055
労働福祉事業団出資	2,998,588	3,348,203	3,794,164	4,262,466	4,901,634
他勘定へ繰入	-	-	-	-	8,146,594
収支差引残	58,609,900	74,445,951	91,468,973	122,538,856	149,719,075

注 昭和46年度までの「徴収勘定より受入」の額は、保険料収入の額を示す。尚昭和47年度については、追徴金、延滞金を含む額である。
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第 195 表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数 16,680 金額 800,503	18,772 924,475	19,723 1,195,607	19,812 1,338,768	19,618 1,551,720
療養補償費	件数 12,937 日金 512,483 金額 520,706	14,408 589,070 614,468	15,123 624,206 761,536	15,341 591,936 763,961	15,045 552,677 888,871
休業補償費	件数 3,086 日金 146,942 金額 107,207	3,651 153,872 131,000	3,696 154,275 152,288	3,447 152,522 181,345	3,490 144,869 199,358
障害補償年金	件数 73 金額 14,481	92 20,787	136 38,786	167 60,855	190 75,235
障害補償一時金	件数 406 金額 97,972	435 104,402	401 118,011	398 143,185	346 139,018
遺族補償年金	件数 63 金額 13,263	118 29,020	232 70,335	339 132,596	449 201,036
遺族補償前払一時金	件数 24 金額 16,269	12 9,588	23 23,464	23 27,423	11 14,356
遺族補償一時金	件数 15 金額 22,994	6 9,736	12 16,032	8 11,798	13 18,051
葬祭補償費	件数 75 金額 7,600	50 5,474	100 15,155	89 17,605	74 15,795
予後補償費	件数 1 金額 12	- -	- -	- -	- -

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 196 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
療養補償費	40,249	42,648	50,356	49,799	59,081
休業補償費	34,740	35,881	41,203	52,610	57,123
障害補償年金	198,376	225,946	285,191	364,401	395,974
障害補償一時金	241,311	240,005	294,292	359,761	401,786
遺族補償年金	210,516	245,932	303,168	391,139	447,742
遺族補償前払一時金	677,867	799,000	1,020,174	1,192,304	1,305,091
遺族補償一時金	1,532,924	1,622,667	1,336,000	1,474,750	1,388,538
葬祭補償費	101,335	109,480	151,550	197,809	213,446
予後補償費	12,060	-	-	-	-

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	33,664	33,387	34,060	34,482	34,139
	件数	906,142	1,254,869	1,670,527	1,947,687	2,372,789
療養補償費	件数	28,889	32,436	32,755	33,002	32,336
	日金	838,942	1,178,909	880,364	734,791	686,748
	金額	651,992	974,614	1,252,276	1,388,676	1,609,815
休業補償費	件数	4,309	58	57	80	92
	日金	101,338	4,989	6,378	8,352	12,868
	金額	119,832	5,542	8,002	13,482	26,266
障害補償年金	件数	6	19	41	88	125
	金額	442	2,969	9,730	25,296	48,048
障害補償一時金	件数	255	578	779	699	787
	金額	61,809	160,747	236,800	246,465	309,307
遺族補償年金	件数	43	97	204	394	600
	金額	7,661	25,342	60,895	137,699	268,262
遺族補償前払一時金	件数	39	43	47	53	26
	金額	31,545	37,306	53,498	70,740	39,235
遺族補償一時金	件数	20	26	20	29	22
	金額	21,897	32,998	27,705	40,847	41,882
葬祭補償費	件数	103	130	147	137	151
	金額	10,964	15,351	21,620	24,482	29,974

資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
療養補償費		22,569	30,047	38,232	42,079	49,784
休業補償費		27,810	95,553	140,386	168,525	285,500
障害補償年金		73,737	156,283	237,325	287,455	384,384
障害補償一時金		242,387	278,110	303,980	352,597	393,020
遺族補償年金		178,172	261,254	298,505	349,490	447,103
遺族補償前払一時金		808,841	867,578	1,138,264	1,334,717	1,509,038
遺族補償一時金		1,094,850	1,269,152	1,385,244	1,408,517	1,903,727
葬祭補償費		106,446	118,084	147,073	178,701	198,503

注 昭和42年度の遺族補償年金の額は1ヵ月の額である。

資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	12,511	9,910	19,434	20,599	21,871
	件数	1,115,625	1,162,444	1,310,733	1,542,562	1,768,809
療養補償費	件数	8,766	6,806	7,867	16,041	10,087
	金額	338,055	350,971	356,041	435,076	425,213
休業補償費	件数	719	102	249	111	90
	金額	28,232	8,194	9,912	10,057	9,927
障害補償	年金	256	265	305	329	421
	一時金	61,059	69,872	87,620	110,530	150,765
	定額補償	418	385	378	320	319
	金額	179,019	190,225	198,989	208,201	207,531
遺族補償	年金	—	—	—	—	1,464
	一時金	—	—	—	—	87,098
	金額	2,168	2,198	2,263	2,328	2,398
葬祭補償費	件数	287,585	319,827	404,265	481,679	541,079
	金額	93	76	65	55	67
	金額	207,194	209,410	181,270	193,613	266,166
打切補償費	金額	91	75	61	52	57
予後補償費	金額	14,481	13,711	10,607	11,645	14,463
その他	金額	—	2	—	—	9
	金額	—	198	—	—	4,355
	金額	—	1	1	2	1
	金額	—	36	32	71	60
	金額	—	—	8,245	1,361	6,958
	金額	—	—	61,997	91,690	62,152

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	89,172	117,300	67,445	74,885	80,875
療養補償費		38,564	51,568	45,258	27,123	42,155
休業補償費		39,266	80,333	39,807	90,604	110,300
障害補償	年金	238,512	268,322	287,279	335,957	358,112
	一時金	428,275	494,091	526,426	650,628	650,567
	定額補償	—	—	—	—	59,493
遺族補償	年金	132,650	145,508	178,641	206,907	225,638
	一時金	2,227,892	2,755,395	2,788,769	3,520,236	3,972,627
葬祭補償費		159,132	182,813	173,885	223,942	253,737
打切補償費		—	99,000	—	—	483,889
予後補償費		—	36,000	32,000	—	60,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区分	推計額					百分率				
	昭和42年度	43	44	45	46	昭和42年度	43	44	45	46
合計	1,141	1,187	1,246	1,348	1,380	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	523	558	578	634	666	45.8	47.1	46.4	47.0	48.3
保険者負担分	524	527	563	610	606	45.9	44.4	45.2	45.3	43.9
患者負担分	95	102	105	104	107	8.3	8.6	8.4	7.7	7.8

資料 厚生省統計調査部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性		その他の感染性	非感染性			
		計	広汎空洞型					
昭和42年	1,339,460	221,371	19,866	201,505	560,831	60,704	435,130	61,424
43	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126
44	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164
45	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297
46	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661
47	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区分	総計	活動性肺結核				肺外結核	不明
		感染性		その他の感染性	非感染性		
		計	広汎空洞型				
昭和42年度	253,781	47,299	3,808	43,491	173,856	28,985	3,641
43	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228
44	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301
45	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668
46	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448
47	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和43年	44	45	46	47
結核病床数	199,964	190,994	181,373	171,167	160,968
在院患者数	139,054	128,458	120,102	110,544	102,370
病床利用率(%)	69.5	67.3	65.8	64.6	63.6

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和42年	759,779	1,878	211,858	441,366	94,445	10,232
43	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780
44	677,680	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719
45	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765
46	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461
47	564,798 (3,853)	1,657 (480)	140,171 (464)	346,507 (284)	72,032 (181)	4,431 (2,444)

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日~12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計調査部「保険所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和42年度	44,764	5,977	38,787
43	48,831	6,566	42,265
44	51,467	6,120	45,347
45	56,629	5,927	50,702
46	58,973	6,024	52,949
47	69,667	6,246	63,421

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区	分	昭和43年	44	45	46	47
ツベルクリン反応被検者数		17,452	17,442	17,469	17,021	16,822
	陽性者数	11,004	10,404	10,595	10,813	11,010
間接撮影者数		37,238	39,144	38,952	39,721	38,861
発見患者数		41	40	35	31	26
B C G 接種者数		5,181	5,621	5,546	4,691	4,489
						(6)

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区	分	総数	定期						定期外		
				総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長	総数	患者 家族	業態者 その他	
42	受診者(千人)	率	42,555	41,117	6,038	17,593	795	2,352	14,338	1,438	367	1,071
			0.12	0.11	0.14	0.04	0.09	-	0.19	0.56	1.00	0.41
43	受診者(千人)	率	44,712	43,211	6,707	18,240	974	2,696	14,594	1,501	351	1,150
			0.11	0.10	0.13	0.03	0.07	-	0.17	0.52	0.92	0.39
44	受診者(千人)	率	45,599	44,117	7,012	18,779	1,035	2,658	14,633	1,481	333	1,148
			0.09	0.08	0.10	0.03	0.06	-	0.15	0.42	0.85	0.30
45	受診者(千人)	率	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	11,405	1,587	325	1,262
			0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	-	0.14	0.37	0.80	0.26
46	受診者(千人)	率	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	14,415	1,574	310	1,264
			0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	-	0.11	0.36	0.77	0.25
47	受診者(千人)	率	44,257	42,673	7,293	17,672	1,183	2,625	13,900	1,584	298	1,286
			0.06	0.05	0.06	0.02	0.03	-	0.08	0.32	0.61	0.25

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区	分	前年末 の患者	本年中増			本年中減			本年末 の患者	本年末の 一時救護 患者 (本年末末 者再掲)		
			計	新発見 在宅 患者	浮浪 患者	その他	計	入所			死亡	その他
昭和43年		683	98	86	-	12	141	80	19	42	640	1
44		640	79	61	-	18	104	65	15	24	615	2
45		615	70	47	-	23	78	54	17	7	607	2
46		607	63	49	-	14	71	45	22	4	599	-
47		599	63	47	1	15	86	49	13	24	576	-
		(-)	(52)	(43)	(-)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,052)	(-)

注 1. 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。
2. () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区	分	昭和44年度			45			46			47		
		計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院
前年度繰越患者数		9,293	9,053	240	9,065	8,830	235	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234
本年度入所患者数		186	176	10	179	169	10	224	218	6	1,110	1,100	10
退所患者数		414	399	15	354	348	6	354	343	11	344	329	15
本年度末患者数		9,065	8,830	235	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234	9,526	9,297	229

注 国立療養所47年度入所患者数1,100人には、5月15日で復帰した沖縄二國の876人を含む。
資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区	分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
		世帯	人員					
昭和43年		9,617	21,894	5,091	7,462	1	52	27
44		9,294	20,219	4,625	7,174	2	52	29
45		8,660	18,321	3,933	6,590	-	64	13
46		8,061	16,245	3,131	5,982	-	55	10
47		7,359	14,311	2,511	5,404	1	26	16
		(640)	(1,837)	(602)	(714)	(-)	(-)	(-)

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区	分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
			国立療養所	公益法人立病院
昭和43年度		123	3,738	71
44		131	4,377	74
45		129	5,254	98
46		137	5,949	105
47		159	7,214	132

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第213表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
精神薄弱(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第214表 精神病有病率

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性脳炎	1.4	1.0
血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
脳外傷によるもの		(51.6)
脳炎によるもの		(16.8)
梅毒によるもの		(9.5)
老人性痴呆		(6.3)
その他	0.3	(15.8)

注()内は器質性精神障害を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第215表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和43年	44	45	46	47
精神病床数	217,144	232,324	242,022	250,478	256,449
在院患者数	231,525	246,689	252,524	259,336	262,790
病床利用率(%)	106.6	106.2	104.7	103.5	102.5

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第216表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和43年度	74,978	24,200
44	76,519	26,982
45	76,470	35,062
46	76,333	38,429
47	74,763	49,251

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝染病

第217表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和42年	43	44	45	46	47
赤痢	患者数 30,097 り患率 30.0 死者数 149 死亡率 0.1	17,792 17.5 82 0.1	12,954 12.6 62 0.1	9,996 9.6 51 0.0	5,833 5.6 32 0.0	7,104(213) 6.7(22.0) 22 0.0
腸チフス	患者数 511 り患率 0.5 死者数 10 死亡率 0.0	390 0.4 3 0.0	417 0.4 9 0.0	211 0.2 3 0.0	276 0.3 3 0.0	304() 0.3() 1 0.0
パラチフス	患者数 138 り患率 0.1 死者数 2 死亡率 0.0	102 0.1 1 0.0	81 0.1 2 0.0	50 0.0 — —	53 0.1 1 0.0	55() 0.1() — —
しょう紅熱	患者数 6,933 り患率 6.9 死者数 8 死亡率 0.0	6,237 6.2 3 0.0	6,143 6.0 6 0.0	7,774 7.5 3 0.0	9,597 9.1 6 0.0	9,531(3) 9.0(0.3) 1 0.0
ジフテリア	患者数 1,207 り患率 1.2 死者数 17 死亡率 0.0	807 0.8 20 0.0	616 0.6 3 0.0	596 0.6 6 0.0	433 0.4 8 0.0	319() 0.3() 5 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 117 り患率 0.1 死者数 ... 死亡率 ...	122 0.1 10 0.0	93 0.1 28 0.0	72 0.1 18 0.0	49 0.0 6 0.0	58(1) 0.1(0.1) 6 0.0
日本脳炎	患者数 1,028 り患率 1.0 死者数 696 死亡率 0.7	292 0.3 248 0.2	230 0.2 227 0.2	145 0.1 167 0.2	138 0.1 118 0.1	37() 0.0() 36 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 26 り患率 0.0 死者数 16 死亡率 0.0	20 0.0 13 0.0	16 0.0 12 0.0	8 0.0 11 0.0	6 0.0 8 0.0	7() 0.0() 1 0.0

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 ()内の数値は、沖縄県で昭和47年5月16日~12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 218 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和42年	43	44	45	46	47
インフルエンザ	患者数 55,321 り患率 55.2 死者数 365 死亡率 0.4	139,961 138.0 2,003 2.0	122,806 119.6 1,918 1.9	173,371 166.9 3,707 3.6	39,474 37.6 629 0.6	58,294(-) 54.8(-) 856 0.8
炭 素	患者数 4 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	1 0.0 - -	3 0.0 - -	2 0.0 1 0.0	1 0.0 1 0.0	3(-) 0.0(-) 1 0.0
伝染性下痢症	患者数 10 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	13 0.0 - -	6 0.0 - -	20 0.0 - -	- - 1 0.0	-(-) -(-) 1 0.0
百日ぜき	患者数 820 り患率 0.8 死者数 7 死亡率 0.0	460 0.5 6 0.0	1,078 1.1 4 0.0	655 0.6 5 0.0	206 0.2 4 0.0	269(1) 0.3(0.1) 2 0.0
ましん	患者数 21,157 り患率 21.1 死者数 210 死亡率 0.2	43,060 42.5 563 0.6	22,179 21.6 321 0.3	31,248 30.1 556 0.5	22,153 21.1 315 0.3	27,096(229) 25.5(23.6) 378 0.4
破傷風	患者数 410 り患率 0.4 死者数 300 死亡率 0.3	338 0.3 249 0.2	320 0.3 231 0.2	243 0.2 160 0.2	217 0.2 152 0.1	183(2) 0.2(0.2) 138 0.1
マラリア	患者数 12 り患率 0.0 死者数 3 死亡率 0.0	19 0.0 6 0.0	16 0.0 1 0.0	17 0.0 4 0.0	13 0.0 7 0.0	23(6) 0.0(0.6) 5 0.0
つつが虫病	患者数 6 り患率 0.0 死者数 ... 死亡率 ...	5 0.0 - -	3 0.0 - -	6 0.0 - -	9 0.0 - -	10(-) 0.0(-) - -
フィラリア病	患者数 19 り患率 0.0 死者数 ... 死亡率 ...	13 0.0 13 0.0	61 0.1 10 0.0	12 0.0 14 0.0	6 0.0 17 0.0	3(40) 0.0(4.1) 10 0.0

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

区 分	昭和42年	43	44	45	46	47
トラホーム	患者数 11,539 り患率 11.5	12,336 12.2	8,247 8.0	6,928 6.7	5,071 4.8	4,249(258) 4.0(26.6)
住血吸虫病	患者数 187 り患率 0.2 死者数 21 死亡率 0.0	95 0.1 16 0.1	50 0.0 16 0.0	61 0.1 16 0.0	130 0.1 13 0.0	206(-) 0.2(-) 23 0.0
結核	患者数 258,935 り患率 258.3 死者数 17,708 死亡率 17.8	232,196 229.0 16,922 16.8	202,204 197.0 16,376 16.0	180,833 174.1 15,899 15.4	157,684 150.2 13,597 13.0	147,035(918) 138.2(94.7) 12,565 11.9
らい	患者数 116 り患率 0.1 死者数 2 死亡率 0.0	86 0.1 5 0.0	61 0.1 2 0.0	46 0.0 - -	49 0.0 2 0.0	48(43) 0.0(4.4) 1 0.0
梅毒	患者数 11,755 り患率 11.7 死者数 1,263 死亡率 1.3	8,848 8.7 982 1.0	7,767 7.6 800 0.8	6,138 5.9 660 0.6	5,105 4.9 602 0.6	5,449(440) 5.1(45.4) 461 0.4
りん病	患者数 11,874 り患率 11.8 死者数 - 死亡率 -	9,592 9.5 5 0.0	9,645 9.4 - -	8,349 8.0 1 0.0	7,299 7.0 - -	7,097(419) 6.7(43.2) - -
軟性下かん	患者数 490 り患率 0.5 死者数 - 死亡率 -	316 0.3 1 0.0	226 0.2 - -	151 0.1 - -	137 0.1 - -	157(10) 0.1(1.0) - -
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数 6 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	2 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	6 0.0 1 0.0	4(-) 0.0(-) 2 0.0
食中毒	患者数 39,768 り患率 39.7 死者数 ... 死亡率 ...	33,419 33.0 94 0.1	49,971 48.7 82 0.1	33,313 32.1 63 0.1	28,831 27.5 46 0.0	33,698(23) 31.7(2.4) 37 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

3 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第219表 予防接種被接種者数

区	分	昭和43年	44	45	46	47
痘 そ う	法によるもの	3,156,099	3,224,090	2,503,991	3,036,080	3,256,832(-)
	法によらないもの	22,478	30,121	29,704	2,578	4,118(50)
ジフテリア	法によるもの	1,855,419	1,856,493	1,681,087	1,849,982	1,919,294(575)
	法によらないもの	1,028	1,258	1,171	3,845	1,379(-)
百日ぜき	法によるもの	36,822	23,374	15,200	10,062	8,694(-)
	法によらないもの	155	38	202	300	- (-)
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの	1,827,509	1,782,067	476,342	329,059	280,548(-)
	法によらないもの	9,638	2,494	1,251	739	1,945(-)
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの	10,952,285	2,100,516	139,844	-	- (...)
	法によらないもの	21,728	3,473	3,438	-	- (-)
インフルエンザ	法によるもの	2,063,345	2,462,905	1,531,463	1,605,388	1,195,459(-)
	法によらないもの	6,230,443	5,512,733	4,357,639	5,139,636	4,459,180(-)
発しんチフス	法によるもの	120	-	-	-	- (-)
	法によらないもの	613	298	21	-	- (-)
コレラ	法によるもの	342,221	509,764	329,318	218,128	155,300(67)
	法によらないもの	260,350	363,632	280,017	115,049	131,384(295)
ワイル氏病	法によるもの	18,357	6,656	7,880	3,300	5,101(-)
	法によらないもの	2,181	559	6,462	657	293(-)
日本脳炎	法によらないもの	4,841,275	4,470,826	3,815,948	2,512,282	2,729,979(-)
急性灰白髄炎	法によるもの	1,424,342	2,788,720	1,363,920	2,660,872	1,507,789(4,789)
	法によらないもの	21,613	16,375	9,772	9,088	16,541(-)

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
 3 ()内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別冊である。
 資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第220表 予防接種費公費負担額

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計		17,590	20,310	23,123	20,875	24,703
(臨時分)						
都 道 府 県 分		3,063	5,007	2,193	2,419	1,961
市 町 村 分		3,669	2,666	8,095	6,405	6,406
(定期分)						
急 性 灰 白 髄 炎		10,858	12,637	12,835	12,051	16,336

注 国庫負担の決算額である。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第221表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭和43年度		44		45		46	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	19,479	78,002,115	19,389	81,112,273	19,329	83,753,994	19,489	87,651,665
上水道	1,582	66,432,645	1,630	69,595,815	1,662	72,361,443	1,755	76,401,504
簡易水道	14,246	9,281,125	14,083	9,161,986	14,021	9,118,507	14,023	9,025,899
普及率(%)	3,651	2,288,345	3,676	2,354,472	3,646	2,274,044	3,711	2,224,262
	76.9		79.0		80.8		82.7	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
 資料 厚生省環境衛生局調

第222表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
下水道終末処理(万人)	1,682	1,885	1,965	2,204	2,574
ごみ処理(トン)	33,361	40,554	47,860	55,241	65,636
し尿処理(kℓ)	53,296	57,635	62,117	67,024	71,750
地域し尿処理(人)	90,300	170,265	243,943	342,551	420,770
粗大ごみ処理(基)	-	-	-	-	12

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

第223表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費 (単位 百万円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
下終末処理	123,562	140,286	163,958	313,751	433,416
ごみ処理	23,921	29,266	36,570	71,685	103,687
	65,239	76,601	94,433	168,934	238,900
し尿処理	34,402	34,419	32,955	73,132	90,829
	15,300	17,635	19,946	37,342	81,257
粗大ごみ処理	700	830	1,100	2,116	18,380
	9,200	10,500	11,000	20,500	37,400
地域し尿処理	5,400	6,305	7,846	14,726	25,477
	-	-	-	719	3,937
し尿処理	-	-	-	100	439
	-	-	-	120	2,000
粗大ごみ処理	-	-	-	499	1,498
	9,074	9,800	12,584	13,000	16,954
し尿処理	1,886	2,205	2,248	2,414	3,683
	3,900	4,100	4,200	7,500	11,600
粗大ごみ処理	3,288	3,495	6,136	3,086	1,671
	1,344	1,297	1,349	1,586	1,458
地域し尿処理	256	256	256	256	250
	400	400	400	400	400
その他	688	641	693	930	808

注 下水道終末処理は管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和48年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	839	236	80	383	119	21
1型 25.0万以上	54	32	22	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	109	65	34	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	162	67	24	71	—	—
4型 7.5万~12.5万	275	54	—	200	21	—
5型 3.0万~7.5万	218	18	—	102	98	—
S型 管内人口3.0万未満	21	—	—	—	—	21

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきつて広くない地域。
2 総数中政令市分(131)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区 分	昭和45年度			46			47		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合 計	31,672	23,077	72.9%	31,731	23,038	72.6%	32,110	23,609	73.5%
医 師	3,681	1,556	42.3	3,681	1,550	42.1	3,718	1,560	42.0
歯 科 医 師	241	69	28.6	241	68	28.1	241	74	30.7
薬剤師・獣医師	810	842	104.0	810	858	105.9	817	888	108.7
保 健 婦	8,210	6,359	77.5	8,210	6,378	77.7	8,298	6,525	78.6
看 護 婦	470	308	65.5	470	313	66.6	479	329	68.7
助 産 婦	882	175	19.8	882	173	19.6	889	175	19.7
X線技術者	1,742	1,569	90.1	1,742	1,577	90.5	1,760	1,609	91.4
管理栄養士	214	198	92.5	214	199	93.0	219	201	91.8
栄 養 士	882	797	90.4	882	802	90.9	889	813	91.5
歯科衛生士	309	78	25.2	309	78	25.2	315	85	27.0
試験検査技術者	1,694	1,381	81.5	1,694	1,392	82.2	1,711	1,423	83.2
衛生工学指導員	241	38	15.8	241	43	17.8	241	45	18.7
衛生統計技術者	1,425	898	63.0	1,425	882	61.9	1,438	892	62.0
カード管理員	810	285	35.2	810	276	34.1	817	277	33.9
衛生教育指導員	810	498	61.5	810	491	60.6	817	493	60.3
医療社会事業員	487	195	40.0	487	195	40.0	494	203	41.1
精神衛生相談員	268	145	54.1	268	148	55.2	273	152	55.7
予防防疫担当者	2,982	2,732	91.6	2,982	2,646	88.7	3,011	2,639	87.6
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,448	4,859	89.2	5,448	4,807	88.2	5,503	4,917	89.4
公害技術担当者	66	95	43.9	123	162	131.7	180	208	115.6
そ族昆虫駆除者	—	—	—	—	—	—	—	101	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和47年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	183,438(2,328) 5,277,795(38,860)
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	177,832(1,293) 12,635,113(54,729)
環境衛生監視指導延施設数	833,945(13,336)
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	2,608,666(31,065) 1,437,771(7,537)
結核予防 { 管理検診受診券交付数 医療費公費負担承認件数	— 564,798(3,853)
梅毒血清反応検査被検査者数	809,148(19,430)
保健所活動による予防接種被接種者延数	9,785,467(13,921)
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	1,468,090(57,098)
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3才児(実人員) 延人員 { その他	844,541(4,276) 291,745(130) 2,279,274(6,546) 1,331,235(5,641) 345,408(1,880)
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,086,620(16,600) 388,893(2,661) 35,015(2,427)
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,496,655(5,884) 36,241(40) 101,107(117) 2,915,428(1,817) 5,194(8) 90,523(18)
衛生教育開催回数	188,361(876)
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	3,585,857(22,358) 473,999(7,125)
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	60,024(—) 27,403(—)
試験検査検体数	17,078,332(155,981)

注 ()内の数値は沖縄県で昭和47年5月15日~12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和	43	44	45	46					
	42年度					%	%	%	%	%
合 計	15,643	18,419	21,519	25,534	27,710	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,826	2,089	2,321	2,822	3,209	11.7	11.3	10.8	11.1	11.6
生活保護法	1,009	1,190	1,360	1,680	1,909	6.4	6.5	6.3	6.6	6.9
結核予防法	441	474	488	540	562	2.8	2.6	2.3	2.1	2.0
精神衛生法	283	327	359	437	475	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
その他	93	99	115	165	262	0.6	0.5	0.5	0.6	0.9
保 険 者 負 担 分	10,214	12,281	14,307	17,320	18,872	65.3	66.7	66.5	67.8	68.1
政府管掌健康保険	3,251	3,788	4,423	5,351	5,684	20.8	20.6	20.6	21.0	20.5
組合管掌健康保険	1,984	2,367	2,832	3,566	3,934	12.7	12.9	13.2	14.0	14.2
日雇労働者健康保険	287	358	419	406	317	1.8	1.9	1.9	1.6	1.1
船員保険	89	100	113	133	144	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
国家公務員共済組合	285	320	359	429	449	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
公共企業体職員等共済組合	214	236	266	326	350	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3
地方公務員等共済組合	673	766	866	1,057	1,125	4.3	4.2	4.0	4.1	4.1
私立学校教職員共済組合	43	51	60	74	81	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	3,034	3,860	4,464	5,357	6,135	19.4	21.0	20.7	21.0	22.1
労働者災害補償保険	317	385	449	549	578	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1
その他	37	49	56	72	76	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
患 者 負 担 分	3,601	4,049	4,891	5,392	5,629	23.0	22.0	22.7	21.1	20.3
医師・歯科医師	3,075	3,645	4,152	4,820	5,169	19.7	19.8	19.3	18.9	18.7
公費または保険の一部負担	2,724	3,242	3,624	4,174	4,402	17.4	17.6	16.8	16.3	15.9
全額自費	350	403	529	645	767	2.2	2.2	2.5	2.5	2.8
買入薬	393	271	453	367	309	2.5	1.5	2.1	1.4	1.1
あ人ま等	134	132	285	206	151	0.9	0.7	1.3	0.8	0.5

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、職傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。

2 昭和41年度の買薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第 228 表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数 万日
	総 数	期間前から繰越	期間中り患	
昭和42年10月	2,345	723	1,622	15,197
43年10月	1,734	798	936	14,840
44年10月	2,680	940	1,740	18,905
45年10月	2,423	972	1,451	18,259
46年10月	3,183	1,158	2,025	21,755

注 調査期間は10月初めの15日間の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 229 表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (人口千対) 繰越件数	り 患 率 (人口千対) (期間中り患件数)	人 口 千 対 期間中傷病日数	り患1件あたり 傷 病 日 数
昭和42年10月	72.2	161.8	1,516.0	9.4
43年10月	79.4	93.2	1,477.0	15.8
44年10月	91.6	169.6	1,841.8	10.9
45年10月	93.6	139.7	1,758.0	12.6
46年10月	110.3	192.9	2,071.8	10.7

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 230 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療したもの	合計	医 師			あんま・はり・きゅう・柔道整復師	買 薬				その他			
				計	通院	入院		計	薬局買薬	配置買薬	その他の買薬				
昭和42年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8
43年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	66.0	62.5	3.5	8.8	3.0	0.6	20.0	14.2	3.9	1.9	1.7
44年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	49.9	47.5	2.5	7.7	3.0	0.4	35.5	23.9	7.7	3.9	3.4
45年10月	100.0	97.9	2.1	100.0	53.8	51.1	2.6	7.9	2.8	0.5	32.7	20.4	8.6	3.6	2.4
46年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	50.6	48.4	2.2	7.8	2.6	0.3	36.2	25.1	7.4	3.7	2.5

注 調査期間は10月初めの15日間の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 231 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数						病 院				
	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14
総 数	6,384.2	6,739.2	7,018.2	7,247.3	6,386.5	6,610.6	1,755.0	1,866.2	1,956.8	2,075.1	1,989.8
全 額 自 費	234.9	211.7	215.9	195.0	260.9	144.4	82.9	84.8	85.0	85.9	82.8
健保・船保・共済の本人	1,897.7	1,932.7	1,983.3	2,131.6	1,600.2	1,778.8	510.4	512.9	534.4	588.8	518.2
日雇健保の本人	81.0	89.2	101.6	98.8	45.7	48.2	21.6	24.5	25.0	26.3	15.2
健保・船保・共済の家族	1,566.5	1,713.9	1,834.9	1,859.2	1,586.0	1,745.6	320.8	344.7	372.1	403.0	411.0
日雇健保の家族	44.9	59.6	72.9	65.7	14.1	17.1	8.5	10.3	12.0	12.4	3.5
国保世帯主	603.1	640.4	651.8	706.8	2,253.6		152.1	163.3	175.1	182.0	536.4
国保家族	1,404.3	1,489.7	1,519.9	1,573.4	2,254.6		269.0	306.2	320.2	349.9	
労 災	76.3	85.2	84.1	85.8	93.9	83.8	49.1	50.7	53.7	51.7	54.8
自 賠 法	—	—	—	—	55.5	54.7	—	—	—	—	33.6
そ の 他	475.5	516.8	549.0	524.8	469.4	469.0	340.6	368.9	378.0	373.5	332.9
不 詳	—	—	4.8	6.1	7.1	14.5	—	—	1.2	1.5	1.4
結核予防法(再掲)	165.4	164.5	139.4	131.2	107.9	109.5	129.4	127.3	110.4	105.2	85.3
精神衛生法(再掲)	68.1	78.5	76.2	80.5	76.2	79.7	68.0	77.6	74.3	71.8	74.5
生活保護法(再掲)	278.8	297.0	296.3	294.3	304.4	297.6	174.9	185.5	198.8	192.7	201.7

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第 232 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭42.7.12	6,384.3	888.6	5,495.7	1,755.0	777.3	977.8
	43.7.17	6,739.2	928.4	5,810.7	1,866.2	818.0	1,048.2
	44.7.9	7,018.2	941.4	6,076.8	1,956.8	825.5	1,131.3
	45.7.8	7,247.3	971.6	6,275.7	2,075.1	852.6	1,222.5
	46.7.14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7	1,127.2
	47.7.12	6,610.6	1,013.1	5,597.5	1,937.7	888.2	1,049.5
受 療 率 (人口10万対)	昭42.7.12	6,369	886	5,482	1,751	775	975
	43.7.17	6,646	916	5,730	1,840	807	1,034
	44.7.9	6,837	917	5,920	1,906	804	1,102
	45.7.8	6,977	935	6,042	1,998	821	1,177
	46.7.14	6,082	932	5,150	1,895	822	1,073
	47.7.12	6,215	953	5,263	1,822	835	987

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

区 分	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	
総 数	1,937.7	3,621.6	3,765.3	3,927.0	4,068.2	3,311.4	3,670.0	1,007.6	1,107.6	1,134.4	1,104.0	1,085.2	1,002.9
63.7	131.1	108.0	112.3	90.7	165.5	70.6	20.9	18.9	18.6	18.4	12.6	10.1	
510.1	1,062.9	1,063.7	1,090.9	1,178.2	713.4	933.3	324.4	356.1	358.1	364.7	368.9	335.4	
14.6	48.6	52.4	64.7	59.4	23.7	29.8	10.8	12.3	12.0	13.0	6.8	3.8	
365.6	951.4	1,046.3	1,130.8	1,133.1	836.0	1,096.3	294.3	323.2	332.1	323.2	338.9	283.7	
4.5	27.7	37.8	49.0	42.7	7.5	8.3	8.7	11.5	12.0	10.6	3.0	4.3	
538.6	360.2	371.5	366.5	424.6	1,379.5		1,368.2	90.8	105.5	110.2	100.2	337.7	
	893.1	919.7	922.7	966.4				242.2	263.8	277.0	257.0		
53.6	26.9	34.3	30.3	33.9	39.2	30.0	0.3	0.2	0.1	0.2	—	0.1	
32.4	—	—	—	—	21.9	22.3	—	—	—	—	—	—	
351.3	119.7	131.7	157.4	135.7	120.8	101.5	15.2	16.1	13.5	15.7	15.7	16.2	
3.3	—	—	2.7	3.7	3.9	9.7	—	—	0.9	0.9	1.8	1.5	
93.0	35.8	36.8	27.4	25.6	22.5	15.9	0.2	0.4	1.6	0.4	0.1	0.6	
77.8	0.1	0.9	1.5	8.7	0.5	1.8	—	—	0.3	—	1.2	0.2	
209.4	93.4	101.0	88.4	90.0	92.5	80.4	10.5	10.4	9.1	11.6	10.2	7.8	

区 分	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭42.7.12	3,621.6	111.2	3,510.4	1,007.6	0.1	1,007.6
	43.7.17	3,765.3	110.4	3,654.9	1,107.6	—	1,107.6
	44.7.9	3,927.0	115.9	3,811.1	1,134.4	—	1,134.4
	45.7.8	4,068.2	118.9	3,949.3	1,104.0	—	1,104.0
	46.7.14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	—	1,085.2
	47.7.12	3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9
受 療 率 (人口10万対)	昭42.7.12	3,613	111	3,502	1,005	—	1,005
	43.7.17	3,713	109	3,604	1,092	—	1,092
	44.7.9	3,826	113	3,713	1,105	—	1,105
	45.7.8	3,917	114	3,802	1,063	—	1,063
	46.7.14	3,154	111	3,043	1,034	—	1,034
	47.7.12	3,450	117	3,333	943	—	943

2 医療関係者

第233表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	111,657	113,630	115,974	118,990	123,178
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	57,652	3,098	3,252	3,597	3,503
診療所の開設者			55,357	56,167	57,170	58,125
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	36,796	29,098	30,863	32,461	33,932
診療所の勤務者			8,509	8,489	8,469	8,580
医育機関附属の病院の勤務者		10,542	10,966	10,824	11,517	12,606
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	4,135	2,129	2,329	2,086	2,286
衛生行政又は保健衛生業務の従事者			1,969	1,933	1,895	2,222
その他		2,532	2,504	2,117	1,795	1,924

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	36,524	36,943	37,406	37,859	39,218
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	27,570	2	2	2	3
診療所の開設者			27,781	28,028	28,270	28,719
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	6,379	1,022	1,013	1,012	1,014
診療所の勤務者			5,362	5,500	5,623	6,114
医育機関附属の病院の勤務者		1,166	1,318	1,434	1,561	1,777
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	386	261	261	319	381
衛生行政又は保健衛生業務の従事者			132	129	127	135
その他		1,023	1,065	1,039	945	1,075

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	72,101	74,338	76,087	79,393	83,246
薬局の開設者		13,140	13,413	13,151	13,266	13,895
薬局の勤務者		12,272	12,741	13,500	14,415	14,666
病院または診療所の勤務者		12,179	13,142	13,729	14,627	15,444
大学において教育または研究に従事する者		1,706	2,001	1,995	2,089	2,184
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,086	3,109	3,162	3,280	3,559
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		14,572	15,089	15,123	15,728	16,341
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		535	527	520	500	492
その他の化学工業従事者		1,269	1,263	1,261	1,274	1,364
その他		13,342	13,051	13,646	14,214	15,301

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第236表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	13,560	13,759	14,007	14,276	14,548(187)
保健婦学校および養成所		91	106	98	114	127(2)
保健所	}	5,797	5,875	6,093	6,186	6,211(46)
市内勤務						
市町村	}	5,371	5,394	5,362	5,466	5,537(-)
都道府県職員						
その他		419	478	604	584	567(-)
病院・診療所		476	502	474	503	608(1)
事業所		732	688	783	829	786(-)
その他		240	283	299	299	372(14)

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日~12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	29,440	28,963	28,087	27,811	27,730(203)
助産婦学校および保健所	助産婦学校	62	58	75	101	107(1)
	保健所	160	153	155	150	145(3)
	療産院	5,480	6,250	6,650	7,119	7,860(39)
	療産所	2,303	2,523	2,710	2,941	3,136(22)
	開業	18,637	17,157	15,731	14,810	14,085(97)
開業に従業者	開業	2,075	2,104	2,278	2,161	1,991(18)
	出張のみによる者（開設者の再掲）	11,334	10,516	10,263	9,513	9,042(23)
その他	723	718	488	529	406(23)	

注（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第238表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	239,037	254,628	273,572	290,733	305,915(1,141)
就業場所別	看護婦学校及び養成所	1,703	1,876	2,086	2,568	2,870(30)
	保健所	337	341	357	362	400(34)
	療産院	190,364	201,951	213,880	224,991	235,876(839)
	療産所	42,003	46,142	52,919	58,227	62,136(148)
	学出	878	894	872	742	694(-)
	派遣	1,761	1,442	974	1,080	1,034(1)
	その他	1,991	1,982	2,484	2,763	2,905(89)
資格別	看護婦	115,381	119,715	126,476	132,992	140,272(889)
	看護士	120,454	131,386	143,298	153,606	161,022(213)
	看護	1,118	1,102	1,104	1,150	1,273(-)
	看護士	2,084	2,425	2,694	2,985	3,348(39)

注（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第239表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師

および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
あん摩	マッサージ指圧師	59,583	61,605	62,923	65,479	68,133(139)
はり	師	33,574	33,787	35,296	38,108	37,602(94)
きゅう	師	31,854	32,003	33,620	34,701	36,244(94)
柔道整復	師	6,684	7,492	5,974	8,120	8,690(1)

注（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第240表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	4,070	5,012	5,804	6,973	8,412(26)
保健所		78	92	95	97	114(5)
病院		477	543	568	733	810(1)
診療所		3,292	4,010	4,873	5,822	7,150(6)
学校		72	129	117	136	166(7)
その他		151	238	151	185	172(7)

注（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第241表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区	分	昭和42年	43	44	45	46
合計		9,323	10,066	10,642	12,622	13,097
就業診療エックス線技師数		9,323	10,066	6,131	6,211	5,611
就業診療放射線技師数		-	-	4,511	6,411	7,486

注 昭和43年度の法改正により、昭和44年からエックス線技師と放射線技師は分離された。
資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第242表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	7,364	7,960	8,722	9,887	10,549
技院・診療所 その他	技院	-	-	3,233	3,866	4,252
	診療所	-	-	5,206	5,627	5,913
	その他	-	-	283	394	384
	その他	-	-	-	-	-

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第243表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和44年	45	46	47
理学療法士		888	1,112	1,248	1,360
作業療法士		220	308	355	396

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第244表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総数	精神 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和 年	7,505	818	250	14	39	6,384	66,869	28,961	37,908	29,153	93	29,060
42	7,505	818	250	14	39	6,384	66,869	28,961	37,908	29,153	93	29,060
43	7,703	853	220	14	37	6,579	67,962	29,569	38,393	29,489	101	29,388
44	7,819	874	187	14	36	6,708	68,305	29,717	38,588	29,649	103	29,546
45	7,974	896	160	14	35	6,869	68,997	29,841	39,156	29,911	110	29,801
46	8,026	900	139	14	30	6,943	69,857	30,062	39,795	30,317	84	30,233
厚 生 省	255	3	27	11	—	214	10	—	10	—	—	—
文 部 省	46	—	1	—	—	45	10	—	9	—	—	2
勞 働 福 祉 事 業 団 体	34	—	—	—	—	34	4	—	4	—	—	—
三 所 の 他	59	—	1	—	—	58	288	3	285	1	—	1
都 道 府 県	43	—	1	—	—	42	514	216	298	3	—	3
市 町 村	280	34	15	—	1	230	214	33	181	7	—	7
日 赤 会	787	10	8	—	29	740	2,479	729	1,750	56	1	55
済 生 会	101	—	2	—	—	99	22	5	17	—	—	—
北海道社会事業協会	71	—	—	—	—	71	21	5	16	—	—	—
厚生連	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—
国民健康保険団体連合会	121	2	—	—	—	119	53	10	43	1	—	1
全国社会保険協会連合会	7	—	—	—	—	7	6	1	5	—	—	—
厚生団	54	—	—	—	—	54	11	1	10	—	—	—
船員保険会	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	3	—	—	—	—	3	2	1	1	—	—	—
共済組合およびその連合会	31	—	2	—	—	29	430	13	417	16	—	16
国民健康保険組合	56	—	4	—	—	52	259	1	258	5	—	5
公益法人	1	—	—	—	—	1	28	7	21	1	—	1
医療法人	331	64	14	2	—	251	302	48	254	10	—	10
学校法人	2,143	436	25	—	—	1,682	589	296	293	214	2	212
会社	42	1	—	—	—	41	44	3	41	6	1	5
その他の法人	130	1	1	—	—	128	2,821	253	2,568	45	—	45
個人	215	10	3	1	—	201	844	153	691	34	—	34
医療機関(再掲)	3,202	339	35	—	—	2,828	60,900	28,283	32,617	29,916	80	29,836
96	96	2	—	—	—	94	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第245表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	病 院					一般診療所 病 床 数	
	病 床 数 合 計	精神 病 床	結核 病 床	らい 病 床	伝染 病 床		一般 病 床
昭 和 年	963,113	210,627	204,945	13,230	23,789	510,522	225,610
42	963,113	210,627	204,945	13,230	23,789	510,522	225,610
43	1,003,638	226,063	195,710	13,236	24,042	544,687	235,757
44	1,033,650	238,190	186,001	13,217	23,716	572,426	242,958
45	1,062,553	247,265	176,949	13,217	23,144	601,978	249,646
46	1,082,647	253,462	165,888	13,217	22,643	627,437	255,409
厚 生 省	113,353	6,041	50,563	12,950	1,491	42,308	—
文 部 省	21,862	1,312	1,354	—	347	18,849	6
勞 働 福 祉 事 業 団 体	11,311	66	721	—	—	10,524	—
三 所 の 他	7,062	—	982	—	—	6,080	16
都 道 府 県	4,458	219	618	—	64	3,557	3,872
市 町 村	74,468	16,306	14,695	—	2,538	40,929	322
日 赤 会	134,111	7,908	22,812	—	13,511	89,880	5,858
済 生 会	33,722	1,728	5,729	—	1,056	25,209	57
北海道社会事業協会	14,361	198	2,087	—	133	11,943	39
厚生連	2,160	138	363	—	69	1,590	—
国民健康保険組合連合会	31,022	3,450	4,948	—	1,515	21,109	95
全国社会保険協会連合会	1,154	—	221	—	15	918	19
厚生船員保険組合	13,340	103	2,703	—	165	10,369	19
健康保険組合およびその連合会	2,975	—	—	—	—	2,975	—
共済組合およびその連合会	865	—	125	—	—	740	18
国民健康保険組合	4,398	—	751	—	—	3,647	93
公益法人	14,738	411	3,541	—	86	10,700	3
医療法人	332	—	—	—	—	332	54
学校法人	66,160	24,174	10,789	196	492	30,509	573
会社	259,679	121,509	20,704	—	358	117,108	3,716
個人	19,811	1,436	878	—	155	17,342	8
医療機関(再掲)	16,095	176	1,983	—	363	13,573	1,871
96	37,170	5,425	5,977	71	133	25,564	1,487
2	198,040	62,862	13,344	—	152	121,682	237,283
2	50,049	3,526	2,849	—	603	43,071	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第246表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和43年	44	45	46	47
薬 局 数	22,922	23,453	24,005	24,467	24,896(361)
開設者が自ら管理している薬局	13,074	13,102	13,166	13,430	13,522(234)
開設者が自ら管理していない薬局	9,848	10,351	10,839	11,037	11,374(127)
無 薬 局 町 村 数	1,071	1,078	1,063	1,027	996(26)
薬 品 販 売 業 業 数	103,635	101,297	100,008	96,554	95,051(1,023)
一 般 販 売 業 業 数	10,251	11,013	11,711	12,158	12,544(110)
特 種 商 販 業 業 数	15,093	15,243	15,559	15,879	16,088(86)
配 置 販 売 業 業 数	59,728	56,859	54,221	48,556	48,556(808)
18,563	18,182	18,517	17,863	17,863(19)	

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第247表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 42 年度	216,562	30,953,630	142,932	116,720	20,896,310	179,029	1,149	343,213
43	213,831	30,503,688	142,653	113,326	20,361,229	179,670	1,133	358,729
44	209,973	33,196,010	168,097	109,727	22,141,612	201,788	1,133	394,229
45	198,138	34,445,740	173,847	100,507	22,449,065	223,358	1,105	373,211
46	194,613	37,163,577	190,961	96,821	23,880,788	246,649	1,066	395,797
文 官	115,477	22,790,126	197,356	53,559	13,948,400	260,431	678	260,245
教 育 職 員	33,545	8,329,653	248,313	18,614	5,922,125	318,154	95	37,124
警 察 監 獄 職 員	43,142	5,329,759	123,540	23,531	3,510,671	149,193	273	91,469
待 遇 職 員	1,906	276,761	145,205	732	138,162	188,746	20	6,959
執 行 吏	72	11,389	158,181	72	11,389	158,181	—	—
備 外 国 人	10	2,672	267,200	10	2,672	267,200	—	—
国 会 議 員	461	423,217	918,041	303	347,369	1,146,432	—	—

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
298,706	194	12,348	63,649	84,832	7,289,990	85,934	13,667	2,411,769	176,467
316,619	195	13,093	67,144	85,818	7,418,669	86,447	13,359	2,351,968	176,059
347,951	190	14,829	78,047	85,861	8,395,715	97,783	13,062	2,249,625	172,227
337,748	187	16,789	89,781	83,952	9,121,073	108,646	12,387	2,485,602	200,662
371,292	183	18,045	98,607	84,331	10,158,137	120,456	12,212	2,710,810	221,979
363,842	121	12,506	103,355	51,510	6,443,054	125,084	9,609	2,125,921	221,243
390,779	4	314	78,500	14,098	2,179,650	154,607	734	190,440	259,455
335,051	52	4,634	89,115	17,550	1,358,208	77,391	1,736	364,777	210,125
347,950	6	591	98,500	1,015	101,377	99,879	133	29,672	223,098
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	158	75,848	480,051	—	—	—

年額である。

第 248 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 42 年度	2,600,959	204,945,698	78,796	1,147,496	42,131,122	36,716	62,718	13,552,705
43	2,608,719	213,880,907	81,986	1,188,617	46,956,396	39,505	60,480	13,723,443
44	2,615,452	237,311,871	90,736	1,229,437	58,574,421	47,643	56,081	14,487,010
45	2,614,768	265,854,621	101,674	1,256,409	64,609,549	51,424	58,415	17,019,465
46	2,580,294	285,890,125	110,798	1,253,968	71,027,699	56,642	58,385	18,691,863

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
216,090	74,455	4,592,054	61,676	152,437	6,046,474	39,665	1,163,853	138,623,343	119,107
226,908	76,284	5,013,109	65,716	163,222	6,797,471	41,645	1,120,116	141,390,488	126,228
258,323	76,357	6,081,811	79,650	174,597	8,218,622	47,072	1,078,980	149,950,007	138,974
291,354	75,974	6,893,650	90,737	186,221	9,610,425	51,071	1,037,749	167,821,532	161,717
320,148	76,154	7,543,312	99,053	197,158	10,928,111	55,428	994,629	177,699,140	178,659

第 249 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 42 年度	232,950	37,905,610	162,720	152,418	30,506,976	200,153	400	100,316
43	229,105	39,765,196	173,568	148,299	31,783,333	214,319	402	118,138
44	224,585	41,606,347	185,259	143,515	32,947,233	229,573	399	128,124
45	219,556	44,238,494	201,491	138,278	34,649,825	250,581	389	135,019
46	215,086	48,373,650	224,903	133,655	37,508,118	280,634	378	137,021
文 官	13,764	3,182,577	231,225	8,711	2,518,038	289,064	26	9,531
教 育 職 員	134,432	35,487,270	263,979	88,449	28,231,924	319,189	32	16,236
警 察 監 獄 職 員	64,119	9,331,816	145,539	35,476	6,563,039	184,999	319	110,789
待 遇 職 員	2,771	371,887	134,207	1,019	195,117	191,479	1	464

注 1 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および昭和43年度の金額は受給者が70歳以上に達したと
2 金額は円未満を四捨五入しているため、合計金額に必ずしも一致しない。

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
250,790	36	3,527	97,972	78,214	7,023,946	89,804	1,882	270,845	143,918
293,875	36	3,606	100,166	78,513	7,571,127	96,431	1,855	288,982	155,790
321,113	34	2,683	78,912	78,779	8,218,734	104,326	1,858	309,573	166,616
347,093	34	3,073	90,382	79,041	9,097,380	116,097	1,814	353,197	194,706
362,489	34	3,392	99,765	79,230	10,335,420	130,448	1,789	389,699	217,775
366,577	—	—	—	4,868	617,906	126,932	159	37,101	233,340
507,375	6	530	88,333	45,659	7,152,982	156,661	286	85,599	299,297
347,301	28	2,863	102,250	26,963	2,390,796	88,670	1,333	264,328	198,296
464,000	—	—	—	1,740	173,736	99,848	11	2,571	233,727

きの支給年額である。

2 戦争犠牲者援護

第250表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和43年度		44		45		46		47	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	1,984	10,368	1,582	9,422	1,512	9,040	1,502	9,509	1,057	9,139
留守家族手当	378	3,874	334	3,460	307	3,694	276	3,713	238	3,944
帰郷旅費	70	94	158	195	226	265	102	115	175	177
葬祭料	587	4,696	509	4,424	454	3,947	442	4,386	281	4,274
遺骨引取経費	205	718	137	480	179	627	151	529	109	381
未支給給与金	288	758	146	715	160	414	87	478	62	267
葬祭諸費	456	228	298	148	186	93	444	288	192	96

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和43年度		44		45		46		47	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	77,225	1,034,108	78,695	1,113,389	79,704	1,337,195	80,103	1,404,426	80,358	1,855,183
療養の給付	65,856	922,493	68,053	1,001,043	69,487	1,208,502	69,970	1,267,299	70,472	1,708,014
療養手当	2,682	9,653	2,570	9,766	2,414	10,139	2,252	10,810	2,060	11,330
葬祭費	34	286	44	440	52	520	56	560	61	976
更生医療費	50	2,237	51	2,767	28	1,462	23	999	8	364
補装具給付費	8,603	99,439	7,877	99,367	7,723	116,572	7,802	124,758	7,757	134,499

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和43年度	4,958	76,318	3,486	21,604
44	4,534	74,845	3,174	22,716
45	4,746	91,689	2,977	24,882
46	4,775	99,330	3,027	25,428
47	4,465	106,748	3,292	27,751
盲人安聴	82	117	-	-
義手	249	3,613	129	209
義足	613	22,299	609	5,672
義歯	1,627	57,974	2,203	20,416
義眼	952	15,055	181	791
義耳	78	3,928	91	583
義歯	302	971	44	29
義歯	562	2,791	35	51

資料 厚生省援護局調

第253表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和43年度	47	2,291	2,109
44	45	1,990	2,118
45	28	1,414	1,462
46	23	1,245	999
47	8	412	364
視覚障害	1	51	38
聴覚障害	-	-	-
平衡機能障害	7	361	326
自他	-	-	-

資料 厚生省援護局調

第254表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

年度末現在

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金(国債)支給件数(累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和43年度	3,954	693,089	159,201	15,561,976	42,980	3,251,704	206,135	19,506,769	2,059,973
44	4,044	717,037	147,094	16,617,049	43,125	3,465,914	194,263	20,800,000	2,063,639
45	4,091	824,584	138,717	17,723,572	43,604	4,048,203	186,412	22,596,359	2,065,335
46	4,349	978,788	132,933	18,804,240	44,173	4,970,488	181,455	24,753,516	2,069,072
47	4,672	1,329,459	125,791	21,362,437	43,893	6,045,282	174,356	28,737,178	2,071,049

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第255表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
健康手帳交付	321,699	326,037	333,045	339,423	346,843
健康手帳交付	52,284	51,440	51,596	42,292	41,675
健康手帳交付	269,415	274,597	281,449	297,131	305,168
健康手帳交付	4,484	4,058	3,986	4,036	4,105
健康手帳交付	3,803,688	4,521,678	5,632,721	6,195,402	7,767,260
医療給付	87,640	98,900	117,015	122,077	144,042
医療給付	8,461	10,796	10,982	11,246	11,148
医療給付	10,358	9,144	10,636	10,834	12,897
医療給付	3,716,048	4,422,678	5,515,706	6,073,325	7,623,218
医療給付	1,646,997	1,789,807	1,869,941	1,963,575	2,099,716
医療給付	2,256	2,454	2,931	3,072	3,607

注 健康手帳交付数は年度末現在。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第256表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和43年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	24,197,900	24,920,400	95,925,500	3.84	22.04	73.86	5.56
持 家	14,694,200	15,130,100	65,648,500	4.76	28.21	97.42	6.27
公営・公団・公社の借家	1,402,800	1,408,800	4,937,200	2.66	13.29	37.78	3.78
民営借家（設備専用）	4,527,000	4,643,500	14,796,300	2.59	13.29	41.07	4.07
民営借家（設備共用）	1,999,600	2,026,400	4,439,100	1.42	7.25	18.41	3.27
給 与 住 宅	1,674,200	1,711,700	6,104,400	3.07	16.94	53.56	4.65
市 部	17,579,800	18,197,300	67,125,100	3.58	19.93	66.26	5.22
持 家	9,223,600	9,675,000	41,009,600	4.65	26.80	92.94	6.03
公営・公団・公社の借家	1,137,400	1,142,700	4,031,300	2.67	13.34	37.96	3.76
民営借家（設備専用）	3,984,500	4,089,100	12,995,500	2.57	13.04	39.90	4.00
民営借家（設備共用）	1,874,000	1,898,300	4,100,300	1.39	7.05	17.72	3.22
給 与 住 宅	1,360,300	1,392,200	4,988,400	3.06	16.79	53.08	4.58
郡 部	6,618,100	6,723,000	28,800,400	4.53	27.65	94.05	6.35
持 家	5,370,700	5,455,000	24,638,900	4.94	30.63	105.12	6.68
公営・公団・公社の借家	265,400	266,100	906,000	2.61	13.08	37.04	3.83
民営借家（設備専用）	542,500	554,300	1,800,800	2.78	15.17	49.67	4.57
民営借家（設備共用）	125,600	128,100	338,800	1.87	10.28	28.68	3.81
給 与 住 宅	313,900	319,500	1,116,000	3.09	17.59	55.62	4.95
人口集中地区（再掲）	12,212,400	12,759,300	44,538,600	3.29	17.81	59.78	4.88
持 家	5,389,600	5,786,100	23,549,200	4.49	25.14	90.06	5.75
公営・公団・公社の借家	730,400	734,900	2,607,300	2.67	13.34	38.12	3.74
民営借家（設備専用）	3,287,400	3,383,800	10,733,300	2.58	13.00	39.90	3.98
民営借家（設備共用）	1,766,900	1,789,600	3,803,000	1.36	6.88	17.16	3.20
給 与 住 宅	1,038,100	1,064,900	3,845,700	3.06	16.76	53.31	4.53

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第257表 居住状況（地域別）

昭和43年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 （再掲）
総 数	24,686,800	17,982,200	6,704,600	12,552,700
住宅以外の建物に居住	176,400	138,200	38,200	110,900
住宅に同居	312,600	264,200	48,400	229,400
老朽住宅居住	59,700	37,600	22,100	24,900
設備共用住宅居住	2,371,400	2,160,900	210,500	1,993,000
設備専用住宅居住	21,766,800	15,381,300	6,385,500	10,194,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第258表 公営住宅建設戸数

（金額 単位 千円）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48	
合 計	99,766	103,097	108,000	121,957	124,000	
建 設 種 類	第 一 種	677	825	500	0	0
	木 造	677	825	500	0	0
	簡易耐火構造平家建	6,386	6,785	9,100	7,156	5,300
	簡易耐火構造2階建	6,673	9,515	12,050	9,466	4,900
	中高層耐火構造	28,639	43,693	53,950	70,256	76,600
小 計	42,375	60,818	75,600	87,478	86,800	
戸 数 種 類	第 二 種	2,701	1,390	3,000	0	0
	木 造	2,701	1,390	3,000	0	0
	簡易耐火構造平家建	14,743	10,435	6,800	6,750	8,000
	簡易耐火構造2階建	9,073	5,895	4,750	4,750	6,500
	中高層耐火構造	30,826	24,559	17,850	22,643	22,700
小 計	57,343	42,279	32,400	34,143	37,200	
計	99,718	103,097	108,000	121,621	124,000	
過 当	58	0	0	0	0	
年 災	58	0	0	0	0	
年 災	—	—	—	336	0	
補助金	64,801,115	72,403,215	88,810,506	108,961,117	147,771,556	
合 計	64,801,115	72,403,215	88,810,506	108,961,117	147,771,556	
一 般 住 宅	64,759,439	72,403,215	88,810,506	108,961,117	147,771,556	
過 年 災 住 宅	41,676	0	0	0	0	

注 1 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に貸付するための第2種公営住宅をいう。
2 昭和48年度については当初計画である。
資料 建設省「建設白書」

第 259 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和44年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
全 国	9,603,600	701,400	1,449,900	1,823,300	1,844,200
借 家（専用住宅）	8,907,800	588,600	1,409,400	1,735,900	1,754,700
公営・公団・公社の借家	1,392,600	22,800	396,600	462,400	261,600
民営借家（設備専用）	4,028,300	163,400	243,700	589,700	748,900
民営借家（設備共用）	1,904,600	42,200	77,800	329,900	641,600
給 与 住 宅	1,582,400	360,300	691,400	353,800	102,600
借 家（併用住宅）	695,800	112,800	40,400	87,400	89,400
市 部	8,356,200	498,500	1,105,700	1,512,600	1,672,300
借 家（専用住宅）	7,767,900	417,300	1,080,100	1,446,100	1,596,100
公営・公団・公社の借家	1,129,600	15,300	282,700	366,600	236,800
民営借家（設備専用）	3,559,700	118,300	178,400	476,500	653,900
民営借家（設備共用）	1,789,400	35,000	60,500	284,800	610,500
給 与 住 宅	1,289,200	248,700	558,600	318,100	94,900
借 家（併用住宅）	588,300	81,200	25,600	66,500	76,200
郡 部	1,247,400	202,800	344,200	310,700	171,900
借 家（専用住宅）	1,140,000	171,300	329,400	289,800	158,600
公営・公団・公社の借家	263,000	7,500	113,900	95,800	24,800
民営借家（設備専用）	468,600	45,100	65,400	113,200	95,000
民営借家（設備共用）	115,200	7,100	17,300	45,100	31,100
給 与 住 宅	293,200	111,600	132,800	35,800	7,700
借 家（併用住宅）	107,500	31,500	14,800	20,900	13,300
人口集中地区（再掲）	6,822,700	367,200	851,100	1,157,600	1,386,400
借 家（専用住宅）	6,291,800	305,500	830,700	1,098,700	1,317,000
公営・公団・公社の借家	724,100	10,300	186,300	216,200	156,900
民営借家（設備専用）	2,897,400	86,700	145,500	399,700	512,100
民営借家（設備共用）	1,687,600	30,100	49,600	251,000	578,700
給 与 住 宅	982,800	178,400	449,300	231,800	69,200
借 家（併用住宅）	530,900	61,800	20,400	58,900	69,500

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって表中の個々の数
資料 総理府統計局「昭和44年住宅統計調査報告」

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000円以上	不 詳
1,603,400	808,900	466,700	383,200	272,600	238,100	11,900
1,533,800	763,800	417,600	343,300	215,100	136,700	8,900
99,600	72,700	36,500	30,300	7,000	2,600	500
856,800	511,500	320,300	275,400	190,200	123,300	5,100
543,900	168,200	52,300	31,900	12,100	3,800	900
33,500	11,100	8,400	5,800	5,900	7,100	2,500
69,600	45,300	49,100	39,900	57,500	101,400	3,000
1,505,400	759,500	436,200	362,600	262,700	231,200	9,500
1,443,200	718,300	391,100	325,500	208,600	134,400	7,200
91,400	64,800	33,500	28,700	6,900	2,500	400
789,100	476,400	297,800	259,800	184,100	121,200	4,200
532,200	166,500	51,900	31,500	12,000	3,700	800
30,500	10,700	8,000	5,400	5,500	6,900	1,900
62,200	41,200	45,100	37,100	54,200	96,800	2,200
98,100	49,400	30,400	20,600	9,900	6,900	2,500
90,700	45,300	26,400	17,800	6,500	2,300	1,900
8,200	8,000	3,000	1,600	—	—	200
67,700	35,100	22,500	15,500	6,100	2,000	1,000
11,800	1,800	400	300	100	100	100
3,000	500	500	300	300	200	500
7,400	4,100	4,000	2,800	3,400	4,600	700
1,312,700	648,300	352,000	292,700	231,600	215,900	7,200
1,254,000	609,100	309,700	257,500	180,100	124,300	5,200
74,400	45,200	17,800	10,300	3,900	2,500	300
639,300	391,900	235,200	211,900	159,900	112,100	3,100
517,100	163,400	50,500	31,000	11,800	3,600	800
23,200	8,500	6,200	4,200	4,600	6,100	1,300
58,700	39,200	42,300	35,300	51,500	91,600	1,700

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第 260 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	厚生年金住宅	その他住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合計
昭和43年度	88	5.5	223	65	47	75	503.5	795	1,298
44	100	8	246	79	63	86	582	918	1,500
45	103	10.5	252	77	82	87	611.5	1,019	1,630
46	114	12	282	84	89	90	646	973	1,619
47	121	12	302	70	89	96	698	1,251	1,949
48(計画)	122	14	308	80	109	102	735	1,351	2,086

- 注 1. 27年以降、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2. 35年以降の「民間自力建設住宅」は住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅を推定で除いている。
 3. その他住宅には、入植者住宅・公務員宿舎、政府関係機関職員宿舎等を含んでいる。
 4. 狭小住宅とは、2～3人世帯で9畳未満、4人以上の世帯で12畳未満の住宅をいう。
 資料 建設省「建設白書」

第 261 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	5,273,692	4,723,088	4,513,941	5,689,388	6,806,538
就職指導手当	716,729	457,481	353,182	467,430	554,222
職転資奨励金	126,408	131,131	115,898	103,041	121,925
住宅確保奨励金	109,636	53,464	20,084	14,077	15,778
広域求職活動費	31,448	33,424	30,084	6,887	4,830
雇用具奨励金	1,075	692	484	163	104
雇用再就職奨励金	41,868	77,088	155,536	460,736	797,630
自営職業奨励金	.	.	.	22,148	14,643
駐留軍離職者等就職促進手当	220,500	279,761	445,398	1,299,743	1,499,631
訓練手当	3,537,360	3,134,144	2,959,387	2,709,924	2,944,032
職場適応訓練費	369,588	401,823	305,776	285,270	277,848
特定職種訓練受講奨励金	54,080	54,080	8,112	9,693	9,267
雇用促進事業団交付金	65,000	100,000	120,000	310,000	365,000

- 注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 262 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
失業対策事業紹介対象者数	226,032	214,874	194,658	177,731	132,347
男	106,480	98,713	86,685	77,297	52,542
女	119,552	116,161	107,973	100,434	79,805
1日平均吸収人員	157,000	150,000	140,000	120,000	105,000
失業対策事業予算額	38,965	41,238	39,679	37,362	35,949
全国平均1人当たり労力費(円)	796	891	1,006	1,137	1,282

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度当初現在である。
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 263 表 産業別最低賃金決定状況

昭和48年8月31日現在

産業	決定件数	適用使用者数	適用労働者数
	件	千人	千人
合計	420	1,344	15,806
計	287	391	9,198
製造業			
食料品製造業	45	56	911
繊維産業	39	82	1,445
木材・木製品・家具・装備品製造業	50	56	652
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	5	140
出版・印刷・同関連産業	39	22	383
化学工業	5	-	31
ゴム製品製造業	2	-	28
窯業・土石製品製造業	34	16	347
金属・機械製品等製造業	46	152	5,206
上記以外の製造業	9	2	55
計	133	953	6,608
非製造業			
鉱業	3	1	67
卸売業・小売業	45	859	6,037
自動車整備業	42	38	346
理容・美容・クリーニング業	42	55	154
上記以外の非製造業	1	-	4

- 注 適用使用者数および適用労働者数は、最低賃金決定時における「実態調査」によるものである。
 資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第264表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合	計	300,428,680	317,316,509	326,948,995	320,592,880	353,394,702
審査及び支払取扱分	計	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862
社会保険合計	件数	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862
	金額	283,158,972	299,910,350	309,487,474	302,842,724	332,957,111
政府管掌健康保険	件数	709,971,668	826,709,384	1,009,848,637	1,043,573,530	1,314,742,407
	金額	135,504,601	141,820,093	146,015,123	142,033,007	154,931,239
船員保険	件数	373,776,498	431,198,972	526,348,349	542,017,389	679,787,431
	金額	3,694,777	3,847,062	3,838,328	3,803,993	4,105,378
日雇労働者健康保険	件数	9,666,151	10,821,195	12,890,553	13,431,738	17,062,880
	金額	10,888,343	11,594,426	9,003,675	5,152,754	4,809,525
共済組合	件数	35,160,776	40,934,725	41,317,296	30,697,014	31,927,960
	金額	48,384,619	49,909,847	50,472,992	49,331,112	54,170,553
健康保険組合	件数	104,283,768	118,982,542	142,394,446	147,417,864	186,088,611
	金額	84,686,632	92,738,922	100,157,356	102,521,858	114,940,416
社会保険以外の諸法	件数	187,084,474	224,771,950	286,897,993	310,009,525	399,875,525
合計	金額	17,088,418	17,368,493	17,422,262	17,710,493	20,395,560
結核予防法	件数	200,018,177	223,038,577	273,099,514	296,825,900	388,469,455
	金額	4,811,890	4,514,700	4,213,476	3,920,000	3,736,921
生活保護法	件数	47,341,738	48,141,714	54,148,188	54,921,502	68,904,385
	金額	8,887,719	9,064,420	9,219,321	9,554,837	10,168,697
戦傷病者特別援護法	件数	116,584,811	131,408,887	164,821,359	183,981,327	236,255,115
	金額	25,932	25,580	24,757	24,029	23,647
身体障害者福祉法	件数	377,175	410,204	475,440	477,416	722,796
	金額	5,249	5,258	5,396	5,590	8,253
児童福祉法	件数	100,085	111,839	141,905	160,129	589,867
	金額	50,578	44,110	43,655	45,339	50,787
自衛官等	件数	695,692	806,264	1,052,000	1,237,934	1,966,386
	金額	379,814	410,723	419,601	412,784	435,099
原爆医療	件数	1,997,286	2,300,954	2,787,030	2,823,839	3,380,154
	金額	1,668,462	1,805,558	1,871,486	1,986,185	2,113,202
精神衛生法	件数	3,803,541	4,563,910	5,595,869	6,242,871	7,737,728
	金額	1,236,416	1,474,237	1,580,345	1,693,527	1,825,090
麻薬取締法	件数	28,848,331	34,999,961	43,580,288	46,326,549	59,627,757
	金額	110	106	48	81	44
母子保健法	件数	2,960	3,063	1,586	2,743	1,716
	金額	22,248	23,254	28,603	33,590	38,768
公害医療	件数	266,558	289,151	432,118	529,116	810,477
	金額	—	547	15,574	34,531	54,958
国民健康保険	件数	—	2,630	63,730	122,472	206,465
	金額	—	—	—	—	278,580
老人医療	件数	—	—	—	—	787,803
	金額	—	—	—	—	1,661,514
審査のみ取扱分	件数	—	—	—	—	7,478,806
精神衛生法	件数	181,270	37,666	39,259	39,663	42,031
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	145,678	—	—	—	—
麻薬取締法	件数	35,575	37,653	39,244	39,641	42,027
中共地域引揚者	件数	—	12	15	22	4
	金額	—	1	—	—	—

注 1 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1カ月分の計数である。
 2 国民健康保険は神奈川県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始した。
 3 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金

第265表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
取	入	6,426,840	6,201,814	7,496,545	8,761,594	10,033,212
事務費	収入	4,785,109	5,491,191	6,376,186	7,206,973	8,712,399
政管健保		2,184,432	2,485,226	2,806,627	3,027,036	3,755,570
船員保険		59,674	67,519	73,869	81,167	100,322
日雇健保		175,736	203,345	173,199	109,906	117,464
共済組合		768,716	849,217	1,002,598	1,153,865	1,359,267
健保組合		1,320,542	1,584,750	1,980,743	2,445,889	2,883,897
自衛官等		6,062	6,783	8,462	8,791	10,676
結核予防		77,439	78,763	82,883	86,450	91,434
生活保護		143,185	157,093	178,900	208,320	246,950
戦傷病者特別援護		691	758	860	922	1,064
身体障害		85	89	104	120	196
児童福祉		819	776	849	985	1,234
原爆医療		26,441	31,217	35,661	45,099	51,461
精神衛生		20,926	25,251	30,597	36,929	44,901
麻薬取締		2	1	1	2	1
母子保健		359	401	553	728	935
公害医療		—	—	280	764	1,318
国民健康保		—	—	—	—	6,810
老人医療		—	—	—	—	38,899
繰越金		30,490	17,651	19,126	1,963	690
受入金		149,655	187,900	280,300	273,791	263,337
雑収入		461,586	505,072	820,933	1,278,867	1,056,786
支	出	5,409,189	6,182,696	7,494,582	8,760,904	10,032,311
業務取扱費		5,109,274	5,893,297	6,991,934	8,080,608	9,499,050
施設費		133,570	98,594	209,320	392,572	214,895
積立金		166,345	190,805	293,328	287,724	318,366
収入支出差引		17,651	19,118	1,963	690	901
翌年度へ繰越		17,651	19,118	1,963	690	901

資料 社会保険診療報酬支払基金

第266表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区分	合計		住宅		療養施設		休
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
昭和43年度	2,037	45,000,000	1,649	34,000,000	73	4,500,000	66
44	2,473	63,000,000	2,106	51,000,000	79	5,000,000	70
45	3,002	82,000,000	2,638	68,500,000	75	5,500,000	100
46	2,359	79,000,000	1,967	64,000,000	72	5,500,000	100
47	2,106	80,600,000	1,536	57,600,000	62	5,000,000	177
厚生年金保険事業主者	1,863	61,928,600	1,432	49,950,600	9	429,800	134
船員健康保険組合	25	857,000	22	778,900	—	—	3
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	14	868,900	—	—	1	9,000	9
厚生生活協同組合	12	1,696,400	9	1,572,600	—	—	1
農業協同組合	77	4,776,800	65	3,909,200	10	788,000	1
農協組合及び同連合会	13	998,200	—	—	7	317,900	1
国民休暇法の他人	15	650,000	—	—	—	—	15
民法福祉の法字	41	5,298,800	7	1,332,400	7	743,500	13
社会福祉の本福赤十字	6	159,400	—	—	3	44,900	—
日済商工	9	1,341,200	—	—	9	1,341,200	—
労働生議所	16	1,325,700	—	—	16	1,325,700	—
その他	15	699,000	1	56,300	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第267表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

区分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和43年度	5,144	30,200,000	1,066	10,266,050	860	9,701,130	463	5,324,290	1,918	4,489,540	867	418,990
44	4,624	32,000,000	1,081	12,308,190	816	11,058,830	463	4,437,790	1,600	3,865,610	674	339,580
45	4,348	35,000,000	808	11,907,460	695	12,485,190	403	6,003,460	1,673	4,223,290	769	380,610
46	4,588	44,499,400	1,019	15,211,200	829	15,581,540	469	9,205,810	1,573	4,200,750	698	300,100
47	3,525	47,869,220	885	18,559,400	744	16,185,000	389	8,991,400	1,080	3,929,500	427	183,920
病院	693	31,041,620	101	11,424,000	166	11,088,300	148	6,863,300	213	1,590,700	65	75,320
一般診療所	2,233	14,169,100	672	6,609,600	392	3,974,900	170	1,648,100	673	1,838,700	326	97,800
歯科診療所	564	2,334,600	108	497,900	177	1,035,900	59	315,700	184	474,300	36	10,800
共同利用施設	3	61,000	1	24,000	1	27,000	—	—	1	10,000	0	0
薬局	1	500	0	0	0	0	1	500	0	0	0	0
助産所	3	12,300	1	2,300	0	0	2	10,000	0	0	0	0
看護婦養成所	13	218,000	1	11,000	4	54,000	8	153,000	0	0	0	0
歯科技工所	15	22,100	1	600	4	4,900	1	800	9	15,800	0	0

注 看護婦養成所は昭和44年度、歯科技工所は昭和46年度からとり入れられたものである。
資料 医療金融公庫調

(金額 単位 千円)

養施設	体育施設		教養文化施設		給食施設		その他の施設	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
1,219,400	38	1,458,100	131	2,953,100	78	861,000	2	8,400
1,362,200	33	1,303,500	111	3,074,200	71	1,246,800	3	13,300
2,234,700	38	1,580,300	82	2,683,900	67	1,484,600	2	16,500
1,994,500	49	2,481,900	129	4,067,600	41	944,600	1	11,400
5,052,700	47	4,467,300	221	7,005,200	59	1,409,100	4	65,700
3,159,400	36	2,318,400	190	4,621,600	59	1,409,100	3	39,700
78,100	—	—	—	—	—	—	—	—
472,900	1	40,000	3	347,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
24,000	1	55,800	1	44,000	—	—	—	—
50,000	1	29,600	—	—	—	—	—	—
155,500	—	—	5	524,800	—	—	—	—
650,000	—	—	—	—	—	—	—	—
462,800	8	2,023,500	6	736,600	—	—	—	—
—	—	—	2	88,500	—	—	—	26,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	14	642,700	—	—	—	—

第268表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

区分	昭和43年度	(金額 単位 千円)			
		44	45	46	47
合計	348	447	418	576	772
保護施設	2,836,940	3,599,970	4,099,900	6,598,800	9,642,900
児童福祉施設	15	14	14	12	6
身体障害者更生援助施設	180,270	167,250	143,570	113,300	86,200
老人福祉施設	234	293	287	355	493
精神薄弱者援護施設	1,515,170	1,789,080	2,327,380	3,118,000	4,545,300
更生保護施設	15	30	14	19	27
公益質屋	318,610	525,190	269,270	291,900	613,700
婦人保護施設	39	66	64	145	177
保母養成施設	418,400	685,890	938,490	2,537,200	3,389,200
社会福祉事業法による施設及び事業その他の複合施設	16	23	22	32	53
その他の複合施設	130,700	174,810	268,680	381,400	884,000
償還	5	2	3	1	1
	13,250	28,000	13,760	4,000	5,500
	2	1	2	2	2
	5,000	3,000	4,000	4,000	4,000
	1	1	—	—	1
	4,000	7,950	—	—	5,000
	—	—	—	—	1
	—	—	29,000	44,000	12,000
	21	17	11	7	10
	251,540	218,800	106,750	56,000	83,000
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	508,487	672,833	917,444	1,067,965	1,531,397

資料 厚生省社会局調

第269表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション学校	労災義肢センター	医療検査大学校
昭和43年度	33	1	5	7	2	1	-	-
44	33	1	5	7	4	1	1	1
45	34	0	6	7	6	1	1	1
46	34	0	6	7	6	1	1	1
47	34	0	9	9	6	1	1	1

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。
医療検査大学校は45年4月開設。
資料 労働福祉事業団調

第270表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	総合職業訓練校	中央技能センター	雇用促進住宅	中小企業福祉施設	港湾労働者福祉センター	身障者職業センター	特別地区労働福祉センター	出稼相談所	就業支援センター	職業研究センター	産炭地労働者福祉施設
昭和43年度	1	69	-	46,870	1	12	-	-	3	-	-	1
44	1	75	-	53,002	3	15	-	-	4	-	1	1
45	1	86	-	59,432	25	20	-	-	5	-	1	1
46	1	86	1	72,632	47	22	1	1	5	1	1	2
47	1	88	1	77,498	76	31	2	1	5	1	1	3

注 年度末現在の設置数である。
資料 雇用促進事業団調

第271表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和48年3月末現在

区分	合計	農林業	鉱業	建設業	製造業	運輸業	商業	金融業	不動産業	サービス業
共済契約者数	144,061	1,277	542	9,815	66,053	4,666	45,715	887	15,106	
被共済者数	1,349,775	17,655	8,305	121,986	807,605	76,993	236,376	3,427	77,428	

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	144,061	47,558	39,423	32,127	12,559	7,501	3,916	923	54
被共済者数	1,349,775	98,690	208,479	332,006	223,360	213,571	191,829	75,538	6,302

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和43年度	104,320	3,115,516	8,937	265,535	113,257	3,381,051	29,853	57,590	44,116
44	123,379	4,422,558	11,264	389,705	134,643	4,812,263	35,741	69,569	60,023
45	126,138	5,293,533	12,039	537,827	138,177	5,831,360	42,202	72,159	87,223
46	120,951	5,961,826	9,524	456,575	130,475	6,418,401	49,193	69,687	152,433
47	123,033	7,108,442	6,307	375,208	129,340	7,483,650	57,860	72,560	182,531

資料 中小企業退職金共済事業団調

第273表 公害防止事業団事業状況

昭和48年4月1日現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48(見込)
造成建設事業	件数 20 事業費 11,108,616	18 7,255,000	22 15,700,170	25 18,000,000
共同公害防止施設	件数 3 事業費 200,000	3 421,000	2 190,000	4 860,000
共同利用建物	件数 3 事業費 2,590,000	0 0	4 1,573,000	5 2,520,000
工場移転用地	件数 7 事業費 5,996,616	7 3,645,000	7 8,178,000	7 8,520,000
共同福利施設	件数 7 事業費 2,322,000	8 3,189,000	9 5,759,170	9 6,100,000
貸付事業	件数 175 事業費 18,996,250	397 37,999,500	369 31,128,000	... 55,000,000

資料 公害防止事業団調

第274表 税制適格年金加入型別承認件数

区分	昭和43年度	44	45	46	47
保険型	48,005	62,293	72,576	79,211	83,593
信託型	3,259	3,785	4,472	5,043	5,593
計	51,264	66,078	77,048	84,254	89,186

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第275表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	103,720	100.00	50,918	100.00	52,802	100.00
0才～4才	3,806	3.49	4,513	8.86	4,293	8.13
5～9	8,159	7.87	4,171	8.19	3,988	7.55
10～14	7,858	7.58	4,006	7.87	3,852	7.30
15～19	9,064	8.74	4,572	8.98	4,492	8.51
20～24	10,660	10.23	5,313	10.43	5,347	10.13
25～29	9,089	8.76	4,517	8.87	4,572	8.66
30～34	8,372	8.07	4,182	8.21	4,190	7.94
35～39	8,207	7.91	4,122	8.10	4,085	7.74
40～44	7,340	7.08	3,666	7.20	3,674	6.96
45～49	5,878	5.67	2,679	5.26	3,199	6.06
50～54	4,805	4.63	2,157	4.24	2,648	5.01
55～59	4,425	4.27	2,042	4.01	2,383	4.51
60～64	3,726	3.59	1,755	3.45	1,970	3.73
65～69	2,984	2.88	1,399	2.75	1,585	3.00
70～74	2,134	2.06	962	1.89	1,172	2.22
75～79	1,268	1.22	532	1.04	736	1.39
80～84	650	0.63	241	0.47	408	0.77
85～	296	0.29	89	0.17	207	0.39

区分	昭和47年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	107,332	100.00	52,639	100.00	54,693	100.00
0才～4才	9,631	8.97	4,949	9.40	4,682	8.56
5～9	8,380	7.81	4,284	8.14	4,095	7.49
10～14	7,960	7.42	4,061	7.71	3,899	7.13
15～19	8,398	7.82	4,259	8.09	4,140	7.57
20～24	10,901	10.16	5,424	10.30	5,477	10.01
25～29	9,034	8.42	4,475	8.50	4,559	8.34
30～34	8,757	8.16	4,355	8.27	4,402	8.05
35～39	8,452	7.87	4,226	8.03	4,226	7.73
40～44	7,748	7.22	3,883	7.38	3,865	7.07
45～49	6,585	6.13	3,143	5.97	3,441	6.29
50～54	5,057	4.71	2,220	4.22	2,837	5.19
55～59	4,523	4.21	2,060	3.91	2,463	4.50
60～64	4,029	3.75	1,855	3.52	2,174	3.97
65～69	3,075	2.86	1,431	2.72	1,643	3.00
70～74	2,356	2.20	1,057	2.01	1,300	2.38
75～79	1,410	1.31	591	1.12	819	1.50
80～84	711	0.66	266	0.51	445	0.81
85～	328	0.31	100	0.19	228	0.42

注 45年は国勢調査人口、47年は45年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第276表 平均余命(性別)

区分	第5回	第11回	第12回	昭41	42	43	44	45	46	47
	大15-附5	昭35	昭40	昭41	42	43	44	45	46	47
男 0才	44.82	65.32	67.74	68.35	68.91	69.05	69.18	69.33	70.17	70.49
5	51.85	63.26	64.57	65.16	65.48	65.61	65.63	65.70	66.46	66.74
10	47.93	58.57	59.80	60.38	60.68	60.80	60.84	60.88	61.64	61.92
15	43.58	53.74	54.93	55.52	55.81	55.92	55.96	56.01	56.75	57.03
20	40.18	49.08	50.18	50.78	51.06	51.17	51.24	51.29	52.05	52.31
25	37.01	44.58	45.54	46.13	46.41	46.50	46.57	46.60	47.36	47.63
30	33.43	40.07	40.90	41.49	41.75	41.83	41.90	41.92	42.66	42.93
35	29.61	35.52	36.28	36.87	37.12	37.17	37.26	37.27	37.99	38.25
40	25.74	31.02	31.73	32.33	32.56	32.61	32.71	32.71	33.42	33.65
45	22.02	26.61	27.28	27.87	28.09	28.13	28.25	28.25	28.96	29.20
50	18.49	22.39	23.00	23.57	23.77	23.80	23.91	23.91	24.60	24.85
55	15.21	18.45	18.94	19.49	19.66	19.68	19.78	19.77	20.44	20.68
60	12.23	14.84	15.20	15.74	15.89	15.90	15.96	15.93	16.57	16.78
65	9.64	11.62	11.88	12.42	12.50	12.48	12.53	12.47	13.08	13.23
70	7.43	8.35	8.99	9.51	9.56	9.50	9.56	9.52	10.07	10.15
75	5.61	6.60	6.63	7.11	7.11	7.03	7.11	7.09	7.54	7.55
80	4.15	4.91	4.81	5.22	5.18	5.07	5.16	5.15	5.15	5.49
85	3.02	3.69	3.51	3.99	3.92	3.73	3.84	3.77	3.77	4.04
女 0才	46.54	70.19	72.92	73.61	74.15	74.30	74.67	74.71	75.58	75.92
5	53.00	67.79	69.47	70.15	70.47	70.58	70.89	70.84	71.67	71.95
10	49.18	63.04	64.62	65.30	65.60	65.71	66.02	65.97	66.79	67.06
15	45.11	58.17	59.71	60.39	60.69	60.80	61.11	61.05	61.87	62.14
20	42.12	53.39	54.85	55.53	55.82	55.93	56.24	56.18	56.99	57.25
25	39.23	48.74	50.06	50.74	51.01	51.11	51.42	51.36	52.17	52.42
30	35.98	44.10	45.31	45.97	46.24	46.33	46.64	46.57	47.37	47.61
35	32.53	39.48	40.58	41.24	41.49	41.57	41.88	41.80	42.59	42.82
40	29.01	34.90	35.91	36.55	36.79	36.86	37.17	37.08	37.85	38.08
45	25.39	30.39	31.31	31.94	32.17	32.23	32.53	32.43	33.20	33.41
50	21.67	26.03	26.85	27.45	27.66	27.71	28.02	27.90	28.64	28.85
55	18.09	21.83	22.54	23.13	23.31	23.35	23.65	23.52	24.23	24.42
60	14.68	17.83	18.42	18.99	19.15	19.18	19.46	19.31	19.99	20.17
65	11.58	14.10	14.56	15.11	15.26	15.26	15.51	15.37	16.00	16.14
70	8.88	10.78	11.09	11.61	11.72	11.69	11.94	11.79	12.40	12.46
75	6.59	8.01	8.11	8.62	8.69	8.61	8.89	8.74	9.23	9.24
80	4.73	5.88	5.80	6.25	6.28	6.18	6.42	6.28	6.66	6.64
85	3.30	4.26	4.19	4.74	4.70	4.62	4.72	4.55	4.86	4.85

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第277表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,213,811	16.7	1,039,724	14.3
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人人口掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期新生資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
...
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02

を基礎にして算出したものである。 2 昭和19年以前は沖縄県を含む。 3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再児(生後1週未満)死亡をあわせてのものである。 6 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第 278 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和 40 年	98,275	25,166	63,583	9,525	48,244	12,815
41	99,056	24,522	64,785	9,749	48,628	12,492
42	100,243	24,416	65,746	10,081	49,219	12,448
43	101,408	24,422	66,600	10,385	49,803	12,465
44	102,569	24,552	67,322	10,695	50,373	12,514
45	103,744	24,699	68,003	11,042	51,039	12,610
46	104,929	24,937	68,595	11,397	51,646	12,739
47	106,140	25,288	69,073	11,780	52,266	12,924
48	107,372	25,626	69,584	12,163	52,892	13,104
49	108,635	25,955	70,125	12,556	53,542	13,278
50	109,925	26,347	70,652	12,926	54,208	13,484
55	115,972	27,914	73,413	14,646	57,336	14,311
60	120,798	28,211	75,827	16,760	59,848	14,462
65	124,744	27,519	77,605	19,620	61,924	14,106
70	128,344	26,952	78,848	22,544	63,842	13,815
75	131,838	27,541	79,371	24,925	65,721	14,119
80	134,960	28,647	79,058	27,255	67,410	14,686
85	137,215	29,346	77,472	30,398	68,645	15,044
90	138,614	29,279	77,979	31,356	69,416	15,010
95	139,605	28,971	79,966	30,668	69,986	14,852
100	140,619	29,128	81,559	29,932	70,581	14,933

注 人口はいずれも各年10月1日の数である。

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口 (昭和44年8月28日)」

第 279 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和46年)

区 分	数	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数		脳血管疾患	166.7	悪性新生物	120.4
0 歳		先天性異常	213.1	悪性新生物	192.6
1 ~ 4 歳	4	先天性異常	44.3	悪性新生物	11.1
5 ~ 9 歳	9	先天性異常	21.4	悪性新生物	5.9
10 ~ 14 歳	14	先天性異常	9.4	悪性新生物	4.4
15 ~ 19 歳	19	先天性異常	34.1	悪性新生物	9.9
20 ~ 24 歳	24	先天性異常	33.7	悪性新生物	20.2
25 ~ 29 歳	29	先天性異常	27.3	悪性新生物	19.5
30 ~ 34 歳	34	先天性異常	26.4	悪性新生物	27.2
35 ~ 39 歳	39	先天性異常	37.3	悪性新生物	31.6
40 ~ 44 歳	44	先天性異常	66.1	悪性新生物	36.9
45 ~ 49 歳	49	先天性異常	109.7	悪性新生物	61.7
50 ~ 54 歳	54	先天性異常	178.0	悪性新生物	111.1
55 ~ 59 歳	59	先天性異常	291.5	悪性新生物	207.1
60 ~ 64 歳	64	先天性異常	444.7	悪性新生物	386.4
65 ~ 69 歳	69	先天性異常	767.3	悪性新生物	670.4
70 ~ 74 歳	74	先天性異常	1,429.9	悪性新生物	892.1
75 ~ 79 歳	79	先天性異常	2,564.1	悪性新生物	1,074.5
80 歳以上		先天性異常	4,304.3	悪性新生物	2,461.1

(単位 千人)

男		女			
15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
31,084	4,346	50,031	12,351	32,499	5,180
31,690	4,445	50,429	12,029	33,096	5,304
32,181	4,591	51,024	11,968	33,565	5,491
32,619	4,718	51,605	11,957	33,981	5,667
32,973	4,886	52,196	12,037	34,349	5,810
33,385	5,044	52,705	12,088	34,619	5,998
33,713	5,195	53,283	12,199	34,882	6,202
33,986	5,356	53,875	12,364	35,087	6,424
34,265	5,523	54,480	12,522	35,319	6,640
34,574	5,690	55,093	12,677	35,551	6,866
34,877	5,846	55,717	12,862	35,775	7,079
36,515	6,510	58,636	13,603	36,898	8,136
38,013	7,372	60,950	13,749	37,813	9,387
38,987	8,831	62,820	13,414	38,618	10,789
39,685	10,342	64,501	13,137	39,163	12,202
40,057	11,545	66,117	13,422	39,314	13,380
40,030	12,692	67,551	13,961	39,028	14,562
39,312	14,289	68,570	14,302	38,160	16,108
39,608	14,798	69,197	14,269	38,370	16,558
40,643	14,491	69,618	14,119	39,322	16,177
41,469	14,179	70,038	14,195	40,090	15,753

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓疾患	81.2	不慮の事故	40.1	老衰	30.8
肺炎	125.7	詳細不明の未熟児	103.1	その他の新生児の異常	85.9
気管支炎	9.2	悪性新生物	7.8	胃腸炎	3.1
先天性異常	2.6	肺炎	2.0	良性・性質不詳の新生物	1.5
肺炎	1.7	気管支炎	1.6	先天性異常	1.3
先天性異常	5.8	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9	中枢神経系の非炎症性疾患	2.8
先天性異常	7.8	心臓疾患	5.0	腎炎・ネフローゼ	3.3
先天性異常	13.7	心臓疾患	7.1	腎炎・ネフローゼ	4.2
先天性異常	16.9	心臓疾患	10.7	脳血管疾患	6.6
先天性異常	17.5	心臓疾患	16.3	自殺	16.3
先天性異常	36.7	心臓疾患	24.3	自殺	16.7
先天性異常	38.7	心臓疾患	37.6	肝硬変	19.3
先天性異常	57.8	不慮の事故	45.3	肝硬変	25.0
先天性異常	573.1	不慮の事故	53.6	肝硬変	34.9
先天性異常	178.3	不慮の事故	63.7	肝硬変	46.1
先天性異常	318.7	肺炎	81.6	不慮の事故	77.1
先天性異常	573.1	肺炎	174.4	高血圧性疾患	124.4
先天性異常	1,047.6	肺炎	389.1	老衰	363.4
先天性異常	2,460.3	悪性新生物	1,000.3	肺炎・気管支炎	954.1

第280表 労働力人口・非労働力人口

(単位 千人)

区分	総人口	15才以上人口	労働力人口	
			総数	就業者
総数				
昭和38年平均	95,950	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,690	79,700	51,780	51,140
47	106,040	80,510	51,820	51,090
男				
昭和38年平均	47,100	33,580	27,910	27,720
39	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,420	38,640	31,750	31,340
47	52,070	39,030	32,010	31,530
女				
昭和38年平均	48,840	35,810	18,620	18,410
39	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,280	41,060	20,040	19,810
47	53,970	41,480	19,810	19,560

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率
	総数	通学	家事	その他	
					%
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
640	27,790	7,110	14,420	6,270	65.0
730	28,510	7,150	14,810	6,540	64.4
					%
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
410	6,830	3,950	50	2,820	82.2
480	6,930	3,970	70	2,890	82.0
					%
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
230	20,970	3,150	14,360	3,450	48.8
250	21,580	3,190	14,740	3,650	47.8

ただしも一致しない。

第281表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス	
総数										
昭和38年平均	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890	
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
男										
昭和38年平均	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310	
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
女										
昭和38年平均	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580	
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業	漁業 水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス	公務	
1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1	
1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1	
1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1	
1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9	
1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2	
1,540	100.0	18.7	1.1	0.5	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1	
1,560	100.0	17.8	0.9	0.6	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1	
1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2	
1,670	100.0	15.0	0.9	0.4	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4	
1,750	100.0	13.8	1.0	0.3	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5	
1,220	100.0	20.9	1.3	1.6	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4	
1,220	100.0	19.6	1.2	1.5	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3	
1,220	100.0	18.6	1.1	1.6	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3	
1,990	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1	
1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5	
1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3	
1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3	
1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4	
1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4	
1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	9.9	12.8	4.6	
220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2	
240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3	
230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2	
230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2	
250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3	
240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2	
240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2	
250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3	
300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5	
310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6	

第282表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主		雇用者			
		自営業主	家族従業者	計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和38年平均	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
男							
昭和38年平均	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
女							
昭和38年平均	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含まれたため、総数とらわおけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職業別	職業別								
	専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石の職業	運輸通信的職業	技能工・生産工程従事者および単純労働者	サービス職業
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
	3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
	3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
	1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
	1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
	1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330

らずしも一致しない。

第283表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和43年		44		45		46		47	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.6	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8	1.4	1.0	0.6	0.8
34才以下	0.4	0.9	0.3	0.7	0.3	0.7	2.1	1.1	0.4	0.7
35才以上	1.0	1.3	0.8	1.1	0.9	1.2	0.8	0.6	0.9	1.0
36才～40才	0.5	0.8	0.4	0.7	0.4	0.7	1.7	1.1	0.4	0.6
41才～50才	0.6	1.3	0.5	1.1	0.5	0.1	1.3	0.7	0.5	0.9
51才～55才	1.8	3.1	1.4	2.7	1.5	2.6	0.7	0.4	0.7	1.7
56才以上	6.9	6.8	6.0	5.9	6.7	5.9	0.2	0.2	3.9	4.1

注 1. 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
 2. 昭和46年から年齢区分を変更したため、その年齢区分は()書のとおりとなった。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第284表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
推計数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
雇用者・自営業者等の世帯	23,499	24,202	24,499	25,319
常雇者世帯	15,607	16,924	17,078	17,140
臨時雇用者世帯	372	475	376	188
日雇労働者世帯	932	642	747	710
自営業者世帯	4,350	4,225	4,399	5,102
その他の世帯	2,237	1,937	1,898	2,179
農耕世帯	4,645	2,312	4,510	4,567
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	83.5	84.3	84.5	84.7
常雇者世帯	55.5	59.0	58.9	57.3
臨時雇用者世帯	1.3	1.7	1.3	0.6
日雇労働者世帯	3.3	2.2	2.6	2.4
自営業者世帯	15.5	14.7	15.2	17.1
その他の世帯	7.9	6.8	6.5	7.3
農耕世帯	16.5	15.7	15.5	15.3

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
推計数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
高齢者世帯	952	972	1,075	1,196
母子世帯	442	354	366	369
その他の世帯	26,750	27,369	27,568	28,321
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	3.4	3.4	3.7	4.0
母子世帯	1.6	1.2	1.3	1.2
その他の世帯	95.0	95.4	95.0	94.8

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第286表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
実数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
被保護世帯	380	367	385	423
国保加入世帯	8,974	9,008	9,257	9,460
被用者保険加入世帯	14,804	15,037	15,161	15,552
国保・被用者保険加入世帯	3,506	3,542	3,539	3,978
その他の世帯	481	741	667	473
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.4	1.3	1.3	1.4
国保加入世帯	31.9	31.4	31.9	31.7
被用者保険加入世帯	52.6	52.4	52.3	52.0
国保・被用者保険加入世帯	12.5	12.3	12.2	13.3
その他の世帯	1.7	2.6	2.3	1.6

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
 2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第288表 国民総支出

(実数)

Table showing total national expenditure in billion yen from 1939 to 1946. Categories include household consumption, government expenditure, and business investment. Columns represent years from 1939 to 1946.

(構成比)

Table showing the percentage composition of total national expenditure from 1939 to 1946. Categories are the same as the total expenditure table, but values are in percentages.

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和48年度版)

(単位 10億円)

Table showing total national expenditure in billion yen from 1939 to 1946, continuing from page 280. Categories include household consumption, government expenditure, and business investment.

(%)

Table showing the percentage composition of total national expenditure from 1939 to 1946, continuing from page 280. Categories are the same as the total expenditure table, but values are in percentages.

第289表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和36年度	12,910.3	10,518.3	2,392.0	81.5	18.5	1,938.6	1,453.1	485.5	75.0	25.0
37	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9	18.1	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1	14.9
38	17,262.5	14,303.5	2,959.1	82.9	17.1	2,451.7	2,167.1	284.8	88.4	11.6
39	19,800.5	16,563.8	3,236.7	83.7	16.3	2,538.0	2,260.3	277.6	89.1	10.9
40	22,390.2	18,631.1	3,759.1	83.2	16.8	2,589.7	2,067.3	522.4	79.8	20.2
41	25,654.4	21,279.8	4,374.6	82.9	17.1	3,264.2	2,648.7	615.5	81.1	18.9
42	30,094.3	24,413.2	5,681.0	81.1	18.9	4,439.9	3,133.4	1,306.4	70.6	29.4
43	34,936.0	28,103.9	6,832.1	80.4	19.6	4,841.7	3,690.7	1,151.1	76.2	23.8
44	40,262.8	32,511.4	7,751.4	80.7	19.3	5,326.8	4,407.5	919.3	82.7	17.3
45	47,193.9	37,603.4	9,590.5	79.7	20.3	6,931.1	5,092.0	1,839.1	73.5	26.5
46	53,005.0	42,504.0	10,501.0	80.2	19.8	5,811.1	4,900.6	910.5	84.3	15.7
昭和36暦年	12,507.5	10,105.6	2,401.9	80.8	19.2	1,821.1	1,282.6	538.4	70.4	29.6
37	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4	18.6	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0	15.0
38	16,785.0	13,768.5	3,016.4	82.0	18.0	2,347.6	2,022.0	325.4	86.1	13.9
39	19,194.7	16,038.5	3,156.1	83.6	16.4	2,409.7	2,270.0	139.7	94.2	5.8
40	21,934.0	18,098.0	3,835.9	82.5	17.5	2,739.3	2,059.5	679.8	75.2	24.8
41	24,961.1	20,619.7	4,341.4	82.6	17.4	3,027.1	2,521.7	505.5	83.3	16.7
42	29,142.2	23,594.3	5,547.9	81.0	19.0	4,181.1	2,974.6	1,206.5	71.1	28.9
43	34,029.7	27,265.6	6,764.1	80.1	19.9	4,887.5	3,671.3	1,216.2	75.1	24.9
44	39,000.7	31,382.2	7,618.5	80.5	19.5	4,971.0	4,116.6	854.4	82.8	17.2
45	45,806.8	36,330.0	9,476.8	79.3	20.7	6,806.1	4,947.8	1,858.3	72.7	27.3
46	51,766.3	41,265.7	10,500.6	79.7	20.3	5,959.5	4,935.7	1,023.8	82.8	17.2

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和48年度版)

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区分	昭和43年	44	45	46	47
平均現金給与総額	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528
きまって支給する給与	42,542	48,535	55,862	63,969	73,860
特別に支払われた給与	12,863	15,798	18,574	21,151	24,668
鉱業現金給与総額	56,318	65,884	79,209	90,887	103,679
きまって支給する給与	45,572	52,432	61,520	70,579	81,012
特別に支払われた給与	10,746	13,452	17,689	20,308	22,667
製造業現金給与総額	52,699	61,755	71,447	81,010	93,627
きまって支給する給与	40,638	46,719	53,612	61,185	70,670
特別に支払われた給与	12,061	15,036	17,835	19,825	22,957
卸売・小売業現金給与総額	51,688	60,790	68,647	79,050	92,286
きまって支給する給与	38,666	44,382	51,156	59,395	68,633
特別に支払われた給与	13,022	16,408	17,491	19,655	23,653
金融・保険業現金給与総額	66,746	75,940	85,260	98,398	114,834
きまって支給する給与	46,200	51,721	58,178	66,575	76,393
特別に支払われた給与	20,546	24,219	27,082	31,823	38,441
不動産業現金給与総額	71,055	81,111	98,173	114,798	129,267
きまって支給する給与	54,488	61,058	72,072	85,281	94,573
特別に支払われた給与	16,567	20,053	26,101	29,517	34,694
運輸・通信業現金給与総額	64,131	72,995	84,825	97,645	113,217
きまって支給する給与	49,172	55,430	63,910	72,683	84,747
特別に支払われた給与	14,959	17,565	20,915	24,962	28,470
電気・ガス・水道業現金給与総額	81,231	92,000	106,648	122,908	139,624
きまって支給する給与	58,698	65,946	75,626	86,051	98,950
特別に支払われた給与	22,533	26,054	31,022	36,857	40,674
建設業現金給与総額	52,163	60,809	71,727	83,348	95,552
きまって支給する給与	43,070	48,977	57,456	66,495	75,603
特別に支払われた給与	9,093	11,832	14,271	16,853	19,949

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査報告(全国調査)」

第 291 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模5~29人)

区	分	昭和43年	44	45	46	47
平	均現金給与総額	41,609	47,744	56,011	64,504	74,024
	きまって支給する給与	35,057	39,805	46,268	53,286	60,699
	特別に支払われた給与	6,552	7,939	9,743	11,218	13,325
鉱	業現金給与総額	39,911	49,088	55,911	65,167	77,475
	きまって支給する給与	35,830	42,338	49,133	56,268	65,966
	特別に支払われた給与	4,081	6,750	6,778	8,899	11,509
建設業	現金給与総額	42,803	49,041	57,759	65,641	77,044
	きまって支給する給与	38,282	43,581	50,836	57,545	67,084
	特別に支払われた給与	4,521	5,460	6,923	8,096	9,960
製造業	現金給与総額	39,021	44,451	51,658	59,340	68,582
	きまって支給する給与	33,534	37,866	43,562	50,301	57,485
	特別に支払われた給与	5,487	6,585	8,096	9,039	11,097
卸売・小売業	現金給与総額	39,922	45,781	54,610	63,408	71,330
	きまって支給する給与	33,426	37,775	44,774	51,698	58,142
	特別に支払われた給与	6,496	8,006	9,836	11,710	13,188
金融・保険業	現金給与総額	53,410	59,899	69,587	77,262	91,251
	きまって支給する給与	38,680	42,817	49,719	55,316	63,542
	特別に支払われた給与	14,730	17,082	19,868	21,946	27,709
不動産業	現金給与総額	58,597	65,701	72,734	88,976	103,861
	きまって支給する給与	46,988	50,584	58,297	70,756	81,599
	特別に支払われた給与	11,609	15,117	14,437	18,220	22,262
運輸・通信業	現金給与総額	53,778	60,784	71,230	82,648	92,327
	きまって支給する給与	43,884	49,803	57,387	65,932	73,862
	特別に支払われた給与	9,894	10,981	13,843	16,716	18,465
電気・ガス・水道業	現金給与総額	68,885	81,231	94,099	103,626	124,943
	きまって支給する給与	49,775	58,337	68,906	75,088	91,086
	特別に支払われた給与	19,110	22,894	25,193	28,538	33,857

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査報告(全国調査)」

第 292 表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (事業所1~4人)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和42年7月	均現金給与総額	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737
	43年7月	27,356	29,576	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001
	44年7月	30,936	32,997	26,476	39,406	42,152	32,185	22,702	22,995	22,172
	45年7月	36,631	39,010	30,994	47,026	49,806	38,624	26,497	26,958	25,616
	46年7月	42,326	44,818	35,404	53,617	56,643	42,950	30,435	30,744	29,749
47年7月	47,181	50,119	39,584	60,705	63,950	49,330	34,399	34,878	33,437	
鉱	業	53,180	52,732	69,500	56,156	55,730	69,500	34,151	34,151	-
建設業		62,743	66,004	47,763	65,591	68,753	49,846	35,798	35,578	36,341
製造業		50,017	52,490	42,625	63,171	65,678	52,782	32,037	30,891	34,388
卸売・小売業		45,291	47,149	40,587	58,455	61,313	49,937	34,973	35,136	34,607
金融・保険業		60,518	61,625	49,162	76,101	76,903	63,638	41,856	42,028	40,629
不動産業		60,243	64,439	39,721	80,480	83,814	50,370	37,251	38,037	34,885
運輸通信業		68,121	69,045	58,658	74,691	75,175	69,006	50,001	51,380	39,694
電気・ガス・水道業		95,443	91,413	112,876	97,404	93,684	112,876	34,750	34,750	-
サービス業		40,989	44,708	34,150	54,445	58,821	42,382	33,554	35,174	31,121

資料 労働省労働統計調査部「特別調査結果報告」

第 293 表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額 (規模5~29人)

区	分	昭和43年	44	45	46	47
平	均	1,119	1,273	1,438	1,595	1,875
鉱	業	1,113	1,211	1,438	2,219	2,528
建設業		1,255	1,340	1,403	1,857	2,241
製造業		970	1,128	1,379	1,341	1,599
卸売・小売業		863	1,011	1,188	1,289	1,423
金融・保険業		707	722	821	1,491	1,444
不動産業		1,082	1,108	1,221	1,736	2,215
運輸・通信業		1,193	1,502	1,840	1,678	2,019
電気・ガス・水道業		921	913	1,093	1,303	1,391

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第294表 全世帯年平均1か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和42年	43	44	45	46
集 計 世 帯 数	7,862	7,825	7,857	7,873	7,886
世 帯 人 員 数	4.15	4.07	3.99	3.98	3.96
有 業 人 員 数	1.66	1.67	1.65	1.64	1.64
消 費 支 出 総 額	57,071	63,607	70,386	79,531	87,475
食 糧 費	21,004	22,585	24,345	27,092	29,162
住 居 費	6,008	7,404	7,551	8,418	9,482
光 熱 費	2,619	2,808	2,777	3,105	3,484
被 服 費	6,343	7,049	7,695	8,629	9,604
雑 費	21,098	23,761	28,018	32,286	35,743
現 物 総 額	3,160	3,522	3,935	4,458	4,855
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,709	6,655	6,685	6,694	6,704
世 帯 人 員 数	4.13	4.05	3.97	3.95	3.93
有 業 人 員 数	1.65	1.65	1.63	1.60	1.60
消 費 支 出 総 額	61,091	66,441	73,497	82,792	90,742
現 物 総 額	3,325	3,643	4,027	4,608	5,115

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第295表 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和42年	43	44	45	46
集 計 世 帯 数	4,899	5,072	5,187	5,197	5,193
世 帯 人 員 数	4.04	3.96	3.89	3.90	3.88
有 業 人 員 数	1.53	1.54	1.53	1.55	1.54
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	117,740	132,038	149,211	172,694	192,549
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	78,725	87,699	97,667	112,949	124,562
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	73,862	81,968	91,248	105,468	116,760
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	65,696	72,976	81,843	94,632	104,589
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	3,396	4,115	4,677	5,049	6,133
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	4,770	4,877	4,728	5,787	6,038
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	1,905	2,274	2,645	3,198	3,241
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	2,958	3,357	3,775	4,282	4,561
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	14,244	17,216	20,144	23,795	27,119
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	9,495	11,039	14,307	16,980	19,512
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	318	375	396	484	469
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	684	1,183	891	1,319	1,412
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	1,702	1,767	1,620	1,632	1,723
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	2,045	2,852	2,929	3,380	4,003
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	24,771	27,222	31,401	35,950	40,867
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	117,740	132,038	149,211	172,694	192,549
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	65,449	72,680	80,405	91,897	101,538
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	58,763	65,477	72,603	82,582	91,285
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	20,366	21,968	23,784	26,606	28,708
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	6,669	8,216	8,272	9,273	10,494
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	2,593	2,757	2,686	3,030	3,333
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	6,529	7,193	7,922	8,812	9,766
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	22,607	25,342	29,939	34,862	38,984
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	6,686	7,183	7,801	9,315	10,253
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	26,077	30,685	35,740	42,611	48,207
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	15,122	17,975	21,533	26,451	30,454
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	3,172	3,571	4,025	4,492	5,043
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	1,605	1,875	2,163	2,834	3,046
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	1,883	1,986	1,849	1,864	1,878
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	4,296	5,277	6,169	6,971	7,786
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	26,215	28,693	33,066	38,188	42,803
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	3,326	3,698	4,123	4,631	4,968
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	4,251	4,402	4,496	4,502	4,501
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	4.01	3.94	3.86	3.87	3.86
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	1.53	1.53	1.51	1.52	1.52
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	123,403	135,410	153,156	176,235	197,133
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	82,650	90,132	100,533	115,379	127,235
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	14,954	17,045	20,256	23,661	27,782
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	25,800	28,232	32,367	37,195	42,116
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	123,403	135,410	153,156	176,235	197,133
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	69,139	74,933	82,888	94,303	104,362
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	27,053	30,835	36,261	42,578	48,742
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	27,212	29,641	34,007	39,355	44,029
集 計 世 帯 有 業 人 員 数	3,469	3,776	4,170	4,743	5,208

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 296 表 年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間

昭和46年

区 分	平均	収入階級別							
		299,999	300,000 ~ 399,999	400,000 ~ 499,999	500,000 ~ 599,999	600,000 ~ 699,999	700,000 ~ 799,999	800,000 ~ 899,999	900,000 以上
集計世帯数	4,964	9	24	45	81	163	238	313	
世帯人員数	3.87	2.67	28.0	2.95	3.21	3.43	3.53	3.59	
有業人員数	1.54	1.13	1.21	1.21	1.26	1.32	1.32	1.36	
収入総額	191,683	80,176	76,819	86,683	90,283	107,392	120,524	134,135	
実収入	124,199	46,756	48,555	52,355	52,946	65,500	73,687	81,860	
勤め先収入	116,575	40,905	41,307	47,411	48,189	60,343	68,461	75,487	
世帯主収入	104,426	35,881	34,707	46,131	45,627	56,680	64,804	70,841	
妻の収入	6,157	754	3,212	260	1,373	2,096	1,519	2,261	
その他の世帯員の収入	5,993	4,270	3,388	1,019	1,189	1,567	2,139	2,385	
事業・内職収入	3,147	2,153	668	767	1,627	1,366	2,114	2,080	
その他の実収入	4,477	3,698	6,580	4,177	3,131	3,791	3,112	4,293	
実収入以外の収入	26,766	6,993	7,907	8,226	10,522	13,640	16,092	18,828	
前月からの繰入金	40,719	26,427	20,357	26,082	26,815	28,252	30,744	33,447	
支出総額	191,683	80,176	76,819	86,683	90,283	107,392	120,524	134,135	
実支出	101,058	40,390	44,216	46,964	49,665	57,612	65,430	69,909	
消費支出	90,913	39,243	42,682	44,885	47,388	54,640	61,901	65,860	
食糧費	28,622	14,681	16,873	18,207	18,232	20,860	22,410	23,316	
住居費	10,467	4,615	6,959	5,280	6,205	7,178	7,987	8,950	
光熱費	3,321	2,490	1,921	2,090	2,470	2,585	2,858	2,664	
被服費	9,691	3,057	4,586	4,742	4,637	5,105	5,952	6,510	
雑費	38,812	14,400	12,344	14,566	15,844	18,912	22,694	24,421	
非消費支出	10,145	1,147	1,533	2,079	2,277	2,972	3,529	4,049	
実支出以外の支出	48,015	11,695	12,910	11,389	13,813	18,826	22,713	29,200	
翌月への繰越金	42,610	28,091	19,694	28,310	26,804	29,954	32,380	35,027	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入階級	支出階級別								
	900,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 ~ 2,499,999	2,500,000 ~ 2,999,999	3,000,000 以上
集計世帯数	344	798	733	614	463	347	449	200	144
世帯人員数	3.58	3.78	3.91	4.00	4.05	4.08	4.21	4.31	4.44
有業人員数	1.37	1.40	1.49	1.54	1.65	1.66	1.84	2.09	2.17
収入総額	142,567	157,061	180,103	199,914	217,153	242,207	267,481	325,186	360,485
実収入	87,915	100,407	116,128	131,197	144,397	158,520	177,558	214,414	237,633
勤め先収入	82,628	94,376	109,829	123,595	135,413	149,437	167,685	201,686	218,803
世帯主収入	78,612	89,203	102,094	113,191	121,731	133,065	140,030	156,474	175,149
妻の収入	2,658	2,777	4,296	6,172	6,456	9,064	13,322	22,698	16,565
その他の世帯員の収入	1,358	2,395	3,439	4,233	7,225	7,308	14,333	22,514	27,089
事業・内職収入	2,019	2,649	2,855	3,148	3,595	4,308	3,971	6,146	7,174
その他の実収入	3,268	3,382	3,444	4,453	5,389	4,776	5,902	6,581	11,656
実収入以外の収入	18,642	19,114	24,718	27,184	28,867	34,888	40,763	53,803	61,443
前月からの繰入金	36,009	37,540	39,257	41,534	43,889	48,798	49,159	56,969	61,409
支出総額	142,567	157,061	180,103	199,914	217,153	242,207	267,481	325,186	360,485
実支出	76,799	83,995	95,054	105,451	116,033	127,457	139,673	169,345	182,364
消費支出	71,683	77,526	86,626	94,959	103,510	113,052	121,581	144,869	152,469
食糧費	25,373	26,597	28,765	30,215	31,506	32,302	33,978	35,768	38,672
住居費	9,749	9,910	10,325	10,148	11,432	12,645	11,744	13,748	16,240
光熱費	2,837	2,975	3,210	3,489	3,564	3,782	4,090	4,619	4,863
被服費	6,843	7,957	9,111	9,974	11,299	12,614	13,950	15,923	18,278
雑費	26,881	30,087	35,215	41,134	45,710	51,707	57,819	74,811	74,415
非消費支出	5,117	6,469	8,429	10,493	12,522	14,405	18,091	24,477	29,896
実支出以外の支出	28,218	33,806	43,612	51,296	55,106	64,380	76,464	95,234	114,353
翌月への繰越金	37,549	39,260	41,437	43,167	46,015	50,369	51,344	60,607	63,767

第297表 消費者物価指数

		(全 国)			昭和45年=100				
区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	
		合 計	主 食	その 他 の 食 料					
昭和41年平均	80.6	77.6	81.4	76.5	81.7	97.4	83.1	81.3	
42	83.8	81.3	83.9	80.5	84.0	96.9	87.1	84.4	
43	88.2	86.5	92.3	85.0	87.7	97.8	90.3	89.0	
44	92.9	91.7	98.2	89.9	92.0	98.2	94.0	93.9	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.1	106.0	102.8	106.6	109.0	103.7	104.8	105.9	
47	110.9	110.1	106.7	110.9	115.0	105.3	109.1	111.7	
(人口5万以上の都市)									
昭和41年平均	80.4	77.3	81.6	76.2	81.4	97.9	82.7	81.2	
42	83.5	80.9	83.9	80.1	83.6	97.5	86.8	84.4	
43	88.0	86.1	92.2	84.6	87.4	98.2	90.1	88.8	
44	92.7	91.5	98.1	89.8	91.7	98.5	93.9	93.8	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.2	106.0	102.9	106.6	109.0	103.3	105.0	106.0	
47	111.0	110.3	106.9	110.9	115.0	104.8	109.4	111.9	

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第298表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨時費
		合 計	穀 類	その 他 の 食 料					
昭和42年	85.6	81.2	88.3	76.6	87.5	92.4	93.6	87.2	84.7
43	89.7	87.3	95.5	82.2	89.8	96.3	94.9	90.4	88.2
44	93.9	93.3	99.2	89.6	92.4	97.4	96.5	94.1	92.6
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.9	105.3	101.9	106.7	107.1	106.5	100.4	104.9	105.7
47	110.5	109.8	105.9	111.3	114.8	108.9	108.8	110.5	111.1

注 昭和45年度を基準時(100)としたものである。

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計連報」

第299表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
調査戸数	10,874	10,962	10,530	10,460	10,307
世帯人員数	5.14	5.05	4.95	4.88	4.78
家計費					
飲食費	282,600	302,000	326,600	353,500	377,700
被服費	86,600	94,700	104,400	118,300	132,600
水道・光熱費	36,600	38,400	38,500	42,800	45,900
住居費	146,100	176,000	149,100	169,700	191,000
保健教育文化費	137,600	148,200	160,400	185,500	198,000
交際費					
家計雑費	120,900	148,400	240,400	287,700	333,900
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	43,400	50,300	63,200	67,700	82,600
合計	853,800	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700
贈与支給額	800	0	0	0	0
差引	853,000	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700
総括計算					
(1)農業所得(農業租収益-農業経営費)	510,100	527,000	529,300	508,000	469,600
(2)農業外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	519,600	598,700	720,700	885,200	1,068,100
(3)農家所得(1)+(2)	1,029,700	1,125,700	1,250,000	1,393,200	1,537,700
(4)租税公課諸負担	83,600	100,400	113,200	143,100	179,100
(5)税引所得(3)-(4)	946,100	1,025,300	1,136,800	1,250,100	1,358,600
(6)被贈扶助等の収入	105,400	122,700	148,900	198,700	237,900
(7)可処分所得額(5)+(6)	1,051,500	1,148,000	1,285,700	1,448,800	1,596,500
(8)家族家計費	853,000	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700
(9)農家経済余剰(7)-(8)	198,500	190,000	203,100	223,600	234,800
(10)農家経済余剰に加工すべき額					
固定資産造成					
家族労働見償額					
資産処分差引益					
資産分割による増加額	118,400	146,200	232,100	290,300	298,000
(11)農家経済余剰から控除すべき額					
偶発損失					
資産処分差損失	12,400	16,400	21,900	23,900	27,100
資産分割による減少額					
差引純余剰(9)+(10)-(11)	304,500	319,800	413,300	490,000	505,700

資料 農林省農林経済局「農家家計調査」

3 融 資

第 300 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和45年度				46				47				48			
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	
合 計	9,688	15,752	25,440	11,959	19,375	31,334	14,894	27,299	42,193	17,626	38,613	56,239				
(1)住宅	2,159	2,161	4,320	2,762	2,892	5,654	3,382	4,546	7,928	4,344	6,717	11,061				
(2)生活環境整備	1,774	1,360	3,134	2,265	1,779	4,044	3,588	2,539	6,127	5,468	4,000	9,468				
(3)厚生福祉施設	951	66	1,017	1,112	71	1,183	1,402	90	1,492	1,997	15	2,012				
(4)文教施設	205	292	497	232	341	573	213	313	526	86	239	325				
(5)中小企業	1,940	2,754	4,694	2,273	3,334	5,607	2,305	4,795	7,100	2,322	6,960	9,282				
(6)農林漁業	696	987	1,683	817	1,197	2,014	1,011	1,477	2,488	767	2,137	2,904				
(1)~(6)小計	7,725	7,620	15,345	9,461	9,614	19,075	11,901	13,760	25,661	14,984	20,068	35,052				
(7)国土保全部	180	256	436	174	256	430	264	560	824	280	1,160	1,440				
(8)道	401	754	1,155	485	909	1,394	777	1,648	2,425	619	2,552	3,171				
(9)運輸通信	1,031	1,876	2,907	1,405	2,464	3,869	1,504	3,189	4,693	1,383	5,708	7,091				
(10)地域開発	351	499	850	434	635	1,069	448	950	1,398	360	1,490	1,850				
(7)~(10)小計	1,963	3,385	5,348	2,498	4,264	6,762	2,993	6,347	9,340	2,642	10,910	13,552				
(11)基幹産業	-	1,707	1,707	-	1,957	1,957	-	2,382	2,382	-	2,075	2,075				
(12)貿易経済協力	-	3,040	3,040	-	3,540	3,540	-	4,810	4,810	-	5,560	5,560				

注 1 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規預増加分を計上した。
 2 昭和48年度から財政投融资計画の様式が変更されたため、昭和48年度の金額は新ベースのものが掲げられている。
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 301 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48(計画)
計	31,805	37,987	50,087	60,465	69,248
産投会計出資	885	1,035	853	763	802
資金運用部資金	22,416	27,914	37,480	47,355	56,239
郵便貯金	12,068	14,201	18,902	25,963	23,000
厚生年金	6,483	8,557	10,065	12,087	14,480
国民年金	1,297	1,686	1,957	2,037	2,600
その他	2,568	3,470	6,556	7,268	16,159
簡保資金	3,354	4,065	5,048	6,045	7,405
公募債借入金等	5,150	4,973	6,706	6,292	4,802

注 1 48年度は当初計画、47年度は実績見込、その他は実績である。
 2 昭和48年度から財政投融资計画の様式が変更されたため、昭和48年度の金額は新ベースのものが掲げられている。
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 302 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 額	1,845	2,357	2,904	3,678	5,724
年金福祉事業団	480	680	840	850	1,371
住宅	388	562	705	701	755
療養施設	39	48	52	53	58
厚生福祉施設	53	70	83	96	112
被保険者住宅資金貸付	-	-	-	-	365
大規模年金保養基地	-	-	-	-	81
特別地方債	1,077	1,285	1,575	2,096	3,543
住宅	75	75	85	108	162
病院	230	250	300	350	400
厚生福祉施設	238	250	300	353	570
(1)社会福祉施設等	-	-	-	-	370
(2)リクリエーション・スポーツ施設	-	-	-	-	200
一般廃棄物処理	156	170	219	378	620
簡易水道	45	65	94	128	157
と畜場	12	7	11	23	40
産業廃棄物処理	-	-	10	10	10
同和対策	-	55	100	150	225
下水	60	131	156	204	550
上水	261	282	300	392	809
医療金融公庫	152	194	219	273	301
社会福祉事業振興会	33	38	51	84	119
国立病院特別会計	48	55	58	61	105
公害防止事業団	55	105	161	314	285

注 当初計画である。
 資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 303 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

（単位 百万円）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
歳 入	7,109,267	8,459,181	9,970,859	12,118,949	14,284,073
租税および印紙収入	6,024,300	7,295,798	7,927,246	9,130,500	11,078,600
租 税	5,850,771	7,077,084	7,677,113	8,851,000	10,726,600
印 紙 収 入	173,529	218,714	250,132	279,500	352,000
専売納付金	257,998	274,439	291,064	324,385	342,838
官業益金および官業収入	3,575	3,558	4,354	3,100	2,350
政府資産整理収入	27,572	27,723	31,138	17,233	17,811
雑 収 入	260,482	319,854	258,434	234,215	282,798
公 債 金	412,609	347,163	1,187,140	2,310,000	2,340,000
前年度剰余金受入	122,732	190,647	271,485	99,516	219,676
歳 出	6,917,838	8,187,697	9,561,131	12,118,949	14,284,073
国 家 機 関 費	464,973	546,953	636,078	815,283	918,356
地 方 財 政 費	1,460,198	1,776,496	1,986,497	2,411,488	2,836,304
防 衛 関 係 費	499,212	593,924	693,637	827,018	942,104
対 外 処 理 費	29,387	25,951	23,561	21,276	20,675
国土保全および開発費	1,167,460	1,359,818	1,791,658	2,470,208	2,631,827
産 業 経 済 費	839,706	1,016,738	1,117,865	1,353,975	1,552,334
教 育 文 化 費	796,357	938,961	1,099,556	1,320,806	1,521,250
社 会 保 障 関 係 費	1,084,345	1,297,763	1,495,665	1,925,865	2,418,570
社 会 保 険 費	539,148	638,386	723,492	903,598	1,155,576
国 民 年 金 費	—	—	—	—	—
生 活 保 護 費	183,501	220,778	250,486	310,744	355,548
社 会 福 祉 費	109,329	138,658	169,861	237,948	355,061
住 宅 対 策 費	72,110	97,153	120,255	165,604	203,420
援 護 費	—	—	—	—	—
失 業 対 策 費	45,228	43,980	46,264	47,955	51,988
保 健 衛 生 費	131,344	154,428	177,103	234,016	252,979
移 民 振 興 費	—	—	—	—	—
そ の 他	3,685	4,380	8,204	22,870	43,998
恩 給 費	266,037	297,805	331,230	367,571	472,036
文 官 恩 給 費	29,424	32,232	34,741	37,530	42,744
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	211,257	237,876	266,189	295,370	383,056
そ の 他	25,356	27,698	30,300	34,672	46,235
国 債 償 還 費	275,333	287,040	320,637	456,363	704,518
予 備 費	—	—	95,000	110,000	230,000
そ の 他	34,829	46,247	64,749	39,097	36,102

注 昭和47年度は補正後予算額、昭和48年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第 304 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

（単位 百万円）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
一 般 会 計 予 算	6,930,854	8,213,085	9,658,999	12,118,949	14,284,073
社 会 保 障 関 係 費	974,288	1,153,076	1,361,861	1,682,167	2,114,538
生 活 保 護 費	183,501	220,778	250,486	310,744	355,548
社 会 福 祉 費	91,927	117,246	150,301	208,902	322,396
社 会 保 険 費	494,193	587,876	704,328	861,110	1,119,903
保 健 衛 生 対 策 費	123,933	143,720	165,696	194,832	199,810
失 業 対 策 費	80,732	83,454	91,050	106,579	116,881

注 昭和46年度までは補正後予算、昭和47年度以降は当初予算である。
資料 大蔵省主計局調

第 305 表 国税および地方税

（単位 億円）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
国 税 及 び 地 方 税 合 計	95,456	115,261	126,797	141,108	172,830
国 税	64,654	77,754	84,439	97,440	117,359
直 接 税	41,174	51,344	56,559	65,351	81,684
所 得 税	20,056	24,282	28,892	34,014	42,419
源 泉 分	14,281	17,287	20,084	24,637	30,443
申 告 分	5,775	6,995	8,808	9,377	11,976
法 人 税	20,087	25,671	25,564	27,967	35,384
相 続 税	1,031	1,391	2,103	3,370	3,881
そ の 他	—	—	—	—	—
間 接 税 等	23,380	26,410	27,880	32,089	35,675
地 方 税	30,902	37,507	42,358	43,668	55,471
直 接 税	23,821	29,362	33,318	34,244	44,382
間 接 税 等	7,081	8,145	9,040	9,424	11,089

注 国税は、昭和46年度までは決算額、昭和47年度は補正後予算額、昭和48年度は当初予算額であり、地方税は、昭和46年度までは決算額、昭和47年度及び昭和48年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第306表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和42年度	43	44	45	46	
国民総支出 (A)	453,221	533,680	629,972	732,481	810,932	
歳出総額	国 (B)	52,851	60,860	71,883	85,093	100,383
	地方 (C)	57,255	67,296	80,339	98,149	119,095
国から地方に対する支出 (D)	24,347	28,228	33,791	39,999	47,932	
地方から国に対する支出 (E)	806	912	1,004	1,262	1,702	
純計額 国 (B)-(D) (F)	28,504	32,632	38,092	45,094	52,451	
“ 地方 (C)-(E) (G)	56,449	66,384	79,335	96,887	117,393	
“ 合計 (F)+(G) (H)	84,953	99,016	117,427	141,981	169,844	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.3	6.1	6.0	6.2	6.5
	(G)/(A) × 100	12.5	12.4	12.6	13.2	14.5
	(H)/(A) × 100	18.7	18.6	18.6	19.4	20.9

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和42年度	43	44	45	46	
歳入総額	6,170,932	7,283,206	8,723,410	10,589,132	12,767,246	
地方税	2,149,522	2,580,128	3,090,179	3,750,668	4,235,745	
地方譲与税	69,158	79,586	93,065	108,687	125,771	
娯楽施設利用税交付金	1,307	1,454	1,604	1,850	3,580	
自動車取得税交付金	—	28,808	48,870	53,380	53,157	
軽油引取税交付金	7,634	9,158	10,901	12,321	13,305	
地方交付税	947,020	1,125,508	1,460,845	1,798,248	2,101,423	
臨時地方財政特例交付金	11,998	—	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	—	10,236	11,736	8,712	13,709	
分担金及び負担金	83,964	102,217	118,555	147,182	196,406	
使用料	112,703	123,913	135,693	151,320	168,708	
手数料	46,561	50,642	53,604	57,767	63,117	
国庫支出金	1,404,835	1,605,564	1,810,827	2,080,775	2,548,388	
義務教育費負担金	314,454	353,801	404,288	478,856	559,431	
生活保護費負担金	144,962	164,298	182,912	220,366	249,851	
児童保護費負担金	37,494	44,607	53,893	70,375	86,356	
老人保護費負担金	9,763	11,690	14,086	18,021	22,842	
普通建設事業支出金	577,518	679,179	762,581	904,214	1,178,473	
災害復旧事業支出金	112,234	103,738	93,559	94,437	118,203	
失業対策事業支出金	37,691	40,793	45,515	45,691	43,635	
委託金	19,483	27,013	34,318	34,105	37,211	
財政補給金	9,882	12,394	14,136	2,333	3,661	
その他	141,354	168,052	205,539	212,377	248,725	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,700	1,900	2,600	3,450	3,950	
都道府県支出金	145,122	171,434	223,632	245,229	298,144	
財産収入	122,892	136,203	152,854	193,323	224,811	
寄附金	35,247	39,368	46,305	48,225	53,997	
繰入金	38,054	47,765	68,212	106,988	122,186	
繰越金	163,882	212,532	235,928	271,622	291,107	
諸収入	447,789	538,555	653,918	816,890	1,012,537	
地方債	352,509	385,722	465,121	683,687	1,175,452	
特別区財政調整交・納付金	29,035	32,514	38,958	48,807	61,753	

(単位 百万円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
歳 出 総 額	5,970,119	7,053,907	8,452,093	10,300,011	12,497,326
議 会 費	52,344	60,136	67,663	79,439	92,405
民 生 費	605,515	710,690	842,507	1,002,930	1,176,482
社 会 保 障 費	440,142	522,370	618,032	796,848	979,002
老 年 人 生 活 費	91,180	113,328	130,408	170,174	205,105
児 童 保 護 費	26,443	32,991	44,125	64,548	100,132
災 害 復 旧 費	122,105	149,273	191,754	258,691	329,183
公 益 保 護 費	197,627	225,214	250,035	300,577	342,099
衛 生 費	2,787	1,564	1,710	2,858	2,483
公 衆 保 健 費	371,812	385,168	462,498	587,031	730,689
公 益 保 護 費	134,919	159,034	200,808	264,895	327,433
公 益 保 護 費	50,796	54,963	56,351	62,331	63,525
公 益 保 護 費	32,723	38,228	44,507	53,551	61,990
公 益 保 護 費	153,374	132,943	160,832	206,255	277,741
公 益 保 護 費	111,734	123,485	144,222	163,927	188,325
公 益 保 護 費	81,332	87,682	100,959	109,824	120,078
公 益 保 護 費	30,402	35,803	43,263	54,103	68,247
農 林 水 産 業 費	582,963	686,218	844,261	963,857	1,202,147
農 林 水 産 業 費	234,639	274,906	341,757	415,936	500,913
農 林 水 産 業 費	1,255,540	1,605,130	2,022,511	2,541,091	3,136,650
農 林 水 産 業 費	88,904	101,659	121,089	151,980	187,980
農 林 水 産 業 費	241,324	278,005	327,087	401,797	470,404
農 林 水 産 業 費	1,480,551	1,690,795	2,000,817	2,460,475	2,952,293
農 林 水 産 業 費	190,369	180,138	166,950	167,203	205,952
農 林 水 産 業 費	230,073	306,937	324,912	383,011	452,659
農 林 水 産 業 費	29,074	39,424	54,597	59,241	80,181
農 林 水 産 業 費	17,158	16,903	12,869	8,905	9,443
農 林 水 産 業 費	29,035	32,515	38,958	48,807	61,753
農 林 水 産 業 費	7,634	9,158	10,901	12,321	13,306
農 林 水 産 業 費	1,308	1,452	1,603	1,850	3,572
農 林 水 産 業 費	-	28,817	48,861	53,383	53,170

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 308 表 市町村税納税義務者数

昭和47年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,235	36,707,970	1,379,330	5,236	31,130,508	1,289,668	23,429,719
人口50万以上の市	15	9,125,275	610,677	2,204	9,066,280	577,291	5,218,903
人口5万以上50万未満の市	319	14,194,621	501,563	2,448	13,141,957	481,301	8,772,427
人口5万未満の市	295	3,669,272	101,424	277	2,901,152	88,490	2,572,899
町 村	2,606	8,718,802	165,666	307	6,021,119	142,586	6,865,490

資料 自治省「昭和47年度市町村税課税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第 309 表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1 人 当 たり 給 付 費	国民所得に対する社会保障給付費の比率	国民総生産に対する社会保障給付費の比率
フ ラ ン ス	1966	百万ドル 15,868.2	ドル 321.2	% 19.66	% 14.73
西 ド イ ツ	1966	19,854.8	332.7	21.77	16.52
イ タ リ ア	1966	9,246.7	177.9	18.74	15.05
日 本	1966—1967	5,186.0	52.3	6.62	5.31
オ ラ ン ダ	1966	3,284.5	263.7	19.50	15.89
ス ウ ェ ー デ ン	1966	3,384.6	433.5	17.30	15.22
イ ギ リ ス	1966—1967	12,586.0	229.0	14.97	11.83

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第 310 表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 険 及 び 類 似 制 度	家 族 当 手	公 務 員 人 官	公 衆 保 健 サービス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者 給 付	性 給 付	そ の 他
フ ラ ン ス	1966	1,000	523	209	168	-	46	54	-	-
西 ド イ ツ	1966	1,000	689	33	148	8	55	67	-	-
イ タ リ ア	1966	1,000	675	111	154	5	15	40	-	-
日 本	1966—1967	1,000	617	-	124	61	109	89	-	-
オ ラ ン ダ	1966	1,000	657	128	158	-	51	6	-	-
ス ウ ェ ー デ ン	1966	1,000	464	87	87	239	115	1	7	-
イ ギ リ ス	1966—1967	1,000	429	34	82	304	125	26	-	-

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第311表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1966	100	32.2	26.1	6.1	7.9	1.1	6.8	33.2	0.1	26.6	-
西ドイツ	1966	100	30.7	22.0	8.7	5.4	0.8	4.6	56.2	1.3	5.2	1.2
イタリア	1966	100	27.0	23.7	3.3	4.9	0.9	4.0	48.7	2.3	16.4	0.7
日本	1966-67	100	65.9	61.1	4.8	5.3	2.4	2.9	8.6	10.5	-	9.7
オランダ	1966	100	26.9	16.9	10.0	2.1	0.3	1.8	51.1	3.1	16.8	-
スウェーデン	1966	100	15.6	4.9	10.7	0.8	0.0	0.8	40.4	1.0	11.3	30.9
イギリス	1966-67	100	9.0	-	9.0	2.6	-	2.6	42.2	3.2	4.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第312表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1966	1,000	161	585	149	20	25	1	50	9	60
西ドイツ	1966	1,000	247	378	270	-	12	23	65	5	93
イタリア	1966	1,000	133	546	180	0	2	25	93	21	139
日本	1966-67	1,000	269	301	270	40	-	67	0	53	120
オランダ	1966	1,000	407	421	83	25	-	53	11	0	64
スウェーデン	1966	1,000	130	260	353	215	-	41	-	1	42
イギリス	1966-67	1,000	207	261	427	71	-	25	0	9	34

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

参 考

第313表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	1,953.7	2,274.7	2,604.5	3,168.9	3,613.5
健康保険	413.8	459.3	529.2	647.5	669.1
国民健康保険	289.6	372.1	431.0	512.7	582.0
厚生年金	65.0	76.7	98.7	154.3	182.8
国民年金	61.7	70.6	78.4	90.8	113.5
共済組合	234.1	278.8	328.0	406.9	473.4
船員保険	18.7	20.3	22.6	28.4	31.6
失業保険	128.9	139.4	152.4	160.6	209.4
労災保険等	70.9	87.0	101.6	123.0	138.5
小 計	1,282.6	1,504.2	1,741.9	2,124.1	2,400.3
恩給	216.4	250.2	265.5	297.0	330.5
地方吏員恩給	37.6	43.3	45.5	49.9	54.3
公務災害補償費	1.8	2.0	1.4	1.5	2.0
交付国債	30.8	33.7	46.0	44.5	39.8
生活保護	180.6	205.8	228.9	275.4	312.7
その他	204.0	235.6	275.3	376.6	473.9

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和48年度版)

第314表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
総 額 (A)	21,641.6	25,044.5	28,729.7	35,234.1	39,664.1
医療保険	10,698.0	12,505.1	14,549.3	17,810.5	19,405.0
年金保険	2,469.2	2,967.6	3,597.3	4,766.4	5,906.3
失業及び労災保険	2,036.5	2,253.9	2,591.7	2,894.2	3,549.7
児童手当	-	-	-	-	65.2
生活保護	1,801.3	2,045.4	2,278.5	2,742.9	3,104.1
児童保護その他社会福祉	718.0	846.9	1,029.2	1,333.6	1,641.0
保健衛生	1,255.5	1,416.3	1,554.1	1,802.1	1,889.5
恩給	2,504.6	2,897.7	3,019.3	3,425.9	3,799.6
戦後処理	158.5	111.7	110.3	458.6	303.6
国民所得 (B)	362,332	428,696	498,567	590,480	657,861
(A)/(B) (%)	6.03	5.90	5.83	5.97	6.03
国民総生産	452,943	533,806	629,204	732,137	810,932

資料 厚生省企画室調

第315表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1967年	1968	1969	1970	1971	1972
アメリカ	6,536	7,111	7,637	7,986	8,557	9,357
日本	959	1,153	1,355	1,587	1,874	2,448
西ドイツ	910	1,207	1,169	1,451	1,675	-
フランス	867	968	1,085	1,136	1,254	-
イギリス	889	806	848	929	1,051	-
イタリア	563	612	677	755	827	-
カナダ	456	499	559	594	698	-
インド	372	375	411	-	-	-
メキシコ	218	242	-	-	-	-
スウェーデン	212	223	234	262	276	-
スペイン	234	222	244	272	306	-
オーストラリア	203	213	240	265	305	363
オランダ	178	206	232	256	295	-
ベルギー	153	188	183	204	229	-
スイス	131	142	153	170	-	-
パキスタン	114	121	140	151	-	-
南アフリカ	112	119	126	138	152	-
トルコ	98	108	121	115	-	-
デンマーク	96	95	108	119	131	-
オーストリア	81	87	96	108	126	-
ベネズエラ	73	80	79	87	114	-
ノルウェー	64	69	74	83	94	-
イラン	64	68	-	-	-	-
フィリピン	56	62	70	52	-	-
ギリシャ	96	60	68	75	-	-

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和48年7月18日)」

第316表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1967年	1968	1969	1970	1971	1972
アメリカ	3,284	3,546	3,770	3,889	4,133	4,480
スウェーデン	2,689	2,825	2,929	3,258	3,402	-
カナダ	2,283	2,401	2,660	2,785	3,231	-
スイス	2,166	2,302	2,463	2,710	-	-
アイスランド	2,034	1,664	1,317	1,640	-	-
デンマーク	1,974	1,943	2,207	2,410	2,643	-
フランス	1,751	1,940	2,157	2,237	2,446	-
ノルウェー	1,700	1,808	1,931	2,137	2,410	-
オーストラリア	1,715	1,772	1,955	2,123	2,393	2,800
西ドイツ	1,577	2,080	1,922	2,358	2,733	-
ベルギー	1,593	1,956	1,898	2,112	2,373	-
オランダ	1,481	1,620	1,805	1,965	2,223	-
ニュージーランド	1,617	1,685	1,637	1,693	1,994	-
イギリス	1,614	1,458	1,528	1,667	1,892	-
フィンランド	1,591	1,354	1,537	1,723	1,869	-
イスラエル	1,019	1,293	1,568	1,870	-	-
イタリア	1,075	1,160	1,274	1,406	1,529	-
オーストリア	1,105	1,183	1,301	1,461	1,697	-
日本	959	1,141	1,291	1,518	1,740	2,284
アイルランド	871	845	948	1,047	1,199	-
ベネズエラ	780	821	-	-	-	-
ギリシャ	650	682	751	-	-	-
スペイン	727	667	741	-	-	-
キプロス	580	622	-	-	-	-
南アフリカ	597	621	-	-	-	-

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和48年7月18日)」

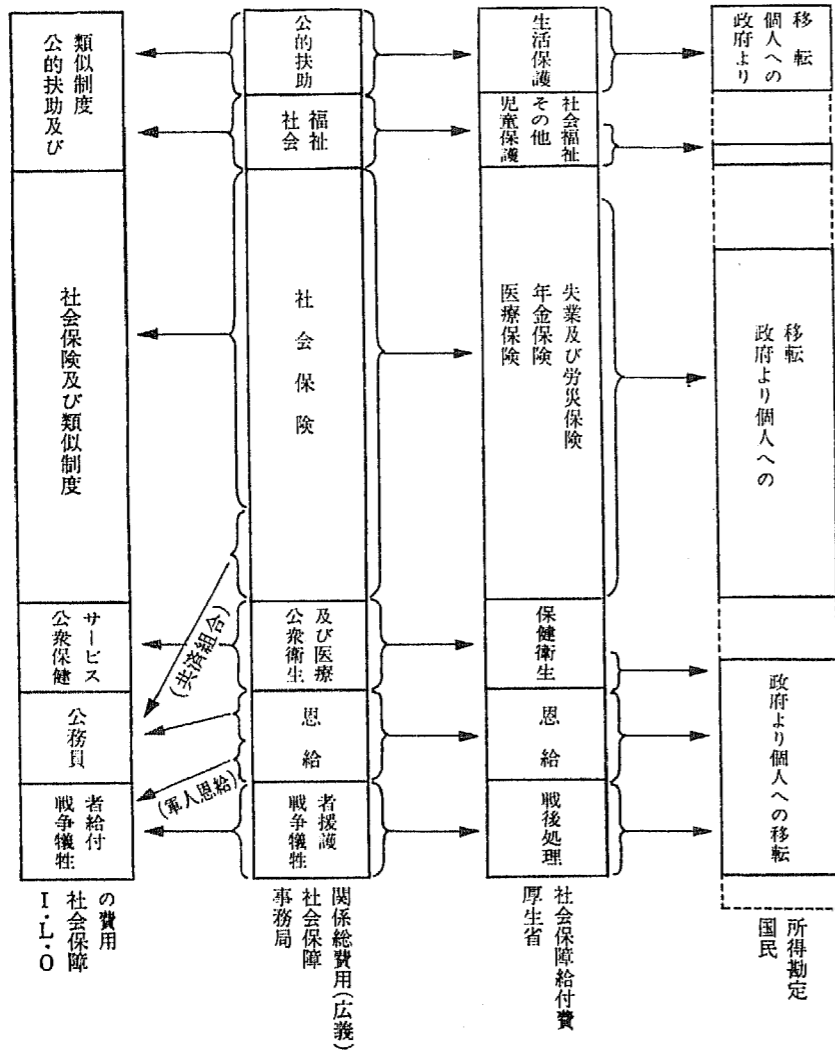
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

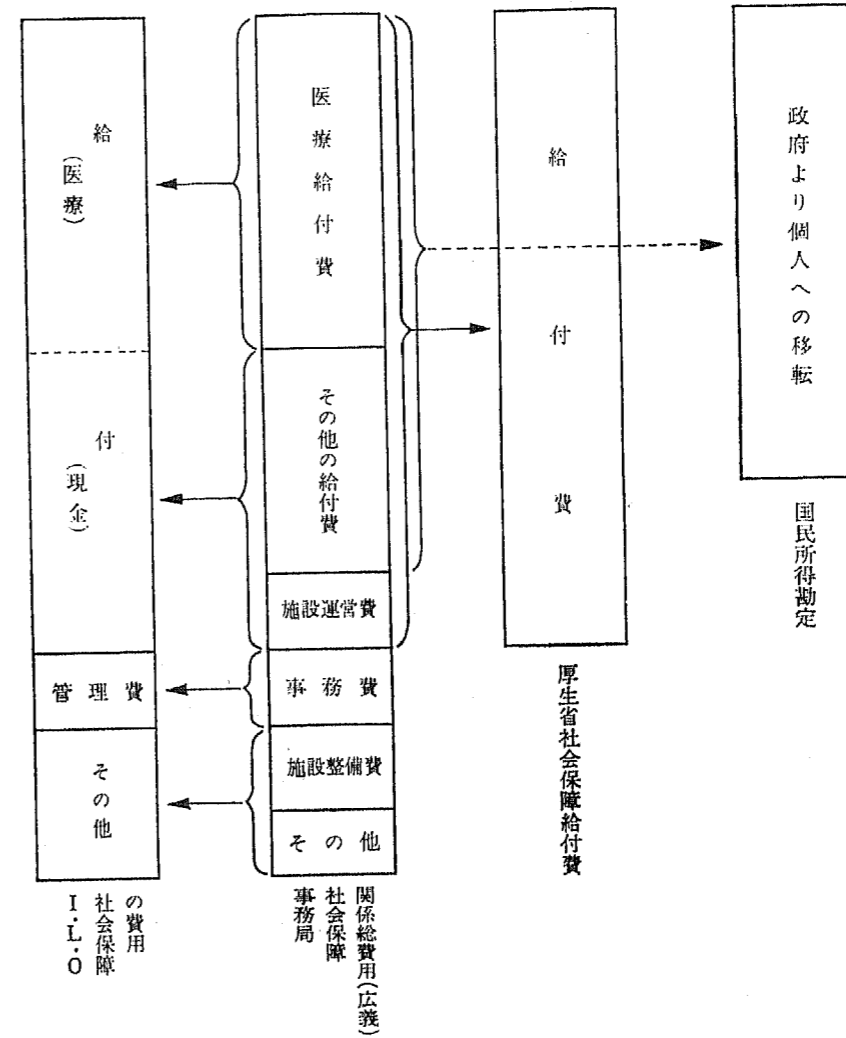
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



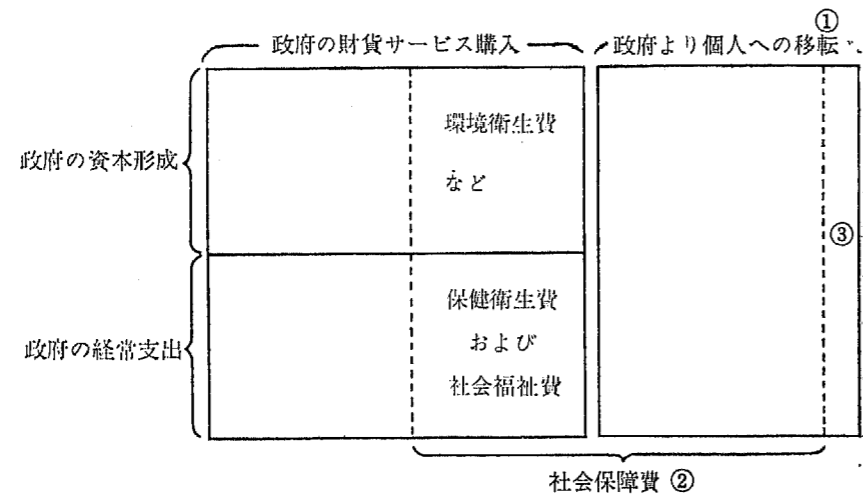
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64
1
73
社
總理府

DB:

B10.64
1
73

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 5